

令和2年度

# 主要施策の成果説明書

香 川 県

## 目 次

### 1 決算の概要

1 一般会計の概要	1
2 歳入（一般会計）	2
3 歳出（一般会計）	3
4 推移（一般会計）	5
5 特別会計の概要	6

### 2 主要施策の成果の概要（各部課別目次）

1 政策部	7
1-1 政策課	8
1-2 地域活力推進課	11
1-3 予算課	16
1-4 自治振興課	17
1-5 水資源対策課	20
1-6 統計調査課	22
1-7 男女参画・県民活動課	23
1-8 文化振興課	27
1-9 瀬戸内国際芸術祭推進課	34
1-10 デジタル戦略課	36
1-11 情報システム課	40
1-12 出納局	42
1-13 議会事務局	43
1-14 監査委員事務局	44
2 総務部	45
2-1 総務学事課	46
2-2 財産経営課	48
2-3 営繕課	50
2-4 総務事務集中課	51
2-5 税務課	52
2-6 人事・行革課	56
2-7 職員課	58
2-8 人権・同和政策課	59
2-9 秘書課	61
2-10 広聴広報課	62
2-11 国際課	65

2-12	人事委員会事務局	69
3	危機管理総局	71
3-1	危機管理課	72
3-2	くらし安全安心課	77
4	環境森林部	81
4-1	環境政策課	82
4-2	環境管理課	87
4-3	みどり整備課	91
4-4	みどり保全課	100
4-5	廃棄物対策課	104
5	健康福祉部	109
5-1	健康福祉総務課	110
5-2	長寿社会対策課	130
5-3	障害福祉課	143
5-4	医務国保課	156
5-5	薬務感染症対策課	175
5-6	生活衛生課	182
5-7	子ども政策課	186
5-8	子ども家庭課	193
6	商工労働部	205
6-1	産業政策課	206
6-2	企業立地推進課	219
6-3	経営支援課	222
6-4	労働政策課	232
6-5	労働委員会事務局	242
7	交流推進部	243
7-1	交流推進課	244
7-2	観光振興課	248
7-3	交通政策課	258
7-4	県産品振興課	263
8	農政水産部	269

8-1	農政課	270
8-2	農業経営課	274
8-3	農業生産流通課	281
8-4	畜産課	293
8-5	土地改良課	298
8-6	農村整備課	301
8-7	水産課	305
9	土木部	313
9-1	土木監理課	314
9-2	技術企画課	316
9-3	道路課	319
9-4	河川砂防課	322
9-5	港湾課	328
9-6	都市計画課	333
9-7	下水道課	335
9-8	建築指導課	338
9-9	住宅課	340
9-10	収用委員会事務局	343
10	警察本部	345
10-1	警務部	346
10-2	生活安全部	349
10-3	刑事部	352
10-4	交通部	353
10-5	警備部	356
11	教育委員会	359
11-1	総務課	360
11-2	義務教育課	364
11-3	高校教育課	370
11-4	特別支援教育課	381
11-5	保健体育課	386
11-6	生涯学習・文化財課	393
11-7	人権・同和教育課	400
11-8	健康福利課	401
11-9	新県立体育館整備推進総室	402

# 決算の概要

# 決算の概要

## 1 概要（一般会計）

令和2年度は、引き続き厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、最終年度を迎える「新・せとうち田園都市創造計画」の仕上げに向け、21の重点施策を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う感染拡大防止対策、医療提供体制の整備や鳥インフルエンザ特別対策に取り組んだほか、国の補正予算を活用した防災・減災対策や人口減少問題克服・地域活力向上に努めた。

令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策の増やそれに伴う国庫支出金の増などにより、歳入・歳出ともに3年連続して前年度の決算額を上回り、実質収支は、95億78百万円の黒字となり、前年度に比べ45億13百万円増加した。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る病床確保事業等の歳出不用に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への翌年度返還分が実質収支を大幅に押し上げており、その要因を除くと61億52百万円の黒字となった。

### 〔決算規模〕

歳入総額、歳出総額は、ともに前年度対比増加

歳入 5,210億73百万円 (元年度 4,690億90百万円 対前年度比 +11.1%)

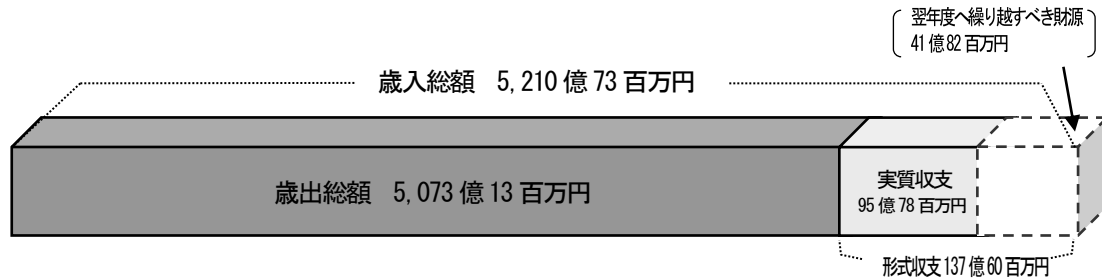
歳出 5,073億13百万円 (元年度 4,588億24百万円 対前年度比 +10.6%)

### 〔決算収支〕

実質収支、単年度収支ともに黒字

(1) 実質収支 95億78百万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

(2) 単年度収支 45億13百万円の黒字 ※実質収支から前年度の実質収支（剰余金）を控除した額



令和2年度の決算収支

[単位：百万円，%]

区分	令和2年度 決算見込額	令和元年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	521,073	469,090	51,983	11.1
歳出総額 B	507,313	458,824	48,489	10.6
形式収支 C (A-B)	13,760	10,266	3,494	34.0
繰り越すべき財源 D	4,182	5,201	▲1,019	▲19.6
実質収支 E (C-D)	9,578	5,065	4,513	89.1
単年度収支 (E - 前年度実質収支)	4,513	885	3,628	—
実質単年度収支	4,329	561	3,768	—

※ 実質単年度収支：一般財源の年度間調整の役割を持つ財政調整基金への積立金25億65百万円を黒字要因とみなし、財政調整基金の取崩額27億49百万円を赤字要因とみなして、これらを単年度収支から控除した額

## 2 歳入（一般会計）

### (1) 県税

県税収入は、1,247億55百万円で対前年度比0.5%（6億28百万円）の増になった。  
これは、税率引上げ増収の平年度化に伴う地方消費税が増加したことなどによる。

### (2) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、431億1百万円で対前年度比22.0%（77億62百万円）の増になった。  
これは、全国的な地方消費税の増加に伴う清算金が増加したことなどによる。

### (3) 地方交付税

地方交付税は、1,161億50百万円で対前年度比3.4%（37億88百万円）の増になった。  
これは、普通交付税が増加したことなどによる。

### (4) 国庫支出金

国庫支出金は、920億93百万円で対前年度比94.2%（446億80百万円）の増になった。  
これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が増加したことなどによる。

### (5) 県債

県債は、507億88百万円で対前年度比3.4%（18億6百万円）の減になった。  
これは、臨時財政対策債を除く県債が、338億88百万円で対前年度比1.5%（5億6百万円）減少し、臨時財政対策債が、169億円対前年度比7.1%（13億円）減少したことによる。

（単位：千円）

区 分	2年度決算見込額		元年度決算額		対年度比
		%		%	2/元 %
自主財源	245,672,561	47.1	238,068,557	50.8	103.2
県税	124,755,311	23.9	124,126,530	26.5	100.5
地方消費税清算金	43,100,774	8.3	35,338,967	7.5	122.0
分担金及び負担金	2,599,944	0.5	2,621,609	0.6	99.2
使用料及び手数料	6,009,308	1.1	6,248,425	1.3	96.2
財産収入	874,636	0.1	739,592	0.2	118.3
寄附金	121,917	0.0	360,965	0.1	33.8
繰入金	8,090,106	1.6	12,322,357	2.6	65.7
繰越金	10,265,388	2.0	9,918,211	2.1	103.5
諸収入	49,855,177	9.6	46,391,901	9.9	107.5
依存財源	275,400,247	52.9	231,021,296	49.2	119.2
地方譲与税	15,399,661	3.0	17,341,628	3.7	88.8
地方特例交付金	645,183	0.1	1,004,150	0.2	64.3
地方交付税	116,150,222	22.3	112,362,599	23.9	103.4
交通安全対策特別交付金	324,612	0.1	306,171	0.1	106.0
国庫支出金	92,092,569	17.7	47,412,748	10.1	194.2
県債	50,788,000	9.7	52,594,000	11.2	96.6
うち臨時財政対策債	16,900,000	3.2	18,200,000	3.9	92.9
合計	521,072,808	100.0	469,089,853	100.0	111.1
内訳					
一般財源	319,275,763	61.3	308,680,045	65.8	103.4
特定財源	201,797,045	38.7	160,409,808	34.2	125.8

### 3 歳出（一般会計）

#### （1）目的別経費

一般会計の歳出について目的別に見ると、衛生費が356億22百万円で対前年度比149.4%（213億37百万円）の増になった。これは、入院医療機関病床確保事業の増加（103億44百万円）などによる。

民生費は、726億73百万円で対前年度比10.6%（69億88百万円）の増になった。これは、生活福祉資金貸付事業の増加（26億10百万円）などによる。

商工費は、546億48百万円で対前年度比15.0%（71億26百万円）の増になった。これは、香川県持続化応援給付金の増加（52億69百万円）などによる。

農林水産業費は、207億50百万円で対前年度比10.8%（20億24百万円）の増になった。これは、鳥インフルエンザ特別対策の増加（13億67百万円）などによる。

土木費は、538億54百万円で対前年度比11.5%（55億59百万円）の増になった。これは、道路整備交付金事業の増加（34億95百万円）などによる。

一方、教育費は、891億50百万円で対前年度比2.6%（23億33百万円）の減になった。これは、老朽校舎等改築事業の減少（11億40百万円）などによる。

（単位：千円）

区 分	2年度決算見込額		元年度決算額		対年度比
		%		%	2/元
議 会 費	1,132,017	0.2	1,192,984	0.3	94.9
総 務 費	34,367,405	6.8	33,985,897	7.4	101.1
民 生 費	72,672,682	14.3	65,684,807	14.3	110.6
衛 生 費	35,622,049	7.0	14,285,243	3.1	249.4
労 働 費	1,164,412	0.2	1,084,455	0.2	107.4
農 林 水 産 業 費	20,750,002	4.1	18,726,467	4.1	110.8
商 工 費	54,647,601	10.8	47,521,284	10.4	115.0
土 木 費	53,854,035	10.6	48,294,972	10.5	111.5
警 察 費	24,975,567	4.9	25,330,484	5.5	98.6
教 育 費	89,149,934	17.6	91,483,408	19.9	97.4
災 害 復 旧 費	154,377	0.0	1,354,594	0.3	11.4
公 債 費	59,818,332	11.8	60,133,968	13.1	99.5
諸 支 出 金	59,004,648	11.7	49,745,902	10.9	118.6
合 計	507,313,061	100.0	458,824,465	100.0	110.6



(2) 性質別経費

一般会計の歳出について性質別に見ると、まず、義務的経費は、1,920億82百万円で対前年度比0.7%（14億12百万円）の減となり、歳出全体に占める割合は37.9%で、前年度より4.3ポイント減少した。このうち、人件費は、1,227億83百万円で前年度と比べ1.0%（12億71百万円）減少し、公債費は、597億84百万円で前年度と比べ0.5%（2億97百万円）減少した。

次に、投資的経費は、前年度と比べ、普通建設補助事業費は16.7%（61億80百万円）増加し、普通建設単独事業費は15.1%（31億81百万円）減少し、災害復旧事業費を含めた投資的経費全体では、664億14百万円で対前年度比3.9%（25億11百万円）の増となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は13.1%で、前年度より0.8ポイント減少した。

この他、補助費等は1,658億32百万円で対前年度比38.0%（456億26百万円）の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策等の補助費等の増加などによる。また、積立金は112億35百万円で対前年度比55.4%（40億7百万円）の増となった。これは、直島町風評被害対策基金の廃止による積立金の増加などによる。

（単位：千円）

区 分	2年度決算見込額		元年度決算額		対年度比
		%		%	2/元
義務的経費	192,081,576	37.9	193,493,873	42.2	99.3
人件費	122,782,548	24.2	124,053,827	27.0	99.0
退職手当を除く人件費	111,411,843	22.0	112,245,616	24.4	99.3
退職手当	11,370,705	2.2	11,808,211	2.6	96.3
扶助費	9,515,039	1.9	9,358,574	2.1	101.7
公債費	59,783,989	11.8	60,081,472	13.1	99.5
投資的経費	66,414,783	13.1	63,903,039	13.9	103.9
普通建設事業費	66,108,414	13.0	62,230,439	13.5	106.2
補助事業費	43,110,371	8.5	36,929,840	8.0	116.7
単独事業費	17,930,269	3.5	21,111,026	4.6	84.9
国直轄事業負担金	4,491,888	0.9	3,907,849	0.8	114.9
受託事業費	575,886	0.1	281,724	0.1	204.4
災害復旧事業費	306,369	0.1	1,672,600	0.4	18.3
その他の経費	248,816,702	49.0	201,427,553	43.9	123.5
物件費	19,924,234	3.9	20,078,201	4.4	99.2
維持補修費	6,294,469	1.2	7,035,527	1.5	89.5
補助費等	165,831,587	32.7	120,205,416	26.2	138.0
積立金	11,235,125	2.2	7,228,587	1.6	155.4
投資及び出資金	958	0.0	410,103	0.1	0.2
貸付金	38,567,221	7.6	39,079,611	8.5	98.7
繰出金	6,963,108	1.4	7,390,108	1.6	94.2
合計	507,313,061	100.0	458,824,465	100.0	110.6

#### 4 一般会計決算の概要及び推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
歳 入 決 算 額 A	453,241	444,462	447,338	448,897	442,740	470,419	472,403	465,097	467,982	469,090	521,073
歳 出 決 算 額 B	441,151	431,854	434,245	436,899	433,106	458,700	461,746	456,351	458,064	458,824	507,313
形 式 収 支 額 A - B = C	12,090	12,608	13,093	11,998	9,634	11,719	10,657	8,746	9,918	10,266	13,760
繰越明許費 事故繰越し 財 源 充 当 額 D	6,030	5,869	5,999	5,710	5,890	4,289	4,680	3,834	5,738	5,201	4,182
実 質 収 支 額 C - D = E	6,060	6,739	7,094	6,288	3,744	7,430	5,977	4,912	4,180	5,065	9,578
単 年 度 収 支 額 (本年度 (E) - 前年度 (E))	757	679	355	▲ 806	▲ 2,544	3,686	▲ 1,453	▲ 1,065	▲ 732	885	4,513

## 5 特別会計決算の概要

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A - B = C	繰越事業充当財源 D	実質収支額 C - D
母子父子寡婦福祉資金	176,894	32,039	144,855		144,855
中小企業高度化資金	137,576	117,824	19,752		19,752
臨海工業地帯造成事業	3,050,076	3,049,395	681		681
集中管理	94,624,474	94,618,447	6,027		6,027
証紙	2,749,921	2,569,188	180,733		180,733
栗林公園	297,839	297,839			
吉野川総合開発香川用水建設事業	942,851	942,851			
番の州地区臨海工業用土地造成事業	1,887,490	1,887,490			
林業・木材産業改善資金	46,478	23	46,455		46,455
沿岸漁業改善資金	188,581	69,077	119,504		119,504
駐車場事業	382,248	380,393	1,855		1,855
内陸工業団地造成事業	41,429	41,429			
県立大学	839,709	839,709			
奨学金	521,633	504,620	17,013		17,013
県債管理	113,119,662	113,119,662			
国民健康保険事業	99,303,409	94,355,238	4,948,171		4,948,171

政 策 部

## 1. 部総括表

部名：政策部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
1-1	政策課	560,940	547,394		13,546	
1-2	地域活力推進課	3,257,813	3,188,225	13,064	56,524	
1-3	予算課	65,823,232	65,741,788		81,444	
1-4	自治振興課	1,013,618	1,009,810		3,808	
1-5	水資源対策課	(894,126) 3,010,922	(894,126) 2,467,106	515,457	28,359	
1-6	統計調査課	713,259	670,801		42,458	
1-7	男女参画・県民活動課	148,845	145,351		3,494	
1-8	文化振興課	(12,060) 1,465,921	(7,108) 1,342,701	91,744	(4,952) 31,476	
1-9	瀬戸内国際芸術祭推進課	139,723	118,402		21,321	
1-10	デジタル戦略課	364,953	360,803		4,150	
1-11	情報システム課	839,372	816,140		23,232	
1-12	出納局	279,623	278,742		881	
1-13	議会事務局	1,141,003	1,132,017		8,986	
1-14	監査委員事務局	131,560	130,110		1,450	
	部計	(906,186) 78,890,784	(901,234) 77,949,390	620,265	(4,952) 321,129	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 2. 課総括表

課名：政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-1-1	東京事務所運営費	186,212	185,064		1,148	東京事務所の運営に要する経費 給料68,683、職員手当等65,150、 共済費29,247
1-1-2	政策立案推進事業	76,948	73,124		3,824	主要施策の成果の概要 (1-1-2)に記載
1-1-3	政策課運営費	159,217	158,373		844	政策課の運営に要する経費 給料75,382、職員手当等50,381、 共済費28,878
1-1-4	政策部運営事務費	14,325	9,128		5,197	政策部の運営に要する経費
1-1-5	大学生等奨学事業繰出金	124,238	121,705		2,533	主要施策の成果の概要 (1-1-5)に記載
	課計	560,940	547,394		13,546	

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
政策課	(1) 18	3	(1) 21	全国知事会へ派遣1名、育児休業1名
東京事務所	(7) 13	3	(7) 16	派遣職員7名
合計	(8) 31	6	(8) 37	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>政策立案推進事業（1-1-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>せとうち田園都市の新たな創造をめざして、人口減少や中枢拠点機能の強化等、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、調査研究や各種取組みを行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 政策立案推進事業（60,586千円）</p> <p>①新・せとうち田園都市創造計画推進事業等 (5,708千円)</p> <p>有識者等との懇談会を開催し、施策評価の結果をもとに、「新・せとうち田園都市創造計画」の進捗状況について意見交換を行うとともに、県の主要事業やイベント等を紹介する「香川県の主要事業のあらまし」の作成等を行った。</p> <p>また、令和3年度からの県政運営の基本方針となる次期総合計画の策定に向け、県民意識調査を実施するなど幅広く県民の意識やニーズを把握したうえで、次期総合計画骨子案をとりまとめた。</p> <p>②ふるさと想起・さぬきPR推進事業（14,566千円）</p> <p>ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、より効果的にPRするとともに、ふるさと香川への思いを喚起するきっかけとするため、寄付をいただいた方に対し、県産品等を贈呈した。</p> <p>③奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業 (5,996千円)</p> <p>本県の産業を担う人材を確保するとともに、これらの者が県内に定着することを促進するため、大学生等を対象とした日本学生支援機構の無利子奨学金を活用して、その返還を支援する事業を実施するため、奨学金特別会計に経費を繰出した。</p> <p>④東京讃岐会館等東京地区県有資産利活用推進事業 (4,197千円)</p> <p>東京讃岐会館を含む三田小山町西地区において、第一種市街地再開発事業が進展しているのに併せて、東京地区における県有資産の有効な利活用を図るための取組み等を行った。</p> <p>⑤小型無人機ドローン利活用推進事業（1,204千円）</p> <p>ドローンの利活用を推進するための環境を整備し、様々な施策の実施にあたって、ドローンを広く活用した。</p>	<p>有識者等との懇談会での意見については、施策評価結果とあわせて、事務事業の見直しの参考とした。「香川県の主要事業のあらまし」については、東京・大阪事務所、県の出先機関等で配布し、県の事業に対する理解の促進と県の魅力のPRに役立てた。</p> <p>また、県民意識調査や県内大学生・県出身県外大学生等アンケート調査等を実施し、次期総合計画骨子案に県民の意識やニーズを反映させた。</p> <p>令和2年度「ガンバレさぬき応援寄付」受入実績は1,788件、33,015千円となった。</p> <p>返還支援の対象者の募集を行い、令和3年度に大学等へ進学・進級する25名について返還支援の対象者とした。</p> <p>また、令和2年度に支援条件を満たした対象者3名に対して奨学金特別会計から総額540千円の返還支援を実施した。</p> <p>権利床の確保等について具体的な協議を進めた。</p> <p>ドローンを操縦できる職員を26名養成するとともに、山地災害危険区域の荒廃調査や道路の整備状況の確認など、様々な施策にてドローンを広く活用した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑥大学生等応援給付金事業（28,915千円）            在学中の日本学生支援機構第一種奨学金の返還支援対象者や県大学生等奨学金の受給者が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、世帯収入やアルバイト収入の減少等により、就学の継続が困難とならないよう、一時金を支給した。</p> <p>(2) 広域自治体連携推進事業（12,538千円）</p> <p>①県・市町広域連携推進事業（232千円）            人口減少が進む中、今後も県及び各市町が住民サービスを効果的・効率的に提供するとともに、新たな課題に対しても、より主体的に挑戦していけるよう、県と市町、市町間の柔軟な連携を推進するための広域連携勉強会を開催した。</p> <p>②地方分権改革推進事業等（8,954千円）            地方分権改革の推進を図るため、全国知事会や四国知事会等と連携した検討及び国への提案等を行った。</p> <p>③四国4県連携推進事業（3,352千円）            四国4県で、県境を越えた広域的課題に対応するとともに、地域の総合力の向上や行政としての効率的対応が期待できる交流・連携の取組みを推進した。</p>	<p>給付対象者 512 名に対し、一時金（50 千円～88 千円）を支給した。</p> <p>県と市町による広域連携勉強会を実施し、今後、同勉強会を通じて市町合併によらない、県と市町、市町間の連携について検討を進めていくこととなった。</p> <p>地方分権改革について、本県から 2 件を提案するとともに、四国知事会を通じて四国各県と 6 件の共同提案を行った。</p> <p>「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録の推進のほか 7 事業について、4 県が連携して実施した。</p>
<p>大学生等奨学事業（1-1-5）</p> <p>1. 趣旨・概要            意欲や能力が高く、経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を容易にし、安心して子どもが育てられる環境づくりを進めるとともに、県内における優秀な人材の確保を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 大学生等奨学事業（121,705千円）            大学生等への奨学金貸付事業を実施するため、奨学金特別会計に経費を繰出し、同特別会計において、無利子奨学金の貸付を行った。</p> <p>貸付対象：県内に保護者が居住し、大学、高等専門学校（第4・5学年）又は専修学校（専門課程）等に在学する者で、意欲及び能力が高く、かつ、経済的な理由により修学することが困難の者</p> <p>貸付金額：194,574千円</p>	<p>令和2年度に新たに貸付けを開始した97名を加え、313名に無利子奨学金の貸付けを行った。</p> <p>また、480名から計73,597千円の返還があり、35名に対してUターン就職による返還額の一部免除（計23,280千円）を行った。</p>



2. 課総括表

課名：地域活力推進課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-2-1	政策立案推進事業	681	420		261	主要施策の成果の概要 (1-2-1)に記載
1-2-2	大学等魅力づくり支援事業	41,869	37,088		4,781	主要施策の成果の概要 (1-2-2)に記載
1-2-3	感染症に強い大学づくり推進事業	40,000	38,598		1,402	主要施策の成果の概要 (1-2-3)に記載
1-2-4	移住・定住促進事業	182,834	166,152		16,682	主要施策の成果の概要 (1-2-4)に記載
1-2-5	地域づくり推進事業	31,752	22,145		9,607	主要施策の成果の概要 (1-2-5)に記載
1-2-6	前向きに頑張る事業者を応援する総合補助事業	2,859,176	2,822,455	13,064	23,657	主要施策の成果の概要 (1-2-6)に記載
1-2-7	地域活力推進課運営費	101,501	101,367		134	地域活力推進課職員の給与費等 給料50,307、手当等31,722 共済費19,037
	課計	3,257,813	3,188,225	13,064	56,524	

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：地域活力推進課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
地域活力推進課	(1) 12	2	(1) 14	香川大学派遣1名
合計	(1) 12	2	(1) 14	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>政策立案推進事業（1-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 「第2期かがわ創生総合戦略」の着実な推進に向けて、地域の産官学金労言等の有識者等からの意見を求めるため、懇談会を開催した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ創生総合戦略推進事業（420千円） 令和2年3月に策定した「第2期かがわ創生総合戦略」の推進に向けて、地域の産官学金労言等の有識者からの意見を求めるため、懇談会を開催するなど、関係者と連携を図りながら、同戦略の推進に向けて取り組んだ。</p>	<p>令和2年11月に、地域の産官学金労言等の有識者で構成される第2期かがわ創生総合戦略推進懇談会を開催し、「第2期かがわ創生総合戦略」の着実な推進に向けて、意見を求めるなど、総合戦略の基本目標と重要業績評価指標の達成状況を適切に把握し、対策の効果を検証した。</p>												
<p>大学等魅力づくり支援事業（1-2-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内大学等の、若者から選ばれる「魅力ある大学づくり」に向けた取組みについて支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 県内大学等と連携した若者県内定着促進支援事業（36,996千円） ①若者県内定着促進支援補助金（35,998千円） 県内大学等が企業等と連携し、若者の県内定着に資する取組みへの支援を行った。 ②大学等魅力づくり支援（998千円） 若者の県内定着促進を図るため、大学コンソーシアム香川において、県内大学等の情報を集約した「キャンパスガイド」の作成、県内大学等合同進学説明会など連携した広報活動等に取り組んだ。 (2) 専門職大学等支援検討事業（92千円） 専門職大学等について、情報収集や関係機関との協議、連絡調整等を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>自県大学進学者の割合 (%)</p> <table border="1" data-bbox="943 837 1401 996"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17.7</td> <td>16.8</td> <td>21.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内大学卒業生の県内就職率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="943 1077 1401 1236"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42.8</td> <td>43.3</td> <td>52.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	17.7	16.8	21.0	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	42.8	43.3	52.0
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
17.7	16.8	21.0											
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
42.8	43.3	52.0											
<p>感染症に強い大学づくり推進事業（1-2-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内大学等が感染症に強い大学づくりを推進し、学生の修学環境の向上等を図り、ひいては大学等の魅力づくりに資する取組みについて支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (38,598千円) 県内大学等が行う①感染症拡大防止事業、②「新しい生活様式」実践事業、③感染症に強い修学環境整備事業、④留学生に対する感染症対策支援事業に要する経費の一部に対して補助を行った。</p>													

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																																				
<p>移住・定住促進事業（1-2-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 大都市圏等からの移住・定住の促進を図るため、市町等と連携して、香川の魅力を積極的にPRするとともに、受入体制の整備・充実に向けた取組みを行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 市町連携等移住・定住促進事業（5,841千円）</p> <p>①香川県移住・定住推進協議会事業（5,000千円） 市町との連携による移住フェアや、地域別に移住者交流会を開催し、移住者が定住できる環境整備を図った。</p> <p>②四国4県等連携等移住促進事業（841千円） 香川の魅力を積極的にPRするため、近県と連携し、四国4県移住フェア等を開催した。</p> <p>(2) かがわ暮らし魅力発信事業（7,680千円） 移住専門誌や移住ポータルサイトなどを活用して、香川の魅力や生活情報、生活スタイルを全国に向けて広く発信した。</p> <p>(3) ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業（27,011千円） 就職・移住支援センター、東京事務所、大阪事務所、ふるさと回帰支援センターに移住相談窓口を設けて、移住相談に対するワンストップサービスを提供した。</p> <p>(4) 東京圏U J I ターン就職等推進事業（5,826千円） 地方創生推進交付金を活用し、東京圏から本県に移住し、県内中小企業等に就職した者に対して、移住支援金を交付した。</p> <p>(5) 地域活性化U J I ターン促進事業（41,865千円）</p> <p>①大都市圏U J I ターン転職相談事業・県外大学訪問及び父母会等連携事業（3,064千円） 東京・大阪においてUターン転職相談会や学生向けUターン就職支援セミナーを開催するとともに、県内における保護者向けセミナーの開催などによる就職情報の提供を行った。</p> <p>②香川に帰ろう！協定大学Uターン就職促進事業（1,148千円） 就職支援協定締結校等の学生に向けて、Uターン就職したOB・OGが講演を行うシンポジウムを開催する等、協定校との連携強化を図り、Uターン就職の促進に取り組んだ。</p> <p>③Uターン・県内就職促進情報発信・調査事業（3,798千円） 県外大学進学者のUターン就職と県内大学進学者の地元就職を促進するため、かがわ暮らしの魅力等を紹介するパンフレットを作成し、配布を希望する学生の実家に送付した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>人口の社会増減（暦年）（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 309 1401 454"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>481</td> <td>▲1,381</td> <td>▲180</td> </tr> </tbody> </table> <p>移住に関する相談件数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="941 521 1401 689"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,526</td> <td>19,811</td> <td>18,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>県外からの移住者数〔累計〕（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 757 1401 925"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>8,951</td> <td>8,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>①東京セミナー参加者</p> <table border="1" data-bbox="957 1429 1353 1664"> <tbody> <tr> <td>社会人向け</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>学生向け</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>大阪セミナー参加者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会人向け</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>学生向け</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>保護者向けセミナー参加者</td> <td>35人</td> </tr> </tbody> </table> <p>②参加者</p> <table border="1" data-bbox="957 1709 1353 1821"> <tbody> <tr> <td>大阪</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>参加企業等</td> <td>6法人</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	481	▲1,381	▲180	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	4,526	19,811	18,900	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	—	8,951	8,020	社会人向け	50人	学生向け	11人	大阪セミナー参加者		社会人向け	27人	学生向け	23人	保護者向けセミナー参加者	35人	大阪	17人	東京	3人	参加企業等	6法人
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																																			
481	▲1,381	▲180																																			
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)																																			
4,526	19,811	18,900																																			
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)																																			
—	8,951	8,020																																			
社会人向け	50人																																				
学生向け	11人																																				
大阪セミナー参加者																																					
社会人向け	27人																																				
学生向け	23人																																				
保護者向けセミナー参加者	35人																																				
大阪	17人																																				
東京	3人																																				
参加企業等	6法人																																				

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>④プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（33,855千円） 「プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を公益財団法人かがわ産業支援財団へ委託し、県外の潜在的なUJIターン希望者等と地域企業の求人とのマッチングを促進した。</p> <p>(6) 香川に移住！民間賃貸住宅借上げ支援事業（39,400千円） 香川に移住し、民間賃貸住宅に居住する場合に、市町と連携し、家賃と礼金等の一部を助成した。</p> <p>(7) 空き家バンク運営事業（38,529千円） 空き家バンクへの登録を条件として、市町と連携し、空き家の改修・家財の処分費等に対して助成するとともに、空き家バンクへ登録する際に、建築士による無料の個別相談や現地確認、助言を行った。</p> <p>(8) 定住支援サポーター設置事業 移住後の相談窓口となる「定住支援サポーター」を引き続き設置するなど、移住促進施策との相互連携を図りつつ定住支援の充実に努めた。</p>	<p>④人材マッチング成約者（97人）のうち県外人材 58人</p> <p>家賃補助 480件 礼金等補助 204件</p> <p>空き家改修補助 82件 家財処分補助 11件 建築士による無料の個別相談 37件</p>						
<p>地域づくり推進事業（1-2-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 魅力ある地域づくりに向けて、地域住民等が主体となった地域づくり活動の推進に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域コミュニティ活性化支援事業（11,977千円） 個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、地域づくり団体が新たに取り組む魅力ある地域づくりに対して経費の一部を助成するとともに、地域づくり実践者等を対象とした研修会を開催した。 また、県の地域おこし協力隊が中心となって、県内で地域づくり活動に取り組む団体等の情報発信等を行った。</p> <p>(2) 市町地域づくりモデル事業（7,974千円） 地域活力の向上を図るため市町が取り組む先進的又はモデル的な事業に対し、その経費の一部を助成した。</p> <p>(3) 関係人口創出・拡大事業（651千円） 複数の地域で、地域住民や地域づくり団体等が主体となって地域の歴史や未来について話し合い、地域の未来のために必要な関係人口のイメージを持つためのワークショップを開催し、地域の受け入れ環境の整備等を行った。また、県内の地域づくり団体や市町の地域コミュニティ担当者向けに関係人口に係る勉強会を開催し、県外事例の紹介等を通じて効果的な関係人口創出に向けた理解醸成を図った。</p>	<p>3. 指標 県内で活動する地域おこし協力隊員数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 1151 1401 1312"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>45</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	19	45	33
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
19	45	33					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>(4) 過疎地域対策事業 (358 千円) 過疎地域自立促進特別措置法により指定された市町における、地域資源を活用し過疎地域の自立促進を図る取組みを支援した。</p> <p>(5) 離島活性化推進等事業 (1,185 千円) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面での交流イベント等については実施できなかったものの、離島情報誌へ県内離島への移住体験等の特集記事を掲載する等、積極的な情報発信を行った。</p>													
<p>前向きに頑張る事業者を応援する総合補助事業 (1-2-6)</p> <p>1. 趣旨・概要 厳しい経営環境の中にあっても、本県の社会経済活動の回復や感染症に強い香川づくりに向けて、前向きに創意工夫を凝らして挑戦する事業者を応援するため、「前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金」を創設した。</p> <p>2. 具体的内容 (2,822,455 千円) 県内の事業者が、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受け、本県の経済の回復・活性化と感染症に強い社会・経済構造の構築の両立を図ることを目的に、前向きに創意工夫を凝らして挑戦する社会経済活動の回復や感染症に強い香川づくりに向けた取組みに要する経費の一部に対して補助を行った。 また、事業実施後、活用事例を公表し、広く横展開を図った。</p>	<p>交付金額</p> <table border="0"> <tr> <td>Aタイプ</td> <td>916件</td> <td>560,690千円</td> </tr> <tr> <td>Bタイプ</td> <td>473件</td> <td>1,104,637千円</td> </tr> <tr> <td>Cタイプ</td> <td>107件</td> <td>1,155,576千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,496件</td> <td>2,820,903千円</td> </tr> </table>	Aタイプ	916件	560,690千円	Bタイプ	473件	1,104,637千円	Cタイプ	107件	1,155,576千円	計	1,496件	2,820,903千円
Aタイプ	916件	560,690千円											
Bタイプ	473件	1,104,637千円											
Cタイプ	107件	1,155,576千円											
計	1,496件	2,820,903千円											

## 2. 課総括表

課名：予算課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-3-1	予算課運営費	171,631	169,085		2,546	予算課の運営に要する経費等 給料81,261、職員手当等50,023、 共済費33,803
1-3-2	予算調整事業費	5,854,209	5,853,704		505	予算調整にかかる事務等に要する 経費 基金積立金5,845,409
1-3-3	元金（公債費）	54,835,058	54,835,058			一般会計県債の償還元金
1-3-4	利子（公債費）	4,877,600	4,849,598		28,002	一般会計県債の利子及び一時借入 金の利子
1-3-5	公債諸費	34,734	34,343		391	県債の借入及び償還事務等に要す る経費
1-3-6	予備費	50,000			50,000	
	課計	65,823,232	65,741,788		81,444	

## 3. 職員数の状況（R3.3.31現在）

課名：予算課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
予算課	21		21	
合計	21		21	

2. 課総括表

課名：自治振興課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-4-1	小豆総合事務所運営費	85,360	84,243		1,117	小豆総合事務所の運営に要する経費 給料30,731、職員手当等22,810、共済費11,442
1-4-2	香川県権限移譲等交付金事業	80,843	80,792		51	県の権限の市町への移譲等に伴う交付金
1-4-3	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業	54,560	54,328		232	住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
1-4-4	マイナンバーカード普及促進事業	328	291		37	マイナンバーカード普及促進に要する経費
1-4-5	自治振興課運営費	280,295	280,295			自治振興課の運営に要する経費 給料123,861、職員手当等77,810、共済費46,243
1-4-6	市町職員研修費	10,293	10,293			市町職員の研修に要する経費
1-4-7	市町行財政税務連絡調整費	2,443	2,009		434	市町行財政等の連絡調整等に要する経費
1-4-8	市町振興費	107,978	106,631		1,347	主要施策の成果の概要(1-4-8)に記載
1-4-9	市町村振興宝くじ交付金	365,991	365,991			主要施策の成果の概要(1-4-9)に記載
1-4-10	地域活性化推進事業	295	295			地域コミュニティ活性化促進に要する経費
1-4-11	選挙管理委員会費	21,326	20,967		359	県選挙管理委員会の運営に要する経費 給料9,721、職員手当等4,615、共済費3,168、委員報酬3,141
1-4-12	選挙啓発費	3,906	3,675		231	選挙常時啓発事業等の推進に要する経費
1-4-13	自治振興資金貸付事業					主要施策の成果の概要(1-4-13)に記載
	課計	1,013,618	1,009,810		3,808	

3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：自治振興課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
自治振興課	[1] (18) 20	[7] 8	[8] (18) 28	市町派遣職員18名、選挙管理委員会事務局併任職員2名
小豆総合事務所総務課	[1] (2) 8	7	[1] (2) 15	
合計	[2] (20) 28	[7] 15	[9] (20) 43	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [ ] 内書きにより、当該所属以外で勤務する者を ( ) 外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>市町振興費（1－4－8）</p> <p>1. 趣旨・概要 市町が多岐にわたる行政需要に対応し、適切な財政運営ができるよう、法令等の解説、特定の課題解決に向けた助言、情報提供を行うとともに、地方創生に資する事業に要する経費の交付を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 健康に着目した野菜の次世代栽培システム普及促進事業 県と連携して地方創生に関する事業を実施する自治体に対する支援を実施した。</p> <p>(2) 市町行財政運営費等（106,631千円） 市町の行財政、公営企業及び一部事務組合の連絡調整等を行った。</p>	<p>先端技術を有する理化学研究所と連携して構築した植物栽培システムに関するこれまでの事業成果について、その普及及び民間事業者による活用促進に取り組む土庄町に対する支援を行った（なお、交付金については、交付金対象事業に充当すべき収入額が交付金対象事業費を上回ったため、交付額は0円に確定。）。</p> <p>市町の行財政運営は、適切に進められており、令和2年度普通会計決算における実質収支は全ての市町で黒字となる見込みである。</p>
<p>市町村振興宝くじ交付金（1－4－9）</p> <p>1. 趣旨・概要 市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ等）及び新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ等）の収益金等の全額 365,991 千円を、市町の財源等として活用するため（公財）香川県市町村振興協会に交付した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 収益金等の内訳 令和2年度収益金 343,465 千円 令和元年度時効金 22,526 千円</p> <p>(2) （公財）香川県市町村振興協会の事業 県からの交付金を受け入れ、市町が公共事業等を行うための地方債資金等として活用したほか、市町に交付金として配分した。</p>	<p>県から（公財）香川県市町村振興協会へ交付したサマージャンボ宝くじ収益金等 254,133 千円は市町への低利の地方債資金等として活用され、また、ハロウィンジャンボ宝くじ収益金等は全額 111,858 千円が市町に配分され、市町の一般財源として活用された。</p>



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
<p>自治振興資金貸付事業（吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計事業）（1-4-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 市町及び一部事務組合が実施する公共施設整備事業、その他知事が市町等の振興のため必要と認める事業に要する経費に充てるため、吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計から、6市町に対し、216,300千円の貸付けを行った。また、6市町からの元利償還金175,565千円を受け入れた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 貸付利率（令和2年度貸付分） 一般分 年利0.04% 特別分 年利0.02% (過疎・準過疎団体分、市町合併推進分、災害緊急対策分など知事が特に必要があると認める事業)</p> <p>(2) 償還期限 原則10年（うち据置1年） 過疎・準過疎団体分 12年（うち据置1年）</p> <p>(3) 償還方法 元利均等年賦償還</p> <p>(4) 貸付状況 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="209 1243 868 1585"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸付市町数</th> <th>貸付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育文化施設</td> <td>5</td> <td>99,300</td> </tr> <tr> <td>生活環境施設</td> <td>1</td> <td>29,800</td> </tr> <tr> <td>土木関係施設</td> <td>2</td> <td>13,700</td> </tr> <tr> <td>厚生福祉施設</td> <td>1</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>スポーツ・レクリエーション施設</td> <td>2</td> <td>22,300</td> </tr> <tr> <td>合併促進事業</td> <td>1</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>(6) 12</td> <td>216,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>※貸付市町数の合計欄の（ ）内は実市町数</p>	区 分	貸付市町数	貸付額	教育文化施設	5	99,300	生活環境施設	1	29,800	土木関係施設	2	13,700	厚生福祉施設	1	1,200	スポーツ・レクリエーション施設	2	22,300	合併促進事業	1	50,000	合 計	(6) 12	216,300	<p>市町等が実施する公共施設の整備等に要する経費の一部を貸し付けることにより、市町等における行政水準の向上と住民福祉の増進に寄与した。</p>
区 分	貸付市町数	貸付額																							
教育文化施設	5	99,300																							
生活環境施設	1	29,800																							
土木関係施設	2	13,700																							
厚生福祉施設	1	1,200																							
スポーツ・レクリエーション施設	2	22,300																							
合併促進事業	1	50,000																							
合 計	(6) 12	216,300																							

2. 課総括表

課名：水資源対策課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-5-1	水資源対策の推進	(894, 126) 2, 237, 358	(894, 126) 1, 700, 771	515, 457	21, 130	主要施策の成果の概要 (1-5-1) に記載
1-5-2	全国水利用動態調査費	716	716			国からの委託による水資源対策に関する資料の収集整理に要する経費
1-5-3	水資源対策課運営費	771, 124	764, 315		6, 809	水資源対策課の運営等に要する経費 給料380, 448、職員手当等244, 669、共済費132, 607
1-5-4	かがわ水循環社会形成事業	599	261		338	水の有効利用の促進と節水意識の高揚を図るための取組み検討に要する経費
1-5-5	水道法施行等指導事業	1, 125	1, 043		82	水道法施行等指導事務費
	課計	(894, 126) 3, 010, 922	(894, 126) 2, 467, 106	515, 457	28, 359	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：水資源対策課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
水資源対策課	9	(88) 2	(88) 11	香川県広域水道企業団派遣88名 (うち育児休業1名、休職1名)
合計	9	(88) 2	(88) 11	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>水資源対策の推進（1-5-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 安心して暮らせる水循環社会の確立をめざして安全な水の安定的供給に資する事業など総合的な水資源対策を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川用水水源の森保全事業（21,031千円） 香川用水の水源地域である吉野川上流域の森林の水源かん養機能を保持するため、高知県嶺北地域で行われた森林の除間伐等に対し助成した。</p> <p>(2) 香川用水の水源巡りの旅事業（1,107千円） 香川用水や水資源の重要性についての認識を深めるとともに、水源地域との交流を促進するため、中学1年生が早明浦ダム等の香川用水関連施設を見学する学校行事を支援した。</p> <p>(3) 水道施設整備事業（1,677,823千円） 新たな水道水源を確保するためのダム開発や老朽化した水道施設の更新・耐震化など、香川県広域水道企業団が行う水道施設整備事業に対し助成を行った。 ①水道水源開発施設整備事業（220,068千円） ②生活基盤施設耐震化等交付金事業（1,457,739千円） ③市町水道渇水対策事業（16千円）</p> <p>(4) 節水型街づくり推進事業（810千円） 水の有効利用を図るため、要綱に基づき雑用水利用施設の設置指導を行うとともに、県民の節水意識を高めるため、節水型街づくり推進協議会を通じて各種啓発活動を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県内水道施設（基幹的な水道管）の耐震化率（%）</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1404 497"> <thead> <tr> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R1)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14.5</td> <td>23.3</td> <td>21.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>水道の一人一日当たり生活用平均給水量（ℓ/人・日）</p> <table border="1" data-bbox="941 616 1404 759"> <thead> <tr> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R1)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>228</td> <td>231</td> <td>226以下</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R2)	14.5	23.3	21.6	基準値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R2)	228	231	226以下
基準値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R2)											
14.5	23.3	21.6											
基準値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R2)											
228	231	226以下											

## 2. 課総括表

課名：統計調査課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-6-1	統計調査総務費	190,432	187,701		2,731	統計専任職員の給与費及び事務費等 給料96,011、職員手当等52,921、共済費31,892
1-6-2	人口経済統計費	495,393	460,353		35,040	総務省所管基幹統計調査等に要する経費
1-6-3	労働統計費	14,732	12,136		2,596	厚生労働省所管基幹統計調査に要する経費
1-6-4	農林水産統計費	9,174	7,740		1,434	農林水産省所管基幹統計調査に要する経費
1-6-5	商工統計費	1,254	1,253		1	経済産業省所管基幹統計調査に要する経費
1-6-6	教育統計費	910	565		345	文部科学省所管基幹統計調査に要する経費
1-6-7	地方統計費	1,364	1,053		311	県単独調査、統計資料作成に要する経費
	課計	713,259	670,801		42,458	

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：統計調査課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
統計調査課	26	4	30	育児休業2名
合計	26	4	30	

## 2. 課総括表

課名：男女参画・県民活動課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-7-1	共助の社会創造事業	70,582	69,045		1,537	主要施策の成果の概要 (1-7-1)に記載
1-7-2	男女参画・県民活動課運営費	49,303	49,186		117	男女参画・県民活動課の運営に要する経費 給料25,457、職員手当等15,015、共済費8,453
1-7-3	男女共同参画社会形成促進事業	9,723	9,284		439	主要施策の成果の概要 (1-7-3)に記載
1-7-4	女性活躍促進事業	19,237	17,836		1,401	主要施策の成果の概要 (1-7-4)に記載
	課計	148,845	145,351		3,494	

## 3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：男女参画・県民活動課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
男女参画・県民活動課	6	[1] 3	[1] 9	
合計	6	[1] 3	[1] 9	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [ ] 内書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>共助の社会創造事業（1-7-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 地域団体活動やボランティア・NPO活動の促進、県民・NPOとの協働の推進、共助意識の啓発など、「共助の社会」の実現に向けての取組みを進めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 共助の社会きっかけづくり事業（36千円） ホームページ「かがわ共助のひろば」や総合受付窓口「NPOネットワークプラザ」の運営等により、ボランティア・NPO活動情報や社会貢献活動の情報を収集、発信し、共助の社会づくりについて普及啓発事業を行った。</p> <p>(2) 共助の社会ひろがりづくり事業（88千円） ①ボランティア・NPO活動促進事業 優れたボランティア活動に対する顕彰を行い、受賞活動を広く周知した。</p> <p>(3) NPO法人運営のためのステップアップ事業（447千円） NPO法人の運営を支援するため、相談窓口を開設し、様々な相談に対応するとともに、専門家の派遣を行った。</p> <p>(4) 災害ボランティア等との連携強化事業（87千円） 被災地において、災害ボランティアが効率的かつ効果的に活動するため、「災害ボランティアセンター」の設置に関する訓練をとおして、行政、社会福祉協議会等関係機関との連携を図った。</p> <p>(5) NPO法人活動促進事業（605千円） ①NPO法人認証等事業 NPO法人の設立認証及び設立後の指導監督を行った。 ②認定NPO法人等認定等事業 「認定NPO法人」及び「特例認定NPO法人」の認定等に関する事務を行った。</p> <p>(6) NPO基金管理運営事業（67,782千円） 個人や企業からの寄附金を「香川県特定非営利活動促進基金（NPO基金）」に積み立て、これを財源としてNPOの活動資金を助成した。</p>	<p>3. 指標 ボランティア活動をしたことがある人の割合（%）</p> <table border="1" data-bbox="938 353 1401 517"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47.5</td> <td>45.3</td> <td>55.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>ボランティア大賞受賞者 一般部門 3団体 企業部門 1団体</p> <p>NPO等の相談窓口事業 25件 開設回数 6回 専門家派遣件数 1件</p> <p>参加者：香川県、坂出市、香川県社会福祉協議会、坂出市社会福祉協議会、日本赤十字社香川県支部、坂出青年会議所、香川大学</p> <p>①NPO法人数（年度末） 391法人</p> <p>②認定（特例認定）NPO法人数（年度末） 認定 7法人 特例認定 1法人</p> <p>NPO基金登録団体数（年度末） 48団体</p> <p>補助金額 1,522,345円（5団体）</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	47.5	45.3	55.0
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
47.5	45.3	55.0					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>男女共同参画社会形成促進事業（1－7－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 「香川県男女共同参画推進条例」を基本指針として、男女共同参画社会の形成と豊かで活力ある地域社会の実現を目指し、「第3次かがわ男女共同参画プラン」及び「第3次香川県配偶者暴力防止及び被害者支援計画」に基づく各種事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 男女共同参画社会づくり推進事業（473千円）</p> <p>①男女共同参画広報啓発事業 「第3次かがわ男女共同参画プラン」及び「第3次香川県配偶者暴力防止及び被害者支援計画」の周知や男女共同参画週間等におけるパネル展の開催など、男女共同参画意識の醸成のための広報啓発を行った。</p> <p>②男女共同参画推進員事業 地域で男女共同参画を推進するため、「かがわ男女共同参画推進員」42名（各市3名、各町2名）を配置し、推進活動を展開した。</p> <p>③配偶者暴力防止啓発事業 啓発用リーフレット等を活用して、配偶者からの暴力を許さない社会づくりに向けた広報啓発を行った。</p> <p>(2) 男女共同参画相談プラザ事業（8,811千円） 香川県社会福祉総合センター3階の「かがわ男女共同参画相談プラザ」において、男女共同参画の視点から、性別による差別的取扱いなどに関する県民の悩みや相談に適切に対応するとともに情報提供などを行った。</p>	<p>3. 指標 男女共同参画の推進に関する講演会 男性参加者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="914 353 1414 512"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,155</td> <td>853</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>参考 H28：269人、H29：334人、H30：149人 R1：87人、R2：14人</p> <p>DV予防啓発講演会の参加者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="914 1120 1414 1279"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>788</td> <td>667</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table> <p>参考 H28：152人、H29：279人、H30：119人 R1：117人、R2：開催なし</p> <p>かがわ男女共同参画相談プラザ相談件数 1,599件 (女性1,288件、男性311件) (一般相談1,599件、特別相談0件)</p>	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	1,155	853	1,000	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	788	667	900
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)											
1,155	853	1,000											
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)											
788	667	900											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>女性活躍促進事業（1-7-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 女性が活躍するために必要な情報を得られる環境をつくとともに、講演会等を開催して意識啓発を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 情報発信事業（264千円） 女性の活躍について情報を発信する特設ホームページ「かがわ女性の輝き応援団」において、県内女性の活躍に関する情報等の幅広い発信を行った。</p> <p>(2) 男女共同参画における課題解決活動支援事業（1,258千円） 地域における男女共同参画を推進するための課題解決に向けた活動を広く公募し、セミナー等を実施した。</p> <p>(3) 女性リーダー養成事業等（1,084千円） 政策・方針決定過程など様々な分野へ参画し、リーダーとして責任を果たせる人材を養成するため、「女性リーダー養成講座」として連続4回の講座等を実施した。</p> <p>(4) 男女共同参画協働事業（718千円） 男女共同参画に関する特定課題について、NPO、地域団体等から提案のあった事業を協働して実施することにより、地域リーダー等の資質の向上を図るとともに、男女共同参画の視点からの課題解決に取り組んだ。</p> <p>(5) 性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業（14,512千円） 女性の安全・安心対策を推進するため、性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」を運営した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>男女共同参画の推進に関する講演会 男性参加者数〔累計〕（再掲）（人）</p> <table border="1" data-bbox="914 353 1414 517"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,155</td> <td>853</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>参考 H28:269人、H29:334人、H30:149人 R1:87人、R2:14人</p> <p>男女共同参画における課題解決活動支援事業参加者数 3活動 124人</p> <p>女性リーダー養成事業参加者数 41人</p> <p>男女共同参画協働事業参加者数 111人</p> <p>相談実績 相談件数 399件 付添支援 21件</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	1,155	853	1,000
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)					
1,155	853	1,000					



2. 課総括表

課名：文化振興課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-8-1	職員給与費 (文化振興課)	141,598	141,502		96	文化振興課職員の給与費 給料71,280、職員手当等44,815、 共済費25,407
1-8-2	文化芸術総務費	8,744	8,594		150	主要施策の成果の概要 (1-8-2)に記載
1-8-3	文化芸術活動振 興事業	10,632	9,395		1,237	主要施策の成果の概要 (1-8-3)に記載
1-8-4	断トツアート推 進事業	6,064	5,613		451	主要施策の成果の概要 (1-8-4)に記載
1-8-5	さぬき映画祭事 業	14,000	10,658		3,342	主要施策の成果の概要 (1-8-5)に記載
1-8-6	県民ホール事業	(12,060) 325,570	(7,108) 310,952	3,644	(4,952) 10,974	主要施策の成果の概要 (1-8-6)に記載
1-8-7	県立ミュージア ム事業	560,961	486,709	67,200	7,052	主要施策の成果の概要 (1-8-7)に記載
1-8-8	東山魁夷せとう ち美術館事業	62,408	61,503		905	東山魁夷せとうち美術館の運営等 に要する経費 給料13,907、職員 手当等8,903、共済費4,827
1-8-9	漆芸研究所事業	76,268	73,601		2,667	漆芸研究所の運営等に要する経費 給料21,777、職員手当等11,114、 共済費7,131
1-8-10	香川漆芸活性化 推進事業	11,813	10,415		1,398	主要施策の成果の概要 (1-8-10)に記載
1-8-11	世界遺産登録推 進事業	13,648	12,778		870	主要施策の成果の概要 (1-8-11)に記載
1-8-12	新しい生活様式 のもと頑張る文化 芸術活動支援事業	34,215	10,981	20,900	2,334	主要施策の成果の概要 (1-8-12)に記載
1-8-13	香川県文化芸術 振興基金事業	200,000	200,000			文化芸術の振興のための財源を確 保するため、香川県文化芸術振興 基金へ積み立てるもの
	課計	(12,060) 1,465,921	(7,108) 1,342,701		(4,952) 31,476	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：文化振興課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
文化振興課	(1) 17	[2] 3	[2] (1) 20	
県立ミュージアム	(4) 25	[2] (1) 9	[2] (5) 34	育児休業1名
東山魁夷せとうち美術館	[1] 3		[1] 4	
漆芸研究所	[3] 5	[1] (3) 14	[4] (3) 19	
合計	[4] (5) 50	[5] (4) 27	[9] (9) 77	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [ ] 内書きにより、当該所属以外で勤務する者を ( ) 外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>文化芸術総務費（1－8－2）</p> <p>1. 趣旨・概要 文化振興課等の運営にかかる経費の執行や、文化施設の感染症予防のための物品を整備した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 文化施設感染症予防事業（936 千円） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県民ホールに赤外線カメラを設置するとともに、県立ミュージアム（本館・分館）や東山魁夷せとうち美術館に、感染防止対策用品を整え付けた。</p> <p>(2) 文化芸術総務費（7,658 千円） 文化振興課の運営に要する経費</p>	<p>県民ホール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤外線カメラ一式</li> </ul> <p>県立ミュージアム（本館・分館）、東山魁夷せとうち美術館</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非接触型体温計・消毒液の設置等</li> </ul>
<p>文化芸術活動振興事業（1－8－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 本県の文化芸術の振興を図るため、文化表彰等の事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 文化表彰事業（8,492 千円） 文化功労者2名、文化芸術選奨2名・1団体を決定し表彰した。将来、県の文化芸術の振興に貢献することが期待される若手芸術家3名に文化芸術新人賞を授与するとともに、平成27年度受賞者（美術分野1名）の作品展を県立ミュージアムで開催した。また、文化芸術振興審議会の開催等を行った。</p> <p>(2) 「日本青少年交響楽団」香川大会開催事業（903 千円） （公社）日本アマチュアオーケストラ連盟が令和3年度、本県で開催する「日本青少年交響楽団」コンサートの合同練習会（トヨタ青少年オーケストラキャンプ）の支援を行った。 全国6会場をオンラインで繋ぎ、ホスト楽団を担う「かがわジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ（KJO）」団員を中心に、本県の児童・生徒等が東京会場の指導者から、リモートで指導を受けた。</p>	<p>県立ミュージアム秋季特別展「語る武具」にあわせて文化芸術新人賞受賞者の作品を展示するとともに、トークイベントを開催した。</p> <p>展覧会入場者数 4,748 名</p> <p>トークイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月24日（土）参加者 93名</li> <li>・11月14日（土）参加者100名</li> </ul> <p>開催日：3月25日（木）～28日（日）</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>断トツアート推進事業（1－8－4）</p> <p>1. 趣旨・概要 地域の文化芸術を担う人材の育成や地域住民が文化芸術に親しむ機会を提供するため、展覧会やワークショップ等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 断トツアート・ファシリテーター育成事業(1,520千円) 東京藝術大学と連携し、同大学のファシリテーター（講師）による、高校生対象のアートワークショップを2回開催した。 また、同大学美術学部長の講演会が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止となったことから、講義を収録したDVDを作成し、中学校2校（善通寺市立東中学校・西中学校）へ配付した。</p> <p>(2) 芸大連携美術展開催事業（4,093千円） 東京藝術大学と連携し、「TURN on the EARTH ～わたしはちきゅうのこだま～善通寺展」を開催した。旧善通寺偕行社での作品展示に加え、偕行社の三次元空間をインターネット上に公開し、展覧会会場と連動させたバーチャル展覧会も開催した。</p>	<p>第1回：8月6日（木） 旧善通寺偕行社 県立善通寺第一高校デザイン科 15名</p> <p>第2回：2月5日（金） 県立善通寺第一高校 県立善通寺第一高校デザイン科 60名</p> <p>開催日：2月21日（日）～3月7日（日） 入場者数 1,827名 ホームページアクセス数 1,002件 東京藝術大学のアーティストからリモートで指示を仰ぎ、香川大学生や地元の高校生など、多くの地域住民と協働して作品の制作を行った。</p>
<p>さぬき映画祭事業（1－8－5）</p> <p>1. 趣旨・概要 映画・映像による地域文化の振興と地域の活性化を図るため、「さぬき映画祭」を開催した。上映会及びオンラインによる関連イベントを実施し、映画が持つ多彩な魅力や可能性を提供した。</p> <p>2. 具体的内容（10,658千円） (1) 映画祭2021の上映会及び関連イベントの開催 映画祭とともに成長し、香川の映像・映画文化の担い手として活躍している方々の作品や、香川県でロケが行われた作品など、「さぬき」にまつわる作品の上映に加え、オンライン配信もあわせて開催した。 また、映画の楽しみ方を学ぶ機会として、「オンライン講座」を実施した。</p> <p>(2) さぬきストーリー・プロジェクト（SSP） 映像制作を通じた香川の魅力発信を図るため、香川にまつわる面白いエピソードなどのストーリーを募集し、さらにそのストーリーを元にした「ショートムービー」のコンペティションを実施した。</p>	<p>2月13日、14日の2日間開催 入場者数 558名 オンライン再生回数 4,049回 上映作品数 15本 （うちSSPショートムービー10本） オンライン講座 5講座</p> <p>「ショートムービー」応募数 26作品</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) シナリオコンクール 映画化を前提としたシナリオ執筆者の裾野をより広げるため、香川県在住者もしくは出身者を対象としたシナリオコンクールを実施した。</p> <p>(4) シナリオ講座 プロのシナリオライターや映画監督を講師として招き、シナリオ技術を学ぶシナリオ講座を実施した。</p>	<p>シナリオコンクール応募数 35 作品</p> <p>シナリオ講座受講者数 20 名 (全7回)</p>
<p>県民ホール事業（1－8－6）</p> <p>1. 趣旨・概要 県民ホールにおいて、県民のニーズに沿った音楽や舞踊などの優れた舞台芸術を鑑賞する機会の充実を図るために、文化事業や指定管理による施設運営を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県民ホール文化事業（8,709 千円）</p> <p>①舞台芸術鑑賞事業 「かがわジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ（KJO）第19回定期演奏会（卒団セレモニー）」、「かがわジュニア・フレンドシップ・チェンバーオーケストラ（KFC）第4回演奏会」の舞台芸術公演を開催した。</p> <p>②舞台芸術人材育成事業 ジュニア・オーケストラの育成を図るとともに、東京藝術大学連携事業「かがわ音楽アカデミー」のコンクール及び公開講座は中止したが、同大学の「早期教育プロジェクト in 香川」をリモートで実施し、県内の児童・生徒5名が、国内外の第一線で活躍する指導者から直接指導を受ける貴重な機会を得た。</p> <p>③地域文化活性化事業 「かがわ郷土芸能フェスタ」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。</p> <p>(2) 県民ホール管理運営費（234,259 千円） 指定管理者により施設管理及び運営を実施した。</p> <p>(3) 県民ホール舞台業務委託事業（53,836 千円） 舞台芸術公演に際し効果的な演出を行うため、照明、音響、舞台機構等の舞台業務を委託実施した。</p> <p>(4) 県民ホール施設改善費（14,148 千円） 小ホール棟スライディングウォールの修繕、低圧コンデンサの修繕を行った。</p>	<p>入場者数 KJO 関係者に限定 KFC 171 名</p> <p>ジュニア・オーケストラ参加者数 合奏コース 49 名 基礎コース 61 名</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>県立ミュージアム事業（1－8－7）</p> <p>1. 趣旨・概要            県立ミュージアムにおいて、大規模な展覧会を開催するなど、優れた美術作品や歴史的資料を鑑賞する機会の充実を図り、県内外からの来館者の誘致に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 大規模展事業（23,247千円）            ① 「白馬のゆくえ 小林萬吾と日本洋画50年」            ② 「語る武具—ARMOUR &amp; STORIES—」</p> <p>(2) 展示企画費等（8,726千円）            第67回日本伝統工芸展及び常設展を企画・開催した。</p> <p>(3) 教育普及、資料管理、調査研究事業等（3,633千円）            各種講演、ワークショップ等を実施した。</p> <p>(4) 職員給与費、嘱託報酬等（216,222千円）            県立ミュージアム本館・瀬戸内海歴史民俗資料館・文化会館の人件費</p> <p>(5) その他管理費（146,330千円）            県立ミュージアムの施設の管理運営を実施した。</p> <p>(6) 歴史民俗資料館運営事業（12,670千円）            瀬戸内海歴史民俗資料館において、資料収集、調査研究、教育普及などを実施した。</p> <p>(7) 文化会館運営事業（20,348千円）            文化会館において、文化芸術活動の場として広く利用できるよう管理運営を実施した。</p> <p>(8) 歴民機械室改修事業等（55,533千円）            瀬戸内海歴史民俗資料館の機械室改修及び第1展示室特定天井改修等を行った。</p>	<p>3. 指標            県主催・共催の文化事業への参加者数            [累計] (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1425 517"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,243,975</td> <td>1,000,989</td> <td>1,276,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>開催実績・入館者数</p> <p>① 4月11日～6月7日 2,229名            (4月18日～5月8日 臨時休館)</p> <p>② 10月24日～12月6日 4,748名</p>	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	1,243,975	1,000,989	1,276,000
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)					
1,243,975	1,000,989	1,276,000					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>香川漆芸活性化推進事業（1－8－10）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川漆芸のブランド化を図るため、情報発信や若手漆芸作家が行う展示発表への支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 漆芸アート魅力再発見事業（10,052千円）</p> <p>①情報発信事業 富裕層の購読者が多い雑誌「家庭画報」とのタイアップにより、人間国宝の香川漆芸作家と世界的デザイナー・故高田賢三氏とのコラボ事業として、高田氏がデザインした菊花のプレートと重箱を制作し、「家庭画報」専用サイト上で販売した。</p> <p>②漆芸作品販売拠点整備事業 毎年春に開催されている国内最大級のアートの見本市「アートフェア東京2021」に、漆芸研究所のブースを出展し、香川漆芸のPRを行うとともに、若手漆芸作家が出展・販売を行った。また、栗林庵に作品を展示販売できる専用スペースを設けた。</p> <p>③漆芸研究所修了作品貸出事業 漆芸研究所が所有する修了作品を、本県にゆかりのある県内外の企業・団体に対し、一定期間無償で貸出し、展示してもらうことにより、より多くの方に香川漆芸の魅力を知っていただく機会を創出した。</p> <p>(2) 若手漆芸作家支援事業（363千円） 香川漆芸のブランド化を図るため、若手漆芸作家に対し、作品の展示発表会等に係る経費の支援を行った。</p>	<p>県内外での香川漆芸の認知度向上、ブランド力の強化に繋がった。</p> <p>①「家庭画報」の情報発信力、故高田賢三氏のブランド力の相乗効果で、「香川漆芸」の効果的なアピールに繋がった。</p> <p>②アートフェア東京2021 出品者 若手漆芸作家2名 来場者 2,840名</p> <p>③修了作品貸出実績 貸出先数 15の企業・団体 貸出点数 39点</p> <p>若手漆芸作家3名を支援した。</p>						
<p>世界遺産登録推進事業（1－8－11）</p> <p>1. 趣旨・概要 四国遍路の世界遺産登録に向けて、札所寺院や遍路道の保護措置として、史跡指定のための詳細調査等を実施するとともに、文化庁など関係機関との協議を行い、国内暫定一覧表への追加記載を要望した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 世界遺産登録推進事業（12,778千円）</p> <p>①札所寺院・遍路道調査事業 屋島寺・八栗寺の詳細調査を実施し、史跡指定に向けての資料を収集するとともに、志度寺（第1分冊）と大窪寺の調査報告書を刊行した。</p>	<p>3. 指標 札所寺院および遍路道の保護措置数 (か所)</p> <table border="1" data-bbox="941 1646 1428 1803"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	6	8	10
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
6	8	10					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>また、甲山寺や大興寺の詳細調査の成果を地域の方々にわかりやすく説明するため、対象を地域住民と地元小学生に分けて調査報告会をそれぞれ開催したほか、東かがわ市で四国遍路を生かしたまちづくりのヒントを学ぶための講座を開催した。</p> <p>四国遍路世界遺産登録推進協議会の取組みとして、「普遍的価値の証明」部会において、研究会や検討会を開催し、様々な分野の専門家を交えて、四国遍路の価値を検討したほか、「資産の保護措置」部会において、「四国遍路道共通保存管理計画」を策定するなど、課題解決に向けた取組みを進めるとともに、文化庁等に対して世界遺産国内暫定一覧表への追加記載などの要望を行った。</p> <p>②日本遺産登録推進事業</p> <p>日本遺産に認定されている「四国遍路」をPRするため、令和2年10月10・11日に愛媛県今治市で開催された日本遺産サミットに出展するとともに、県内の日本遺産に認定された市町に対し、補助事業や情報発信に対する助言などの支援を行った。</p>	
<p>新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業 (1-8-12)</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新しい生活様式のもと、県内で行われる文化芸術活動を支援するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う県有施設の利用料等を還付した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業 (10,981千円)</p> <p>①新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業 かがわ文化芸術祭に参加する団体等の地域の文化芸術活動を支援した。</p> <p>②県民ホール利用促進事業(県民ホール大・小ホール) 県のイベント開催制限の段階的緩和の方針に沿いながら、県民ホール(大・小ホール)を活用したイベントの主催者を支援した。</p> <p>③県有施設キャンセル料等還付事業 県のイベント開催制限に伴い、6月1日から9月30日の間に県有施設で予定していたイベントを中止し施設利用をキャンセルした場合に、既に納付されている利用料等を還付した。</p>	<p>①交付実績 44件</p> <p>②補助実績 23件</p> <p>③還付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ホール大・小ホール 22件</li> <li>・サンポート高松かがわ国際会議場・展示場 1件</li> <li>・サンメッセ香川大・小展示場 1件</li> </ul>

## 2. 課総括表

課名：瀬戸内国際芸術祭推進課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-9-1	職員給与費	86,620	86,518		102	瀬戸内国際芸術祭推進課職員の給与費等 給与費43,207、職員手当等25,412、共催費15,919
1-9-2	瀬戸内国際芸術祭推進総務費	6,039	5,237		802	瀬戸内国際芸術祭推進課の運営に要する経費
1-9-3	瀬戸内国際芸術祭推進事業	47,064	26,647		20,417	主要事業の成果の概要(1-9-3)に記載
	課計	139,723	118,402		21,321	

## 3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：瀬戸内国際芸術祭推進課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
瀬戸内国際芸術祭推進課	11		11	
合計	11		11	



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>瀬戸内国際芸術祭推進事業（1－9－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>令和4年4月に開幕する「瀬戸内国際芸術祭2022」に向けて着実に準備を進めた。また、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、過去の芸術祭作品をアート資源として公開し、各種イベントなどを開催する「ART SETOUCHI」活動を実施することにより、島々の活性化や芸術文化によるにぎわいづくりを図るとともに、瀬戸内の魅力や「アートの香川」を発信した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 瀬戸内国際芸術祭推進事業（26,647千円）</p> <p>①取組方針の策定</p> <p>「瀬戸内国際芸術祭2022取組方針」の策定・見直しを行った。</p> <p>②作品制作へ向けた準備</p> <p>(i) 各会場の地域資源を活かしたアートプロジェクトを募集することを目的に、国内外に向け作品公募を実施した。</p> <p>(ii) 取組方針の「重点的な取組みの視点」に掲げる「瀬戸内の里海・里山の隠れた資源の発掘と発信」について、地元市町等の関係者と勉強会や個別協議を重ねながら、作品展開等の検討を行った。</p> <p>③受入環境の整備等</p> <p>地元市町や関係団体、事業者等と協議を行いながら、海上・島内交通などの受入環境の整備や広報、来場者への情報提供等の準備を行った。</p> <p>④「ART SETOUCHI」活動の実施</p> <p>(i) 芸術祭2019の継続作品をアート資源として有効活用し、公開するとともに、各種イベントやアーティストによるワークショップを開催する「ART SETOUCHI」活動を実施し、年間を通じた地域の活性化に取り組んだ。</p> <p>(ii) 未来の瀬戸内を担う人材を育成するため、県教育委員会や県内の高等学校等と連携して芸術祭に関する学習や課外活動等を実施した。</p> <p>(iii) サポーター募集説明会（オンライン）を実施するなど、地域活性化の取組みに継続的に関わるサポーターの確保・育成を図った。</p>	<p>(i) 作品公募に対する応募件数：421組、501点。</p> <p>(i) 実行委員会主催イベントの参加者数：1,466人（オンライン含む）</p> <p>(ii) 学校連携事業の参加者数：155人</p> <p>(iii) サポーター募集説明会の参加者数：66人</p>

## 2. 課総括表

課名：デジタル戦略課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-10-1	一般庁費等	1,800	1,800			地方公共団体情報システム機構負担金
1-10-2	政策立案推進事業	1,103	130		973	主要施策の成果の概要(1-10-2)に記載
1-10-3	情報通信関連産業育成・誘致事業	85,636	83,905		1,731	主要施策の成果の概要(1-10-3)に記載
1-10-4	情報通信交流館維持管理・運営事業	245,762	244,570		1,192	e-とぴあ・かがわ(情報通信交流館)の運営管理に要する経費
1-10-5	電子県庁推進事業	27,214	26,992		222	主要施策の成果の概要(1-10-5)に記載
1-10-6	地域高度情報化促進事業	70	40		30	地域情報化推進に要する経費
1-10-7	公衆無線LAN環境整備促進事業	2,228	2,227		1	主要施策の成果の概要(1-10-7)に記載
1-10-8	オープンデータ推進事業	1,140	1,139		1	オープンデータカタログサイト運用に関する経費
	課計	364,953	360,803		4,150	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>政策立案推進事業（1-10-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 せとうち田園都市の新たな創造をめざして、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、調査研究や各種取組みを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 自動運転社会実装検討事業（50千円） 自動運転の技術レベルや制度面の整備状況、実証実験を行っている自治体での取組み等の情報収集を行った。</p> <p>(2) 5G利活用推進事業（80千円） 庁内及び市町職員向けの勉強会などを開催するとともに、株式会社NTTドコモとの連携協定のもと、「Setouchi-i-Base」に5G通信環境を整備し、新たなビジネスにつながる試作品づくりや5Gのデモ体験を実施した。</p>	<p>勉強会参加者数 67名</p>
<p>情報通信関連産業の育成・誘致事業（1-10-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 人材交流・ビジネスモデル創出のオープンイノベーション拠点を整備し、人材育成事業を実施するとともに、拠点に集う多様な人材の交流、起業相談やビジネスマッチング支援の実施などを通じて、情報通信関連産業の育成・誘致に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 情報通信関連産業育成・誘致拠点整備事業 (45,440千円) 情報通信交流館の一部を改修し、人材交流・ビジネスモデル創出のオープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を整備した。 ・コワーキング（共同オフィス）・コラーニング（共同学習）スペースの整備 ・共同利用できる創作工房 ・テレビ会議システムの導入 ・5G環境の整備 等</p> <p>(2) 情報通信関連人材育成事業（22,426千円） ①かがわコーディングブートキャンプ開催事業 (20,296千円) 「Setouchi-i-Base」を講座会場とし、個別指導を行う専門講師が常駐する体制を構築することで、講座のプログラミング言語やアプリ開発に必要なプログラミングスキルに短期集中的に習得するとともに、最終課題としてチームでアプリ開発を行うなど、実践的な講座を提供した。</p>	<p>拠点利用者数 4,162名</p> <p>①受講者数 30名（受講定員と同数）</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>②先端技術セミナー開催事業（909 千円） 情報セキュリティ、キャッシュレス、ロボット、ブロックチェーン、デザインなどの先端技術や知識に関するセミナーを実施した。</p> <p>③アントレプレナーシップ養成事業（1,221 千円） 起業や第二創業等の意識の醸成や経営マネジメント等を学ぶセミナーを開催した。</p> <p>(3) 情報通信関連産業育成・誘致拠点運営事業 (16,039 千円)</p> <p>①アドバイザーリーチーム拠点活動事業（1,119 千円） 県内外の情報通信関連分野で活躍する企業経営者や有識者19名から構成するアドバイザーリーチームを組成。 「かがわイノベーションサミット」を開催し、情報通信関連産業の育成・誘致事業に対する施策の提言や拠点運営に関するアドバイスをいただくとともに、拠点利用者の起業・事業創造に関するメンタリング等を実施した。</p> <p>②コーディネーター拠点支援事業（9,922 千円） 「Setouchi-i-Base」に専任のコーディネーターを配置し、拠点利用者からの相談への対応やビジネス化に向けた伴走支援、新たなネットワークづくり、情報発信などを行った。</p> <p>③戦略的情報発信事業（4,998 千円） 「Setouchi-i-Base」のオープニングイベントを開催するとともに、専用ポータルサイト開設、ウェブ広告出稿など、「Setouchi-i-Base」の認知度向上と拠点利用者の拡大に努めた。</p>	<p>②かがわ情報化推進協議会と連携し、計5回のセミナーを開催し、延べ1,542名（オンライン含む）が受講した。</p> <p>③計2回のセミナーをオンラインで開催し、80名が受講した。</p> <p>②相談対応件数 個人 136件 法人等 15件 ネットワーク・情報発信イベント 開催数 69回 参加者数 会場 593名 オンライン 2,364名</p> <p>③「Setouchi-i-Base」ポータルサイト Web 会員数 559 名</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>電子県庁推進事業（1-10-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 県民や事業者が、電子申告や電子申請、公共施設予約をインターネットを通じて行えるよう公的個人認証サービスの提供を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 公的個人認証サービス運営事業（26,756千円） 電子申請や電子申告をする際に成りすましやデータの改ざんを防止し、厳格な本人確認を安価に行える公的個人認証サービスの運用管理を行った。</p> <p>(2) 電子県庁推進事業事務費（236千円）</p>							
<p>公衆無線LAN環境整備促進事業（1-10-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 公衆無線LAN環境の整備を促進するため、公衆無線LANの整備を行う市町及び民間事業者に対して、整備費の一部の補助を行った。</p> <p>2. 具体的内容（2,227千円） (1) 公衆無線LAN環境整備促進事業補助金 公衆無線LAN「かがわWi-Fi」スポット拡大のために、香川県公衆無線LAN環境整備促進事業補助金交付要綱を制定し、「かがわWi-Fi」の整備を行う市町及び民間事業者に対し、整備費の一部の補助を行った。</p> <p>(2) 宿泊施設における無線LAN環境整備事業補助金 宿泊施設における無線LAN環境の整備を促進するため、宿泊施設における無線LAN環境整備事業補助金交付要綱を制定し、事業者に対して整備費の一部の補助を行った。</p>	<p>3. 指標 無料Wi-Fiスポット数（か所）</p> <table border="1" data-bbox="943 882 1401 1021"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,088</td> <td>1,827</td> <td>1,743</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	1,088	1,827	1,743
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
1,088	1,827	1,743					

2. 課総括表

課名：情報システム課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-11-1	情報政策課運営費	140,908	140,908			情報政策課の運営に要する経費 給料71,911、職員手当等42,862、 共済費26,135
1-11-2	一般庁費等	1,390	1,390			集中管理特別会計（機械計算事務 費） 繰出金
1-11-3	電子県庁推進事業	30,953	30,952		1	主要施策の成果の概要 (1-11-3)に記載
1-11-4	機械計算事務費					主要施策の成果の概要 (1-11-3)に記載
1-11-5	行政情報化推進事業	79,939	78,820		1,119	行政情報化推進に要する経費
1-11-6	行政情報ネットワーク推進事業	86,037	84,577		1,460	行政情報ネットワーク推進事業費 映像情報システム運営事業費
1-11-7	情報システム推進事業	500,145	479,493		20,652	主要施策の成果の概要 (1-11-7)に記載
	課計	839,372	816,140		23,232	

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：情報システム課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
情報政策課	[3] 22	1	[3] 23	令和3年4月1日付け組織改正により組織名変更
合計	[3] 22	1	[3] 23	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>電子県庁推進事業（1-11-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運営を行うとともに、庁内業務のデジタル化に向けて一人一台パソコンのモバイル化を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）総合行政ネットワーク参画事業（30,952千円） 国や全国の地方公共団体を接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）の運営を行った。</p> <p>（2）デジタル化・ペーパーレス化の推進（128,124千円） 庁内業務のデジタル化・ペーパーレス化を推進するため、庁内でのペーパーレス会議や庁外でのモバイルワークに活用できるよう、一人一台パソコンを専用の無線回線で庁内ネットワークに接続可能なモバイル型とした。</p>	<p>国や全国の地方公共団体を接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用管理を行い、県民サービスの向上を図るとともに、一人一台パソコンのモバイル化を行った。</p>
<p>情報システム推進事業（1-11-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 情報システムの適切な調達・運用を図るため、情報システムの調達審査を行うとともに、基幹系情報システム等の各種システムの運用やセキュリティ対策を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）情報システム推進事業（479,493千円）</p> <p>①情報システムの調達審査 情報システム調達審査委員会において、予算要求前審査を132件、調達開始前審査を75件実施した。</p> <p>②基幹系情報システムの運用 財務会計、給与、電子入札等の基幹系情報システムの運用を行った。</p> <p>③情報セキュリティ対策の強化 情報セキュリティ強化のために構築した庁内システムの運用管理を行うとともに、県内市町と共同で導入した自治体情報セキュリティクラウドを運用し、高度なセキュリティ対策を実施した。</p> <p>④テレワーク基盤の運用 テレワークのために必要な情報通信基盤の運用管理を行った。</p> <p>⑤AI等の活用による業務効率化 AIやRPAの活用によって業務の自動化・効率化を推進した。</p>	<p>①情報システム調達審査における情報システムの運用経費の削減額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算要求前審査：約5億1千万円（令和3年度予算要求ベース）</li> <li>・調達開始前審査：約10億6千万円（長期契約における複数年度の削減額を含む。）</li> </ul> <p>④テレワーク実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅勤務：延べ4,565回</li> <li>・モバイルワーク：延べ7,155回</li> </ul> <p>⑤AI等システムの利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・RPA：11業務</li> <li>・AI-OCR：22業務</li> <li>・会議録作成支援システム：延べ1,241回</li> </ul>

## 2. 課総括表

課名：出納局

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-12-1	出納局運営費	56,168	55,306		862	出納局の運営に要する経費
1-12-2	給与費	223,455	223,436		19	出納局職員の給与費 給料117,112、職員手当等 66,377、共済費39,947
	課計	279,623	278,742		881	

## 3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：出納局

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
出納局	27	5	32	育児休業2名
合計	27	5	32	



## 2. 課総括表

課名：議会事務局  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-13-1	県議会だより発行事業	897	801		96	県議会の広報誌を年5回発行する経費
1-13-2	県議会会議録情報発信事業	1,920	1,563		357	本会議及び委員会での質疑の記録を県議会のホームページ上に掲出する経費
1-13-3	本会議等中継発信事業	2,055	2,055			本会議及び委員会の映像を県議会ホームページ上で、インターネットを通じ配信する経費
1-13-4	県議会議員費	643,405	639,539		3,866	議員の報酬及び費用弁償並びに議員活動に必要な諸経費
1-13-5	政務活動費	147,600	147,600			議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として議員に交付する経費
1-13-6	議会事務局運営費	345,056	340,389		4,667	議会事務局の運営に要する経費 給料144,224、職員手当等84,740、共済費50,389
1-13-7	部局運営事務費	70	70			職員旅費など事務局運営に要する経費
	課計	1,141,003	1,132,017		8,986	

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：議会事務局  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
議会事務局	31	18	49	
合計	31	18	49	

## 2. 課総括表

課名：監査委員事務局  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-14-1	監査委員費	18,826	18,724		102	監査委員の報酬等 委員報酬6,624、委員給与費 11,633、委員活動費467
1-14-2	監査委員事務局 運営費	112,734	111,386		1,348	監査委員事務局の運営に要する経 費 給料57,379、職員手当等 33,514、共済費19,126
	課計	131,560	130,110		1,450	

## 3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：監査委員事務局  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
監査委員事務局	12		12	
合計	12		12	

総務部

## 1. 部総括表

部名：総務部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
2-1	総務学事課	(28,957) 5,907,771	(26,180) 5,813,187	19,500	(2,777) 75,084	
2-2	財産経営課	(145,829) 2,127,148	(137,921) 2,003,925	2,520	(7,908) 120,703	
2-3	営繕課	(99) 384,691	(99) 378,385		6,306	
2-4	総務事務集中課	(1,221) 445,573	(787) 418,137	12,481	(434) 14,955	
2-5	税務課	59,977,735	59,786,288		191,447	
2-6	人事・行革課	4,433,191	4,025,032		408,159	
2-7	職員課	628,619	599,707	17,345	11,567	
2-8	人権・同和政策課	309,491	304,997		4,494	
2-9	秘書課	129,595	128,049		1,546	
2-10	広聴広報課	517,750	507,876		9,874	
2-11	国際課	(13,646) 249,718	(10,335) 233,723	7,047	(3,311) 8,948	
2-12	人事委員会事務局	114,316	113,069		1,247	
	部計	(189,752) 75,225,598	(175,322) 74,312,375	58,893	(14,430) 854,330	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：総務学事課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-1-1	給与費	191,398	191,398			総務学事課職員の給与費 給料95,607、職員手当等61,244、 共済費34,547
2-1-2	一般庁費	18,699	7,511		11,188	総務部主管課事務に要する経費
2-1-3	法規審査費	8,688	8,540		148	条例、規則等の審査及び行政書士 事務の指導に要する経費 香川県法規集データベースシステム の維持更新委託費
2-1-4	顧問弁護士設置 費	4,950	4,950			顧問弁護士法律相談に要する経費
2-1-5	県公報発行費	72	37		35	県公報発行に要する経費
2-1-6	公益法人指導監 督費	342	279		63	公益法人の指導監督等に要する経 費
2-1-7	訟務事務推進費	1,117	981		136	訟務その他の法務に関する情報収 集及び研究に要する経費 行政不服審査会の運営等に要する 経費
2-1-8	契約管理費	441			441	県の損害賠償に要する経費
2-1-9	公用車管理費	74,715	70,636		4,079	公用車の自動車保険、重量税及び 駐車場事業特別会計繰出金等に要 する経費
2-1-10	公舎維持管理費	(28,957) 33,899	(26,180) 30,879		(2,777) 3,020	公舎の維持管理に要する経費
2-1-11	宗教法人費	247	13		234	宗教法人の設立等の認証事務及び 登録免許税の非課税証明事務に要 する経費
2-1-12	私立学校振興事 業費	5,563,503	5,489,201	19,500	54,802	主要施策の成果の概要 (2-1-12)に記載
2-1-13	私立学校振興指 導事務費	9,700	8,762		938	私立学校審議会の運営及び私立学 校の振興、指導に要する経費
	課計	(28,957) 5,907,771	(26,180) 5,813,187		(2,777) 75,084	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：総務学事課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務学事課	(1) 23	4	(1) 27	
合計	(1) 23	4	(1) 27	

当該所属への兼務等発令者を含み、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>私立学校振興事業費（2-1-12）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>私立幼稚園・中学校・高等学校に対し、教育条件の維持向上、園児・生徒の減少期に対応した学校経営の健全化、多様な選択の対象となる特色ある学校づくりなどを促進し、時代のニーズに対応した公教育の充実が図られるよう総合的な支援を行った。</p> <p>また、将来を担う若者が、経済的理由で就学や学力向上を図る機会を失うことがないよう保護者等の教育費負担の軽減を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 私立学校助成事業（3,400,670千円） 教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営の安定化を図るため、人件費などの経常的な経費を助成するとともに、特色ある学校づくりへの支援等を行った。 コロナ禍においても学びの継続を図るため、ICT環境整備や保健衛生用品購入等に対する補助を行った。</p> <p>(2) 高等学校等就学支援金交付事業（1,604,170千円） 保護者の教育費負担の軽減を図るため、私立高校生等に対して、授業料の一定額を支援金として支給した。</p> <p>(3) 私立高等学校入学金軽減補助事業（40,745千円） 低所得世帯の入学金負担軽減を図るため、私立高等学校の入学金の一部を補助した。</p> <p>(4) 奨学のための給付金事業（109,192千円） 授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して給付金を支給した。</p> <p>(5) 私立中学校授業料負担軽減事業（3,955千円） 低所得世帯の私立中学生の授業料の一部を補助した。</p> <p>(6) 私立幼稚園保育料等無償化事業（177,387千円） 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保育料等の無償化に要する費用の一部を負担した。</p> <p>(7) 私立専門学校授業料等支援事業（118,148千円） 低所得世帯の私立専門学校生の負担軽減を図るため、授業料等の減免を行う私立専門学校への補助を行った。</p> <p>(8) 魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業 (20,292千円) 専修学校・各種学校の認知度を向上するための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等を行った。</p> <p>(9) 私立高等学校授業料軽減補助事業等（14,642千円） 低所得世帯の専攻科生等に対する授業料負担の軽減等を行った。</p>	<p>私立中学校・高等学校及び学校法人立幼稚園に対して、人件費などの経常的経費や、学校の特性を活かした特色ある教育活動の実施などに対する助成により、教育条件の維持向上や園児・生徒の減少等に対応した学校経営の健全化を促した。</p> <p>私立学校における新型コロナウイルス感染症対策の取組みを支援することで、コロナ禍においても教育条件が維持向上されるよう促した。</p> <p>低所得世帯等の生徒の授業料等を減免する学校法人に対する助成などにより、保護者等の経済的負担の軽減が図られた。</p> <p>時代のニーズに対応した実践的な職業教育や専門教育の充実に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等により、魅力ある専修学校・各種学校づくりを促した。</p>

2. 課総括表

課名：財産経営課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-2-1	給与費	199,432	199,205		227	財産経営課職員等の給与費等 給料100,204、職員手当等 62,981、共済費36,020
2-2-2	庁舎運営管理費	401,260	390,676		10,584	本庁舎の維持管理等に要する経費
2-2-3	庁舎設備管理費	473,760	460,938		12,822	本庁舎設備の維持管理等に要する 経費
2-2-4	ファシリティマ ネジメント推進 事業	(145,829) 756,251	(137,921) 657,252	2,520	(7,908) 96,479	主要施策の成果の概要 (2-2-4)に記載
2-2-5	財産管理事務費	278,959	278,947		12	県有資産所在市町交付金
2-2-6	契約管理費	17,486	16,907		579	県有建物火災共済事業に要する 経費
	課計	(145,829) 2,127,148	(137,921) 2,003,925	2,520	(7,908) 120,703	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：財産経営課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
	(2) 27		(2) 27	休職1名
合計	(2) 27		(2) 27	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ファシリティマネジメント推進事業（2-2-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県有建物の老朽化の進行や厳しい財政状況を踏まえ、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れることにより、全庁的、統一的視点から県有資産の効率的な利活用を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県有建物長寿命化推進事業（264,713千円）</p> <p>計画的な修繕時期を定めた保全計画を策定した県有建物について、計画的な保全工事を実施するとともに、新たに5棟の建物の保全計画を策定した。</p> <p>(2) さぬきこどもの国ESCO事業等（11,121千円）</p> <p>さぬきこどもの国において、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄うESCO事業を実施するとともに、天神前分庁舎及び県立ミュージアムにおいて、リース方式による照明のLED化の取組みを実施した。</p> <p>(3) 県有未利用地等活用促進事業（340,712千円）</p> <p>県有未利用地等の利活用を推進するとともに、利用計画のないものについては、処分等を行った。</p> <p>(4) 旧中央病院跡地利活用推進事業（526千円）</p> <p>旧中央病院跡地について、中長期的な観点から利活用の検討を行った。</p> <p>(5) 県有施設ブロック塀等安全対策事業（40,180千円）</p> <p>県有施設のブロック塀等で、安全対策が必要な箇所の撤去・改修工事を行った。</p>	<p>保健医療大学（実習棟・講義棟）の屋根防水改修等を実施するとともに、香川県科学技術研究センター・消防学校（教育訓練棟）など、5棟の建物の5年間の保全計画を策定し、県有建物の長寿命化による県民の安全の確保や財政負担の軽減・平準化を図った。</p> <p>さぬきこどもの国において、ESCO事業により、光熱水費の削減を図るとともに、天神前分庁舎及び県立ミュージアムにおいて、リース方式による照明のLED化により、費用負担の平準化と維持管理経費の削減を図った。</p> <p>未利用地2物件を売却したほか、旧土庄高校跡地について、建物の解体工事を行うとともに、土庄町との土地の交換等を行った。</p> <p>旧中央病院跡地について、利活用の検討を行うとともに、適切に管理を行った。</p> <p>早急に対応が必要なブロック塀について撤去・改修工事を進めた。</p>



2. 課総括表

課名：営繕課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-3-1	県有建物営繕費	(99) 163,894	(99) 157,716		6,178	県有建物の営繕及び点検に要する経費
2-3-2	給与費	220,112	219,984		128	営繕課職員の給与費 給料112,116、職員手当等 68,739、共済費39,129
2-3-3	一般庁費	685	685			一般庁費
	課計	(99) 384,691	(99) 378,385		6,306	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：営繕課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
営繕課	28	[1] 3	[1] 31	高松市からの交流職員1名、休職1名
合計	28	[1] 3	[1] 31	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより記載。

2. 課総括表

課名：総務事務集中課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-4-1	給与費	229,694	229,694			総務事務集中課職員等の給与費 給料120,796、職員手当等 68,408、共済費40,490
2-4-2	物品調達管理費	19,413	16,060		3,353	物品調達の運営等に要する経費
2-4-3	総務事務集中化 事業	33,643	31,372		2,271	総務事務の集中処理の推進に要す る経費
2-4-4	人事管理費	8,100	7,100		1,000	赴任旅費に要する経費
2-4-5	文書館管理運営 費	(1,221) 80,571	(787) 65,409	12,481	(434) 2,681	文書館の運営、資料収集、保存、 展示、情報提供、現用書庫管理、 施設設備改修に要する経費
2-4-6	文書管理費	74,152	68,502		5,650	收受・発送事務及び文書管理に要 する経費
	課計	(1,221) 445,573	(787) 418,137	12,481	(434) 14,955	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：総務事務集中課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務事務集中課	[4](1)24	3	[4](1)27	
文書館	8	8	16	
合計	[4](1)32	11	[4](1)43	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより、当該所属以外で執務している者を( )外書きにより記載。

## 2. 課総括表

課名：税務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-5-1	給与費	904,134	904,134			税務課職員等の給与費 給料473,971、職員の手当等 270,151、共済費160,012
2-5-2	管理費	18,483	18,108		375	税務課の管理等に要する経費
2-5-3	出先機関庁舎管理費	23,814	20,948		2,866	県税事務所及び中讃税務窓口センターの管理に要する経費
2-5-4	地方税共同機構対応事業費	28,232	27,519		713	地方税関係手続用のシステム(eLTAX、OSSシステム等)の設置・管理等に要する経費
2-5-5	税務システム運用経費	312,162	298,210		13,952	税務システムの運用等に要する経費
2-5-6	賦課徴収費	3,297,862	3,193,569		104,293	主要施策の成果の概要(2-5-6)に記載
2-5-7	ペイジー収納サービス事業	7,036	5,731		1,305	主要施策の成果の概要(2-5-7)に記載
2-5-8	コンビニ収納事業	13,779	9,935		3,844	主要施策の成果の概要(2-5-8)に記載
2-5-9	クレジットカード収納事業	69	62		7	主要施策の成果の概要(2-5-9)に記載
2-5-10	県税滞納整理特別対策事業費	8,727	5,445		3,282	主要施策の成果の概要(2-5-10)に記載
2-5-11	不正軽油対策事業費	915	539		376	不正軽油対策に要する経費
2-5-12	税外未収金回収事業	1,220	351		869	主要施策の成果の概要(2-5-12)に記載
2-5-13	税務職員能力向上対策事業	1,302	944		358	税務職員のレベルアップ、スペシャリストの育成支援に要する経費
2-5-14	諸支出金	55,360,000	55,300,793		59,207	主要施策の成果の概要(2-5-14)に記載
	課計	59,977,735	59,786,288		191,447	

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：税務課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
税務課	21	2	23	育児休業2名
県税事務所	109	13	122	育児休業2名、休職3名
合計	130	15	145	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>賦課徴収費（2-5-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 県税の賦課徴収事務を円滑に実施するための所要経費</p> <p>2. 具体的内容 (1) 徴収関係交付金等（1,881,568千円） 市町等が地方税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するもの ①個人県民税徴収取扱費交付金（1,560,581千円） ②軽油引取税特別徴収義務者交付金（228,239千円） ③ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金（3,162千円） ④地方消費税徴収取扱費負担金（89,586千円） (2) 県税過誤納等還付金等（1,244,670千円） 法人県民税等において確定申告額が中間申告額に満たない場合の還付金等 (3) 事務費（67,331千円）</p>	<p>① 令和2年度決算の徴収率は、現年分が99.4%と、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和元年度の99.7%から0.3ポイント下落したものの、滞納繰越分が31.7%となり、令和元年度の30.3%から1.4ポイント上昇した。</p> <p>② なお、過去3年度の現年分+滞納繰越分の徴収率は、平成30年度が98.8%、令和元年度が99.0%、令和2年度が98.8%となっている。</p>
<p>ペイジー収納サービス事業（2-5-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 自動車保有手続のワンストップサービス（OSS）による自動車税及び賦課税目等の納付方法として、インターネットバンキングやATMでの納付を可能にするペイジー収納サービスを運用するための経費。（ペイジー収納サービスは、マルチペイメントネットワーク（MPN）を活用して実現されている。）</p> <p>2. 具体的内容（5,731千円） OSSによる自動車税及び賦課税目等について、ペイジー収納サービスを利用した納付を促進した。</p>	<p>① インターネットバンキングによる納付が可能となったことにより、曜日や時間、場所の制約なく納税ができるようになった。</p> <p>② 県外で納税できる金融機関は、みずほ銀行及び百十四銀行だけであったが、全国のゆうちょ銀行及び郵便局において、県税の納付が可能となった。</p> <p>③ 令和元年度収納件数 666件 令和2年度収納件数 43,742件 ※令和元年度は、10月～3月の実績</p>
<p>コンビニ収納事業（2-5-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 自動車税、個人事業税及び不動産取得税の納税通知書分、全税目の納付書分について、コンビニエンスストアでの収納を実施するための経費</p> <p>2. 具体的内容（9,935千円） 平成19年度の定期課税から自動車税の納付を、令和元年10月から、個人事業税及び不動産取得税の納税通知書分、全税目の納付書分の納付をコンビニエンスストアでも行えるようにしており、利用促進を図った。 令和2年11月から、コンビニ収納システムを活用して、スマートフォン決済アプリ（PayPay、LINE Pay）による収納を導入し、更なる利便性の向上を図った。（コンビニ収納用バーコードを読み取ることにより、納付ができる。）</p>	<p>① 自動車税の納期限6月1日までの納付件数、約31万件のうち、コンビニを利用して納付したのは110,553件で全体の35.6%であった。</p> <p>② 自動車税の納期限内納付の割合については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、件数ベースで令和元年度の88.8%から86.0%と2.8ポイント下落した。一方、納期限後、督促状の送付までに多くの納付があり、自動車税督促状の作成件数は令和元年度の23,973件に対し、令和2年度は16,994件と対前年で6,979件、29.1%減少し、督促に要する経費やその後の滞納整理に要する経費の削減を図ることができた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
	<p>③ スマートフォン決済アプリによる納付が可能となったことにより、曜日や時間、場所の制約なく納税ができ、非接触型の納付手段として新型コロナウイルス感染症の拡大防止にもつながった。</p>
<p>クレジットカード収納事業（2-5-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 自動車税種別割の定期課税分について、インターネットを利用したクレジットカードでの収納を実施するための経費</p> <p>2. 具体的内容（62千円） 自動車税種別割の定期課税分について、インターネットを利用したクレジットカードによる納付を促進した。</p>	<p>① 自動車税の納期限6月1日までのインターネットを利用したクレジットカード払いによる納付は、12,806件で全体の4.1%であった。</p> <p>② コンビニを利用した納付と合わせて、全体の39.7%となり、納税者の利便性の向上と滞納発生の防止に貢献した。</p>
<p>県税滞納整理特別対策事業費（2-5-10）</p> <p>1. 趣旨・概要 滞納発生の防止対策と徹底した滞納整理の推進により、県税の収入未済額の圧縮を図るための経費</p> <p>2. 具体的内容（5,445千円） 滞納発生の防止対策として、個人事業税の口座振替を推進するとともに、市町と連携して令和元年度から引き続き個人県民税の特別徴収を徹底した。 滞納整理については、財産があるにもかかわらず納税しない滞納者に対して積極的に滞納処分を行うとともに、県職員が市町職員の身分を併せ持つ香川滞納整理推進機構を活用して、個人県民税の滞納整理に取り組んだ。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な者に対しては、徴収の緩和制度を適切に運用した。</p>	<p>① 令和2年度決算における県税の収入未済額は、1,428,213千円であり、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和元年度決算の1,196,954千円と比較して231,259千円増加した。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な者に対して、令和2年度に新設された「徴収猶予の特例制度」を486件適用した。</p>
<p>税外未収金回収事業（2-5-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 税外未収金の総括管理を行うとともに、高額・困難案件については、税務課が直接回収を行い、税外未収金全般にわたる債権管理の適正化と回収の効率化を進めるための経費</p> <p>2. 具体的内容（351千円） 債権管理の適正化を図るために、債権回収対策会議の開催や担当課職員に対する研修を実施するとともに、引継ぎを受けた高額・困難案件については、法的手続きにより回収業務を実施した。</p>	<p>① 滞納防止指針等の全庁的に統一されたルールに基づいて税外未収金の発生防止・債権管理事務の効率化を進めた。</p> <p>② 令和2年度は、21,615千円を税務課が直接回収した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>諸支出金（2-5-14）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地方税法の規定に基づき、地方税の都道府県間における清算を行い、また、市町に対し地方税収入額の一定の割合を交付した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地方消費税清算金（30,159,799千円） 根拠法令：地方税法第72条の114</p> <p>(2) 利子割交付金（218,306千円） 根拠法令：地方税法第71条の26</p> <p>(3) 配当割交付金（727,735千円） 根拠法令：地方税法第71条の47</p> <p>(4) 株式等譲渡所得割交付金（728,123千円） 根拠法令：地方税法第71条の67</p> <p>(5) 地方消費税交付金（21,669,030千円） 根拠法令：地方税法第72条の115</p> <p>(6) ゴルフ場利用税交付金（228,050千円） 根拠法令：地方税法第103条</p> <p>(7) 環境性能割交付金（286,000千円） 根拠法令：地方税法第177条の6</p> <p>(8) 法人事業税交付金（1,283,750千円） 根拠法令：地方税法第72条の76</p>	<p>地方税収入額に関連して、都道府県間の清算金及び市町への交付金額が決まるものであり、支払及び交付の期日までに適正に執行した。</p>

2. 課総括表

課名：人事・行革課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-6-1	給与費	1,687,920	1,476,190		211,730	人事・行革課職員等の給与費等 給与費143,954、職員手当等 1,252,008、共済費53,082
2-6-2	行政システム改 革推進事業	12,043	11,945		98	外部監査制度推進事業11,712、行 政改革推進事業233
2-6-3	人事行政費	2,718,141	2,524,726		193,415	退職手当2,521,654、管理事務費 3,072
2-6-4	研修管理費	646	473		173	人材育成センターの管理運営に要 する経費
2-6-5	県職員研修費	12,640	11,037		1,603	職員の研修に要する経費
2-6-6	「将来の県政を 支える人材」確 保・育成事業	1,301	661		640	主要施策の成果の概要 (2-6-6)に記載
2-6-7	障害者雇用推進 事業	500			500	
	課計	4,433,191	4,025,032		408,159	

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：人事・行革課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
人事・行革課	(18) 20	3	(18) 23	他県派遣 7 名、被災地派遣 3 名、自治大学校派 遣 1 名、自治大学校特別研修生・一橋大学大学 院派遣研修 1 名
合計	(18) 20	3	(18) 23	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を ( ) 外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>「将来の県政を支える人材」確保・育成事業（2-6-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>現在の「2,800人体制」を維持し、専門化・高度化する県の業務に対応するため、質の高い優秀な人材の確保に加え、将来の県政を支える若手を中心とした職員のより一層の能力開発による精鋭化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 採用試験受験者掘り起こし等事業（417千円）</p> <p>質の高い新規採用者を確保するため、大学訪問やオンラインによる業務説明会等への参加、インターネット就職情報サイト等を通じ、大学生等に対し、県職員の魅力をアピールするなど、情報発信を行うとともに、民間企業等の経験者採用を実施した。</p> <p>(2) 資格等取得支援事業（244千円）</p> <p>職員の自己啓発による能力開発を促進するとともに、各分野におけるプロフェッショナルな職員の育成を図るため、職員の職務の遂行に役立つ特定の資格等を取得した職員に対して、受験料等の一部を助成した。</p>	<p>大学訪問やオンラインによる業務説明会等で、約160人の学生に対し働きかけた。</p> <p>コンクリート診断士や防災士などの資格を取得した延べ29人に対し、計244千円を助成した。</p>



2. 課総括表

課名：職員課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-7-1	給与費（職員課）	424,583	424,443		140	職員課職員等の給与費等 給料73,368 職員手当等260,045 共済費90,582
2-7-2	福利厚生費	4,365	3,350		1,015	公務災害補償費3,159 福利厚生事業運営費191
2-7-3	衛生管理費	139,149	134,087		5,062	健康診断実施及び健康管理経費 給料7,245 職員手当等2,861 共済費2,500
2-7-4	福祉施設費	54,566	32,658	17,345	4,563	職員寮管理運営費1,952 職員住宅管理運営経費4,196 小豆島職員住宅解体事業費26,510
2-7-5	恩給及び退職年金	5,956	5,169		787	恩給の給付5,169
	課計	628,619	599,707	17,345	11,567	

3. 職員数の状況（R3.3.31現在）

課名：職員課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
職員課	[1] (2) 13	(1) 3	[1] (3) 16	産前休暇1名
健康管理室	(1) 4	[1] 4	[1] (1) 8	
合計	[1] (3) 17	[1] (1) 7	[2] (4) 24	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務するものを〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 2. 課総括表

課名：人権・同和政策課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-8-1	人権・同和政策課運営費	74,058	73,996		62	人権・同和政策課の運営に要する経費 給料37,803、職員手当等22,573、共済費13,393
2-8-2	人権・同和政策協議会費	473	189		284	人権・同和政策協議会の運営に関する経費
2-8-3	人権・同和問題啓発事業	45,887	44,929		958	主要施策の成果の概要(2-8-3)に記載
2-8-4	地方改善事業	189,073	185,883		3,190	同和地区住民の生活改善、自立意欲の向上等に要する経費
	課計	309,491	304,997		4,494	

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：人権・同和政策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
人権・同和政策課	(12) 9	1	(12) 10	
合計	(12) 9	1	(12) 10	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>人権・同和问题啓発事業（2-8-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、県民参加型人権啓発イベントの開催やマスメディアを活用した広報啓発などを行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「じんけんフェスタ」開催（6,158千円） 人権尊重の理念が県民に正しく理解されるよう、人権週間を中心に、県民参加型イベントである「じんけんフェスタ」を、国や庁内関係課、各種団体などと連携して開催した。</p> <p>(2) 新聞・テレビなどによる広報等（9,722千円） 県民一人ひとりが、あらゆる場を通じて人権についての理解を深めることができるよう、新聞・テレビ・インターネット・広報誌などを活用した広報や、県内のプロスポーツ組織と連携協力した啓発活動を実施した。</p> <p>(3) 人権・同和问题講演会開催（3,998千円） 企業における人権の尊重を確保するため、主に事業者を対象に、人権・同和问题講演会を開催した。</p> <p>(4) 体験型人権啓発事業（1,762千円） 県民の関心・共感を呼び起こすことができるような体験型人権啓発手法などを既存イベント等に合わせ一体的・効果的に実施した。</p> <p>(5) 性的少数者（LGBT）人権啓発事業（1,706千円） 性的少数者（LGBT）に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、相談窓口を設置して相談体制の充実等を行った。</p> <p>(6) 地方委託（4,952千円） 法務省の委託事業を活用して、庁内関係課や市町において、講演会・研修会の開催や人権の花運動など、各種の啓発活動を実施した。</p> <p>(7) 関係団体負担金等（3,850千円） 人権に関する施策について、行政機関、企業、民間団体などとの連携協力や関係機関との連絡調整などを行った。</p> <p>(8) その他の啓発活動（8,877千円） 香川県人権啓発展示室における研修会や企画展の開催をはじめ、ビデオなどの研修教材の活用により、人権に関する多様な啓発活動を実施した。</p> <p>(9) 人権相談・支援事業（3,904千円） 平成19年度から課内に人権相談窓口を設置し、人権に関するさまざまな問題に直面している者に対し、適切な助言、関係機関への紹介、取次ぎを行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>人権・同和研修参加数（累計）（人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1406 456"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>62,685</td> <td>60,351</td> <td>65,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	62,685	60,351	65,000
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)					
62,685	60,351	65,000					

## 2. 課総括表

課名：秘書課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-9-1	給与費	121,097	121,020		77	秘書課職員の給与費 給料59,625、職員手当等39,228、 共済費22,167
2-9-2	事務費	3,654	2,462		1,192	業務執行に要する経費
2-9-3	表彰費	4,844	4,567		277	憲法記念日知事表彰等に要する経費
	課計	129,595	128,049		1,546	

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：秘書課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
秘書課	(1) 13	1	(1) 14	
合計	(1) 13	1	(1) 14	

当該所属への兼務等発令者を含み、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：広聴広報課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-10-1	給与費	225,236	225,236			広聴広報課職員の給与費 給料120,864、職員手当等 67,321、共済費37,051
2-10-2	全国情報発信推 進事業	18,375	17,873		502	主要施策の成果の概要 (2-10-2)に記載
2-10-3	広聴広報機能の 充実	261,252	253,220		8,032	主要施策の成果の概要 (2-10-3)に記載
2-10-4	報道費	5,802	5,578		224	県政記者室の運営及び手話通訳に 要する経費 手話通訳派遣費用1,088
2-10-5	県民センター運 営費	5,993	5,081		912	県民センターの運営に要する経費
2-10-6	情報公開・個人 情報保護等事業	1,092	888		204	情報公開制度・個人情報保護制度 等の運用に要する経費
	課計	517,750	507,876		9,874	

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：広聴広報課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
広聴広報課	[1] (1) 27	[1] (2) 15	[2] (3) 42	岡山県交流職員1名・香川大学交流職員1名 育児休業1名
合計	[1] (1) 27	[1] (2) 15	[2] (3) 42	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務している者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>全国情報発信推進事業（2-10-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県庁内の各部局や市町などの情報発信能力の向上を図るとともに、本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や、地域情報などを全国に発信した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県外向け情報誌発行事業（14,056千円）</p> <p>全国に向けて香川の魅力を発信するため、香川県情報誌「新・さぬき野」を発行した。</p> <p>規格：A4判 16ページ 4色刷（フルカラー）</p> <p>発行：4回（6月、9月、12月、3月）</p> <p>部数：各回25,000部</p> <p>配布：各地域の県人会、運輸・観光業界、道の駅（県内）、マスコミ各社ほか</p> <p>(2) 情報発信参与設置事業（3,817千円）</p> <p>県内外に向けて発信する情報の質の向上を図るとともに、分かりやすく親しみやすい広報活動を展開するため、「情報発信参与」として5名の専門家を委嘱し、庁内各課などに対して情報発信能力を高めるための総合的かつ具体的な指導・助言を行った。</p>	<p>本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や地域情報などを全国に情報発信することで、県のイメージアップや認知度の向上につながった。</p> <p>また、庁内各課の情報発信において総合的かつ具体的な指導・助言を行い、職員の情報発信能力の向上に努めた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>広聴広報機能の充実（2-10-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県民が県政情報をタイムリーに入手できるような広報活動を展開するとともに、広く県民の意見が施策に反映できるよう広聴活動を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県政広報推進事業</p> <p>①県広報誌発行事業等（180,544千円）</p> <p>県広報誌を発行したほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策広報チラシを制作し、全世帯に配布した。</p> <p>県広報誌 名称：みんなの県政 THEかがわ 規格：A4判、16ページ（平成19年4月号～） 発行：毎月1回 部数：約41万部/月 配布：宅配方式で全世帯に配布</p> <p>②マスメディア広報費等（20,979千円）</p> <p>テレビ、ラジオを通じて、県政の動きやお知らせ、イベント情報、新型コロナウイルス感染症に関する周知啓発などの県政情報をタイムリーに分かりやすく提供した。</p> <p>③広聴広報IT推進化事業等（2,523千円）</p> <p>インターネットを活用し、県のホームページや「メルマガかがわ」、YouTube、ツイッターなどで広報・情報発信を行った。</p> <p>④行政情報提供システムリニューアル事業（47,115千円）</p> <p>職員が県政情報をホームページに掲載するための香川県行政情報提供システムをリニューアルした。</p> <p>(2) 広聴活動事業（2,059千円）</p> <p>広く県民に県政への参加を求め、寄せられた提言や意見、要望等を今後の県政にできるだけ反映させ、開かれた県政を進めるため、知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等を実施した。</p>	<p>県広報誌をはじめ、テレビ、ラジオ、インターネットなど各種広報媒体の特性を生かしながら、県政情報を積極的に県民に提供することで、県民の県政に対する理解の促進が図られた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に関する各種情報を様々な広報媒体で発信し、県民が必要とする情報を的確に伝えるとともに、感染拡大防止に対する意識の醸成を図った。</p> <p>県のホームページについては、行政情報提供システムのリニューアルにより、大規模災害時等のアクセス集中に対応し、県民誰もが情報を探しやすくなるよう取り組みを進めた。</p> <p>知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等各種の広聴活動を実施することで、県民の県政への参加の促進が図られた。</p>

## 2. 課総括表

課名：国際課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-11-1	国際化の推進	19,784	17,001		2,783	主要施策の成果の概要 (2-11-1)に記載
2-11-2	外国人との共生 推進事業	14,331	13,990		341	主要施策の成果の概要 (2-11-2)に記載
2-11-3	給与費	106,817	106,817			国際課職員等の給与費 給料56,403千円、職員手当等 31,641千円、共済費18,773千円
2-11-4	国際交流促進事 業費	(13,646) 66,244	(10,335) 61,113		(3,311) 5,131	国際交流の促進に要する経費
2-11-5	パスポートセン ター運営費	42,542	34,802	7,047	693	パスポートセンターの運営に要す る経費
	課計	(13,646) 249,718	(10,335) 233,723	7,047	(3,311) 8,948	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：国際課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
国際課	10	3	13	
パスポートセンター	3	3	6	
合計	13	6	19	



4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>国際化の推進（2-11-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 地域の国際化の進展に対応するため、国際交流・国際協力等に関する事業を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）海外地方自治体との交流促進事業 ①中国陝西省との友好交流促進事業（122千円） 青少年交流として、陝西省から高校生サッカーチームを受け入れる予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に延期が決定した。 県内9市町の協力のもと、マスク等の医療物資を陝西省と相互に送り合い、陝西省から提供された物資は小学校や医療機関等に配布した。</p> <p>②イタリア共和国パルマ市交流協定締結5周年記念事業（21千円） パルマ市長が来県し、交流協定の更新について協議を行うとともに、高校生10名も来県し青少年交流を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった。 11月にイタリア国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受け、知事からパルマ市長へお見舞いのビデオレターを作成した。</p> <p>③台湾桃園市等との交流促進事業（336千円） ランタンフェスティバル開会式への出席や本県と桃園市双方のマラソン大会への相互参加等の交流を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったため、高校生のオンライン交流や本県から桃園市へのオンライン旅行を実施した。</p> <p>（2）オンライン南米子弟招聘事業（1,209千円） 本県を訪問したことのない南米県人会会員の子弟等が本県への愛着や理解を深め、県人会活動に積極的に関わるきっかけとするため、先祖の出身地をオンラインで訪問するツアーや親戚との交流会を実施した。 参加者：3名（ブラジル香川県人会2名、ペルー香川県人会1名）</p> <p>（3）語学指導等を行う外国青年招致事業（15,313千円） 地域レベルの国際交流の進展と外国語教育の充実を図るため、語学指導等を行う外国青年を招致するとともに、通訳、翻訳業務のほか、異文化理解のための学校訪問等の国際交流活動を実施した。（国際交流員：3人）</p>	<p>3. 指標 通訳等ボランティア登録件数</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 459"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>304</td> <td>357</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	304	357	436
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
304	357	436					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>外国人との共生推進事業（2-11-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県内在住外国人と日本人が、ともにいきいきと安全・安心で豊かな生活を営むことができるよう、多文化共生推進に関する事業を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 外国人関係相談窓口運営事業</p> <p>①かがわ外国人相談支援センター運営事業（9,999千円）</p> <p>「かがわ外国人相談支援センター」を県国際交流協会内に開設し、在留外国人からの生活全般に係る相談を多言語（19言語）かつワンストップで受け付けた。</p> <p>②外国人労働人材関係相談窓口運営事業（3,107千円）</p> <p>外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を設置し、運営した。</p> <p>(2) 多文化共生の社会づくり推進事業（3,991千円）</p> <p>「やさしい日本語」の普及促進を図るため、県・市町職員等を対象とした研修会を実施したほか、多文化共生のまちづくりモデル事業を2団体（坂出市国際交流協会、（公財）高松市国際交流協会）に委託して先進事例を収集し、他の市町へ展開した。</p> <p>また、多言語生活ガイドブックの掲載内容をリニューアルし、ウェブ上に多言語生活情報サイトを構築（中国語（簡体字）版、ベトナム語版）したほか、災害時における多言語情報伝達訓練等を実施した。</p> <p>次期「多文化共生推進プラン」策定事業は、上位プランの香川県次期総合計画の策定が、新型コロナウイルスの影響で令和3年度に延期になったことに伴い、同様に延期したが、第1回策定委員会を実施した。</p> <p>(3) 外国人結核対策強化事業（43千円）</p> <p>外国人技能実習生や留学生が入国後結核を発症し、周囲へ感染拡大させることを防止するため、入国後間もない技能実習生向けのリーフレットを配布し、結核に関する正しい知識の啓発と症状出現時の早期受診を呼びかけた。また、各保健所にて小型翻訳機を活用し、外国人結核患者等に対し、健康診断や健康相談を行った。</p> <p>(4) 在留外国人等安全・安心推進事業（15千円）</p> <p>24時間体制の多言語コールセンターを活用し、言葉や制度に不慣れな外国人からの110番通報、相談等に円滑に対応した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 外国人児童生徒等支援事業 (2,705 千円)</p> <p>外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活を送れるよう、学校における支援体制の構築や効果的な日本語指導のあり方について、多度津小学校と観音寺小学校に初期指導教室を開設し研究を行った。</p>	

## 2. 課総括表

課名： 人事委員会事務局  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-12-1	人事委員会費	6,659	6,654			委員会の開催及び調査等に要する経費 委員報酬6,612
2-12-2	給与費	95,110	94,541			人事委員会事務局職員の給与費 給料46,004 職員手当等32,659 共済費15,878
2-12-3	一般事務費	12,547	11,874			事務局運営に要する経費等
	課計	114,316	113,069		1,247	

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名： 人事委員会事務局

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
人事委員会事務局	12		12	
合計	12		12	

# 危機管理総局

## 1. 部総括表

部名：危機管理総局  
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
3-1	危機管理課	(45,100)	(42,999)		(2,101)	
		1,254,320	1,193,061	1,733	59,526	
3-2	くらし安全安心課					
		265,605	261,392		4,213	
	部計	(45,100)	(42,999)		(2,101)	
		1,519,925	1,454,453	1,733	63,739	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：危機管理課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
3-1-1	防災総務費	286,854	283,927		2,927	危機管理課の運営に要する経費 給料141,168、職員手当88,658、 共済費49,835、その他4,266
3-1-2	防災対策基本条 例推進事業	(30,800) 214,913	(29,700) 199,984		(1,100) 14,929	主要施策の成果の概要 (3-1-2)に記載
3-1-3	危機管理総務費	643			643	国民保護協議会の運営に要する経 費
3-1-4	防災行政無線整 備運営費	(14,300) 144,993	(13,299) 139,112	1,733	(1,001) 4,148	防災行政無線の維持運営費
3-1-5	防災ヘリコプ ター運航管理費	380,394	359,585		20,809	防災ヘリコプター「オリーブⅡ」 の運航管理に要する経費
3-1-6	石油貯蔵施設立 地対策事業費	99,521	93,450		6,071	番の州地区石油コンビナートの防 災対策の充実を図るため、坂出市 及び隣接市町に対する補助
3-1-7	消防学校費	95,102	92,579		2,523	消防職員、消防団員の教育訓練を 行う消防学校に要する経費
3-1-8	救急振興財団負 担金	5,600	5,600			救急救命士を養成する救急振興財 団への負担金
3-1-9	救急業務高度化 推進事業	205	111		94	救急業務における救命率の向上を 図る香川県メディカルコントロール 協議会の運営に要する経費
3-1-10	消防指導監督事 務費	10,327	3,762		6,565	市町消防業務の指導等に要する経 費
3-1-11	消防予防指導費	14,390	14,136		254	危険物施設の設置許可や指導等の ほか、危険物取扱者や消防設備士 の免状交付や講習会に要する経費
3-1-12	産業保安対策推 進費	1,378	815		563	火薬類、高圧・液化石油ガスの製造 販売等に係る安全確保や電気工業 者の登録・指導等に要する経費
	課計	(45,100) 1,254,320	(42,999) 1,193,061	1,733	(2,101) 59,526	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：危機管理課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
危機管理課	(25)31	[10]12	[10](25)43	
消防学校	3	[4]7	[4]10	
合計	(25)34	[14]19	[14](25)53	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務するものを〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>防災対策基本条例推進事業等（3-1-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>自助・共助・公助の連携を基本理念とする防災対策基本条例に基づき、災害に強い県土づくりに取り組んでいるところであり、東日本大震災や熊本地震、平成30年7月豪雨等、近年の災害の発生状況や県の地震・津波被害想定を踏まえ、県民への防災・減災意識の啓発、地域防災力向上のための市町等への支援、備蓄物資の拡充など「南海トラフ地震・津波対策行動計画」等に沿って、防災・減災対策を着実に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県民防災・減災意識啓発事業（2,553千円）</p> <p>県民防災週間を中心に、シンポジウムなどを開催するとともに、喫緊の課題である「南海トラフ地震」の被害想定や具体的な対策を広く県民に周知するなど、県民の防災・減災意識の向上と事前対策の促進をより一層図るための啓発活動を行ったほか、小学生用防災教育副読本を改訂し、児童が副読本を家庭に持ち帰ることにより、防災教育の充実と家庭での防災意識の向上を図った。</p> <p>(2) 家具類転倒防止対策促進事業（3,912千円）</p> <p>地震発生時における家具類の転倒等による被害を軽減するため、家具類転倒防止器具の取付支援を行う「家具類固定サポート制度」を実施した。</p> <p>(3) 地域強靱化研究事業（10,000千円）</p> <p>南海トラフ地震等の大規模災害に備え、県民の防災意識の更なる向上、適切な避難行動につなげられるための施策等について、香川大学と共同で調査・研究を実施した。</p> <p>(4) 「災害に強い香川づくり」集中対策推進事業 (59,448千円)</p> <p>頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震に備え、昨今の大規模災害の教訓を踏まえて顕在化した課題に対して、市町が集中的に実施する防災・減災対策の取組みを支援した。</p> <p>(5) 地域防災力強化促進事業（8,682千円）</p> <p>自主防災組織の未結成地区等への指導・助言や、自主防災組織が災害時に機能するよう活動の活性化を図るとともに、「県民いっせい地震防災行動訓練（香川県シェイクアウト）」を実施し、県民の「自助」、「共助」の強化につながる取組みを促進した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>自主防災組織の活動カバー率（%）</p> <table border="1" data-bbox="943 322 1401 456"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>93.3</td> <td>※97.1</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R2実績は速報値</p> <p>防災情報メールの登録件数（件）</p> <table border="1" data-bbox="943 584 1401 719"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,378</td> <td>23,430</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年7月22日にサンポートホール高松でシンポジウムを開催した。（参加者：123人）</p> <p>香川県防災士会のサポーターが各家庭を訪問し、転倒防止器具の取付支援を行った。（支援件数：140世帯）</p> <p>県内全17市町の取組みに対し補助金を交付した。</p> <p>自主防災活動アドバイザーを派遣し指導・助言を行った。（派遣件数：10件） 令和2年11月5日10時から香川県シェイクアウトを実施した。（参加登録者：242,534人）</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	93.3	※97.1	100.0	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	15,378	23,430	20,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
93.3	※97.1	100.0											
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
15,378	23,430	20,000											



4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 国土強靱化地域計画策定事業 (63 千円) 南海トラフ地震や大規模な風水害に備え、平成 27 年 12 月に策定した「香川県国土強靱化地域計画」について、国の国土強靱化基本計画の改訂や、近年の大規模災害の課題等を踏まえ、必要な見直しに着手した。</p> <p>(7) 実践的・総合的な災害対応訓練強化事業 (6,639 千円) 今年度運用を開始した防災情報システムの新たな機能等を活用し、市町や関係機関と連携した災害対応訓練を強化した。 また、県が関与する災害派遣において、派遣前における新型コロナウイルスのPCR検査実施体制を整備した。</p> <p>(8) 備蓄物資整備等事業 (24,503 千円) 県の地震・津波被害想定（南海トラフ地震・最大クラス）を踏まえ、避難生活等に必要な食料、飲料水等の物資の備蓄及び更新を行うとともに、支援物資の迅速かつ的確な供給体制を確立するため、物流訓練を行った。 また、避難所における新型コロナウイルス感染防止対策を行うため、必要な物資を備蓄した。</p> <p>(9) 震災対策用生活必需品等備蓄事業 (267 千円) 期限切れに伴うアレルギー対応食品等の更新を行った。</p> <p>(10) 災害時医療体制整備等事業 (22,197 千円) ①災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）体制整備事業 (398 千円) 被災都道府県の県庁や保健所における指揮調整機能等を支援する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を編成するため、チームを構成する医師、保健師、薬剤師等への専門的な研修や訓練等の実施や資機材の整備を行った。 ②高松空港SCU資機材整備・保守事業 (3,735 千円) 大規模災害時において高松空港に設置予定のSCU（航空搬送拠点臨時医療施設）に必要な資機材の保守点検等を実施した。 ③香川JMAT研修等事業 (688 千円) 災害医療を熟知する人材を養成するため、香川JMAT研修を実施した。</p>	<p>災害派遣する県職員 4 名の PCR 検査を実施した。(令和 2 年 10 月 熊本県 1 名、令和 3 年 3 月 福島県及び熊本県 3 名)</p> <p>令和 2 年 8 月 28 日に一次（広域）物資拠点における実動訓練を、同 30 日には二次（地域）物資拠点（多度津町）を経由して避難所まで物資を配送する訓練を実施した。(参加者：約 50 人) パーテーション、段ボールベッド、非接触型体温計、消毒液、マスクを備蓄した。 更新品目 アレルギー対応粉ミルク等 3 品目</p> <p>講習会 2 回（延べ 53 名）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>④災害時医療確保事業（1,712千円） 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定した国主催の防災訓練にDMATを派遣し、関係者間の連携強化を図るとともに、令和2年7月豪雨で被災した熊本県にDMATを派遣し、医療救護活動を行った。</p>	<p>熊本県に、香川県立中央病院及び香川労災病院からDMAT 2チーム 10名を派遣した。</p>
<p>⑤災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業（260千円） 災害時等の緊急時において、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援が円滑に行われるようDPAT派遣時に必要な資機材の整備等を行った。</p>	
<p>⑥災害拠点精神科病院体制整備事業（2,351千円） 災害時の精神科医療の確保のため、災害拠点精神科病院として必要な設備等の整備に要する経費を補助した。</p>	
<p>⑦災害時における薬剤師の対応体制整備事業（400千円） 「災害時における医薬品等供給マニュアル（平成25年3月香川県）」において、薬剤師の業務内容を具体化し明記することや災害薬事コーディネーターの設置の必要性等を検討するための検討会を開催した。</p>	<p>検討会 2回開催</p>
<p>⑧災害時歯科保健医療提供体制整備事業（9,088千円） 災害時の歯科保健医療活動に必要な器具・機材の整備を行い、避難所等での歯科保健医療体制の強化を図った。</p>	<p>県内2か所に、歯科用ポータブルユニット一式、ポータブルレントゲン、体位補助装置等の器具・機材を整備</p>
<p>⑨災害派遣福祉チーム（DWAT）体制整備事業（1,421千円） 被災地の避難所などを巡回して、高齢者、障害者、妊産婦などの要配慮者に対し、入浴介助や相談支援、福祉避難所への誘導などの支援を行う「災害派遣福祉チーム（DWAT）」を編成し、災害時に対応できるよう体制整備を図るため、DWATチームの養成・派遣に関する研修、チーム派遣時に必要な資機材の整備等を行った。</p>	
<p>⑩新型インフルエンザ対策事業（2,144千円） 今後、発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、備蓄用抗インフルエンザウイルス薬を備蓄するとともに、各保健所に感染症対応として配備している個人防護具の更新を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(11) 震災時用医薬品確保事業 (1,657 千円) 災害急性期用に応急救護所等で必要とされる医薬品及び医療資器材を県内 28 カ所の医療機関等に備蓄しており、その有効期限の満了に伴う交換等を行った。 また、香川県医薬品卸業協会の災害時用流通備蓄医薬品等の在庫確認を行った。</p>	<p>年 1 回医薬品等交換  年 2 回医薬品等在庫確認</p>
<p>(12) 保健所非常用自家発電設備整備事業 (24,907 千円) 地域における健康危機管理の拠点であり、避難所や在宅の住民の医療、保健、福祉のニーズに対応する中心拠点である保健所を対象に、災害により停電が生じた場合を想定し、自家発電設備の整備を行った。</p>	
<p>(13) 地域介護・福祉空間整備等事業 (36,781 千円) 老人福祉施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、事業者が行う設備整備に対し、助成を行った。</p>	<p>地域介護・福祉空間整備等事業実施施設数 令和元年度 6 施設 令和 2 年度 8 施設</p>
<p>(14) 災害ボランティア等との連携強化事業 (87 千円) 被災地において、災害ボランティアが効率的かつ効果的に活動するため、「災害ボランティアセンター」の設置に関する訓練をとおして、行政、社会福祉協議会等関係機関との連携を図った。</p>	<p>参加者：香川県、坂出市、香川県社会福祉協議会、坂出市社会福祉協議会、日本赤十字社香川県支部、坂出青年会議所、香川大学</p>

2. 課総括表

課名：くらし安全安心課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
3-2-1	安全で安心なまちづくり推進事業	7,045	6,585		460	主要施策の成果の概要 (3-2-1)に記載
3-2-2	くらし安全安心課運営費	168,664	168,650		14	くらし安全安心課等の運営に要する経費 給与費87,601、職員手当等50,450、共済費29,966
3-2-3	消費者行政推進事業等	3,114	2,731		383	主要施策の成果の概要 (3-2-3)に記載
3-2-4	消費生活センター運営費等	44,983	44,575		408	主要施策の成果の概要 (3-2-3)に記載
3-2-5	消費者行政活性化事業	2,430	1,660		770	主要施策の成果の概要 (3-2-3)に記載
3-2-6	交通死亡事故抑止総合対策事業	30,400	28,572		1,828	主要施策の成果の概要 (3-2-6)に記載
3-2-7	安全で快適な交通社会推進事業	3,780	3,442		338	安全で快適な交通社会の推進に要する経費
3-2-8	交通事故相談所事業費	5,189	5,177		12	交通事故相談室の運営に要する経費
	課計	265,605	261,392		4,213	

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：くらし安全安心課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
くらし安全安心課	(2)20	(5)11	(7)31	
合計	(2)20	(5)11	(7)31	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価							
<p>安全で安心なまちづくり推進事業（3-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>犯罪のない安全で安心な地域社会を実現するため、自主防犯意識の高揚や地域住民等との協働活動の活性化等、地域社会が一丸となった安全で安心なまちづくりを推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 安全な地域社会づくり支援事業（5,015 千円）</p> <p>①防犯ボランティア活動活性化事業</p> <p>防犯ボランティア団体等による犯罪のない社会づくりに向けた自主企画提案事業を8団体に委託し実施した。</p> <p>②犯罪のないまちづくり市町支援事業</p> <p>県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の円滑な発展を促すため、市町が行う安全・安心まちづくり事業への助成を行った。</p> <p>③安全で安心なまちづくり推進事業</p> <p>安全・安心まちづくり推進協議会を開催したほか、チラシ等を作成し広報啓発を実施した。</p> <p>④青色防犯パトロール事業</p> <p>県公用車に青色回転灯を装備して防犯パトロールを実施した。</p> <p>(2) 犯罪のないまちづくり広報啓発事業（1,031 千円）</p> <p>県民への注意喚起のため、特殊詐欺被害防止等のポスター、チラシ、グッズを作製・配布して広報啓発を実施した。</p> <p>(3) 小型無人機ドローン安全確保事業（539 千円）</p> <p>小型無人機ドローンの安全利用について、県民の理解を深めるため、安全講習会を開催するとともに、ドローンに関する法令、禁止事項等をまとめたチラシを作成し、広報啓発活動を実施した。</p>	3. 指標	刑法犯認知件数（暦年）（件）						
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="935 306 1094 394">基準値 (H27)</th> <th data-bbox="1094 306 1254 394">実績値 (R2)</th> <th data-bbox="1254 306 1422 394">目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="935 394 1094 454">7,212</td> <td data-bbox="1094 394 1254 454">4,543</td> <td data-bbox="1254 394 1422 454">4,910 以下</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	7,212	4,543	4,910 以下		
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)						
7,212	4,543	4,910 以下						

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>消費者行政推進事業等（3-2-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>複雑多様化する消費者問題に適切に対応できるよう、消費者啓発や消費者教育、消費生活相談、事業者指導、市町消費者行政の支援などに取り組み、県民の消費生活の安定と向上を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 消費者安全確保事業（857千円）</p> <p>消費者問題に適切に対応するための情報収集や調査を行うとともに、不当取引や不当表示等を行う事業者に対する指導等を行った。</p> <p>(2) 消費者教育推進事業（1,874千円）</p> <p>「くらしのセミナー（巡回講座）」や「若者向け消費生活講座」などを開催するほか、ホームページ等により消費者への情報提供を行った。</p> <p>(3) 消費者行政活性化事業（1,660千円）</p> <p>①消費者行政活性化事業</p> <p>消費生活センターにおいて、困難化する消費生活相談に適切に対応するため、弁護士をアドバイザーとして委嘱するなど、早期解決を図るための体制づくりを行うとともに、「消費生活コーディネーター養成講座」の開催など地域の消費者教育を担う人材育成に努めた。</p> <p>②消費者行政活性化事業費補助</p> <p>消費者行政の活性化を図るために、国の交付金事業を行う市町に対し補助を行った。</p> <p>(4) 消費生活センター運営事業（44,575千円）</p> <p>①消費生活センター運営費</p> <p>相談窓口消費生活相談員を配置し、消費者からの相談・苦情に対応するとともに、弁護士による法律相談を実施した。</p> <p>②消費生活情報ネットワークシステム等運用事業</p> <p>全国の消費生活センター等で受け付けた相談情報を結ぶシステムにより、消費者トラブルの動向を迅速に把握するとともに、関係機関との情報共有や消費者への啓発、情報提供を行った。</p>	<p>香川県消費生活条例に基づく行政指導（文書指導）1件、食品表示法に基づく調査：30件、指導：43件、不当景品類及び不当表示防止法に基づく調査：17件、指導8件</p> <p>消費者からの相談件数：5,838件</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>交通死亡事故抑止総合対策事業（3-2-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 交通死亡事故を抑止するため、関係機関・団体と連携し、本県の死亡事故の特徴等を踏まえた総合的な交通安全対策を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 高齢者交通事故抑止対策事業（8,137千円） ①高齢者運転免許卒業生支援事業 運転免許の自主返納者や、運転免許を更新せず自動車の運転から卒業した高齢者に対する優遇制度を推進した。 ②高齢者交通安全教育事業 地域の老人クラブ等において交通安全教室を開催するなど、高齢者施策と連携した交通安全教育を実施した。 ③高齢者交通指導員支援事業 高齢者交通指導員に交通安全情報や交通安全用品等を提供し、交通事故防止活動の支援を行った。</p> <p>(2) 自転車条例推進事業（2,233千円） 条例を推進するための広報啓発を行うとともに、自転車の交通ルールの遵守や自転車損害保険等への加入促進等を図った。</p> <p>(3) 交通死亡事故抑止対策事業（18,202千円） ①交通死亡事故抑止広報啓発事業 各種広報媒体を活用して、シートベルトの全席着用徹底や横断歩道利用者の安全確保について、重点的に広報啓発を実施した。 ②セーフティドライブ推進事業 スマートフォンのアプリ等を用いて、車の運転状況を診断し、得点を競う安全運転コンテストを実施した。 ③シートベルト着用率向上事業 啓発動画を作成し運転免許センター等で放映するとともに、大型商業施設で啓発イベントを実施した。 ④交通安全連携推進事業 市町や交通安全関係団体等と連携した交通安全啓発活動を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>交通事故死者数（暦年）（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1420 459"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>52</td> <td>59</td> <td>39以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>交通事故死傷者数（暦年）（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 571 1420 716"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,603</td> <td>4,573</td> <td>8,200以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数（暦年）（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 873 1420 1019"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11.5</td> <td>14.4</td> <td>8.7以下</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	52	59	39以下	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	9,603	4,573	8,200以下	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	11.5	14.4	8.7以下
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
52	59	39以下																	
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
9,603	4,573	8,200以下																	
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
11.5	14.4	8.7以下																	

# 環境森林部



## 1. 部総括表

部名：環境森林部  
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
4-1	環境政策課	318,321	302,891		15,430	
4-2	環境管理課	(16,806) 749,605	(14,468) 695,074	27,370	(2,338) 27,161	
4-3	みどり整備課	(615,441) 2,615,958	(611,349) 1,936,907	665,298	(4,092) 13,753	
4-4	みどり保全課	(17,169) 417,973	(14,777) 388,645	24,200	(2,392) 5,128	
4-5	廃棄物対策課	(448,527) 5,047,585	(433,192) 4,645,162	295,600	(15,335) 106,823	
	部計	(1,097,943) 9,149,442	(1,073,786) 7,968,679	1,012,468	(24,157) 168,295	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：環境政策課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-1-1	香川の環境を守り育てる人づくり推進事業	9,134	8,599		535	主要施策の成果の概要(4-1-1)に記載
4-1-2	環境政策推進事業	2,274	1,569		705	環境白書の作成のほか環境保全活動の推進に要する経費
4-1-3	地球温暖化対策事業	129,652	123,202		6,450	主要施策の成果の概要(4-1-3)に記載
4-1-4	国土利用計画法施行事務費	12,992	12,936		56	国土利用計画法施行事業経費等
4-1-5	給与費	145,885	145,777		108	環境政策課職員の給与費 給料73,786、職員手当等46,934、 共済費25,057
4-1-6	総務管理費	18,384	10,808		7,576	環境森林部の運営等に要する経費
	課計	318,321	302,891		15,430	

3. 職員数の状況 (3. 3. 31現在)

課名：環境政策課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
環境政策課	(1) 17	3	(1) 20	
合計	(1) 17	3	(1) 20	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を ( ) 外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>香川の環境を守り育てる人づくり推進事業（4-1-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 本県の豊かで美しい自然や快適な生活環境を将来に引き継いでいくため、環境を守り育てるための人づくりに取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 学びの場（13,625 千円） ①かがわ里海大学運営事業（4,975 千円）（4-2-1 4に再掲） かがわ里海大学において各種講座を実施して里海について理解を広げ、里海づくりをけん引する人材を育成した。 ②みどりの学校運営事業（6,006 千円）（4-3-1に再掲） みどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するため、森林ボランティア団体等と協働し、みどりづくりに関する体験、学習、実践ができる様々な講座を開催するとともに、みどりづくり活動を担う人材の育成を行った。 ③地域における環境学習推進事業（1,547 千円） 身近な場所で環境について学べる機会を提供するため、市町や民間団体等と連携して、環境学習講座を開催したほか、指導者育成のフォローアップ講座を実施した。 ④学校における環境学習推進事業（1,097 千円） 児童や生徒の環境への関心を高めるため、本県独自の環境学習教材の活用を図るとともに、県職員を学校等に派遣し出前講座を実施した。</p> <p>(2) きっかけづくり（12,969 千円） ①かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業（2,923 千円） 環境に関するさまざまな取組みを紹介することで、環境保全活動への参加を促し、環境への理解を深めるきっかけとなるような環境学習動画を 14 本作成し、配信を行った。 ②環境人づくり地域づくり情報発信事業（3,032 千円） 多くの県民に環境保全に関する活動等に興味を持ってもらうよう、新聞記事やショッピングモールなどで情報発信を行った。 ③どんぐり銀行活性化事業（2,143 千円）（4-3-1に再掲） どんぐり銀行の預金者の増加等の活性化を図るため、臨時支店を開設するとともに、預金者サービスの向上に協賛する企業等を発掘した。</p>	<p>3. 指標 環境教育・環境学習参加者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1401 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,696</td> <td>13,744</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>かがわ里海大学修了者数 28 講座：373 人</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	24,696	13,744	25,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
24,696	13,744	25,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>④かがわの自然探検ウォーク開催事業（959千円）（4-4-6に再掲） 瀬戸内海国立公園等の美しい風景を楽しみながら、豊かな自然などについて学ぶ体験学習型のウォーク行事を、小豆地区で実施した。</p> <p>⑤森とみどりの祭典開催事業（1,843千円）（4-3-13に再掲） 全国育樹祭の開催を契機に、県民総参加のみどりづくりをより一層推進するため、森林ボランティアをはじめ、林業・木材産業関係団体等による「みどりづくり」から林業・木材の利用までの総合的な普及啓発イベント（「森とみどりの祭典」）を開催した。</p> <p>⑥「まちかど生き物標本展」開催事業（2,069千円）（4-4-5に再掲） 生物多様性保全の重要性の普及啓発と香川の環境保全活動へのきっかけづくりとして、県内の研究者等が収集・保管している貴重な標本を活用した「まちかど生き物標本展」を香川県立文書館など4会場で開催したほか、実際の生きものを見て、触れて体験できる参加型のフィールド講座を公洲森林公園などで3回実施した。</p> <p>(3) 県民の環境保全活動の促進（2,626千円）</p> <p>①里海ナビゲーション事業（1,805千円）（4-2-14に再掲） 県民が海に親しむきっかけとなるよう、里海の幸についての小冊子や里海づくりブランド化ポスターの作成、絵日記コンテストの実施など、県民の環境保全活動を促進した。</p> <p>②参加型モニタリング事業（163千円）（4-2-14に再掲） 県民参加型の海辺の生きもの調査等、里海づくり活動に関わる場を提供することで、県民の環境保全活動を促進した。</p> <p>③活動連携促進事業（658千円）（4-2-14に再掲） 企業等向けの相談窓口「里海コンシェルジュ」の設置やセミナーの開催等により、企業等の里海活動の普及や活動実施に向けた地域との連携を支援した。</p>	<p>ウォーク行事参加者：104人</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>地球温暖化対策事業（4-1-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 県民や事業者による省エネルギー行動の促進や再生可能エネルギーの導入を促進するなど、地球温暖化対策を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 省エネルギー行動等促進事業（3,812千円） ①省エネ県民運動等推進事業（1,897千円） 家庭や事業所が、省エネルギー行動に取り組む意識を醸成し、省エネルギー行動が日常行動・事業活動に自然に組み込まれることを目的として、関係機関と連携しながら、年間を通じた普及啓発を行ったほか、「かがわ省エネ節電所」の開設・運営など、各種の普及啓発事業を実施した。 ②省エネサポート隊派遣事業（1,915千円） 事業所における温室効果ガス排出抑制の計画的な取り組みを促進するため一定規模以上の事業者に対して実施している現地調査結果をもとに、事業者自らが事業活動における温暖化対策に一層取り組むためのアフターフォローを目的として、現地調査結果のフィードバック手法の検討を行い、取組レベル確認リストの運用に係るツール及びマニュアルを作成した。 また、中小企業に対しては、無料の省エネ診断の受診を推奨し、自主的な省エネルギーの取組みを進めるため、省エネ相談地域プラットフォームから、エネルギーの専門家を派遣するなど、省エネルギーの取組みについて支援を行った。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー導入促進事業（118,500千円） ①住宅用太陽光発電導入促進事業（118,497千円） 住宅用太陽光発電システムの普及を図るため、太陽光発電設備や蓄電池の設置者に対して補助を行った。 ②再生可能エネルギー利活用検討調査事業（3千円） 地域の再生可能エネルギーの導入促進に向けて、令和元年度に実施した再生可能エネルギー利活用検討調査の結果について、県内事業者を対象にオンラインにて説明会を行った。</p> <p>(3) 第4次地球温暖化対策推進計画策定事業（590千円） ①気候変動適応策検討事業（590千円） 本県の現状に応じた気候変動適応に関する施策を推進するため、令和元年度に環境保健研究センター内に設置した地域気候変動適応センターにおいて温室効果ガスのモニタリング調査を実施するとともに、気候変</p>	<p>3. 指標 温室効果ガス排出量（千t-CO<sub>2</sub>）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 470"> <thead> <tr> <th>基準値 (H25)</th> <th>実績値 (H30)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,198</td> <td>8,656</td> <td>9,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>H30実績は暫定値</p> <p>かがわ省エネ節電所 R2年度 登録件数（累計） 5,452世帯（15,774人） 518事業所</p> <p>省エネ講座 開催回数 1回 参加者 77人</p> <p>住宅用太陽光発電システム設置件数（累計） R元年度 26,209件 R2年度 27,124件 蓄電池設置件数（累計） R元年度 622件 R2年度 1,371件</p> <p>気候変動講演会 参加者 83人</p>	基準値 (H25)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	11,198	8,656	9,682
基準値 (H25)	実績値 (H30)	目標値 (R2)					
11,198	8,656	9,682					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>動による暑熱・健康等への影響について情報収集を行った。また、「地域気候変動適応計画」の策定に必要な調査と情報の収集・分析を行った。</p>	

## 2. 課総括表

課名：環境管理課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-2-1	ふるさと香川の水環境保全・創出事業	77	56		21	県・市町・地域住民等が協議会を組織し、協働して総合的な水環境の保全・創出に要する経費
4-2-2	環境保全施設整備資金融資事業	33,104	16,404		16,700	主要施策の成果の概要(4-2-2)に記載
4-2-3	給与費	482,240	482,170		70	環境管理課職員等の給与費等 給料247,401、職員手当等 142,669、共済費81,870
4-2-4	水質試験検査事業	3,281	2,409		872	水道や井戸の水質検査等に要する経費
4-2-5	大気汚染常時監視システム整備運用事業	19,142	19,142			大気汚染常時監視システムのリースに要する経費
4-2-6	青い空保全推進事業	38,772	38,092		680	主要施策の成果の概要(4-2-6)に記載
4-2-7	機器整備事業	(16,806) 47,632	(14,468) 17,855	27,370	(2,338) 2,407	試験研究機関の機器整備に要する経費
4-2-8	試験研究事業	582	560		22	大気汚染、水質汚濁の防止、公衆衛生のための調査研究に要する経費
4-2-9	公害対策推進事業	4,206	4,068		138	公害紛争処理、公害苦情処理、環境保全推進に要する経費
4-2-10	きらめく瀬戸内海創出事業	26,557	25,592		965	主要施策の成果の概要(4-2-10)に記載
4-2-11	化学物質対策推進事業	16,424	16,233		191	環境中の化学物質濃度調査、発生源の監視・指導を行う等、化学物質適正管理の促進に要する経費
4-2-12	生活環境保全対策推進事業	132	131		1	環境基本法等の適正運用及び騒音・振動・悪臭防止対策の推進に要する経費
4-2-13	アスベスト対策推進事業	429	244		185	アスベスト飛散防止対策の実施に要する経費
4-2-14	かがわ「里海」づくり推進事業	35,186	30,467		4,719	主要施策の成果の概要(4-2-14)に記載(一部再掲)
4-2-15	海岸漂着物地域対策推進事業	3,425	3,425			地域環境保全対策費補助金の返還に要する経費
4-2-16	環境保健研究センター運営管理費	38,416	38,226		190	環境保健研究センターの運営管理に要する経費
	課計	(16,806) 749,605	(14,468) 695,074	27,370	(2,338) 27,161	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：環境管理課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
環境管理課	21	1	22	産前休暇1名
環境保健研究センター	40	11	51	育児休業1名
合計	61	12	73	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>環境保全施設整備資金融資事業（４－２－２）</p> <p>1. 趣旨・概要 環境保全のために公害防止施設の設置など、改善を行おうとする県内中小企業者に対し、特例措置として利子補給を行うことにより、良好な環境の保全に努めた。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 環境保全施設整備資金貸付金（15,600千円） 環境保全のために公害防止施設の設置など、改善を行おうとする県内中小企業者に対し、施設整備に要する資金について、取扱金融機関と協調して融資を行っている。</p> <p>(2) 環境保全施設整備資金融資利子補給（804千円） 排水処理施設を設置する小規模事業者等を支援するため、環境保全施設整備資金融資が無利子となるよう、利子補給を行った。</p>	<p>新規融資実績 H29年度：1件（1件） H30年度～R2年度 ：0件（0件） ※（ ）は、無利子融資</p> <p>R2年度末融資件数            3件 有利子分                    0件 無利子分                    3件</p>
<p>青い空保全推進事業（４－２－６）</p> <p>1. 趣旨・概要 大気汚染防止法に基づき、大気環境の常時監視を行うとともに、工場・事業場に対する規制・指導を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 大気汚染常時監視機器更新整備事業等（15,382千円） 大気汚染防止法で設置が定められている常時監視施設の機器の更新等整備を行った。</p> <p>(2) 大気汚染常時監視機器運営管理事業（21,828千円） 大気汚染防止法に基づく常時監視を行い、その結果を迅速に把握するとともに、光化学オキシダント注意報等の緊急時の発令、PM2.5高濃度予測時の注意喚起に備えた。</p> <p>(3) 大気汚染調査指導事業等（882千円） 大気汚染防止法等に基づき、工場・事業場の固定発生源の届出を審査するとともに、工場等に立入検査を実施し、規制基準を遵守するよう指導した。</p>	<p>大気環境の常時監視を行い、大気汚染の状況を把握するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を徹底することなどにより、大気汚染物質排出量の抑制を図り、大気環境の保全に努めた。</p>



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>きらめく瀬戸内海創出事業（4-2-10）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>水質汚濁防止法等に基づき、公共用水域（河川・海域）や地下水の水質汚濁の状況を監視するとともに、工場・事業場の排水等の規制・指導を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公共用水域監視測定等事業（23,443千円）</p> <p>水質測定計画に基づき、県内の河川、海域及び地下水の水質を常時監視し、環境基準の達成状況を把握するとともに、県内の公共用水域において発生した水質異常事故の原因究明と対応を速やかに実施した。また、瀬戸内海沿岸11府県が連携して、広域総合水質調査を実施した。</p> <p>(2) 工場・事業場監視測定事業（301千円）</p> <p>水質汚濁防止法等が適用される事業場等を対象に計画的に立入検査を実施し、排水基準を遵守するよう、規制・指導した。また、香川県生活環境の保全に関する条例が適用される小規模事業場等について、計画的に立入検査を実施し、水質排水基準を遵守するよう、規制・指導した。</p> <p>(3) 事業場排水処理技術開発研究事業（1,848千円）</p> <p>事業場からの排水のうち、汚濁濃度が非常に高いなど特徴的な排水を低コストで処理できる排水処理技術について調査研究を行った。</p>	<p>公共用水域（河川・海域）や地下水の水質汚濁の状況を監視するとともに、工場・事業場の排水等の規制・指導を徹底することなどにより、汚濁負荷量の低減を図り、瀬戸内海や河川の環境の改善に努めた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>かがわ「里海」づくり推進事業（４－２－１４）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現を目指し、かがわ里海大学での各種講座の実施や里海ナビゲーション、海ごみ対策、里山整備の推進、生活排水対策の重点的な実施等、山・川・里（まち）・海を繋げる施策を総合的に進めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) かがわ「里海」づくり推進事業（8,961千円）</p> <p>かがわ里海大学において各種講座を実施して里海について理解を広げ、里海づくりをけん引する人材を育成するとともに、絵日記コンテスト等意識醸成のための里海ナビゲーションの実施、県民参加型モニタリング調査など、香川らしい里海の実現に向けた取組みを推進した。</p> <p>(2) 海ごみ対策推進事業（21,506千円）</p> <p>香川県海ごみ対策推進協議会において、香川県方式の海底堆積ごみ回収・処理システムを推進するとともに、発生抑制に係る普及啓発、県内一斉海ごみクリーン作戦、離島等の海岸を対象とした海ごみ回収・処理を実施するなど、参加型の海ごみ対策に取り組んだ。</p> <p>(3) 里山・竹林資源地域循環利用促進事業（1,412千円）（４－３－２に再掲）</p> <p>里山資源を活用し、薪生産等に取り組んでいる地域において、地元団体等が行う活動を支援し、里山資源活用の拠点づくりを支援するなど、里山資源の利用促進に取り組んだ。</p> <p>(4) 生活排水対策重点事業（230,166千円）（４－５－２に再掲）</p> <p>合併処理浄化槽の設置や単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を推進するため、市町の整備費補助事業に補助を行うとともに、浄化槽の適正な維持管理を促進するため、法定検査の未受検者に対する指導等により、受検率の向上に取り組んだ。</p>	<p>3. 指標等</p> <p>汚水処理人口普及率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="943 320 1401 481"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74.3</td> <td>79.6</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>多様な主体の参画のもと、香川らしい里海の実現に向け、意識の醸成や人材育成に取り組むとともに、海ごみなど重要課題に対する施策も合わせて総合的に進めることにより、「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現に努めた。</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	74.3	79.6	80.0
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
74.3	79.6	80.0					

## 2. 課総括表

課名：みどり整備課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-3-1	県民総参加のみどりづくり事業	26,631	25,749		882	主要施策の成果の概要 (4-3-1)に記載
4-3-2	里山・竹林資源地域循環利用促進事業	1,500	1,412		88	主要施策の成果の概要 (4-2-14)に記載
4-3-3	森林整備担い手育成確保対策事業	31,130	29,497		1,633	主要施策の成果の概要 (4-3-3)に記載
4-3-4	林業普及指導事業	63,235	63,040		195	林業に関する技術と知識の普及、森林施業に関する巡回指導に要する経費 給料30,339、職員手当等20,653、共済費11,222
4-3-5	森林病虫害等防除事業	(3,145) 39,188	(3,135) 32,451	5,822	(10) 915	松くい虫をはじめとした各種森林病虫害の駆除等に要する経費
4-3-6	森林センター整備管理事業	29,594	29,535		59	苗畑、展示施設等の整備・管理に要する経費 給料13,659、職員手当等7,793、共済費4,636
4-3-7	森林センター園内施設維持管理事業	6,612	6,570		42	森林センター園内施設の維持管理に要する経費
4-3-8	林業試験研究事業	3,046	3,044		2	花粉症対策に資する育林・育苗調査、松くい虫に抵抗性のあるマツの増殖技術の開発など各種試験研究に要する経費
4-3-9	森林公園管理運営事業	(7,674) 98,126	(6,352) 95,771		(1,322) 2,355	公淵森林公園、満濃池森林公園の管理運営業務の委託及び施設整備等に要する経費
4-3-10	林業金融対策事業	578	92		486	各種金融制度の普及、農林漁業信用基金及び地方公営企業等金融機構の受託調査等に要する経費
4-3-11	林業事務所庁舎管理事業	4,167	3,910		257	東部及び西部林業事務所庁舎の管理等に要する経費
4-3-12	新たな森林管理システム推進事業	1,136	966		170	主要施策の成果の概要 (4-3-12)に記載
4-3-13	県産木材の供給と利用促進事業	(3,238) 25,934	(3,238) 23,219	1,500	1,215	主要施策の成果の概要 (4-3-13)に記載
4-3-14	みどりの基本計画策定事業	160	85		75	次期「香川県みどりの基本計画」策定に要する経費
4-3-15	森林計画樹立等事業	7,577	7,372		205	地域森林計画の編成等に要する経費
4-3-16	造林事業(国補)	(50,510) 253,609	(50,114) 144,047	109,132	(396) 430	主要施策の成果の概要 (4-3-16)に記載
4-3-17	離島振興造林事業	1,610	1,610			主要施策の成果の概要 (4-3-16)に記載
4-3-18	森林・竹林整備緊急対策事業	(6,000) 61,917	(5,756) 40,579	21,000	(244) 338	主要施策の成果の概要 (4-3-16)に記載
4-3-19	県営林管理事業	32,377	32,376		1	主要施策の成果の概要 (4-3-16)に記載
4-3-20	森林管理道事業	(82,235) 215,004	(82,072) 186,711	27,959	(163) 334	主要施策の成果の概要 (4-3-20)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-3-21	林道補助事業	(18,034) 75,891	(18,034) 52,129	23,762		主要施策の成果の概要 (4-3-20)に記載
4-3-22	林道施設整備事業	(10,406) 31,286	(9,828) 23,659	6,610	(578) 1,017	主要施策の成果の概要 (4-3-20)に記載
4-3-23	単独県費補助林道事業	15,400	15,251		149	主要施策の成果の概要 (4-3-20)に記載
4-3-24	電子県庁推進 (電子納品)事業	163	162		1	電子納品・情報共有システムの運用に係る保守、管理に要する経費
4-3-25	治山事業	(388,210) 1,117,119	(387,115) 676,527	438,143	(1,095) 2,449	主要施策の成果の概要 (4-3-25)に記載
4-3-26	森林荒廃地緊急整備事業	(45,989) 108,236	(45,705) 76,546	31,370	(284) 320	主要施策の成果の概要 (4-3-25)に記載
4-3-27	単独県費補助治山事業	12,000	12,000			主要施策の成果の概要 (4-3-25)に記載
4-3-28	治山施設機能強化事業	17,650	17,641		9	主要施策の成果の概要 (4-3-25)に記載
4-3-29	給与費	335,082	334,956		126	みどり整備課職員等の給与費等 給料171,165、職員手当等 102,852、共済費58,648
	課計	(615,441) 2,615,958	(611,349) 1,936,907	665,298	(4,092) 13,753	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：みどり整備課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
みどり整備課	26	2	28	育児休業1名
森林センター	4	3	7	
東部林業事務所	9	1	10	
西部林業事務所	12		12	
小豆総合事務所 環境森林課	2		2	
合計	53	6	59	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>県民総参加のみどりづくり事業（4-3-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>第41回全国育樹祭の開催を契機に、県民の参加と協働による森づくりへの機運を高めるため、様々なみどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するとともに、みどりづくり活動等に必要な支援を行い、県民総参加のみどりづくりを推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県民総参加のみどりづくり事業（16,852千円）</p> <p>①みどりとのふれあい推進事業（303千円）</p> <p>森づくり活動への積極的な参加を呼びかけるため、「みどりづくりニュース」、「どんぐり通信」等を発行し、森林ボランティア活動等の情報提供を行う等、どんぐり銀行活動を実施するとともに、手入れが必要な森林の情報を、森づくりに関心のある企業等に提供し、市町、森林組合等と連携して森林整備を行うフォレストマッチング推進事業を実施し、企業等との協働の森づくりを行った。</p> <p>②緑化推進事業（3,907千円）</p> <p>みどりづくりに関する普及啓発を図るため、緑の少年団活動の推進や緑化コンクールを実施した。</p> <p>③緑の少年団育成強化事業（1,493千円）</p> <p>緑の少年団の設立や活動の活性化を図るために必要な経費を助成した。</p> <p>④香川県街なか緑化推進事業（3,000千円）</p> <p>街なかの緑化を推進するため、私立保育所等が実施する芝生化や壁面緑化に要する経費を助成した。</p> <p>⑤どんぐり銀行活性化事業（2,143千円）</p> <p>どんぐり銀行の預金者の増加等の活性化を図るため、臨時支店を開設するとともに、預金者サービスの向上に協賛する企業等を発掘した。</p> <p>⑥みどりの学校運営事業（6,006千円）</p> <p>みどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するため、森林ボランティア団体等と協働し、みどりづくりに関する体験、学習、実践ができる様々な講座を開催するとともに、みどりづくり活動を担う人材の育成を行った。</p> <p>(2) ドングリランド施設維持管理事業（8,897千円）</p> <p>森林ボランティア活動の拠点であるドングリランドを、森づくり行事や森林環境教育の場として活用するため、指定管理者による適正な維持管理を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県民がふれあうことができるみどりの面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1406 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R元)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,896</td> <td>1,950</td> <td>1,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>県民参加の森づくり参加者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 613 1406 754"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,738</td> <td>6,108</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H26)	実績値 (R元)	目標値 (R2)	1,896	1,950	1,920	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	8,738	6,108	9,000
基準値 (H26)	実績値 (R元)	目標値 (R2)											
1,896	1,950	1,920											
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
8,738	6,108	9,000											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>森林整備担い手育成確保対策事業（4-3-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>森林整備の担い手の育成・確保を促進するため、「香川県森林整備担い手対策基金」を活用して、森林組合等が行う林業従事者の労働安全衛生の充実、技術の向上、福利厚生等の充実、経営基盤の強化等に対する支援を行った。また、森林環境譲与税を活用し、高性能林業機械の導入支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 労働安全確保事業（2,041千円） 労働安全衛生研修会の開催や技術研修会の受講等、労働安全確保に要する経費に対し補助を行った。</p> <p>(2) 福利厚生対策事業（10,443千円） 社会保険料等の事業主負担や健康診断等、福利厚生に要する経費に対し補助を行った。</p> <p>(3) 育成指導事業（115千円） 林業研究グループ等の育成に要する経費に対し補助を行った。</p> <p>(4) 経営基盤強化事業（11,749千円） 高性能林業機械の導入及び森林施業の集約化・団地化の促進等、経営基盤の強化に要する経費に対し補助を行った。</p> <p>(5) 林業労働力確保支援センター運営事業（5,149千円） 林業労働力確保支援センターが実施する求職者への求人情報の提供・相談、新規就業支援等に要する経費に対し補助を行った。</p>	<p>森林整備の担い手である森林組合等の林業従事者の労働安全衛生の充実、福利厚生等の充実、経営基盤の強化等に努めた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>新たな森林管理システム推進事業（4-3-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」を円滑に運用するため、各市町の事業実施体制を支援するとともに、健全な森林を維持・管理するため、搬出間伐や放置竹林対策等の森林整備、県産木材の流通を促進するなど、森林環境譲与税を活用した各種施策に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 森林整備等推進活動支援事業（12千円） 「かがわ森林アドバイザー」（地域林政アドバイザーで木材利用等に関する知識を有する者）や「意欲と能力のある林業経営体」の登録、森林整備情報の提供・助言等により市町を支援した。</p> <p>(2) かがわ森林アドバイザー育成事業（222千円） 市町担当者向けの技術研修会等を開催するとともに、市町の森林・林業行政をサポートする「かがわ森林アドバイザー」を育成した。</p> <p>(3) 林業現場技能者育成事業（732千円） 「新たな森林管理システム」に基づく意欲と能力のある林業経営体の育成を図るため、既に実用化されているレーザ計測及びレーザ計測データ解析の技術を林業現場に導入し、森林の管理や事業の効率的に運営をするなど、高度にICTを実践活用できる人材を育成した。 また、質の高い森林整備の担い手の育成確保を推進するため、森林組合等の作業班員のうち、就労5年未満の現場技能者等の技術及び技能を育成した。</p>	<p>意欲と能力のある林業経営体 登録・更新 1者 かがわ森林アドバイザー育成研修 育成・登録 7名 林業現場技能者育成研修 受講 7名 新規就労現場技能者等育成研修 受講 14人</p>						
<p>県産木材の供給と利用促進事業（4-3-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 「第41回全国育樹祭」の開催や、「香川県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例」の施行を契機として、関係機関と連携し、県産木材の安定供給に向けた取組みを推進するとともに、県産木材の認知度を高め、利用を一層促進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 県産木材供給促進事業（4,928千円） ①県産木材供給対策事業（1,815千円） 木材の伐採から加工・販売までの川上・川中・川下の効果的な連携を図り、需給のマッチング等を検討するため、「県産木材需給調整連絡会」を開催するなど、県産木材の供給を促進した。</p>	<p>3. 指標 県産木材の搬出量 (m<sup>3</sup>)</p> <table border="1" data-bbox="943 1552 1401 1709"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,783</td> <td>4,443</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	3,783	4,443	5,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
3,783	4,443	5,000					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>②県産認証木材流通促進事業（3,113千円）            森林環境譲与税を活用し、県産認証木材の流通を促進するため、県産認証木材製品の加工、流通経費を支援するとともに、県産認証木材製品の品質について検証、PRを行った。</p> <p>(2) 県産木材利用促進事業（18,291千円）</p> <p>①香川県産木材住宅助成事業（6,895千円）            県産木材の住宅資材としての認知度向上と利用促進を図るため、県産ヒノキを利用した住宅の施主に対して、その利用量に応じて、購入経費の一部を補助した。</p> <p>②木とふれあう空間整備支援事業（3,950千円）            県産木材の民間施設での利用促進を図るため、県産木材をPR効果の高い公的空間で利用した施主に対して、購入経費の一部を補助した。</p> <p>③木づかい・木育推進事業（2,258千円）            満濃池森林公園や公淵森林公園等の来園者に、木と触れ合い、木の良さを体験するため「おもちゃ広場」を開設するとともに、森林と木造住宅が繋がっていることを体感し、県産木材を利用することが健全な森林を育むことをPRするためのバスツアーを実施した。</p> <p>④森とみどりの祭典開催事業（1,843千円）            全国育樹祭の開催を契機に、県民総参加のみどりづくりをより一層推進するため、森林ボランティアをはじめ、林業・木材産業関係団体等による「みどりづくり」から林業・木材の利用までの総合的な普及啓発イベント（「森とみどりの祭典」）を開催した。</p> <p>⑤「かがわの森 アンテナショップ」運営事業            （1,819千円）            「かがわの森 アンテナショップ」等で、親子木工教室等の木材普及のためのイベントを随時開催する等、県産木材製品の展示、販売、PRを行った。</p> <p>⑥木とふれあう空間整備緊急支援事業（1,526千円）            新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減退した県産木材製品について、民間施設での利用促進を図るため、県産木材をPR効果の高い公的空間で利用した施主に対して、購入経費の一部を補助した。</p>	



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																														
<p>森林の整備（造林）（4-3-16）</p> <p>1. 趣旨・概要 森林の有する多面的な機能の維持、向上や里山の再生を図るため、森林所有者等が行う植栽、下刈、間伐等の森林整備に対して支援するとともに、県営林において、適正な保育管理を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 造林事業（国補）（144,047千円） 森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、森林所有者等が行う植栽、間伐等の森林整備に対し、補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="236 719 756 927"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>植栽</td> <td>35.31</td> </tr> <tr> <td>下刈</td> <td>207.55</td> </tr> <tr> <td>除間伐</td> <td>58.15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>301.01</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 離島振興造林事業（1,610千円） 離島地域において、森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、森林所有者等が行う植栽、間伐等の森林整備に対し、補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="236 1128 756 1211"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除間伐</td> <td>5.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 森林・竹林整備緊急対策事業（40,579千円） 国庫補助事業の対象とならない小規模な未整備森林や放置された竹林等の整備に取り組む森林所有者等に対し補助を行うとともに、間伐材等の搬出経費に対し助成を行った。</p> <table border="1" data-bbox="236 1458 756 1704"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>植栽</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>下刈</td> <td>6.62</td> </tr> <tr> <td>除間伐</td> <td>19.63</td> </tr> <tr> <td>枝打ち</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27.25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 県営林管理事業（32,376千円） 県営林において、森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、保育整備（間伐等）を行った。</p> <table border="1" data-bbox="236 1868 756 1951"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除間伐</td> <td>47.97</td> </tr> </tbody> </table>	区分	面積(ha)	植栽	35.31	下刈	207.55	除間伐	58.15	計	301.01	区分	面積(ha)	除間伐	5.00	区分	面積(ha)	植栽	0.50	下刈	6.62	除間伐	19.63	枝打ち	0.50	計	27.25	区分	面積(ha)	除間伐	47.97	<p>R2年度整備実績</p> <p>植栽：36ha 下刈：214ha 除間伐：131ha 枝打ち：1ha</p>
区分	面積(ha)																														
植栽	35.31																														
下刈	207.55																														
除間伐	58.15																														
計	301.01																														
区分	面積(ha)																														
除間伐	5.00																														
区分	面積(ha)																														
植栽	0.50																														
下刈	6.62																														
除間伐	19.63																														
枝打ち	0.50																														
計	27.25																														
区分	面積(ha)																														
除間伐	47.97																														

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
<p>森林の整備（林道）（4-3-20）</p> <p>1. 趣旨・概要 多様な公益的機能を有する森林の整備や林業の生産性の向上を図るとともに、山間地域の利便性を高め地域の活性化を促進するため、林道の開設、改良、舗装等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 森林管理道事業（186,711千円） 森林整備を推進するため、森林管理道琴南財田線のうち、3路線（3-1号線、4-2号線、5-1号線）の整備を行った。</p> <p>(2) 林道補助事業（52,129千円） 市町が実施する既設林道の機能強化を図るための改良事業に対して補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="221 837 912 965"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県事業費(千円)</th> <th>路線数</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改良</td> <td>52,129</td> <td>6</td> <td>さぬき市 外3市町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 林道施設整備事業（23,659千円） 森林管理道事業の実施に伴い、国庫補助の対象とならない附帯施設等の整備を行った。</p> <p>(4) 単独県費補助林道事業（15,251千円） 市町が実施する林道開設・改良・舗装のうち、国庫補助の対象とならない小規模なものに対し、県単独で補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="221 1328 912 1621"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県事業費(千円)</th> <th>路線数</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設</td> <td>650</td> <td>1</td> <td>高松市</td> </tr> <tr> <td>改良</td> <td>12,101</td> <td>6</td> <td>東かがわ市 外3市町</td> </tr> <tr> <td>舗装</td> <td>2,500</td> <td>1</td> <td>まんのう町</td> </tr> </tbody> </table>	区分	県事業費(千円)	路線数	市町	改良	52,129	6	さぬき市 外3市町	区分	県事業費(千円)	路線数	市町	開設	650	1	高松市	改良	12,101	6	東かがわ市 外3市町	舗装	2,500	1	まんのう町	<p>森林管理道琴南財田3路線全体の進捗率は80.7%となった。</p>
区分	県事業費(千円)	路線数	市町																						
改良	52,129	6	さぬき市 外3市町																						
区分	県事業費(千円)	路線数	市町																						
開設	650	1	高松市																						
改良	12,101	6	東かがわ市 外3市町																						
舗装	2,500	1	まんのう町																						

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																														
<p>森林の整備（治山）（4-3-25）</p> <p>1. 趣旨・概要            山地災害から県民の生命・財産を保全し、また、水源の            かん養や生活環境の保全・形成を図り、安全で安心できる            暮らしを実現するため、治山施設や森林の整備を推進した。</p> <p>2. 具体的内容            （1）治山事業（676,527千円）            山地災害の未然防止・軽減を図るため、荒廃地の復旧            整備や保安林の整備を行った。</p> <table border="1" data-bbox="185 640 911 1442"> <thead> <tr> <th>事業細目</th> <th>事業費（千円）</th> <th>箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予防治山事業</td> <td>204,276</td> <td>東かがわ市五名地区外 7 地区 治山施設 5箇所</td> </tr> <tr> <td>予防治山事業 （国土強靱化）</td> <td>44,917</td> <td>東かがわ市東山地区外 2 地区 治山施設 1箇所</td> </tr> <tr> <td>復旧治山事業 （国土強靱化）</td> <td>72,052</td> <td>さぬき市田面地区 治山施設 1箇所</td> </tr> <tr> <td>流木防止総合対策 事業（国土強靱化）</td> <td>52,358</td> <td>まんのう町新目地区 治山施設 1箇所</td> </tr> <tr> <td>水源地域整備事業</td> <td>66,113</td> <td>東かがわ市天王地区外 3 地区 治山施設 2箇所</td> </tr> <tr> <td>保育事業</td> <td>55,826</td> <td>東かがわ市外 6地区</td> </tr> <tr> <td>緊急予防治山事業</td> <td>35,456</td> <td>善通寺市大麻地区 治山施設 1箇所</td> </tr> <tr> <td>水源地域整備事業 （令和元年度国補正）</td> <td>121,572</td> <td>東かがわ市東山地区外 2 地区 治山施設 3箇所</td> </tr> <tr> <td>復旧治山事業 （30国補正）</td> <td>23,957</td> <td>まんのう町新目地区 治山施設 1箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）森林荒廃地緊急整備事業（76,546千円）            国庫補助事業の対象とならない小規模な荒廃地12箇所の            復旧を行った。</p> <p>（3）単独県費補助治山事業（12,000千円）            市町が実施する国庫補助事業の対象とならない小規模            な荒廃地及び荒廃危険地3箇所の復旧整備に対し、補助            を行った。</p> <p>（4）治山施設機能強化事業（17,641千円）            既存治山施設の防災機能強化を図るため、林野庁の定            めるガイドラインに基づき、施設の点検、診断を行った。</p>	事業細目	事業費（千円）	箇所数	予防治山事業	204,276	東かがわ市五名地区外 7 地区 治山施設 5箇所	予防治山事業 （国土強靱化）	44,917	東かがわ市東山地区外 2 地区 治山施設 1箇所	復旧治山事業 （国土強靱化）	72,052	さぬき市田面地区 治山施設 1箇所	流木防止総合対策 事業（国土強靱化）	52,358	まんのう町新目地区 治山施設 1箇所	水源地域整備事業	66,113	東かがわ市天王地区外 3 地区 治山施設 2箇所	保育事業	55,826	東かがわ市外 6地区	緊急予防治山事業	35,456	善通寺市大麻地区 治山施設 1箇所	水源地域整備事業 （令和元年度国補正）	121,572	東かがわ市東山地区外 2 地区 治山施設 3箇所	復旧治山事業 （30国補正）	23,957	まんのう町新目地区 治山施設 1箇所	<p>予防治山事業など各種治山事業によ            り、山地災害の未然防止に努め、山地災            害危険地区における治山施設を15箇所            整備した。</p>
事業細目	事業費（千円）	箇所数																													
予防治山事業	204,276	東かがわ市五名地区外 7 地区 治山施設 5箇所																													
予防治山事業 （国土強靱化）	44,917	東かがわ市東山地区外 2 地区 治山施設 1箇所																													
復旧治山事業 （国土強靱化）	72,052	さぬき市田面地区 治山施設 1箇所																													
流木防止総合対策 事業（国土強靱化）	52,358	まんのう町新目地区 治山施設 1箇所																													
水源地域整備事業	66,113	東かがわ市天王地区外 3 地区 治山施設 2箇所																													
保育事業	55,826	東かがわ市外 6地区																													
緊急予防治山事業	35,456	善通寺市大麻地区 治山施設 1箇所																													
水源地域整備事業 （令和元年度国補正）	121,572	東かがわ市東山地区外 2 地区 治山施設 3箇所																													
復旧治山事業 （30国補正）	23,957	まんのう町新目地区 治山施設 1箇所																													

2. 課総括表

課名：みどり保全課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-4-1	みどりの県土保全事業	741	540		201	事前協議制度の施行及び適正な開発に向けた指導監視に要する経費
4-4-2	給与費	192,487	192,416		71	みどり保全課職員の給与費 給料98,858、職員手当等59,281、 共済費34,277
4-4-3	自然環境保全推進事業	115	95		20	自然環境保全地域等の指定及び管理に要する経費
4-4-4	絶滅のおそれのある野生生物保護対策事業	521	493		28	絶滅のおそれのある野生生物の保護対策に要する経費
4-4-5	生物多様性保全活動推進事業	5,095	5,094		1	主要施策の成果の概要 (4-4-5) に記載
4-4-6	みどりの具有施設管理事業	(6,868) 40,366	(4,476) 37,798		(2,392) 2,568	主要施策の成果の概要 (4-4-6) に記載
4-4-7	瀬戸内海国立公園等魅力向上事業	(10,301) 68,463	(10,301) 44,260	24,200	3	主要施策の成果の概要 (4-4-6) に記載
4-4-8	傷病鳥獣保護事業	5,433	5,371		62	傷病鳥獣の保護に要する経費
4-4-9	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する事業	11,629	10,641		988	鳥獣保護管理事業に要する経費 9,448 鳥インフルエンザ野鳥調査等 1,193
4-4-10	有害鳥獣総合対策事業	7,614	6,885		729	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-11	イノシシ被害未然防止緊急対策事業	4,971	4,940		31	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-12	アライグマ・スズリ等防除支援事業	1,362	1,094		268	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-13	特定鳥獣等個体群管理推進事業	67,401	67,353		48	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-14	保安林整備管理事業	6,481	6,426		55	保安林の指定・解除及び適正な管理に要する経費
4-4-15	林地開発指導監視事業	5,294	5,239		55	森林法の執行、普及啓発活動及び監視・巡視等に要する経費
	課計	(17,169) 417,973	(14,777) 388,645	24,200	(2,392) 5,128	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：みどり保全課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
みどり保全課	24	2	26	
合計	24	2	26	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生物多様性保全活動推進事業（4-4-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生物多様性の保全を推進するため、その基礎資料となる県内の希少野生生物や外来種の生息情報を明らかにする「香川県レッドデータブック 2021」と「香川県侵略的外来種リスト 2021」を作成するとともに、保全の重要性を普及啓発するため、県内の研究者等が保管している標本を活用した「まちかど生き物標本展」等を開催した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川県レッドデータブック改訂事業（2,420千円）</p> <p>平成27年度からの調査結果を収集・整理し、最新の希少野生生物の生息・生育状況を明らかにした「香川県レッドデータブック 2021」を作成し、公表した。</p> <p>(2) 侵略的外来種リスト評価事業（605千円）</p> <p>国の作成した「侵略的外来種リスト」に掲載された外来種429種のうち、平成28年度からの調査で生息・生育が確認された152種に加え、近隣県で確認され、県内への侵入が懸念される外来種10種を合わせて掲載した「香川県侵略的外来種リスト 2021」を作成し、公表した。</p> <p>(3) 「まちかど生き物標本展」開催事業（2,069千円）</p> <p>生物多様性保全の重要性の普及啓発と香川の環境保全活動へのきっかけづくりとして、県内の研究者等が収集・保管している貴重な標本を活用した「まちかど生き物標本展」を香川県立文書館など4会場で開催したほか、実際の生きものを見て、触れて体験できる参加型のフィールド講座を公淵森林公園などで3回実施した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>自然公園等保護・利用促進事業（4-4-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>瀬戸内海国立公園、大滝大川県立自然公園及び四国のみちの県有施設において、適正な維持管理と利用促進を行った。</p> <p>また、瀬戸内海国立公園の魅力を向上させるため、公園利用施設の老朽化対策等のための整備を行い、その魅力を紹介するソフト事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) みどりの県有施設管理事業（37,798千円）</p> <p>瀬戸内海国立公園や大滝大川県立自然公園及び四国のみちについて、県が整備した利用施設、案内看板等の修繕や清掃、除草等の維持管理を行った。</p> <p>(2) 瀬戸内海国立公園等魅力向上事業（44,260千円）</p> <p>①公園施設等の国際化等整備事業（43,301千円）</p> <p>訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を整備するため、瀬戸内海国立公園内の標識の改修や園路・駐車場の舗装の改修等を行った。</p> <p>②かがわの自然探検ウォーク開催事業（959千円）</p> <p>瀬戸内海国立公園等の美しい風景を楽しみながら、豊かな自然などについて学ぶ体験学習型のウォーク行事を、小豆地区で実施した。</p>	<p>自然公園の施設や四国のみちの安全・快適な利用の促進に努めた。</p> <p>また、瀬戸内海国立公園の施設の整備を行い、訪れる観光客の受入環境を向上させた。</p> <p>さらに、ウォーク行事を開催し、公園の魅力を発信するとともに、参加者が香川の自然について理解を深めることに努めた。</p> <p>ウォーク行事参加者：104人</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>野生鳥獣総合対策事業（4-4-10）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>野生鳥獣による被害に対処するため、市街地に出没するイノシシや生息範囲が拡大しているニホンザルについて、市町による有害鳥獣捕獲では十分な捕獲が行われていない地域において、県が主体となって重点的に捕獲を実施したほか、将来にわたって捕獲の担い手を確保するため、人材育成事業等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 有害鳥獣総合対策事業（6,885千円）</p> <p>イノシシ等を市街地に出没させないよう「市街地イノシシ等侵入防止対策支援事業」を実施し、9市町に対し、集中的な捕獲や侵入防止柵の設置、捕獲資機材の購入について支援した。</p> <p>(2) イノシシ被害未然防止緊急対策事業（4,940千円）</p> <p>イノシシの出没が多発し、人身被害が発生している市街地やその周辺において、出没経路等を調査し、緊急性の高い箇所へ侵入防止ネット等を設置するとともに、重点的な捕獲を実施した。</p> <p>(3) アライグマ・ヌートリア等防除支援事業（1,094千円）</p> <p>アライグマ・ヌートリア等の生息範囲の拡大や被害の甚大化を防ぐため、防除実施主体である13市町に対し、捕獲資機材の購入や捕獲個体の処分等に係る経費について支援を行ったほか、防除従事者養成講習会（3回実施し、54人が受講）を実施した。</p> <p>(4) 特定鳥獣等個体群管理推進事業（67,353千円）</p> <p>「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、環境大臣が定める指定管理鳥獣であるイノシシについては、市街地周辺や島しょ部等において、ニホンザルについては、特に加害性の高い群れを対象に、県主体の捕獲事業を実施した。</p> <p>また、狩猟初心者を対象にイノシシ捕獲技術講習会（3回実施し、64人が受講）を開催し、捕獲に必要な知識及び技術の習得による捕獲技術の向上を図ったほか、狩猟者の解体技術の向上を目指した捕獲個体解体技術講習会（26人が受講）を開催した。</p> <p>さらに、狩猟に興味のある若者を対象に、狩猟疑似体験を通じて狩猟の魅力を体感できる狩猟フィールド体験入門講座（2回実施し、60人が受講）を開催した。</p>	<p>狩猟免許所持者数</p> <p>H30年度：2,094人 R元年度：2,067人 R2年度：2,141人</p> <p>イノシシ捕獲頭数</p> <p>H30年度：11,766頭 R元年度：14,743頭 R2年度：12,648頭</p> <p>アライグマ捕獲頭数</p> <p>H30年度：195頭 R元年度：109頭 R2年度：191頭</p> <p>ヌートリア捕獲頭数</p> <p>H30年度：471頭 R元年度：298頭 R2年度：156頭</p> <p>累計防除従事者数 (アライグマ・ヌートリア等)</p> <p>H30年度：1,444人 R元年度：1,463人 R2年度：1,517人</p> <p>ニホンザル捕獲頭数</p> <p>H30年度：452頭 R元年度：525頭 R2年度：474頭</p>

2. 課総括表

課名：廃棄物対策課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-5-1	産業廃棄物処理対策事業	14,149	13,692		457	主要施策の成果の概要(4-5-1)に記載
4-5-2	浄化槽対策	253,615	242,737		10,878	主要施策の成果の概要(4-2-14)に記載 生活排水対策重点事業230,166、県有施設浄化槽設置整備事業12,571
4-5-3	循環型社会づくり推進等事業	5,208	4,677		531	主要施策の成果の概要(4-5-3)に記載
4-5-4	エコアイランドなおしまプラン推進事業	6,000	2,746		3,254	主要施策の成果の概要(4-5-4)に記載
4-5-5	豊島廃棄物等処理施設撤去等事業	(448,527) 1,370,759	(433,192) 984,122	295,600	(15,335) 91,037	主要施策の成果の概要(4-5-5)に記載
4-5-6	風評被害対策事業	3,175,155	3,175,155			主要施策の成果の概要(4-5-6)に記載
4-5-7	ダイオキシン類対策事業	760	530		230	廃棄物焼却施設のばいじんや焼却灰等のダイオキシン類濃度の検査等に要する経費
4-5-8	給与費	221,939	221,503		436	廃棄物対策課職員の給与費等 給料110,680、職員手当等 69,200、共済費41,623
	課計	(448,527) 5,047,585	(433,192) 4,645,162	295,600	(15,335) 106,823	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：廃棄物対策課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
廃棄物対策課	(1)29		(1)29	特別休暇1名
合計	(1)29		(1)29	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>産業廃棄物処理対策事業（４－５－１）</p> <p>1. 趣旨・概要 複雑多様化する産業廃棄物問題に的確かつ機動的に対応し、産業廃棄物の適正処理及び減量化・リサイクルの促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 産業廃棄物不法投棄等防止対策事業（11,513 千円） 産業廃棄物の不適正処理の未然防止や早期発見、適正処理に関する指導等を実施した。</p> <p>①産業廃棄物処理指導監視事業 ②産業廃棄物処理に係る紛争対策等事業 ③不法投棄防止対策推進事業 ・夜間・休日パトロール事業 ・「廃棄物 1 1 0 番」事業 ・環境監視員事業</p> <p>④自動車リサイクル法に基づく指導事業 ⑤放置自動車処理条例に基づく指導事業 ⑥建設リサイクル法に基づく指導事業 ⑦県外産業廃棄物適正処理指導事業</p> <p>(2) 産業廃棄物適正処理推進事業（2,129 千円） 産業廃棄物の適正処理を促進するため、処理業者及び排出事業者への啓発や指導育成を行った。</p> <p>(3) PCB 廃棄物適正処理推進事業（50 千円） PCB 廃棄物の確実かつ適正な処理を確保するため、PCB 廃棄物特別措置法に基づき、適正保管・処分等の指導監視に努めた。</p>	<p>産業廃棄物の適正処理に関する指導監視やPCB廃棄物の適正保管・処分の指導監視を行うなど、生活環境の保全などに努めた。</p> <p>産業廃棄物指導監視機動班による指導監視 R2年度実績 延べ589日、2,255件</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>循環型社会づくり推進等事業（4-5-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 循環型社会の形成に向けて、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）廃棄物発生抑制推進対策事業（2,663千円） 3Rの普及啓発等を実施するとともに、市町における一般廃棄物の適正処理や3Rの施策を推進するため、市町担当者会を開催し、情報共有及び意見交換を行った。 また、家庭と事業者の双方から発生している食品ロスの削減に向けた取組みを実施したほか、香川県食品ロス削減推進計画を策定した。</p> <p>（2）産業廃棄物減量化・リサイクル促進事業（1,650千円） 産業廃棄物の排出、処理等の実態について調査を行うとともに、減量化・リサイクルを促進するため、排出事業者等への指導、助言を行った。</p> <p>（3）災害廃棄物処理広域訓練事業（364千円） 大規模災害発生時における災害廃棄物処理の連携体制の充実・強化を図るため、災害廃棄物処理広域訓練を市町や関係団体と共に2回実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>一般廃棄物の総排出量（万t/年）</p> <table border="1" data-bbox="946 315 1417 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R元)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32.8</td> <td>31.2</td> <td>29.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(し尿を除く)</p> <p>産業廃棄物の総排出量（万t/年）</p> <table border="1" data-bbox="946 958 1417 1115"> <thead> <tr> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R元)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>244.1</td> <td>244.9</td> <td>242.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H26)	実績値 (R元)	目標値 (R2)	32.8	31.2	29.0	基準値 (H26)	実績値 (R元)	目標値 (R2)	244.1	244.9	242.0
基準値 (H26)	実績値 (R元)	目標値 (R2)											
32.8	31.2	29.0											
基準値 (H26)	実績値 (R元)	目標値 (R2)											
244.1	244.9	242.0											
<p>エコアイランドなおしまプラン推進事業（4-5-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 豊島廃棄物等中間処理施設の整備を契機として、直島町において、新しく資源化・リサイクルについての先進的な環境産業の展開が図られ、町の活性化につながるよう、町と共にエコタウンプランの実現に向けて取り組み、循環型社会のモデル地域の形成を目指した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）環境調和型まちづくり推進事業（2,746千円） 住民まちづくりグループの活動等、エコアイランドなおしま推進委員会が実施する環境と調和したまちづくり活動を支援した。</p>	<p>廃棄物の埋立処分量の削減、雇用の創出、住民主体の環境と調和したまちづくりの気運醸成、交流人口の拡大など、地域活性化を図った。</p> <p>有価金属リサイクル施設の見学者数 H16～R2年度累計23,420人</p>												

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>豊島廃棄物等処理施設撤去等事業（4-5-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>平成12年6月に成立した調停条項に従い、安全と環境保全を第一に、関係者の理解と協力のもと、設置目的に達した豊島廃棄物等処理施設の撤去に向けた調査等を行うとともに、地下水等の浄化等に取り組んだ。</p> <p>また、本事業の進捗状況について、引き続き情報を積極的に公開した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 豊島廃棄物等処理施設撤去等事業（984,122千円）</p> <p>①高度排水処理施設等、豊島処分地における施設・設備の撤去に向けた調査・設計を行った。</p> <p>②化学処理による原位置浄化等を行い、豊島処分地の地下水の浄化を進めた。</p> <p>③処理期間中、周辺地域への汚染の拡大を防止するため、高度排水処理施設の運転管理など豊島の環境保全措置を実施した。</p>	<p>豊島廃棄物等の処理量</p> <p>H15～R2年度累計 912,989 トン</p> <p>（うち汚染土壌 13,245 トン）</p>
<p>風評被害対策事業（4-5-6）</p> <p>1. 概要・趣旨</p> <p>直島町における豊島廃棄物等の焼却・熔融処理に係る事業が終了したことに伴い、直島町風評被害対策基金の廃止等を行ったものである。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>直島町風評被害対策基金を廃止し、基金として積み立てた現金及び直島町風評被害対策融資事業の実施に当たり債務保証機関への出資原資として直島町へ貸し付けた資金の償還金を、豊島廃棄物の処理等に伴い発行した県債の償還に充てるため、県債管理基金への積立てを行った。</p> <p>(1) 風評被害対策基金の廃止等（3,175,155千円）</p> <p>①直島町風評被害対策基金として積み立てた現金（3,125,155千円）</p> <p>②直島町風評被害対策融資資金貸付金（第2号資金）（50,000千円）</p>	<p>直島町における事業が終了するまで風評被害の発生はなかった。</p>

健康福祉部

## 1. 部総括表

部名：健康福祉部  
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
5-1	健康福祉総務課	(37,490) 13,481,818	(30,242) 13,174,450	31,955	(7,248) 275,413	
5-2	長寿社会対策課	(411,224) 20,704,905	(354,407) 19,377,407	672,631	(56,817) 654,867	
5-3	障害福祉課	(704,925) 12,075,385	(573,546) 11,439,238	(19,365) 70,681	(112,014) 565,466	
5-4	医務国保課	(87,858) 34,905,729	(87,450) 33,463,150	222,641	(408) 1,219,938	
5-5	薬務感染症対策課	14,420,881	11,610,704	287,649	2,522,528	
5-6	生活衛生課	602,249	568,399		33,850	
5-7	子ども政策課	(40,610) 3,975,413	(34,331) 3,845,731	3,649	(6,279) 126,033	
5-8	子ども家庭課	(73,798) 10,933,661	(69,231) 10,501,083		(4,567) 432,578	
	部計	(1,355,905) 111,100,041	(1,149,207) 103,980,162	(19,365) 1,289,206	(187,333) 5,830,673	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 2. 課総括表

課名：健康福祉総務課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-1	給与費	1,765,879	1,764,595		1,284	主要施策の成果の概要 (5-1-1)に記載
5-1-2	社会福祉統計費	4	4			各種社会福祉統計調査等に要する経費
5-1-3	保健統計費	2,957	2,207		750	各種保健統計調査等に要する経費
5-1-4	香川県社会福祉総合センター管理運営事業費	(7,827) 141,341	(7,095) 139,544		(732) 1,797	香川県社会福祉総合センター管理運営に要する経費
5-1-5	バリアのないやさしいまちづくり推進事業	1,660	1,479		181	主要施策の成果の概要 (5-1-5)に記載
5-1-6	社会福祉施設支援事業	5,927	5,833		94	福祉医療機構からの借入金の償還利息に対する利子補給及び施設整備資金補助等に要する経費
5-1-7	福祉サービス利用支援事業	71,601	71,174		427	福祉サービス利用援助事業に対する補助等に要する経費
5-1-8	福祉サービス第三者評価推進事業	382	382			福祉サービス第三者評価の推進に要する経費
5-1-9	地方社会福祉事業	100,896	99,130		1,766	社会福祉審議会及び民生委員活動等に要する経費
5-1-10	地域福祉推進事業	64,900	58,028		6,872	福祉ボランティア活動の振興など地域福祉の推進に要する経費
5-1-11	福祉マンパワー確保対策事業	387,495	384,237		3,258	福祉人材確保の推進に要する経費
5-1-12	民生総務費	10,792	8,891		1,901	健康福祉行政の総括的運営等に要する経費
5-1-13	地域健康福祉情報ネットワーク運営事業費	3,085	925		2,160	地域健康福祉情報ネットワークの運営に要する経費
5-1-14	生活福祉資金等貸付事業	2,897,155	2,850,494		46,661	主要施策の成果の概要 (5-1-14)に記載
5-1-15	行旅死亡人取扱費	450	151		299	行旅死亡人等の取扱いに要する経費
5-1-16	社会福祉法人制度改革対応支援事業	4,406	3,698		708	小規模社会福祉法人の協働事業の推進等に要する経費
5-1-17	災害派遣福祉チーム(DWAT)体制整備事業	2,770	1,421		1,349	主要施策の成果の概要 (3-1-2, 5-4-3)に記載
5-1-18	新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業	11,969	9,796		2,173	主要施策の成果の概要 (5-1-18)に記載
5-1-19	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	4,170	3,679		491	主要施策の成果の概要 (5-1-19)に記載
5-1-20	たすけあいマスクバンク事業	9,928	9,735		193	主要施策の成果の概要 (5-1-20)に記載
5-1-21	生活保護法施行事務費	45,998	42,426		3,572	主要施策の成果の概要 (5-1-21)に記載
5-1-22	生活保護指導監査費	28,346	28,296		50	生活保護指導監査に要する経費 給料13,974、職員手当等8,957、共済費4,958

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-23	市保護費負担金	151,362	129,702		21,660	被保護者で住所不定者の保護に要する経費
5-1-24	生活困窮者自立支援事業	61,465	59,310		2,155	主要施策の成果の概要(5-1-24)に記載
5-1-25	生活・就労支援事業	8,997	8,996		1	主要施策の成果の概要(5-1-25)に記載
5-1-26	扶助費	1,880,348	1,802,407		77,941	主要施策の成果の概要(5-1-26)に記載
5-1-27	救助費	2,818	2,816		2	災害救助基金積立に要する経費
5-1-28	災害対策費	1,075	1,074		1	災害弔慰金、災害見舞金等に要する経費
5-1-29	震災対策用生活必需品等備蓄事業	295	267		28	主要施策の成果の概要(3-1-2)に記載
5-1-30	災害救助法求償費	222	221		1	災害救助法に基づく被災県への求償及び、市町等への負担金交付に要する経費
5-1-31	原爆医療援護費	142,264	136,138		6,126	原爆被爆者援護法に基づく原爆被爆者に対する健康診断の実施及び各種手当の支給に要する経費
5-1-32	健康づくり推進体制整備事業	805	489		316	健康づくり審議会の運営や保健所健康づくり事業連絡協議会の運営等に要する経費
5-1-33	健やか香川21ヘルスプラン推進事業	15,015	13,386		1,629	主要施策の成果の概要(5-1-33)に記載
5-1-34	栄養改善事業	1,236	983		253	地域における栄養改善関連事業に要する経費
5-1-35	8020運動推進費	80,041	71,159		8,882	主要施策の成果の概要(5-1-35)に記載
5-1-36	食育アクションプラン推進事業	1,173	901		272	主要施策の成果の概要(5-1-36)に記載
5-1-37	給食施設栄養管理推進事業	302	202		100	給食施設の栄養管理推進のための調査及び指導・研修に要する経費
5-1-38	生活習慣病対策費	16,403	14,660		1,743	主要施策の成果の概要(5-1-33)に記載
5-1-39	がん対策推進事業	62,901	50,202		12,699	主要施策の成果の概要(5-1-39)に記載
5-1-40	栄養関係免許等業務指導事業	1,352	1,297		55	栄養士免許、調理師免許及び調理師試験関係事務に要する経費
5-1-41	難病対策事業	1,484,547	1,462,905		21,642	主要施策の成果の概要(5-1-41)に記載
5-1-42	疾病予防対策事業費	53,850	53,349		501	市町が健康増進法に基づいて実施する健康教育等に要する経費
5-1-43	ロコモティブシンドローム対策推進事業	1,065	927		138	主要施策の成果の概要(5-1-33)に記載
5-1-44	保健福祉事務所等運営費	(29,663) 162,089	(23,147) 104,719	31,955	(6,516) 25,415	主要施策の成果の概要(5-1-44)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-45	公衆衛生医師確保対策事業	22,872	17,499		5,373	公衆衛生医師確保のための調査研究に要する経費（うち、公衆衛生理解促進事業は、主要施策の成果の概要（5-4-5）に記載）
5-1-46	地域保健連携強化推進事業	56,621	50,776		5,845	主要施策の成果の概要（5-1-46）に記載
5-1-47	アレルギー疾患対策事業	170	85		85	地域の実情に応じたアレルギー疾患対策の推進に要する経費
5-1-48	病院事業費	3,710,419	3,703,855		6,564	県立病院事業会計への補助金、負担金、貸付金、出資金
	課計	(37,490)	(30,242)		(7,248)	
		13,481,818	13,174,450	31,955	275,413	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況（R3.3.31現在）

課名：健康福祉総務課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
健康福祉総務課	[1] (16) 45	[1] (1) 20	[2] (17) 65	育児休業3名
小豆総合事務所 生活福祉課・保健福祉課・衛生課・環境森林課（環境担当）	[3] (1) 27	(1) 4	[3] (2) 31	
東讃保健福祉事務所	[2] 41	[1] 15	[3] 56	育児休業3名
中讃保健福祉事務所	[1] (1) 101	[1] 20	[2] (1) 121	育児休業4名、休職1名、介護休暇1名
西讃保健福祉事務所	[2] (2) 31	(2) 14	[2] (4) 45	
合計	[9] (20) 245	[3] (4) 73	[12] (24) 318	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>給与費（5-1-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>健康福祉総務課職員等の給与費 給料 894,150 千円、職員手当等 551,601 千円、共済費 307,062 千円</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) パートタイム会計年度任用職員人件費（新型コロナウイルス対応業務）（5,253 千円） 新型コロナウイルス感染症にかかる県民からの相談や濃厚接触者の検査件数が増加し、保健師の業務が多忙になることに加えて、感染症対応の長期化も予測されたため、薬務感染症対策課に2名、中讃保健福祉事務所に1名の保健師を採用した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>バリアのないやさしいまちづくり推進事業（5-1-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して生活し、積極的に社会参加できるよう、ハード、ソフト、情報のそれぞれの面からみんなにやさしいまちづくりを推進するための事業に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 施設のバリアフリー化(510千円) 福祉のまちづくり条例の円滑かつ適正な執行を図るとともに、施設のバリアフリー化についての普及・啓発を行った。</p> <p>(2) ヘルプマーク導入啓発事業（649千円） 内部障害がある方等、外見から援助や支援を必要としていることがわかりづらい方が、周囲の方々から適切に援助や配慮を受けられるよう、ヘルプマークを配付した。また併せて、チラシや新聞広告等による普及・啓発を行った。</p> <p>(3) かがわ思いやり駐車場制度運営事業（320千円） 店舗などに設置されている障害者等用駐車場の適正利用を図るため、利用対象者に対し「かがわ思いやり駐車場制度」の利用証を交付するとともに、香川の運転者必携や制度周知用チラシによる普及啓発や協力店舗の確保などを行った。</p> <p>(4) 意思疎通支援事業（3,892千円） 障害者のコミュニケーション支援のため、手話通訳者の養成などを行った。</p> <p>(5) 社会参加促進事業（2,746千円） 障害者向けパソコン教室の開催による障害者のIT活用の支援、字幕付ビデオの作成、自治体広報の点訳による提供などを行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>手話通訳者登録者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="927 320 1401 481"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77</td> <td>87</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>福祉のまちづくり条例適合証交付件数 令和2年度5件（累計218件）</p> <p>ヘルプマーク配付個数 令和2年度1,063個 (高松市分599個含む) (累計6,160個(高松市累計3,059個含む)) ※配付開始：平成30年5月～</p> <p>かがわ思いやり駐車場利用証交付数 令和2年度1,227件（累計13,142件） ※制度開始：平成23年5月～</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	77	87	102
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
77	87	102					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生活福祉資金等貸付事業（5-1-14）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>香川県社会福祉協議会を実施主体とし、低所得者世帯・障害者世帯・高齢者世帯に対し、資金を低利又は無利子で貸し付けるとともに、民生委員・児童委員が必要な援助・指導を行うことにより、その経済的自立及び社会参加の促進を図った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により収入が減少した世帯を対象として、生活福祉資金制度における総合支援資金（生活支援費）及び福祉資金（緊急小口資金）について特例措置を設け、貸付を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）生活福祉資金貸付事業（12,494千円）</p> <p>実施主体である香川県社会福祉協議会に、生活福祉資金の貸付に要する経費の補助を行った。</p> <p>（2）緊急小口資金等特例貸付（2,838,000千円）</p> <p>実施主体である香川県社会福祉協議会に、緊急小口資金等特例貸付にかかる貸付原資等の補助を行った。</p>	<p>生活福祉資金貸付事業による貸付 令和2年度 344件 99,047千円</p> <p>臨時特例つなぎ資金貸付事業による貸付 令和2年度 34件 1,536千円</p> <p>緊急小口資金等特例貸付 令和2年度（R3年8月末時点） 緊急小口資金 5,917件 1,106,390千円 総合支援資金 3,203件 1,459,185千円</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業 （5-1-18）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県民向けの情報発信を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業 （9,796千円）</p> <p>新聞、テレビCM、LINE等による情報提供や感染防止の啓発を行った。</p>	
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業（5-1-19）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>感染拡大防止のために使用する物品等の確保</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業 （3,679千円）</p> <p>県が主催する会議・イベントの際に来場者の感染対策等に使用する非接触型体温計、不織布マスク及び保健所における感染対策に用いる衛生用品等の物品を購入した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>たすけあいマスクバンク事業（5-1-20）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>企業や団体等から寄付された不織布マスクを、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化しやすい、基礎疾患のある方のいる世帯などで、希望される世帯に配布した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) たすけあいマスクバンク事業（9,735千円）</p> <p>＜配布対象＞</p> <p>下記に該当する香川県内の世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染した場合に重症化しやすい方がいる世帯</li> <li>・障害者手帳等をお持ちの方がいる世帯</li> <li>・75歳以上の方のみの世帯</li> </ul> <p>＜配布枚数＞</p> <p>1世帯当たり20枚</p> <p>（5月25日受付開始から通算して各世帯2回限り）</p> <p>＜受付期間＞</p> <p>令和2年5月25日～令和2年12月28日</p>	<p>寄付 62件 445,562枚</p> <p>配布申込受付 20,885件 417,700枚</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生活保護法施行事務費（5－1－21）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生活保護法をはじめとする社会福祉行政の適正化を図ることにより、適切な生活保護行政の運営を確保するための事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 法施行事務事業（6,869千円）</p> <p>生活保護法による診療報酬、介護給付費等の審査・支払事務等を行うための事業を実施した。</p> <p>(2) 適正化推進事業（35,557千円）</p> <p>①特別職非常勤嘱託（嘱託医等報酬）（4,002千円）</p> <p>生活保護法の規定に基づき指定医療機関等に対する指導・検査等を実施するための嘱託医の委嘱を行った。</p> <p>②法施行事務監査等事業（5千円）</p> <p>生活保護法の規定に基づき実施機関である福祉事務所等の事務監査を行った。</p> <p>③面接相談員（パートタイム会計年度任用職員人件費）（8,781千円）</p> <p>要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正実施を推進するため、面接相談業務の一部について、専門的知識を有する者（警察OB・福祉業務経験者）を専任で雇用した。</p> <p>④適正化推進事業（生活保護適正実施強化）（3,503千円）</p> <p>生活保護の適正な運営を確保するため、各種調査（診療報酬明細書等点検等）の強化のための事業を行った。</p> <p>⑤被保護者就労準備支援事業（3,119千円）</p> <p>直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援した。</p> <p>⑥被保護者家計改善支援事業（327千円）</p> <p>家計に関する問題について、相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、併せて家計の適切な管理に関する指導等を行った。</p> <p>⑦生活保護システム等整備事業（990千円）</p> <p>日常生活支援住居施設の創設に伴う生活保護システムの改修を行った。</p>	<p>就労準備支援者数 9名 （生活困窮者含む）</p> <p>家計相談件数 18件 （生活困窮者含む）</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑧被保護者健康管理支援事業（396 千円） 健康課題を抱える生活保護受給者に対し、生活習慣病の重症化予防等の保健指導を行うためのレセプトデータの収集・分析等を行うシステム管理を実施した。</p> <p>⑨保護施設等衛生管理体制確保支援等事業(14,018 千円) 保護施設等の入所者等及び社会福祉協議会における新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みのために必要な経費を補助した。</p> <p>⑩適正化推進事業（令和元年度国庫補助返還金） （416 千円） 令和元年度の適正化推進事業に係る国庫補助事業の額の確定に伴い国庫補助金を返還した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生活困窮者自立支援事業（5－1－24）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 生活困窮者自立支援事業（59,310千円）</p> <p>①生活困窮者自立相談支援事業（40,532千円）</p> <p>就労の支援その他の自立に関する問題について、相談に応じ必要な助言を行うとともに、関係機関と連携して、個別の支援プランを作成・提供し、継続的な支援を行った。</p> <p>②生活困窮者住居確保給付金交付事業（1,736千円）</p> <p>離職又は休業等に伴う収入の減少により住宅を失うなどした生活困窮者で所得等が一定水準以下の者に対し、住宅及び就労の機会の確保に向けた支援等を行った。</p> <p>③生活困窮者就労準備支援事業（896千円）</p> <p>直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援した。（県の関与による広域実施で行い、これまで未実施であった東かがわ市及び三豊市が参加した。）</p> <p>④生活困窮者家計改善支援事業（5,561千円）</p> <p>家計に関する問題について、相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、併せて家計の適切な管理に関する指導等を行った。</p> <p>⑤生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業（10,075千円）</p> <p>いわゆる「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生等を対象に学習指導を行うとともに、中学生等及び高校生等を対象に高校進学等の進路選択その他の教育及び就労に関する相談対応や必要な情報の提供、助言等の支援を行った。</p> <p>⑥相談支援員研修等事業（510千円）</p> <p>生活困窮者からの相談に応じる相談支援員等を対象に、その知識や支援技術の向上を図るための研修等を実施した。</p>	<p>新規相談受付件数 267件 自立支援計画作成件数 41件</p> <p>支給件数 8件</p> <p>就労準備支援者数 9名 (生活保護受給者含む)</p> <p>家計相談件数 18件 (生活保護受給者含む)</p> <p>中学生・高校生への支援 延べ10名</p> <p>生活困窮者自立支援制度支援員研修 令和3年1月22日(金) 2月24日(水)</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>生活・就労支援事業（5-1-25）</p> <p>1. 趣旨・概要 被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 被保護者就労支援事業（8,996千円） 県福祉事務所に配置した就労支援員により、被保護者の職業適性に合った方針を策定し、就労への意欲喚起を行うとともに、ハローワークでの求職活動や事業所等での面接に同行するなどの支援を行った。</p>	<p>3. 指標 就労支援を行った生活保護受給者の就職率（%）</p> <table border="1" data-bbox="943 360 1401 512"> <thead> <tr> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R1)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33.6</td> <td>41.2</td> <td>45.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R2)	33.6	41.2	45.0
基準値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R2)					
33.6	41.2	45.0					
<p>扶助費（5-1-26）</p> <p>1. 趣旨・概要 生活保護法による扶助費 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 扶助費（1,802,407千円） &lt;扶助の種類&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活扶助：衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの等</li> <li>・教育扶助：義務教育に伴って必要な教科書、その他の学用品等</li> <li>・住宅扶助：家賃、家屋の補修費等</li> <li>・医療扶助：診察、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術その他の治療等</li> <li>・介護扶助：高齢者に対する居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護等</li> <li>・出産扶助：出産に必要な経費</li> <li>・生業扶助：生業に必要な資金、器具、技能の修得費等</li> <li>・葬祭扶助：葬祭に必要な経費</li> </ul>	<p>保護状況（令和2年度平均：郡部）</p> <p>被保護世帯数 900世帯</p> <p>被保護者数 1,164人</p>						



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>健康づくり推進事業（5-1-33）</p> <p>1. 趣旨・概要            県民の生涯を通じた健康づくりを推進するため、健康づくりに関する施策を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 健やか香川 21 ヘルスプラン推進事業（1,750 千円）            健康づくり協力店の登録や禁煙・受動喫煙対策に関する出前講座などを通して、健やか香川 21 ヘルスプランに基づいた健康づくりを推進した。また、ライフステージに応じた生活習慣・食習慣の改善に向けた普及啓発を行った。            ①健康づくり協力店推進事業            ②禁煙・受動喫煙対策推進事業            ③生活習慣・食習慣改善事業</p> <p>(2) 働き盛りの健康づくり支援事業（1,647 千円）            中小企業を対象に、がん検診・特定健診の受診率向上や生活習慣の改善を促すなど従業員の健康増進のための取組みの促進を図り、働き盛り世代の健康づくりを支援した。</p> <p>(3) かがわ健康ポイント事業（9,989 千円）            運動、食事等の生活習慣の改善や健康診断の受診等の健康づくりの取組みに対し、インセンティブ策を設けることにより、県民一人ひとりの健康づくり意識の醸成と主体的な健康行動の定着化を図るための取組みを実施した。</p> <p>(4) メタボリックシンドローム対策推進事業（521 千円）            特定健診・保健指導の効果的、効率的な実施及び関係機関が連携した生活習慣病予防方策の検討を目的とした協議会を開催するとともに、事業所における出前講座やセミナーの実施、保健指導従事者に対する研修を行った。            ①特定健康診査・特定保健指導推進事業            ②地域・職域連携メタボリックシンドローム対策推進事業</p>	<p>3. 指標            特定健康診査の実施率（％）</p> <table border="1" data-bbox="938 315 1398 456"> <thead> <tr> <th>基準値 (H25)</th> <th>実績値 (H30)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46.8</td> <td>53.2</td> <td>70.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>禁煙促進のための学校・事業所への出前講座を 19 箇所で開催し、たばこの健康影響についての啓発や受動喫煙対策の周知等を行った。</p> <p>令和 2 年度事業所まるごと健康宣言事業所            374 事業所（令和 3 年 3 月 31 日時点）</p> <p>若い世代や健康無関心層が気軽に参加できるよう県が開発したスマートフォンアプリと記録シートを活用し、継続的に健康づくりを実践する仕組みを運用した。</p> <p>「健康長寿かがわ」の実現を目指し、健やか香川 21 ヘルスプランの推進母体である健やか香川 21 県民会議等と連携し、メタボリックシンドローム対策に取り組み、健康寿命の延伸を図った。</p>	基準値 (H25)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	46.8	53.2	70.0
基準値 (H25)	実績値 (H30)	目標値 (R2)					
46.8	53.2	70.0					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 糖尿病予防事業 (14,139 千円)</p> <p>糖尿病などの生活習慣病を予防し、県民の健康増進を図るため、市町等が実施する小児生活習慣病予防健診に対し助成を行うとともに、保健指導実践者に対する研修や専門家による子どもの生活習慣病対策の検討を行った。また、健康教育用資材を作成・配布し、活用を図った。</p> <p>①糖尿病ワースト上位脱出事業</p> <p>(i) 小児生活習慣病予防健診に対する助成</p> <p>(ii) 糖尿病対策検討会</p> <p>②小児生活習慣病予防健診フォローアップ支援事業</p> <p>(i) 香川県小児生活習慣病対策検討会</p> <p>(ii) 小児生活習慣病対策担当者連絡会</p> <p>(iii) 小児生活習慣病予防啓発資材の作成</p> <p>(iv) 学校保健、地域保健関係職員等を対象とした効果的な保健指導に関する研修</p> <p>③エクササイズ習慣化事業</p> <p>(6) ロコモティブシンドローム対策推進事業 (927 千円)</p> <p>ロコモティブシンドロームについての概念や理解を広めるため、ロコモティブシンドロームについての正しい知識を持ち、家族等にその知識を伝える「かがわロコモキーパー」を養成するとともに、他機関との連携による出前講座の開催、新聞広告等により予防方法を普及した。</p>	<p>全国的に高い順位にある糖尿病受療率等の改善のため、子どもの頃からの生活習慣病予防に取り組むなどの対策を行った。</p> <p>令和2年度かがわロコモキーパー認定者数 242名 (累計7,394名)</p> <p>ロコモ予防研修会の実施 参加者：137名</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>歯と口腔の健康づくり推進事業（5-1-35）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>「香川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、歯科口腔保健を推進するため、歯と口腔の健康に関する調査研究や普及啓発を行うとともに、歯科口腔保健に携わる人材の確保と資質の向上、要介護者に対する在宅歯科医療や休日における救急医療の体制整備などを図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 8020運動推進事業（12,825千円）</p> <p>生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを総合的かつ効果的に推進するため、地域における8020運動の普及啓発を行うとともに、歯科保健体制の整備を図った。</p> <p>①歯・口腔の外傷予防対策事業  ②歯・口と全身に関する医療連携推進事業  ③8020地域サポーター研修事業  ④高校生の健康な歯応援事業  ⑤歯周病・糖尿病対策連携事業  ⑥口腔ケアサポート事業  ⑦離島住民のための歯科健診事業  ⑧乳幼児むし歯ゼロ推進事業  ⑨歯の健康と医療費等に関する実態調査事業  ⑩口腔保健啓発業務等  ⑪オーラルフレイル対策事業  ⑫歯周病検診受診率向上事業</p> <p>(2) 在宅歯科医療連携室整備事業（16,045千円）</p> <p>在宅歯科医療を推進するため、(公社)香川県歯科医師会に委託して在宅歯科医療連携室及び地域在宅歯科医療連携室を設置し、医療機関との連携や在宅歯科医療に関する窓口業務等を実施した。</p> <p>(3) 歯科在宅当番医制運営事業（3,164千円）</p> <p>休日の歯科診療を確保するため、(公社)香川県歯科医師会に休日歯科診療事業を委託して実施した。</p> <p>(4) 特殊歯科医療確保推進事業（14,784千円）</p> <p>高松市歯科救急医療センターを運営する(公社)高松市歯科医師会に委託して、心身障害児(者)の歯科医療や休日の歯科救急医療を実施した。また、障害児(者)歯科医療に関する研修会を開催し、歯科医療従事者の資質の向上を図った。</p>	<p>歯と口の健康週間行事、育児サークルにおける歯科健診等の実施により、県民に対して歯科口腔保健の普及啓発を行うとともに、歯科保健医療従事者に対する研修会等の開催により、人材の資質の向上を図った。</p> <p>地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 地域歯科医療確保促進事業 (57,750 千円)            県民が良質で適切な歯科医療等を安心して受けられるよう、歯科医療提供体制の充実及び歯科医療等に携わる人材の育成等に取り組んだ。</p> <p>①病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業 (28,230 千円)            (公社)香川県歯科医師会が行う歯科のない地域中核病院等における患者の口腔管理体制の構築に要する経費の一部を補助した。</p> <p>②多職種協働によるチーム医療推進に資する人材養成のための研修実施事業 (500 千円)            医療・介護の連携を推進するため、(公社)香川県歯科医師会に対し、多職種を対象とした研修会の開催に要する経費の一部を補助した。</p> <p>③口腔健康管理提供体制整備事業(18,942 千円)            高齢者への口腔健康管理提供体制を推進するため、県内歯科医療機関及び(公社)香川県歯科医師会に対し、事業に要する検査機器及び運営等に要する経費の一部を補助した。</p> <p>④地域歯科拠点病院歯科診療所施設整備事業 (990 千円)            安全で安心な障害者歯科医療を提供するため、(公社)高松市歯科医師会に対し、施設整備に要する経費の一部を補助した。</p> <p>⑤災害時歯科保健医療提供体制整備事業 (9,088 千円)            (再掲)            災害時の歯科保健医療活動に必要な器具・機材の整備を行い、避難所等での歯科保健医療体制の強化を図った。</p>	<p>病院に歯科医師及び歯科衛生士を派遣することにより、患者に対し早期からの口腔管理が可能となるとともに、口腔ケアの実施体制の構築が図られた。</p> <p>研修会 1回            参加者数 112名</p> <p>口腔機能測定機器を設置した歯科医療機関数 44機関</p> <p>障害者歯科医療の提供体制の強化が図られた。</p> <p>県内2カ所に、歯科用ポータブルユニット一式、ポータブルレントゲン、体位補助装置等の器具・機材を整備</p>
<p>(6) 歯科専門職養成支援事業 (27,420 千円)            歯科衛生士・歯科技工士養成所における教育内容の向上を図るために必要な経費の一部を補助するとともに、休職中の歯科衛生士に対し、最近の歯科医療情勢に関する研修会や就職先紹介を行うために必要な経費の一部を補助した。</p>	<p>歯科技工士養成所 1か所            歯科衛生士養成所 2か所</p>
<p>(7) 在宅歯科医療設備整備事業 (27,249 千円)            安全で安心な質の高い在宅歯科医療を実施するために必要となる医療機器等の導入に要する経費の一部を補助した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>食育推進事業（5－1－36）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生涯にわたって心身ともに健やかな県民生活の実現を目指し、かがわ食育アクションプランに基づき、事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 食育アクションプラン推進事業（901千円）</p> <p>行政と関係団体等が連携・協働し、地域の食育ネットワーク活動、野菜摂取量増加に向けた普及啓発、幼児を対象とした野菜料理教室、「健康情報メール」の配信等に取り組んだ。</p> <p>また、健康に配慮したランチメニューを提供している「三つ星ヘルシーランチ店」のガイドブックやお手軽野菜料理レシピ集等を利用し、情報発信を行った。</p> <p>(2) かがわ農水産物地産地消推進事業（788千円）</p> <p>県民運動としての地産地消を推進するため、関係機関や団体との情報共有と意見交換を行ったほか、ホームページや情報紙等による情報発信、学校などと連携した出前授業や生産者との交流給食などにより、「食」や「農」に対する理解を促進した。</p> <p>また、積極的に地産地消に取り組む「かがわ地産地消協力店」及び「かがわ地産地消応援事業所」を対象に地産地消の促進資材を提供した。</p> <p>(3) 学校における食育事業（31千円）</p> <p>①栄養教諭等を対象に献立作成や学校における食育の推進、資質能力の向上等のための研修会の開催</p> <p>栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の開催等、学校における食に関する指導の充実に努めた。</p> <p>②学校給食における地場産物活用の推進</p> <p>学校給食において地場産物の活用を推進するために、学校給食地場産物活用推進連絡会を開催した。</p> <p>③新規採用栄養教諭等研修会の開催</p> <p>新規採用栄養教諭を対象に、経験を積んだ退職学校栄養教諭、学識経験者、教育機関の管理者等の指導により、現代的課題に対応するための研修を実施した。</p> <p>(4) 幼児期から高校までの食育推進事業（62千円）</p> <p>幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食べることなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。</p>	<p>三つ星ヘルシーランチ店登録店舗数 64店舗（令和3年3月31日現在）</p> <p>出前授業や生産者との交流給食などを延べ77校で開催するとともに、新たに「かがわ地産地消協力店」を7店舗登録し、計351店舗となった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
<p>がん対策推進事業（5-1-39）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>香川県がん対策推進条例及び第3次香川県がん対策推進計画に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、がん予防、早期発見のための普及啓発やがん患者に対する支援等を行った。また、がん診療連携拠点病院の機能強化を図り、がん医療水準の向上とがん医療提供の地域格差の是正を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) がん対策推進事業（15,941千円）</p> <p>①がんの発症予防・早期発見啓発事業（993千円）</p> <p>生活習慣改善等によるがんの発症予防や早期発見のためのがん検診の重要性等について、普及啓発を行った。</p> <p>②がん検診受診促進事業（2,988千円）</p> <p>「かがわマンモグラフィサンデー」等がん検診の受診を促進するための事業や住民に対する受診勧奨のための啓発事業を実施した。</p> <p>③女性のがん対策強化事業（2,515千円）</p> <p>乳がん、子宮頸がん等の受診率向上のため市町に対してナッジ理論の導入支援を行ったほか、休日の子宮がん検診車の派遣や正しい知識の普及啓発のためマンガ本及びチラシを作成し配布した。</p> <p>④がん患者と家族の快適な暮らし応援事業等（414千円）</p> <p>がん患者やその家族の療養生活等を支援するため、がん診療連携拠点病院への専門家の派遣や、がん患者やその家族に対する相談支援を行った。</p> <p>⑤がん教育推進事業（1,484千円）</p> <p>県内の小・中・高校において「香川県がん教育の手引き」等を活用した授業の実施を促進した。</p> <p>⑥妊孕性温存療法助成事業（680千円）</p> <p>がん等の患者が妊孕性温存治療を行う際に要する費用の一部を助成するとともに、医療従事者等を対象とした研修を行った。</p> <p>⑦全国がん登録事業（6,663千円）</p> <p>全国がん登録を香川大学に委託して実施した。</p> <p>⑧がん対策推進事業にかかる事務費（204千円）</p> <p>(2) 地域がん診療連携拠点病院支援事業（30,329千円）</p> <p>地域がん診療連携拠点病院に対し、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能強化を図るとともに、地域の医療機関との連携を促進し、がん医療水準の向上とがん医療の地域格差の是正に資する事業に要する経費を助成した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>がん検診受診率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="938 315 1426 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R1)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃</td> <td>24.6</td> <td>26.9</td> <td>50.0以上</td> </tr> <tr> <td>大腸</td> <td>33.7</td> <td>37.1</td> <td>50.0以上</td> </tr> <tr> <td>肺</td> <td>41.2</td> <td>42.2</td> <td>50.0以上</td> </tr> <tr> <td>乳</td> <td>36.9</td> <td>39.5</td> <td>50.0以上</td> </tr> <tr> <td>子宮</td> <td>35.4</td> <td>40.1</td> <td>50.0以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>ポスター及びリーフレットの作成・配布など各種普及啓発の実施や、がん検診を受診しやすい環境の整備などの取り組みを通じて、がん検診受診率の向上を図るとともに、がん患者等への相談支援の充実など、がん対策の総合的推進を図った。</p> <p>地域がん診療連携拠点病院の機能を強化・充実し、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を促進した。</p>		基準値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R2)	胃	24.6	26.9	50.0以上	大腸	33.7	37.1	50.0以上	肺	41.2	42.2	50.0以上	乳	36.9	39.5	50.0以上	子宮	35.4	40.1	50.0以上
	基準値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R2)																						
胃	24.6	26.9	50.0以上																						
大腸	33.7	37.1	50.0以上																						
肺	41.2	42.2	50.0以上																						
乳	36.9	39.5	50.0以上																						
子宮	35.4	40.1	50.0以上																						

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) がん診療施設設備整備事業 (4,612 千円) がん診療施設として必要ながんの医療機器等の整備に要する経費を、2 医療機関に対して助成した。</p>	<p>がん診療施設として必要ながんの医療機器の整備に要する経費を助成することにより、医療水準の向上を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>難病対策事業（5-1-41）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、難治度及び重症度が高く、生活面への長期にわたる支障がある特定の疾病を対象に、医療費の自己負担分の助成を行うとともに、保健・医療・福祉の連携により、在宅療養の充実に図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 難病医療費助成事業（1,418,303千円） 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、国指定難病 333 疾病について医療費助成を行うとともに、県指定難病 3 疾病についても医療費助成を行った。</p> <p>(2) 特定疾患治療研究事業（3,657千円） 指定難病に移行しなかった「スモン」等の国指定疾病について、医療費助成を行った。</p> <p>(3) 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業（2,332千円） 先天性血液凝固因子障害等について、医療費助成を行った。</p> <p>(4) 難病医療提供体制整備事業（8,001千円） 平成 31 年 4 月 1 日に香川大学医学部附属病院を難病診療連携拠点病院に指定し、難病診療連携コーディネーター等を配置して患者等からの相談に応じるほか、看護師を対象に学習会を開催した。同じく、国立病院機構高松医療センターを難病診療分野別拠点病院に指定し、医療従事者向けに研修用 DVD を作成し配布した。</p> <p>(5) 難病患者地域支援事業等（8,612千円） 上記拠点病院等と保健所や関係機関との連携を図り、各種相談に対応できる難病相談支援ネットワークを構築し、難病患者・家族の療養上、生活上の悩みに対する相談等を行った。また、保健所が主体となり、地域の難病患者等に対する相談会、研修会等を開催するなど難病患者の支援対策の推進を図った。</p> <p>(6) 神経難病寄附講座設置事業（22,000千円） 香川大学医学部に設置する神経難病寄附講座において、神経難病に対応できる医師の養成・確保のため、キャリアステージに応じた教育等を実施するとともに、診療や研究機能の強化等を図った。</p>	<p>効果・評価</p> <p>受給者数（令和 3 年 3 月 31 日現在） 10,026 人 （国指定 9,470 人、県指定 556 人）</p> <p>受給者数（令和 3 年 3 月 31 日現在） 12 人</p> <p>受給者数（令和 3 年 3 月 31 日現在） 43 人</p> <p>相談件数（2 病院計）180 件 医療従事者学習会等 ・ 医大附属病院 3 回（27 人） ・ 高松医療センター 376 件</p> <p>相談件数 2,396 件（上記 2 病院含む） 保健所活動（4 保健所） ・ 医療相談会 3 回（延 90 人） ・ 訪問相談員育成研修会 2 回（延 55 人）</p> <p>専門医資格取得（令和 2 年度） 2 名 寄附講座開設以来の累計 6 名</p>



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>保健福祉事務所等運営費（5－1－44）</p> <p>1. 趣旨・概要 各保健福祉事務所及び小豆総合事務所の運営及び施設の維持管理に要する経費に加え、新型コロナウイルス感染症対応のため、保健所の対応能力強化を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 新型コロナウイルス対応能力強化事業（7,796千円） 県の各保健所において、会計年度任用職員の任用により、保健師を増員した。また、新型コロナウイルス感染者等の情報の把握・管理を効率的に行うため、タブレット端末を導入して、円滑な情報共有や省力化を図るとともに、防護服などの必要な資機材の整備など、保健所の体制の強化を図った。</p> <p>(2) 事務所維持管理経費等（96,923千円） 各保健福祉事務所及び小豆総合事務所の運営及び施設の維持管理等を行った。</p>	<p>東讃、中讃、西讃各保健事務所において会計年度任用職員を1名ずつ配置。</p> <p>小豆総合事務所にて非常用自家発電を1台設置した。</p>
<p>地域保健連携強化推進事業（5－1－46）</p> <p>1. 趣旨・概要 健康危機管理体制を強化するための研修の実施や保健所の機能強化のための人材育成、コールセンターの運営、鳥インフルエンザに関する健康調査を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 新型コロナウイルス感染症コールセンター設置事業（47,901千円） 新型コロナウイルス感染症に関する帰国者・接触者相談に対応するコールセンターの運営を行った（令和2年5月18日～令和3年3月31日）。</p> <p>(2) テレビ会議システム導入事業（134千円） 医療機関や県庁及び保健所との間で、新型コロナウイルス感染症に関する医療提供体制に関する協議や情報共有を行うためシステムを構築した。</p> <p>(3) 鳥インフルエンザにかかる健康調査事業（1,016千円） 鳥インフルエンザ発生時（令和2年11月20日～12月26日（21・22日除く））に、防疫作業従事者への健康調査業務を実施した。</p> <p>(4) 地域保健連携強化推進事業（1,725千円） 地域保健関係職員の現任教育を実施するとともに、災害時に効果的な保健活動が実施できるための研修会等を開催した。</p>	<p>延べ相談件数は、一般相談：8,874件、受診相談：15,551件であった。</p> <p>システム導入に係る端末やルータなどを整備した。</p> <p>期間内の健康調査従事者数は、延べ65名であった。</p> <p>防護服脱着訓練5回（延べ154名） 新任期保健師課題研修2回（延べ32名）</p>

## 2. 課総括表

課名：長寿社会対策課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-2-1	給与費（長寿社会対策課）	255,527	255,527			長寿社会対策課職員の給与費 給料132,050 職員手当等76,416 共済費47,061
5-2-2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	27,904	27,904			主要施策の成果の概要 (5-2-2)に記載
5-2-3	老人クラブ等活動促進事業	20,906	20,906			主要施策の成果の概要 (5-2-2)に記載
5-2-4	高齢者福祉啓発事業	1,403	1,402		1	高齢者福祉に関する普及啓発等に要する経費
5-2-5	介護給付費負担金	13,693,288	13,693,287		1	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-6	低所得者保険料軽減負担金	319,646	319,646			主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-7	介護保険財政安定化基金事業	9,451	9,450		1	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-8	介護保険制度施行事業	20,146	17,680		2,466	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-9	介護サービス情報公表事業	100	100			主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-10	介護給付適正化推進事業	3,502	3,232		270	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-11	介護保険制度円滑実施対策事業	4,947	2,351		2,596	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-12	介護予防市町支援事業	8,541	8,377		164	主要施策の成果の概要 (5-2-23)に記載
5-2-13	地域密着型サービス等整備事業	(391,498) 987,005	(340,149) 457,545	468,560	(51,349) 60,900	主要施策の成果の概要 (5-2-13)に記載
5-2-14	地域介護・福祉空間整備等事業	(19,726) 104,151	(14,258) 47,734	50,781	(5,468) 5,636	主要施策の成果の概要(5-2-13)に記載 (うち、介護施設等における多床室の個室化支援事業は(5-2-16)に記載)
5-2-15	介護サービス施設等整備事業					
5-2-16	介護サービス施設等整備指導事務費	3,759,595	3,074,564	153,290	531,741	主要施策の成果の概要 (5-2-16)に記載
5-2-17	介護老人保健施設整備促進事業	3,394	3,394			介護老人保健施設の整備に係る借入金の利子に対する補助
5-2-18	軽費老人ホーム事務費補助	588,245	558,276		29,969	軽費老人ホーム事務費（職員人件費等）の入所者徴収額の減免に対する補助
5-2-19	介護支援専門員養成・資質向上事業	29,890	29,755		135	主要施策の成果の概要 (5-2-19)に記載
5-2-20	介護人材確保等支援事業	73,061	57,427		15,634	主要施策の成果の概要(5-2-19)に記載 (うち、社会福祉施設等の介護職員等の確保支援事業は(5-2-16)に記載)
5-2-21	外国人介護人材受入環境整備事業	6,354	5,571		783	主要施策の成果の概要 (5-2-19)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-2-21	介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業	1,080	1,080			主要施策の成果の概要(5-2-19)に記載
5-2-22	介護職員による医療的ケア体制整備事業	11,000	11,000			主要施策の成果の概要(5-2-19)に記載
5-2-23	地域支援事業	612,093	612,092		1	主要施策の成果の概要(5-2-23)に記載
5-2-24	在宅医療・介護連携推進事業	6,593	6,322		271	主要施策の成果の概要(5-2-23)に記載
5-2-25	訪問看護サポート事業	2,500	1,110		1,390	主要施策の成果の概要(5-2-23)に記載
5-2-26	介護予防・日常生活支援総合事業円滑化事業	228	96		132	主要施策の成果の概要(5-2-23)に記載
5-2-27	認知症三位一体推進事業	4,345	3,678		667	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-28	認知症早期発見・対応強化事業	3,503	3,489		14	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-29	認知症疾患医療センター運営事業	25,930	25,828		102	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-30	認知症施策総合推進事業	10,763	10,044		719	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-31	高齢者虐待防止推進事業	526	525		1	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-32	地域医療介護総合確保基金造成事業	85,270	85,169		101	地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
5-2-33	次期高齢者保健福祉計画作成事業	808	702		106	第8期高齢者保健福祉計画の作成準備に要する経費
5-2-34	援護事務委託費	217	217			戦没者遺族等に係る援護事務、戦没者の慰霊奉賛事業等に要する経費
5-2-35	戦没者追悼式事業	877	875		2	県主催追悼式及び国主催追悼式の参列等に要する経費
5-2-36	戦傷病者・戦没者遺族等援護事務費	1,793	1,792		1	戦傷病者及び戦没者遺族等の援護事務に要する経費
5-2-37	引揚者等援護費	6,921	5,976		945	中国残留邦人等に対する帰国定着・自立の促進に要する経費
5-2-38	旧軍関係調査等事務費	546	459		87	旧軍人軍属等に係る状況調査等に要する経費
5-2-39	特別給付金等支給事務	12,856	12,825		31	戦没者等の遺族への特別弔慰金及び戦没者等の妻等への特別給付金の支給事務に要する経費
	課計	(411,224)	(354,407)		(56,817)	
		20,704,905	19,377,407	672,631	654,867	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：長寿社会対策課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
長寿社会対策課	35	(1) 10	45	育児休業1名、休職2名
合計	35	(1) 10	45	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>高齢者の健康生きがい対策事業（5-2-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県民一人ひとりが生涯を通じて健康で豊かに、かつ活力を維持して過ごせるよう自主的な健康づくりを促進するとともに、高齢者が豊富な経験や能力を生かし、地域社会において重要な役割を果たしながら、充実した生活を送ることができるよう各種事業に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 (27,904千円)</p> <p>① 明るい長寿社会づくり推進事業（19,575千円） 高齢者の生きがいと健康づくりを推進する（公財）かがわ健康福祉機構に対し、全国健康福祉祭（ねんりんピック岐阜 2021）の出場選手の選出や、かがわ長寿大学の開講等に要する経費の一部を補助した。</p> <p>② 元気シニア増加促進事業（2,700千円） 高齢者の閉じこもりを防止するとともに、健康づくりと介護予防を推進するため、かがわ元気シニアスタンプラリーを実施した。 また、高齢者の健康づくりや介護予防に資する講座の開催を支援した。</p> <p>③ 高齢者の生きがいづくり促進事業（5,629千円） 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを推進するため、高齢者いきいき案内所の運営を行い、高齢者を活躍の場へ案内するとともに、高齢者の豊富な知識・経験・技能を様々なニーズに結びつけた。</p> <p>(2) 老人クラブ等活動促進事業（20,906千円） 高齢者の健康と生きがいづくりを自主的に行う老人クラブの活動を支援した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>高齢者いきいき案内所相談件数 〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1422 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>3,160</td> <td>4,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>全国健康福祉祭参加者数（県分実績）</p> <p>平成29年度 113人 平成30年度 120人 令和元年度 123人 令和2年度 中止</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	—	3,160	4,200
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)					
—	3,160	4,200					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>介護保険事業（5-2-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 介護を必要とする高齢者を社会全体で支える介護保険制度を円滑に運営した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 介護給付費負担金（13,693,287千円） 介護保険法に基づき、保険者に対し、介護給付及び予防給付に要する費用について、施設給付の額の17.5%、その他給付の額の12.5%を負担した。</p> <p>(2) 低所得者保険料軽減負担金（319,646千円） 介護保険法の規定に基づき、保険者に対し、低所得者の介護保険料軽減に要する費用の1/4を負担した。</p> <p>(3) 介護保険財政安定化基金事業（9,450千円） 保険者の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険法の規定に基づき貸付を行うとともに、過年度貸付に係る償還金及び運用益を基金へ積み立てた。 なお、当該年度における新たな拠出金による積立てはない。</p> <p>(4) 介護保険制度施行等事業（15,675千円） 保険者に対する指導・支援、事業者の指定・情報提供、介護員の養成、広報啓発等の介護保険制度の適正かつ円滑な施行に係る各種事業を実施した。</p> <p>(5) 介護保険制度円滑実施対策事業（2,351千円） 介護保険制度の円滑な実施のため、低所得高齢者のサービス利用料を軽減した社会福祉法人に対して補助を行った市町に助成した。 また、離島地域における介護サービスを確保するため、離島サービス確保対策検討委員会を书面開催した。</p>	<p>要介護認定者数（各年度末時点）</p> <p>平成30年度実績 60,027人 令和元年度実績 60,204人 令和2年度見込 60,562人</p> <p>サービス受給者数（各年度月平均）</p> <p>平成30年度実績 51,499人 令和元年度実績 52,269人 令和2年度見込 52,605人</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価										
<p>介護施設等整備事業（5-2-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県高齢者保健福祉計画に基づき、居宅での生活の維持が困難な高齢者の介護ニーズに応える施設整備等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域密着型サービス等整備事業（457,545千円） 国からの交付金を原資とする香川県地域医療介護総合確保基金を活用し、特別養護老人ホーム等を整備する社会福祉法人等に対し、それに伴う施設整備経費について、助成を行った。</p> <p>(2) 地域介護・福祉空間整備等事業（36,781千円） 老人福祉施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、事業者が行う設備整備に対し、助成を行った。</p>	<p>地域密着型サービス等整備事業実施施設数</p> <table data-bbox="965 638 1276 757"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>6施設</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>19施設</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>19施設</td> </tr> </table> <p>地域介護・福祉空間整備等事業実施施設数</p> <table data-bbox="965 884 1276 958"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>6施設</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>8施設</td> </tr> </table>	平成30年度	6施設	令和元年度	19施設	令和2年度	19施設	令和元年度	6施設	令和2年度	8施設
平成30年度	6施設										
令和元年度	19施設										
令和2年度	19施設										
令和元年度	6施設										
令和2年度	8施設										

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症対策特別事業（５－２－１６）</p> <p>1. 趣旨・概要            新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要なとなる感染拡大防止や介護職員の支援について、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、介護サービス事業所・施設等の取組を包括的に支援する。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 通所介護事業者等のサービス継続支援事業            (14,494千円)            新型コロナウイルス感染症の感染者が発生するなどした介護サービス事業所・施設等が、サービスを継続して提供するために必要な経費を補助した。</p> <p>(2) 介護サービス職員慰労金（1,276,142千円）            新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、利用者と接する介護サービス事業所・施設等の職員へ慰労金を支給した。</p> <p>(3) 介護サービス施設等感染症対策強化事業            (1,521,696千円)            介護サービス事業所・施設等が、サービスを提供するために必要な衛生用品の購入等の感染症対策に要する経費を補助した。</p> <p>(4) 介護サービス利用再開支援事業（184,218千円）            在宅サービス事業所が、サービス利用休止者の利用再開や感染症対策のための環境整備に要する経費を補助した。</p> <p>(5) 介護サービス継続のための連携体制構築事業            (4,302千円)            県内の施設による連携の下、施設間による職員の相互応援システムを構築するための調整業務等を県社協等に委託をした。</p> <p>(6) 介護施設等従事者に対するPCR検査実施事業            (66,709千円)            入所者の方の安全の確保と施設を起点とした大規模感染による医療提供体制への負荷の回避を図るため、介護施設等の職員に対し、新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施した。</p>	<p>補助事業所数 13事業所</p> <p>慰労金支給者数 25,234人</p> <p>補助事業所数 2,019事業所</p> <p>補助事業所数 延べ1,065事業所</p> <p>検査件数 9,330件</p>



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) 介護施設等における多床室の個室化支援事業 (10,953 千円)</p> <p>介護施設等において、コロナウイルス感染症が疑われる者が複数発生して多床室に分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修費に対し、補助を行った。</p> <p>(8) 社会福祉施設等の介護職員等の確保支援事業 (1,223 千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、職員が不足する高齢者施設に対し、代替職員を派遣するスキームを構築した。</p>	<p>令和2年度 2施設</p> <p>民間事業者による代替職員の派遣 令和2年度0人</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>介護人材確保・育成事業（5-2-19）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>介護支援専門員の養成及び現任者に対する研修や主任介護支援専門員の養成等に取り組むとともに、介護職のイメージアップや介護技術の向上を支援し、介護人材の確保・定着を図った。</p> <p>また、医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 介護支援専門員養成・資質向上事業（29,755千円）</p> <p>介護保険制度において重要な役割を担う介護支援専門員の養成及び現任者に対する研修を行うとともに、主任介護支援専門員の養成等を行った。</p> <p>(2) 介護人材確保等支援事業（48,555千円）</p> <p>介護技術コンテストの開催等により、介護の仕事の魅力発信に努めるとともに、新人介護職員の合同入職式や各種研修事業の開催、介護ロボットの導入支援等により、介護職員の定着を支援した。</p> <p>(3) 介護人材確保等補助事業（7,269千円）</p> <p>関係職能団体等が実施する介護人材確保事業に要する経費を助成した。</p> <p>(4) 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 (1,080千円)</p> <p>介護職員処遇改善加算について、専門的な相談員を介護施設・事業所に派遣し、個別の助言・指導等を行うことにより、新規取得や、より上位区分の加算取得を支援した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>介護福祉士の登録者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1401 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,866</td> <td>15,410</td> <td>17,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護支援専門員の登録者数 (累計)</p> <p>平成30年度 6,457人 令和元年度 6,494人 令和2年度 6,569人</p> <p>介護支援専門員の現任者研修修了者数</p> <p>平成30年度 715人 令和元年度 727人 令和2年度 560人</p> <p>主任介護支援専門員研修の修了者数 (累計)</p> <p>平成30年度 614人 令和元年度 693人 令和2年度 753人</p> <p>介護技術コンテスト参加者数</p> <p>平成30年度 11チーム (33人) 令和元年度 11チーム (33人) 令和2年度 9チーム (27人)</p> <p>新人介護職員合同入職式参加者数</p> <p>平成30年度 74人 令和元年度 68人 令和2年度 中止</p> <p>助言・指導を行った事業所数 (延べ回数)</p> <p>平成30年度 73か所 (108回) 令和元年度 32か所 (60回) 令和2年度 53か所 (82回)</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	12,866	15,410	17,100
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
12,866	15,410	17,100					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 介護職員等による医療的ケア体制整備事業 (11,041 千円) 医師・看護職員との連携・協力の下に、たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を行った。</p> <p>(6) 外国人介護人材受入支援事業 (3,687 千円) 外国人介護人材が、介護現場において円滑に就労・定着できるよう、地域の中核的な受入施設が行う集合研修の実施に対する支援等を行った。</p>	<p>介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修修了者数 平成30年度 67人 令和元年度 40人 令和2年度 42人</p> <p>集合研修に参加した外国人介護人材数 令和元年度 58人 令和2年度 52人</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>高齢者の在宅生活支援事業（5-2-23）</p> <p>1. 趣旨・概要 在宅の要介護高齢者や一人暮らしの高齢者等に支援等を行う市町へ助成するとともに、地域住民に対し、介護知識・介護技術の普及と啓発を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域支援事業（612,092千円） 高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を実施する市町に助成した。</p> <p>(2) 介護予防市町支援事業（1,283千円） 介護予防事業等について、効果的な事業実施が図れるよう介護予防市町支援委員会を開催した。介護予防の普及啓発及び効果的な事業実施が図れるよう市町地域包括支援センター職員等に対する研修会を開催し、資質向上に取り組んだ。 また、新型コロナウイルス感染症対策のために居宅で過ごす時間が長くなる高齢者に対し、居宅においても健康を維持するために必要な情報を提供するため、リーフレットやポスターを作成して啓発を行った。</p> <p>(3) 在宅医療・介護連携推進事業（6,322千円） 地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業について、市町において円滑に実施できるよう、コーディネーターの人材育成や、市町職員等に対する研修会等を実施した。</p> <p>(4) 訪問看護サポート事業（1,110千円） 訪問看護に対するニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者及び訪問看護師等からの相談に応じるとともに、訪問看護技術等のスキルアップ支援、ホームページによる情報公表などを行った。</p> <p>(5) 生活支援コーディネーター養成事業（96千円） 生活支援サービスの体制整備を推進するため、地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート役を担う生活支援コーディネーターの養成研修を実施した。</p>	<p>介護予防サポーター養成数（累計実績）</p> <table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>6,590人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>6,919人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>7,111人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>7,343人</td> </tr> </table> <p>電話相談件数 合計 94件 出張相談件数 合計 3件 ホームページアクセス件数 月平均 19,151件</p>	平成29年度	6,590人	平成30年度	6,919人	令和元年度	7,111人	令和2年度	7,343人
平成29年度	6,590人								
平成30年度	6,919人								
令和元年度	7,111人								
令和2年度	7,343人								

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価														
<p>認知症施策総合推進事業（5-2-27）</p> <p>1. 趣旨・概要 認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活を継続することを支援するため、介護サービスの質の向上や支援体制の構築等の対策を総合的に実施した。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 認知症予防三位一体推進事業（3,678千円）            運動・栄養・社会交流の三位一体による認知症予防の普及を図るため、認知症予防運動の講師の養成・派遣や、認知症予防の食事や口腔ケアに関する研修会等を実施するとともに、認知症の早期発見・対応・予防等に先進的に取り組む市町をモデル地域に指定し、認知症予防の知識についての普及啓発や、認知症ケアに対する正しい理解の促進を図った。</p> <p>(2) 認知症本人発信支援事業            認知症本人の視点に立った普及啓発活動等を積極的に推進するため、認知症本人の方に県が行う認知症の普及啓発活動への参加・協力などをいただく「かがわ認知症希望大使」を設置して委嘱式（令和2年12月17日）を行い、2人が就任した。</p> <p>(3) 認知症早期発見・対応強化事業（3,489千円）            認知症の早期発見・早期対応を図るため、運転免許センターに認知症の相談等に応じる看護師を配置し、市町の地域包括支援センターによる支援につなげた。</p> <p>(4) 認知症地域サポート推進事業（1,488千円）            認知症の早期発見を図るため、研修を受けたかかりつけ医を「もの忘れ相談医」として養成するとともに、早期治療につなげるため、「認知症専門医療機関」を選定し、県のホームページで公表した。</p> <p>(5) 認知症疾患医療センター運営事業（25,828千円）            保健医療圏域ごとに指定した認知症疾患医療センターにおいて、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。</p> <p>(6) 市町職員認知症従事者研修事業（448千円）            認知症の人とその家族に対する早期診断・早期対応や支援を行うため、各市町に設置する「認知症初期集中支援チーム」の専門職研修を行った。</p>	<p>3. 指標            認知症サポーター養成数（人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1410 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63,187</td> <td>111,834</td> <td>120,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>認知症専門医療機関数</p> <table data-bbox="967 1451 1193 1603"> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	63,187	111,834	120,000	平成29年度	76	平成30年度	75	令和元年度	76	令和2年度	76
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)													
63,187	111,834	120,000													
平成29年度	76														
平成30年度	75														
令和元年度	76														
令和2年度	76														

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) 認知症介護実践者等養成事業 (1,662 千円) 認知症高齢者の介護実務者に対する介護技術の向上のための研修等を行った。</p> <p>(8) 若年性認知症施策推進事業 (3,488 千円) 若年性認知症支援コーディネーターを配置して相談窓口を開設するとともに、若年性認知症に関する研修会等、若年性認知症の人やその家族に対する支援を行った。</p> <p>(9) 行方不明高齢者家族等支援事業 (30 千円) 認知症高齢者の行方不明者等を早期発見・保護するため、認知症の行方不明や身元不明高齢者の捜索に関わる市町、警察、県の担当者による「認知症高齢者行方不明等対策連絡会議」を設置するとともに、高齢者見守り活動等を実施している市町を支援した。</p> <p>(10) 成年後見利用促進事業 (950 千円) 成年後見制度の利用促進を図るとともに、成年後見制度に係る中核機関の設置に関する広域的な取組みや相談業務の実施について、市町支援を行った。</p> <p>(11) 市民後見人養成事業 (1,871 千円) 市民後見人養成研修の実施や専門職による市民後見人養成に関する相談受付などの市町支援を行った。</p> <p>(12) 高齢者虐待防止推進事業 (525 千円) 香川県社会福祉士会により、市町からの虐待対応困難案件への初期対応について相談受付を行った。 また、市町職員等を対象とした事例検討研修を実施した。</p>	

## 2. 課総括表

課名：障害福祉課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-3-1	給与費等(障害福祉課諸費)	167,296	165,128		2,168	障害福祉課の運営に要する経費 給料80,527、職員手当48,165、 共済費29,833
5-3-2	かがわ総合リハビリテーションセンター運営費	385,568	385,056		512	主要施策の成果の概要(5-3-2)に記載
5-3-3	たまも園運営費	6,500	6,500			障害者支援施設たまも園の管理運営の委託に要する経費
5-3-4	ふじみ園運営費	68,500	68,500			香川県ふじみ園の管理運営の委託に要する経費
5-3-5	かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業	(271,381) 351,813	(241,652) 280,187	(19,365) 61,152	(10,364) 10,474	主要施策の成果の概要(5-3-5)に記載
5-3-6	身体障害者施設利用福祉費	57,461	56,719		742	視聴覚障害者福祉センター運営委託費等に要する経費
5-3-7	障害福祉相談所運営費	130,637	130,201		436	障害福祉相談所の運営に要する経費 給料67,954、職員手当36,106、共済費21,725
5-3-8	川部みどり園運営費	394,679	386,364		8,315	障害者支援施設川部みどり園の運営に要する経費 給料131,517、職員手当93,991、共済費51,137
5-3-9	在宅障害者支援事業	1,035	766		269	在宅障害者の訓練、指導等の支援に要する経費(うち、たん吸引等研修事業は主要施策の成果の概要(5-2-19)に記載)
5-3-10	障害者総合支援法施行等事業	6,023,495	5,868,080		155,415	主要施策の成果の概要(5-3-10)に記載
5-3-11	障害者(児)手当等支給事業	366,870	364,878		1,992	心身障害者扶養共済事業、特別障害者手当等の支給に要する経費
5-3-12	重度心身障害者等医療費支給事業	1,178,371	1,147,286		31,085	主要施策の成果の概要(5-8-1)に記載
5-3-13	障害者施設整備・就労支援事業	(433,544) 1,185,046	(331,894) 889,450	9,529	(101,650) 286,067	主要施策の成果の概要(5-3-13)に記載
5-3-14	障害者社会参加事業	29,279	26,468		2,811	スポーツ大会の開催等障害者の社会参加促進に要する経費(うち、障害者スポーツ普及事業・障害者文化芸術活動推進事業・おでかけマップかがわ維持管理事業は、主要施策の成果の概要(5-3-15)に記載)
5-3-15	地域生活支援事業	216,989	202,034		14,955	主要施策の成果の概要(5-3-15)に記載
5-3-16	ひきこもり対策事業	10,566	10,068		498	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-17	地域生活定着支援センター事業	24,450	24,450			主要施策の成果の概要(5-3-15)に記載
5-3-18	障害者権利擁護事業	5,797	5,004		793	主要施策の成果の概要(5-3-15)に記載
5-3-19	医療的ケア児等に対する支援対策事業	3,451	2,792		659	主要施策の成果の概要(5-3-15)に記載
5-3-20	地域再犯防止推進モデル事業	4,852	4,852			主要施策の成果の概要(5-3-15)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-3-21	障害児福祉諸費	740,423	725,978		14,445	児童福祉法に基づく障害児施設給付に要する経費
5-3-22	児童保護措置費	129,139	120,795		8,344	児童福祉法に基づく児童保護措置費に要する経費
5-3-23	発達障害者支援事業	33,231	32,246		985	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-24	知的障害児施設川部みどり園運営費	256,007	248,036		7,971	知的障害児施設川部みどり園の運営に要する経費 給料83,115、職員手当62,272、共済費33,982
5-3-25	難聴児補聴器購入費用助成費補助事業	657	638		19	主要施策の成果の概要(5-3-15)に記載
5-3-26	自殺予防対策推進事業	20,281	17,650		2,631	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-27	精神保健福祉センター運営費	99,568	97,821		1,747	精神保健福祉センターの運営に要する経費 給料51,254、職員手当24,609、共済費15,332
5-3-28	精神科救急医療システム整備事業	60,352	57,922		2,430	主要施策の成果の概要(5-4-3)に記載
5-3-29	精神障害者措置入院費	63,995	62,035		1,960	精神障害者の措置入院に要する経費
5-3-30	精神科医師確保事業	32,600	32,200		400	主要施策の成果の概要(5-4-5)に記載
5-3-31	精神保健福祉諸費	17,828	12,241		5,587	精神科病院の実地指導等に要する経費(うち、地域包括ケアシステム構築推進事業は主要施策の成果の概要(5-3-15)、心のケア支援事業は主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載)
5-3-32	ネット・ゲーム依存症対策事業	2,832	2,332		500	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-33	依存症者回復支援事業	4,665	3,830		835	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-34	精神保健対策費	1,152	731		421	精神保健相談に要する経費
	課計	(704,925) 12,075,385	(573,546) 11,439,238	(19,365) 70,681	(112,014) 565,466	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：障害福祉課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
障害福祉課	25	2	27	育児休業2名、育休代替2名
障害福祉相談所	(6)19	24	(6)43	併任医師6名、育児休業1名、休職1名
精神保健福祉センター	(1)10	16	(1)26	
川部みどり園	51	43	94	育児休業2名、育休代替1名
合計	(7)105	85	(7)190	



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>かがわ総合リハビリテーションセンター運営費 (5-3-2)</p> <p>1. 趣旨・概要 社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団を指定管理者として、成人支援施設、こども支援施設、こども発達支援センター、療養介護施設、病院、福祉センターを運営した。 障害児者等のニーズに応じて、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、施設入所支援、治療、リハビリテーション、さらに文化、スポーツ活動などのサービスを提供した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ総合リハビリテーションセンター運営費 (385,056千円)</p> <p>①成人支援施設 障害のある方々に機能維持・回復訓練、日常生活の訓練と生活指導により、自立した生活ができるよう援助するとともに、一般企業での就労等を目的に職業訓練等を行った。</p> <p>②こども支援施設・こども発達支援センター 上下肢又は体幹機能の障害がある児童等の治療、生活援助及び保護者への相談及び助言に取り組み、全人格的な成長・発達を促した。</p> <p>③病院 急性期治療を終えた方々や骨・関節の病気を持つ方々にリハビリテーションと手術などの整形外科治療を行った。</p> <p>④療養介護施設 医療と常時の介護を必要とする方々に、機能訓練、看護、介護を行った。</p> <p>⑤福祉センター スポーツ、文化活動等を通じ、在宅障害者の社会参加を進めた。</p>	<p>成人支援施設では、職業訓練等を行った結果、就労移行支援利用者 17 名のうち 14 名が一般就職につながった。</p>
<p>かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業 (5-3-5)</p> <p>1. 趣旨・概要 利用者のサービス向上を図るため、指定管理施設の経年劣化等による設備の改修等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業 (9,075 千円) かがわ総合リハビリテーションセンターの手術用手洗装置及びスリットランプ、たまも園の汚物除去機の</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>更新を行った。</p> <p>(2) ふじみ園改修事業 (240,717 千円) ふじみ園サービス棟 (厨房・食堂) を建築するとともに、同施設で使用する厨房機器や運搬用トラックを整備した。</p> <p>(3) かがわ総合リハビリテーションセンター施設設備整備事業 (19,081 千円) 老朽化している東病棟の空調設備の更新工事を行った。また、成人支援施設棟の空調設備更新のための実施設計を行った。</p> <p>(4) ふじみ園施設設備整備事業 (11,314 千円) 老朽化しているだいち居住棟の空調設備の更新工事を行った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>障害者総合支援法施行等事業（5－3－10）</p> <p>1. 趣旨・概要 障害者総合支援法に基づき、市町が提供する障害福祉サービスに要する費用の一部を負担し、障害者が必要とするサービスの確保に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 障害者総合支援法施行事業（16,765千円） 障害者自立支援医療審査事務委託料等</p> <p>(2) 介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業 （3,923,451千円） 市町における介護給付、訓練等給付、補装具費支給等に要する経費の一部を負担した。</p> <p>(3) 自立支援医療負担金（1,867,554千円） 精神通院医療に要する経費の一部並びに市町における更生医療及び育成医療に要する経費の一部を負担した。</p> <p>(4) 療養介護医療費（60,310千円） 市町における療養介護医療費等に要する経費の一部を負担した。</p>	<p>自立支援医療給付決定件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神通院医療 13,553人</li> <li>・更生医療 1,525人</li> <li>・育成医療 80人</li> </ul>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>障害者施設整備・就労支援事業（5-3-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 指定管理者施設等の整備を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の整備を促進することにより、障害者の生活支援や活動の場の拡大を行った。また、就労継続支援B型事業所等における工賃の増額に向けた支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 障害福祉サービス事業所等施設整備事業 (376,639千円) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所やグループホームの新設、整備等に要した費用を助成した。</p> <p>(2) 重症心身障害児（者）にかかる在宅支援事業 (8,207千円) 重症心身障害児（者）の在宅介護の支援に資することを目的として、医療型短期入所の受入体制の整備及び利用促進を図った。</p> <p>(3) 障害者就労事業所支援事業（1,824千円） 就労継続支援事業所等における工賃の向上に向けて、新商品開発や農作業支援により、工賃向上に取り組む施設等を支援した。</p> <p>(4) 共同受注窓口機能強化事業（22,954千円） 複数の事業所が協働して受注等を行う共同受注窓口を専門員を設置し、その機能強化と安定的な運営を図った。</p> <p>(5) 障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業 (7,232千円) 障害者の実習先開拓や企業と就労系事業所のコーディネート、就職者の職場定着支援及び就業・生活支援センターとの連携を推進するコーディネーターの配置により、障害者の一般就労と職場定着を推進した。</p> <p>(6) 障害分野のロボット等導入モデル事業（4,902千円） 障害福祉分野における介護業務の負担軽減に資するロボット等を導入する障害者支援施設に補助を行った。</p>	<p>障害福祉サービス事業所整備数 7施設 新型コロナウイルス感染症対策 多床室の個室化整備数 1施設</p> <p>実習受入企業数 27社 実習者数 46人（うち、就職した者 20人）</p> <p>障害分野のロボット等導入施設数 1施設 ICT導入施設数 9施設</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業 (473,483千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら利用者と接する障害福祉サービス事業所職員への慰労金等の支出や障害福祉サービス事業所等がサービスの継続に要する費用に対する補助、在宅障害福祉サービス事業所等の環境整備に要する費用に対して補助した。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 障害福祉サービス職員慰労金支給人数 4,351人</li><li>・ 障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業、サービス利用再開支援事業支援金支給事業所数 455事業所</li></ul>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>地域生活支援事業（5－3－15）</p> <p>1. 趣旨・概要          県の役割として、専門性の高い相談支援や広域的な対応が必要な事業を実施するとともに、市町が実施する地域生活支援事業に要する経費の一部を助成した。</p> <p>2. 具体的内容          (1) 障害者スポーツ普及事業（21,079千円）          障害者スポーツの環境整備やパラリンピック東京大会に向けた選手強化事業等を行い、スポーツを通して、障害者の活動の機会を拡大した。          ① 障害者スポーツ普及強化事業（20,568千円）          ② 全国障害者スポーツ大会派遣事業等（511千円）</p> <p>(2) 障害者文化芸術活動推進事業（40千円）          障害者文化芸術推進法を踏まえ、本県における障害者の文化・芸術活動への支援体制について、学識経験者、障害者施設関係者等を委員とする「障害者芸術支援体制検討委員会」を開催した。</p> <p>(3) おでかけマップかがわ維持管理事業（850千円）          県内外の障害者等が県内の観光施設へ安心して出かけられる環境づくりのため、障害者施設等に委託してバリアフリー情報を追加し、おでかけマップかがわの利便性を向上させた。</p> <p>(4) サービス・相談支援者、指導者育成事業          (3,149千円)          サービス管理責任者、相談支援従事者、強度行動障害支援者等、障害福祉サービスを支える人材を養成するための研修を実施するとともに、自立支援給付が適切に実施されるよう、相談支援従事者等に対する研修を実施した。          ①相談支援従事者研修事業（1,293千円）          ②障害支援区分認定調査員等研修事業（10千円）          ③サービス管理責任者研修事業（851千円）          ④主治医研修事業（360千円）          ⑤強度行動障害支援者養成研修事業（342千円）          ⑥研修指導者育成事業（293千円）</p>	<p>障害者芸術支援体制検討委員会開催回数 4回</p> <p>各研修の修了者数          ・相談支援従事者研修          初任者研修 22人、現任研修 21人          ・サービス管理責任者研修          基礎研修 73人 更新研修 136人          ・主治医研修 95人          ・強度行動障害支援者養成研修          基礎研修 107人、実践研修 74人</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>(5) 圏域相談支援機能強化事業 (504 千円) 相談支援の質の向上を図るため、相談支援専門員をアドバイザーとして各圏域に派遣し、指導助言等を行った。</p> <p>(6) 専門的相談支援事業 (39,559 千円) ①障害者就業・生活支援センター運営事業 (21,976 千円) 障害者の職業生活における自立を図るため、社会福祉法人等に委託して就業及び日常生活に関する助言、支援を行った (県下4センター)。 ②障害児等療育支援事業 (17,583 千円) 障害児等の早期療育を図るため、社会福祉法人に委託して療育指導等を実施した。</p> <p>(7) 生活訓練等事業等 (14,271 千円) 生活訓練等事業をはじめ、意思疎通支援事業や身体障害者補助犬給付事業など各種事業を実施した。 ① 生活訓練等事業、身体障害者補助犬給付事業等 (7,338 千円) ② 意思疎通支援事業、社会参加促進事業 (再掲) (6,638 千円) ③ 県自立支援協議会事業 (295 千円)</p> <p>(8) 市町地域生活支援事業費等補助 (141,339 千円) 市町が実施する地域生活支援事業等に要する経費の一部を助成した。</p> <p>(9) 障害者権利擁護事業 (5,004 千円) 障害者の権利擁護を推進するため、障害者虐待防止の取組みや成年後見制度の普及啓発等を行うとともに、障害者差別解消法及び香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴う体制整備等を行った。 ①成年後見制度普及啓発事業 (1,500 千円) 香川県社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の利用が必要な障害者等の利用促進を図るため、専門家による研修会や制度の普及啓発を行った。 ②成年後見法人後見支援事業 (2,000 千円) NPO法人後見ネットかがわに委託し、訪問相談や研修会を通じて障害者や家族等の成年後見制度の理解促進とともに、法人後見を行おうとする団体の支援等を行うことで障害者の権利擁護を図った。 ③障害者虐待防止対策支援事業 (1,017 千円) 障害者虐待の未然防止、適切な支援等を行うため</p>	<p>アドバイザーの派遣8回、OJT研修1回、実務者研修会(オンライン)2回実施。</p> <p>障害者就業・生活支援センターが支援して就職した障害者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="914 555 1417 712"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>652</td> <td>836</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table> <p>県民を対象とした成年後見に関する研修会を実施し、参加者は34名であった。</p> <p>法人後見を行おうとする法人に対し、成年後見制度の理解促進を図るための相談支援(14回)や研修会を実施するとともに、県民に対する相談支援(10回)を行った。</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	652	836	789
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)					
652	836	789					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>の体制を整備するため、関係機関からなる連絡調整会議、関係者への研修を実施するとともに、有識者による事例検討を行った。</p> <p>④障害者差別解消推進事業等（487千円） 障害者差別解消法及び香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害や障害者に対する理解促進に努めるとともに、障害者差別に関する各種相談に適切に対応した。</p> <p>(10) 地域生活定着支援センター事業（24,450千円） 高齢や障害により、特別な支援が必要な刑務所等出所予定者等に対し、地域生活定着支援センターにおいて、居住の確保や福祉サービスの利用についての調整等の支援を行う。</p> <p>①コーディネート業務 矯正施設等の入所者を対象として、退所後の受け入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等に係る申請支援等を行った。</p> <p>②フォローアップ業務 コーディネートを行った者に関して、本人を受け入れた施設等に対して必要な助言を行った。</p> <p>③相談支援業務 矯正施設の退所者等又はその関係者からの福祉サービス利用等の相談に応じて、助言その他必要な支援を行った。</p> <p>(11) 地域再犯防止推進モデル事業（4,852千円） 県地域生活定着支援センターに入口支援の専任コーディネーターを配置して、検察や保護観察所、帰住先の福祉関係機関と連携しつつ、起訴猶予者等に対する入口支援を行った。他に、モデル事業関係者会議の運営等を行った。</p> <p>(12) 医療的ケア児等に対する支援対策事業 (2,792千円) 医療的ケアを必要とする障害児等が適切な支援を受けられるよう、医療、福祉、教育等の関係機関からなる医療的ケア部会を開催し、医療的ケア児等の支援に向けた具体的な検討をするとともに、医療的ケア児等コーディネーター養成研修及び医療的ケア児等支援者養成研修などを行った。</p>	<p>令和2年度調整等実績</p> <p>① コーディネート業務 ・支援件数 19件 ・終了件数 12件</p> <p>② フォローアップ業務 ・支援件数 28件 ・終了件数 8件</p> <p>③ 相談支援業務 ・支援件数 49件 ・終了件数 34件</p> <p>※①～③の終了件数には、昨年度以前からの継続含む</p> <p>医療的ケア児等コーディネーター養成研修 修了者35名 医療的ケア児等支援者養成研修 修了者6名</p>



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(13) 地域包括ケアシステム構築推進事業 (1,804 千円) 精神障害者が地域の一員として自分らしく暮らせることを目指し、保健・医療・福祉関係者が連携し、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け地域の支援体制の整備等を図る。</p> <p>(14) 難聴児補聴器購入費用助成費補助事業 (638 千円) 身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入に要した費用の2/3を助成した場合に、市町に対し、その助成額の1/2を補助した。</p> <p>(15) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業 (2,066 千円) 聴覚障害者が保健所への相談や病院への受診等の際して、手話通訳者等の同行が困難な場合に備え、遠隔手話サービスを実施するための体制を整備するとともに、在宅障害者に対して緊急的な相談受付、情報提供及び自宅等への訪問により安否を確認する事業等を実施する市町に対して補助を行った。 また、川部みどり園が実施する相談支援従事者養成研修等の分散開催を実施した。</p>	<p>助成件数 15 件 助成台数 25 台</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>発達障害者等支援事業（5-3-23）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>多様な障害のある障害者が地域で自立して暮らしていけるよう、発達障害者やひきこもり者等への地域における総合的な支援体制の整備及び支援の充実を図った。また、相談体制の整備等自殺予防対策の強化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 発達障害者支援事業（32,246千円）</p> <p>発達障害者支援センターの円滑な運営を行うなど、発達障害児者への支援の充実を図った。</p> <p>①発達障害者支援センター運営事業（23,173千円）</p> <p>発達障害者支援センター「アルプスかがわ」において、発達障害児者及びその家族からの相談に応じ、助言を行うとともに、発達障害に関する普及啓発を行った。</p> <p>②発達障害者支援体制整備事業（9,073千円）</p> <p>発達障害者支援連携協議会において、支援のあり方を検討するとともに、地域支援体制強化のために発達障害者地域支援マネージャーを配置するとともに、ペアレントメンターの育成、派遣等を行った。</p> <p>(2) ひきこもり対策事業（10,068千円）</p> <p>地域に潜在するひきこもりの早期発見や継続的な相談支援のため、ひきこもりサポーター等の人材養成を行うとともに、精神保健福祉センター内に設置している「ひきこもり地域支援センター」及び各保健所において、相談支援や研修、普及啓発等を実施したほか、中高年齢にも配慮した居場所を設置するなど、ひきこもり対策の推進を図った。</p> <p>(3) 高次脳機能障害支援普及事業（534千円）</p> <p>社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団に委託して、相談支援などを実施した。</p> <p>(4) 強度行動障害者対応力強化事業（612千円）</p> <p>川部みどり園において、専門家による定期的な指導により支援スキルの向上を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした強度行動障害支援者養成研修（実践）を開催した。</p> <p>(5) 自殺予防対策推進事業（17,650千円）</p> <p>国から交付された地域自殺対策強化交付金を活用して、相談体制の整備、人材養成、普及啓発などを実施し、自殺対策の強化に取り組んだ。</p>	<p>「アルプスかがわ」の相談支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談延件数 551 件（実人員 242 人）</li> <li>・各種機関への助言指導等 188 件</li> <li>・各種研修 67 回</li> </ul> <p>相談支援等 1,484 件（高松市含む） 令和2年度ひきこもりサポーター登録者数 49 名（令和3年3月31日現在） 居場所の設置 3か所（東讃、中讃、西讃）</p> <p>高次脳機能障害の相談延件数 613 件 （来所・訪問・電話・メール相談を含む）</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 依存症者回復支援事業 (3,830 千円)</p> <p>自らの嗜好や行動の問題点を分析し、修正していく認知行動療法の手法を活用して実施する、依存症当事者を対象とした「依存症回復プログラム」に加え、依存症者を持つ家族を対象とした「グループワーク」、依存症者をもつ家族が集い依存症者本人との適切なコミュニケーションを身につけ、当事者の回復につながる「家族教室」を実施し、当事者のみならず家族の支援を行うとともに、関係機関のスキルの向上を図った。</p> <p>(7) ネット・ゲーム依存症対策事業 (2,332 千円)</p> <p>ネット・ゲーム依存症対策として、県内でネット・ゲーム依存に対応できる医療機関を増やし、医療提供体制の整備を図るため、ネット・ゲーム依存の対応方法をマニュアル化した「香川県ネット・ゲーム依存回復プログラム (i Swing)」を作成し、関係機関に送付した。</p> <p>また、ネット・ゲーム依存対策として、依存症対策の全国拠点である独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターの研修会に医療従事者等を派遣した（オンライン研修）。</p> <p>(8) 心のケア支援事業 (1,010 千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症に起因する心の健康に関する相談対応を行うため、精神保健福祉センターにおいて電話相談の回線数の増設や、各市町等に対して、精神科医師による技術的助言を随時実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 依存症回復プログラム参加者 延45人</li> <li>・ 家族を対象としたグループワークの実施 10回 延53名</li> <li>・ 家族教室の実施 10回 延48名</li> <li>・ 回復プログラム送付先 <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関 (精神科、心療内科、小児科) 190 機関</li> <li>県内小中高校・特別支援学校 273 校</li> <li>市町・その他関係機関 65 か所</li> </ul> </li> <li>・ ネット・ゲーム依存症研修 2名派遣</li> </ul>

## 2. 課総括表

課名：医務国保課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-4-1	後期高齢者医療 助成事業	13,820,936	13,820,904		32	主要施策の成果の概要 (5-4-1)に記載
5-4-2	国民健康保険事 業	8,513,186	8,511,347		1,839	主要施策の成果の概要 (5-4-2)に記載
5-4-3	救急医療対策事 業	442,872	347,170	61,578	34,124	主要施策の成果の概要 (5-4-3)に記載
5-4-4	へき地医療対策 事業	(86,497) 407,576	(86,497) 374,191		33,385	主要施策の成果の概要 (5-4-4)に記載
5-4-5	医師確保対策事 業	238,977	224,305		14,672	主要施策の成果の概要 (5-4-5)に記載
5-4-6	地域医療提供体 制等整備推進事 業	9,275,349	8,071,782	161,063	1,042,504	主要施策の成果の概要 (5-4-6)に記載
5-4-7	看護職員養成・ 確保事業	304,063	253,418		50,645	主要施策の成果の概要 (5-4-7)に記載
5-4-8	地域保健連携強 化推進事業	623,085	607,388		15,697	主要施策の成果の概要 (5-4-8)に記載
5-4-9	給与費	182,527	182,851		▲ 324	医務国保課職員の給与費 給料95,940、職員手当等52,192、 共済費34,719
5-4-10	地域医療行政費	6,069	4,953		1,116	医療機関及び医療従事者の指導監 督等に要する経費
5-4-11	地域医療等推進 特別事業費	75,834	57,665		18,169	主要施策の成果の概要 (5-1-35)に記載
5-4-12	歯科在宅当番医 制運営事業	3,164	3,164			主要施策の成果の概要 (5-1-35)に記載
5-4-13	在宅歯科医療設 備整備事業	32,396	27,249		5,147	主要施策の成果の概要 (5-1-35)に記載
5-4-14	香川大学医学部 関連事業	(1,361) 1,731	(953) 1,073		(408) 658	香川大学医学部周辺用地の維持管 理に要する経費
5-4-15	医療連携体制整 備推進事業	760	175		585	地域連携クリティカルパス等を活 用した医療連携体制の構築に要す る経費
5-4-16	地域医療介護総 合確保基金造成 事業	969,084	968,783		301	地域医療介護総合確保基金の造成 に要する経費
5-4-17	看護職員免許事 業費	4,417	3,029		1,388	准看護師試験の実施等に要する経 費
5-4-18	看護師宿舍施設 整備事業	3,703	3,703			看護師宿舍施設整備事業にかかる 国への返還金
	課計	(87,858) 34,905,729	(87,450) 33,463,150		(408) 1,219,938	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：医務国保課 (単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
医務国保課	(3) 30	[1] 10	[1] (3) 40	香川県国民健康保険団体連合会派遣1名、人事 交流職員1名、育児休業1名、産後休暇1名
県立保健医療大学	62	58	120	
合計	(3) 92	[1] 68	[1] (3) 160	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [ ] 内書きにより、当該所属以外で勤務する者を ( ) 外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>後期高齢者医療助成事業（5-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>高齢者に対する適切な医療を確保するため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、香川県後期高齢者医療広域連合に対する助成を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 後期高齢者医療費負担金（10,870,300千円）</p> <p>広域連合が行う後期高齢者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害を有する者）に対する医療の給付に対し、負担金を交付した。</p> <p>（負担割合：国2/3、県1/6、市町1/6）</p> <p>(2) 後期高齢者医療高額医療費負担金（679,511千円）</p> <p>高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、広域連合が行う1件80万円を超える高額医療費に対し、負担金を交付した。</p> <p>（負担割合：国1/4、県1/4、広域連合1/2）</p> <p>(3) 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 (2,266,975千円)</p> <p>低所得者等の保険料負担を軽減するため、市町が補填する保険料軽減相当額に対し、負担金を交付した。</p> <p>（負担割合：県3/4、市町1/4）</p> <p>(4) 後期高齢者医療財政安定化基金事業（4,118千円）</p> <p>保険料未納や給付費増等による財政不足の際、広域連合に貸付・交付を行うための基金に積み立てを行った。</p> <p>令和2年度は運用収益のみ積み立てを行った。</p>	<p>後期高齢者医療制度に助成することにより、高齢者に対する適切な医療を確保した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>国民健康保険事業（5-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>平成30年度から国民健康保険事業が都道府県単位化され、県は財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことから、市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図るとともに、安心して質の高い医療の確保を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 保険者等指導費（8,224千円）</p> <p>保険者である市町及び組合に対する指導・助言を行うとともに、被用者保険と連携を図り県全体の医療費適正化の取組みを推進した。</p> <p>(2) 保険基盤安定負担金（3,424,058千円）</p> <p>低所得者の保険料負担を軽減するため、低所得者に対する保険料軽減相当額と、低所得者の数に応じて算定した額に対し、負担金を交付した。</p> <p>①保険料軽減分（2,925,909千円） （負担割合：県3/4、市町1/4）</p> <p>②保険者支援分（498,149千円） （負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4）</p> <p>(3) 高額医療費負担金（693,136千円）</p> <p>高額な医療費の発生による国民健康保険の財政に与える影響を緩和するため、高額医療費に係る負担金について、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。 （負担割合：国1/4、県1/4）</p> <p>(4) 県繰入金（4,228,433千円）</p> <p>国民健康保険財政の安定化を図り、市町の財政状況その他の事情に応じた調整を行うため、給付費等の9%に相当する額について国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。</p> <p>(5) 国民健康保険事業広域化等推進事業（27,183千円）</p> <p>国民健康保険の運営に必要な経費（職員給与費、運営協議会開催経費等）について、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。</p> <p>(6) 国民健康保険特定健康診査・保健指導事業 （130,313千円）</p> <p>財政力の弱い国保組合に対し、特定健康診査・特定保健指導に要する経費の一部を負担するとともに、市町国保が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用に対</p>	<p>市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図るとともに、安心して質の高い医療の確保を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>し負担金を交付するため、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。</p> <p>(7) 国民健康保険運営事業</p> <p>国民健康保険事業特別会計を設置し、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の納付を受け、県全体の給付に必要な費用を支払うなど、国民健康保険の財政運営の責任主体として、事業の運営を行った。</p>	



4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>救急医療対策事業（5－4－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>事故や急病などの場合に、いつでも、どこでも、適切な医療がより早く受けられるよう、休日、夜間における医療や、24時間体制の救急医療などを確保するとともに、小児の夜間救急医療体制の充実を図るほか、これらを情報面で支援するシステムを運用した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 救急医療施設運営支援事業（346,820千円）</p> <p>①広域災害・救急・周産期医療情報システム運用等事業（25,200千円）</p> <p>主に初期、2次、3次救急医療体制を情報面から支援する「広域災害・救急・周産期医療情報システム」と県民へ医療機関情報などの医療情報を提供する「医療機能情報・薬局機能情報提供システム」を統合し、円滑な救急搬送を推進するとともに、医療機関情報をフリーワードで検索できるなど、関係者、県民双方にとって利便性の良いシステムを運用した。</p> <p>②精神科救急医療システム整備事業（57,922千円）</p> <p>緊急な医療を必要とする精神障害者等に対し、迅速かつ適切な医療サービスを提供するため、夜間・休日における精神医療相談窓口の設置や、関係機関による連携・協力体制の整備等を図った。</p> <p>③救命救急センター運営費補助事業（135,280千円）</p> <p>脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重篤な救急患者に24時間体制で対応するために設置している救命救急センターの運営経費に対し補助した。</p> <p>④小児救急医療支援事業（12,804千円）</p> <p>少子化対策を医療面で推進するため、夜間等において、医療圏ごとに、小児科医師を確保する小児救急医療支援事業の運営経費に対し補助した。</p> <p>⑤小児救命救急センター設置運営支援事業（47,129千円）</p> <p>重篤な小児救急患者に対する医療を確保するために、「小児救命救急センター」の運営経費に対し補助した。</p> <p>⑥搬送困難事例受入医療機関支援事業（14,164千円）</p> <p>傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準に係る受入困難事案患者を受け入れることとされた医療機関</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>に対し、空床確保のための経費を補助した。</p> <p>⑦病院群輪番制病院施設設備整備事業（10,200千円） 第二次救急医療体制を確保するため、病院群輪番制病院の設備整備事業に対し、市町とともに補助した。</p> <p>⑧ドクターヘリ導入事業（44,121千円） 令和4年度のドクターヘリ運航を目途に、香川県ドクターヘリ運航調整委員会を設置のうえ、運航体制の確立に向けた運航会社の決定や給油施設の整備、フライトドクター・フライトナースの確保を行った。</p> <p>(2) 救急医療体制支援事業（25,445千円）</p> <p>①夜間救急電話相談事業（16,614千円） 夜間の急病について、看護師等が電話で相談、助言する体制を整備し、救急医療体制の確保を図った。</p> <p>②救急患者退院コーディネーター事業（8,087千円） 救急患者の円滑な転床等を促進するコーディネーターの配置に係る経費を補助した。</p> <p>③救急救命士病院実習受入促進事業（744千円） 医療機関が行う救急救命士の病院実習を支援した。</p> <p>(3) 災害時医療体制整備等事業（22,197千円）（再掲）</p> <p>①災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）体制整備事業（398千円） 被災都道府県の県庁や保健所における指揮調整機能等を支援する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を編成するため、チームを構成する医師、保健師、薬剤師等への専門的な研修や訓練等の実施や資機材の整備を行った。</p> <p>②高松空港SCU資機材整備・保守事業（3,735千円） 大規模災害時において高松空港に設置予定のSCU（航空搬送拠点臨時医療施設）に必要な資機材の保守点検等を実施した。</p> <p>③香川JMAT研修等事業（688千円） 災害医療を熟知する人材を養成するため、香川JMAT研修を実施した。</p> <p>④災害時医療確保事業（1,712千円） 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定した国主催の防災訓練にDMATを派遣し、関係者間の連携強</p>	<p>年間相談件数 15,093件</p> <p>講習会2回（延べ53名）</p> <p>熊本県に、香川県立中央病院及び香川労災病院からDMAT2チーム10名を</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>化を図るとともに、令和2年7月豪雨で被災した熊本県にDMATを派遣し、医療救護活動を行った。</p> <p>⑤災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業 (260 千円) 災害時等の緊急時において、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援が円滑に行われるようDPAT派遣時に必要な資機材の整備等を行った。</p> <p>⑥災害拠点精神科病院体制整備事業（2,351 千円） 災害時の精神科医療の確保のため、災害拠点精神科病院として必要な設備等の整備に要する経費を補助した。</p> <p>⑦災害時における薬剤師の対応体制整備事業（400 千円） 「災害時における医薬品等供給マニュアル（平成25年3月香川県）」において、薬剤師の業務内容を具体化し明記することや災害薬事コーディネーターの設置の必要性等を検討するための検討会を開催した。</p> <p>⑧災害時歯科保健医療提供体制整備事業（9,088 千円） 災害時の歯科保健医療活動に必要な器具・機材の整備を行い、避難所等での歯科保健医療体制の強化を図った。</p> <p>⑨災害派遣福祉チーム（DWAT）体制整備事業 (1,421 千円) 被災地の避難所などを巡回して、高齢者、障害者、妊産婦などの要配慮者に対し、入浴介助や相談支援、福祉避難所への誘導などの支援を行う「災害派遣福祉チーム（DWAT）」を編成し、災害時に対応できるよう体制整備を図るため、DWATチームの養成・派遣に関する研修、チーム派遣時に必要な資機材の整備等を行った。</p> <p>⑩新型インフルエンザ対策事業（2,144 千円） 今後、発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、備蓄用抗インフルエンザウイルス薬を備蓄するとともに、各保健所に感染症対応として配備している個人防護具の更新を行った。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業（26,692 千円） ①新型コロナウイルス感染症患者搬送体制整備・医療チーム派遣事業（26,692 千円） 香川県タクシー協同組合との間で、連携と協力に関する協定を締結し、搬送体制の強化を図った。</p>	<p>派遣した。</p> <p>検討会 2回開催</p> <p>県内2か所に、歯科用ポータブルユニット一式、ポータブルレントゲン、体位補助装置等の器具・機材を整備</p> <p>延べ162名の患者等について、協定に基づき搬送した。 宿泊療養施設に、医師延198人、看護師延29人を派遣した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>また、軽症者等宿泊療養施設への医師・看護師派遣や、感染が拡大した特別養護老人ホームへの医師・看護師を含む医療従事者の派遣を行った。</p>	<p>特別養護老人ホームに医療チームを 48 チーム派遣した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>へき地医療対策事業（5-4-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>医療に恵まれない地域の医療を適切に確保するため、「へき地医療支援機構」により県全域を対象にへき地医療の企画調整等を行うとともに、「へき地医療拠点病院」による代診医師の派遣や巡回診療等の実施、へき地医療機関に勤務する医師の確保等を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) へき地医療拠点病院等運営事業（53,104千円）</p> <p>県立中央病院に設置した「へき地医療支援機構」の運営費への支出や、「へき地医療拠点病院」が行う無医地区等への巡回診療とへき地診療所への代診医師の派遣に要する経費について補助した。</p> <p>(2) へき地診療従事医師確保事業（164,229千円）</p> <p>自治医科大学等に対し、へき地医療従事医師を養成するための負担金を交付した。</p> <p>(3) へき地医療拠点病院等施設設備整備等事業（150,099千円）</p> <p>へき地医療拠点病院等に対し、施設設備の整備に必要な経費の一部を補助した。</p> <p>へき地医療拠点病院施設設備整備（国1/2、県1/2）</p> <p>へき地診療所施設設備整備（国1/2）</p> <p>(4) 離島医療等支援事業（6,759千円）</p> <p>診療船を使用し済生会が実施する離島巡回診療や、緊急時の離島住民の輸送費に対し補助した。</p>	<p>へき地医療拠点病院等による巡回診療 664回</p> <p>へき地医療拠点病院等による代診医師等の派遣 1,146回</p> <p>済生丸による離島巡回診療 14島20地区 30回</p> <p>離島で発生した救急患者の輸送 4市3町 136件</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>医師確保対策事業（5-4-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 卒業後の県内従事義務のある修学資金貸付など、医師の確保に取り組むとともに、「医師育成キャリア支援プログラム」の実施など、医師のキャリアステージに応じた切れ目のない施策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公衆衛生医師確保対策事業（17,499千円）</p> <p>①専門医制度の活用による公衆衛生医師確保事業 (14,852千円) 香川大学医学部等と連携しながら、医師や歯科医師などの公衆衛生医師を県職員（会計年度任用職員）として採用し、実質的な業務に従事させた。</p> <p>②公衆衛生理解促進事業（2,647千円） 医学部生の公衆衛生医師への理解を深め、進路選択において、公衆衛生医師を選択肢の一つとするため、保健所長と香川大学医学部生等との交流事業や公衆衛生セミナーを実施したほか、民間医師転職サイトに県公衆衛生医師募集情報を掲載した。</p> <p>(2) 医師確保対策関連事業（224,305千円）</p> <p>①医学生支援事業（119,520千円） 将来県内において一定期間、地域医療に従事する意思のある医学生に修学資金の貸付を行うとともに、へき地医療機関等での実習を行った。</p> <p>②臨床研修医・専攻医確保支援事業（3,311千円） オンラインによる県内臨床研修病院との合同説明会の開催に加え、インターネットを活用した県内の臨床研修・専門研修情報の発信や本県出身の医学生へのガイドブックの配布等県内外の医学生や臨床研修医に対し広く情報発信を行い、また、臨床研修受入担当者研修会を開催し、受入体制も強化した。 また、指導医体制の充実を図るため、専門研修基幹施設に対し、指導医養成に係る経費の一部を補助した。</p> <p>③臨床医確保・支援事業（78,457千円） 医師のキャリア支援、医師確保に関する総合窓口となる地域医療支援センターの運営を行った。</p>	<p>3. 指標 香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1420 492"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17</td> <td>60</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	17	60	75
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
17	60	75					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>また、県内で不足する又は継続的な確保が必要な診療科の専門医を目指す専攻医を支援する医師育成キャリア支援プログラムを推進するとともに、産科医等の処遇を改善し、その確保を図るために、分娩を取扱う医師等に対し支給する分娩手当及び産婦人科後期研修医に対し支給する研修医手当の一部を補助した。</p> <p>④データベース構築・情報発信事業（281千円） 県内外の医師等を対象としたホームページに各種事業やイベント等の情報発信を行った。</p> <p>⑤女性医師就業・復職支援事業（1,361千円） 香川県医師会に対し、女性医師の就業・復職支援の啓発活動に係る経費の一部を補助した。</p> <p>⑥医師少数区域等における勤務推進事業（81千円） 令和2年度から開始した医師少数区域等で一定期間勤務した医師を認定する制度による認定を取得した医師が、医師少数区域等に留まって診療を継続するために医療機関が負担する経費を補助した。</p> <p>⑦地域医療支援センター運営事業（8,025千円） 県直営で設置している地域医療支援センターの業務のうち、地域枠医師の支援に係る業務等一部を香川大学に委託し、県と大学とで連携しながら地域枠医師のキャリア形成上の不安解消及び医師の地域偏在の解消を図った。</p> <p>⑧専門医認定支援事業（13,269千円） 医師不足地域等の医療機関における専門研修を促進するために専門研修プログラムの策定や、指導医の派遣や出張指導を行う医療機関に対し、派遣・出張指導に要する経費の一部を補助した。</p> <p>(3) 精神科医師県内定着促進事業（4,200千円） 精神科医師の確保を図るため、県、香川大学医学部、県内の精神科病院等が連携し、精神保健指定医の資格が取得できるなど精神科専門医の育成を目的とした精神科専門医師育成プログラムを実施した。</p> <p>(4) 地域連携精神医学寄附講座設置事業（28,000千円） 香川大学医学部に地域連携精神医学に関する寄附講座</p>	<p>精神科専門医師育成プログラム参加者 7名</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>を設置し、地域における身体合併症患者の受入体制についての診療支援の研究や、精神科医療行政施策についての診療支援の研究を行うとともに、地域の精神科医療連携に関する研究を行った。</p> <p>(5) 神経難病寄附講座設置事業 (22,000 千円) (再掲) 香川大学医学部に設置する神経難病寄附講座において、神経難病に対応できる医師の養成・確保のため、キャリアステージに応じた教育等を実施するとともに、診療や研究機能の強化等を図った。</p>	<p>専門医資格取得 (令和2年度) 2名 寄附講座開設以来の累計 6名</p>



4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>地域医療提供体制等整備推進事業（5－4－6）</p> <p>1. 趣旨・概要 遠隔医療の推進や地域連携ネットワークの運用などにより、医療連携体制の強化を図ったほか、在宅医療体制の充実・強化、政策的医療を進める病院等に対する療養環境改善のための施設、設備整備の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域医療構想推進事業（1,103千円） 県民が各地域でそれぞれの状態に応じた適切な医療を受けられる体制の構築に向けて、医療関係者、有識者等との協議により、地域医療構想の実現のための検討を行った。</p> <p>(2) 在宅医療推進支援事業（1,786千円） 在宅医療の確保及び連携体制の構築に対する課題の抽出と対応策の検討等を行ったほか、人生の最終段階の医療・ケアについて、普及啓発を行った。</p> <p>(3) 臓器・骨髄等移植推進事業（5,427千円） 臓器提供者並びに骨髄ドナー登録者及び提供者の確保の推進を図るため、移植医療の普及啓発を行うとともに、骨髄等移植ドナー助成事業を実施した市町に対して補助した。</p> <p>(4) 病床機能分化連携基盤整備事業等（58,743千円） 地域医療構想の実現のために不足が見込まれる回復機能を有する病床の整備に資するため、施設・設備の整備に対して補助した。</p> <p>(5) 地域医療連携ネットワーク整備事業（228,336千円） 効率的かつ質の高い医療を持続的に提供する体制を維持するため、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX+）を活用・更新し、診療所・薬局を含む県内医療機関の連携や機能分担を促進した。</p> <p>(6) K-MIX読影医支援事業（12,531千円） K-MIXの読影医を確保するため、読影料や読影医研修費用等の支援を行った。</p> <p>(7) スプリンクラー等施設整備事業（17,403千円） 安全な医療提供体制の整備を図るため、消防法施行令の改正によりスプリンクラーの設置義務が課された医療機関に対し、その設置費用の一部を補助した。</p> <p>(8) 小豆構想区域医療機能分化連携支援事業（41,148千円） 小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体</p>	<p>3. 指標 かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）への参加医療機関数（県内） (か所)</p> <table border="1" data-bbox="943 394 1426 562"> <thead> <tr> <th data-bbox="943 394 1099 479">基準値 (H27)</th> <th data-bbox="1099 394 1262 479">実績値 (R2)</th> <th data-bbox="1262 394 1426 479">目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="943 479 1099 562">127</td> <td data-bbox="1099 479 1262 562">166</td> <td data-bbox="1262 479 1426 562">200</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域医療介護総合確保基金を活用し、回復機能を有する病床の整備に関する施設・設備の整備に対し補助した。</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	127	166	200
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
127	166	200					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>制の核となるための取組みに係る経費の一部を補助した。</p> <p>(9) 薬局機能強化・連携体制構築事業 (5,404 千円)  改正薬機法による認定薬局（地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局）の整備を促進するため、令和2年度は、「病院・薬局・地域がつながる連携体制構築事業」において、がん薬物療法に関する専門的薬学管理を実施できる薬局薬剤師の人材育成を中心とした「がん専門医療機関連携薬局支援事業」と各中核病院と地域の薬局が地域の実情に応じて取り組む「地域連携薬局支援事業」の2事業を実施した。  また、退院時服薬情報共有支援事業として、入院から在宅へ移行する際の患者の服薬情報の共有を推進するための事業に対し補助したほか、へき地薬局活用事業として、地元大学や県内出身の薬学生等に対し、研修機会を提供した。</p> <p>(10) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業  (7,705,305 千円)</p> <p>①PCR 検査機器整備事業 (101,411 千円)  新型コロナウイルス感染症の検体検査を実施する機関に対し、検査に必要な設備整備に要する経費を補助した。</p> <p>②医療機関継続再開支援事業 (465 千円)  新型コロナウイルス感染症患者が発生したことにより休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関が再開するための消毒等に要する経費を補助した。</p> <p>③医療機関・薬局等感染拡大防止対策事業（医療機関・薬局等における感染拡大防止等の支援）  (1,824,275 千円)  院内での感染拡大を防ぐための取組みを行う医療機関・薬局等に対し、新型コロナ疑い患者とその他の患者が混在しない動線確保等、感染拡大防止対策等に要する費用を補助した。</p> <p>④医療機関・薬局等感染拡大防止対策事業（救急・周産期・小児医療機関での疑い患者受入）  (1,686,196 千円)  救急・周産期・小児医療機関において、新型コロナ疑い患者が受診した場合に、外来診療や必要に応じて入院診療を行うことができるよう、新型コロナ疑い患者受入れのための院内感染防止対策に要する費用を補</p>	<p>県内6か所の中核病院（高松地域3病院、中讃地域2病院、西讃地域1病院）と連携し、「がん専門医療機関連携薬局支援事業」、「地域連携薬局支援事業」の両事業に参加した地域サポート薬剤師を100名育成するとともに、県内薬剤師を対象に報告会を兼ねた研修会（80人参加）を開催した。</p> <p>また、退院時服薬情報共有支援事業として研修会（2回・延べ216人薬剤師参加）開催及び広報資材の作成に対し補助したほか、へき地薬局における研修には、6人の薬学生が参加した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>助した。</p> <p>⑤施術所等における感染拡大防止等支援事業 (75,900千円) 新型コロナウイルス感染症拡大を防ぎながら患者に施術を行うことが求められる、あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう及び柔道整復を業とする施術所に対し、感染拡大防止対策に必要な経費を補助した。</p> <p>⑥レセプト情報を活用した新型コロナウイルス等診療支援システム (183,781千円) 新型コロナウイルス感染症患者の初期診療における基礎疾患や呼吸器疾患の把握等のため、レセプト情報を「基本医療情報」として臨床の現場で必要に応じて閲覧できるシステムを構築した。</p> <p>⑦軽症者等療養病床確保事業 (207,627千円) 感染症患者のうち軽症者や無症状者が、医療機関以外で療養するための受入施設を確保・運営した。</p> <p>⑧医療従事者活動支援事業 (172,033千円) 感染症患者等の検体採取や治療、看護等に従事する医療従事者の活動を支援する医療機関に対して、特殊勤務手当支給や宿泊費支援に要する経費を補助した。</p> <p>⑨新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業 (3,445,017千円) 新型コロナウイルス感染症に対する医療提供に関し、本県から役割を設定された医療機関等に勤務し、患者と接する医療従事者や職員に対し慰労金を給付した。</p> <p>⑩医療従事者慰労金支給事務費支援事業 (8,600千円) 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付対象となる医療従事者や職員の代理申請・受領を行う医療機関に対し、慰労金の申請・受領・支払に係る事務の執行に必要な経費の一部に活用できる事務費支援交付金を給付することにより、当該医療機関における事務負担を軽減するとともに、給付対象者への円滑な給付の促進を図った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>看護職員養成・確保事業（5－4－7）</p> <p>1. 趣旨・概要        県民一人ひとりのニーズに適切に対応できる、高度な知識と技術を持った看護職員の育成及び県内定着を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県内で働く看護職員の確保事業（181,662千円）</p> <p>①看護師等養成所指導事業（124,576千円）        看護師等養成所の運営費に対し補助した。</p> <p>②看護学生修学資金貸付事業（55,573千円）        看護学生に対して、修学資金の貸付を行った。</p> <p>③助産師出向支援事業（1,408千円）        助産師の地域偏在解消のため、県内医療機関間での助産師出向を支援した。</p> <p>④看護職員就職担当者セミナー事業（105千円）        県内医療機関等の看護職員就職担当者に対し、求人能力の向上を図るため、オンラインによるセミナーを実施した。</p> <p>(2) 看護師等の離職防止、再就職支援対策事業        (48,079千円)</p> <p>①病院内保育所運営費補助事業（37,340千円）        子供をもつ看護職員等の離職防止のために、病院内保育所の運営費に対し補助した。</p> <p>②ナースセンター事業（8,922千円）        (公社)香川県看護協会に委託し、看護職員の離職防止と未就業看護職員の就業促進に関する事業を行った。</p> <p>③ナースセンター機能強化事業（1,387千円）        (公社)香川県看護協会に委託し、就業支援強化のため、ハローワークシステムの活用による連携や就業コーディネーターの出張相談を実施した。</p> <p>④医療勤務環境改善支援センター運営事業（430千円）        各医療機関の自主的な勤務環境改善の取組みを支援するため、医療勤務環境改善支援連絡協議会を開催するとともに、庁内に設置した県医療勤務環境改善支援センターにおいて、医療機関からの相談対応、専門家派遣、啓発活動等を実施した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 看護職員養成・指導事業 (17,078 千円)</p> <p>①看護職員資質向上推進事業 (4,237 千円)</p> <p>(公社) 香川県看護協会に委託し、保健師助産師看護師実習指導者講習会及び訪問看護師養成講習会等を開催し、臨床実践能力の高い看護師の育成を図った。また、医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行える看護師を養成するための特定行為研修受講に係る経費等を補助した。</p> <p>②新人看護職員卒後研修事業 (12,841 千円)</p> <p>新人看護職員の早期離職防止のために、(公社) 香川県看護協会に委託し、新人看護職員研修を開催する他、卒後臨床研修が受けられる体制整備に係る経費等を補助した。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業 (6,599 千円)</p> <p>①看護養成施設等遠隔授業活用推進事業 (6,599 千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染防止のため、看護師、准看護師及び歯科衛生士を養成する施設の設置者(学校法人及び準学校法人を除く。)において、生徒が自宅等で支障なく授業を受講できる環境を構築することを目的とし、遠隔授業を行う設備等を整備した経費等を補助した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>地域保健連携強化推進事業（5－4－8）</p> <p>1. 趣旨・概要            県立保健医療大学の管理・運営に必要な経費を県立大学特別会計に繰り出した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県立大学特別会計繰出金（592,548 千円）            質の高い保健医療従事者の育成と地域保健医療の向上に貢献するため、県立保健医療大学の管理・運営に必要な経費を県立大学特別会計に繰り出した。</p> <p>(2) 吊天井等脱落防止対策事業（2,438 千円）            施設の安全対策として、県立保健医療大学講義棟の吊天井脱落防止対策工事のための設計委託を行った。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業（12,402 千円）</p> <p>①教務学生関連システム（2,273 千円）            学生が学外から履修登録等を行えるよう、教務学生関連システムの改修を行った。</p> <p>②学生用 Wi-Fi 整備事業（9,298 千円）            保健医療大学に Wi-Fi 環境を整備し、教育環境と学習・研究支援機能を強化するとともに、密集を避け、分散して実習等を行える環境を整備した。</p> <p>③遠隔授業事業（831 千円）            Web 会議システムを利用した遠隔授業を実施し、学生の学修機会の確保を図った。</p>	<p>保健医療大学学生数            （令和3年5月1日現在）</p> <p>保健医療大学 356 名            保健医療大学院 32 名            助産学専攻科 9 名</p>

2. 課総括表

課名：薬務感染症対策課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-5-1	結核医療費	13,667	7,238		6,429	感染症法により入院加療または通院加療を認められた結核患者の医療に要する経費
5-5-2	結核部会開催等事業費	1,651	1,602		49	感染症診査協議会結核部会開催に要する経費
5-5-3	結核対策事業費	5,174	4,112		1,062	服薬支援及び結核予防普及啓発に要する経費
5-5-4	ハンセン病対策費	616	368		248	ハンセン病療養所入所者に対する福祉厚生及び啓発に要する経費
5-5-5	ハンセン病医療・介護費	501	94		407	ハンセン病療養所退所者の医療・介護費に要する経費
5-5-6	感染症対策強化事業	722,327	629,201		93,126	主要施策の成果の概要(5-5-6)に記載
5-5-7	感染症予防・医療対策費(感染症対策強化事業を除く)	47,985	42,961		5,024	感染症の予防・啓発及び感染症発生時に要する経費
5-5-8	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業	13,271,711	10,622,372	287,649	2,361,690	主要施策の成果の概要(5-5-8)に記載
5-5-9	肝炎総合対策事業	154,429	108,831		45,598	主要施策の成果の概要(5-5-9)に記載
5-5-10	結核予防費	6,850	4,000		2,850	結核予防に要する経費(外国人結核対策強化事業は、主要施策の成果の概要(2-11-2)に記載)
5-5-11	給与費	164,375	164,260		115	薬務感染症対策課職員の給与費給与費81,097、職員手当等50,814共済費32,232
5-5-12	薬事指導費	16,725	14,294		2,431	薬局、医薬品販売業、医薬品製造業等の許認可、指導育成等に要する経費(薬局機能強化・連携体制構築事業は、主要施策の成果の概要(5-4-6)に記載)
5-5-13	麻薬・覚せい剤等取締事業	5,227	4,439		788	主要施策の成果の概要(5-5-13)に記載
5-5-14	温泉法施行事務費	976	835		141	温泉法に基づく許可、監視指導及び分析事務等に要する経費
5-5-15	医薬品安全対策費	578	541		37	医薬品の安全性に関する情報収集、医薬品等の適正使用に関する普及啓発等に要する経費
5-5-16	薬事監視費	1,629	827		802	薬事監視に要する経費
5-5-17	毒物劇物取締費	1,062	776		286	毒物劇物営業者等の許認可及び監視指導、解毒剤の備蓄等に要する経費
5-5-18	調査等受託費	1,672	1,672			医薬品等の生産動態・薬価調査、後発医薬品の普及促進及び医薬品の国家検査事務等に要する経費
5-5-19	血液対策費	713	624		89	献血推進に要する経費
5-5-20	震災時用医薬品確保事業費	3,013	1,657		1,356	主要施策の成果の概要(3-1-2)に記載
	課計	14,420,881	11,610,704	287,649	2,522,528	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：薬務感染症対策課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
薬務感染症対策課	[11](1)29	3	[11](1)32	育児休業1名
合計	[11](1)29	3	[11](1)32	



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>感染症対策強化事業（5－5－6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>エボラ出血熱などの一類感染症に対応するため、県立中央病院に整備した第一種感染症指定病棟の維持管理に要する費用を負担した。</p> <p>新型インフルエンザなど新たな感染症の発生に備え、まん延防止と適切な医療を確保するため、医療体制の充実、関係機関の連携、協力体制の構築、並びに感染症に対応できる医師・看護師等医療従事者の養成・確保を図った。</p> <p>また、保健所等における迅速な患者搬送や入院措置等の体制を強化し、予防体制の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 感染症予防・対策強化事業（23,131千円）</p> <p>感染症に対応できる医師の養成・確保を行うため、医師1名、事務員1名を配置し、人件費及び研修等運営費を負担した。</p> <p>(2) 感染症対策強化事業（225千円）</p> <p>一類感染症の患者の発生等に備え、医療機関とともに保健所等との連携を強化し、感染症対策の充実強化を図った。</p> <p>(3) 第一種感染症病棟維持管理費（1,846千円）</p> <p>一類感染症の患者の入院施設として整備した県立中央病院の第一種感染症病棟維持管理のための費用を負担した。</p> <p>(4) 新型インフルエンザ対策事業（2,144千円）（再掲）</p> <p>今後、発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、備蓄用抗インフルエンザウイルス薬を備蓄するとともに、各保健所に感染症対応として配備している个人防护具の更新を行った。</p> <p>(5) インフルエンザ予防接種等助成事業（601,855千円）</p> <p>インフルエンザ等の流行期における医療提供体制のひっ迫を回避するとともに、県民の健康を保持するため、インフルエンザ及び肺炎球菌ワクチンの予防接種に係る自己負担額の軽減助成を行った。</p>	<p>県内医療機関でコンサルテーション等による支援（5カ所）</p> <p>个人防护具セット 400セット</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（5-5-8）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努め、まん延防止と適切な医療を確保するため、相談・検査体制の充実、衛生資材の確保、医療体制の充実、関係機関の連携、協力体制の構築、並びに感染症に対応できる医師・看護師等医療従事者の養成・確保を図った。</p> <p>また、ワクチン接種体制の迅速な構築と充実を図り、関係機関と連携し、接種体制の強化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 衛生用品の確保等（12,681千円）</p> <p>国が一括購入したマスクや、企業から寄付された防護服、N95マスク等を感染症指定医療機関等へ配布した。</p> <p>県が購入した長袖ガウン代替品やフェイスガードを感染症指定医療機関や帰国者・接触者外来等へ配布した。</p> <p>(2) 検査体制（224,596千円）</p> <p>①香川県環境保健研究センター等における検査機器の整備や試薬の確保等によりウイルス検査体制を充実強化した。</p> <p>②寄贈されたPCR検査機器を中讃保健所に設置し中讃地域での検査体制を強化した。</p> <p>③民間検査機関等と契約を行い、検査需要急拡大時の環境保健研究センターのバックアップ体制を整えた。</p> <p>④医師会の協力の下、地域のPCR検査センターを運営した。</p> <p>⑤PCR検査保険適用に伴う自己負担相当額の公費負担の集合契約を締結し、検査費用を公費負担した。</p> <p>⑥不安を抱える無症状の妊婦に対し検査費用を助成した。</p> <p>(3) 医療提供体制（10,376,983千円）</p> <p>①新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床を確保、拡充した。</p> <p>②患者受入医療機関に対して、空床補償を実施した。</p> <p>③人工呼吸器、陰圧装置、防護具等設備整備に対する補助を実施した。</p> <p>④患者受入に係る現地訓練や、治療法等に係る情報提供、研修等の態勢整備を行った。</p> <p>⑤診療・検査医療機関（発熱等の症状が生じた方が受診できる医療機関）を指定し外来診療体制を整えた。</p> <p>⑥新型コロナウイルス感染症患者に係る入院等医療費を公費負担した。</p>	<p>環境保健研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PCR検査を1日2回実施（最大297件/日）。</li> <li>・変異株PCR検査を実施（α（N501Y等）：2月4日～）</li> </ul> <p>中讃保健所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PCR検査（最大46件/日）</li> </ul> <p>5カ所</p> <p>19,451件</p> <p>49件</p> <p>令和3年3月31日時点</p> <p>確保病床209床（うち重症患者用26床）</p> <p>疑い患者のための病床 38床</p> <p>現地訓練6医療機関 6回</p> <p>研修会 2回</p> <p>診療・検査医療機関数</p> <p>270医療機関</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑦新型コロナウイルス対策協議会等を開催し、関係機関の連携と協力を強化した。</p> <p>(4) ワクチン接種体制の構築と支援(8,112千円)</p> <p>①医療従事者等の優先接種に係る接種体制確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療関係団体等に調査を行い、医療従事者等の優先接種対象者数の把握を行った。</li> <li>・郡市医師会に委託し、接種に関する医療機関等との調整を行った。</li> <li>・ワクチン本体及び注射針・シリンジ等の移送体制を確保した。</li> </ul> <p>②広報・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスワクチン接種の開始にあたり、県民に対して、ワクチン接種に関する基本的な情報や副反応等に関する科学的な根拠に基づく正確な情報について周知するため、四国新聞朝刊に全面広告を掲載した。</li> </ul> <p>③国への共同要望案の取りまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナワクチン接種体制に係る各種対策について、県内各市町長と知事との意見交換会を実施し、国への共同要望案の取りまとめを行った。</li> </ul> <p>④香川県新型コロナワクチン専門相談コールセンターの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクチン接種後の副反応に関する専門的な相談等に対応する「香川県新型コロナワクチン専門相談コールセンター」を開設(3月12日～)した。</li> </ul>	<p>協議会 6回 連絡会 重点・協力医療機関ごとに各1回</p> <p>1) 対象者 38,564人 2) 接種医療機関 323施設</p> <p>掲載日 令和3年3月20日</p> <p>知事と市長会及び町村会各会長による国への共同要望を、令和3年4月6日に行った。 (要望先) 厚生労働省：山本博司厚生労働副大臣 内閣官房：小林史明大臣補佐官</p> <p>コールセンター相談件数 123件 (令和3年3月31日時点)</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>肝炎総合対策事業（5-5-9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>肝炎ウイルス検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。インターフェロン等に係る医療費を助成し、B型及びC型ウイルス性肝炎の早期治療を促進し、もって、肝硬変・肝がんへの進行防止・遅延に努めた。</p> <p>また、肝がん等患者の医療費の負担軽減を図りつつ、肝がん治療研究を促進した。</p> <p>さらに、肝疾患診療連携拠点病院における治療及び医療連携・相談体制の拡充を図り、適切な医療を提供した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 肝炎治療費助成事業（94,353千円）</p> <p>インターフェロン、インターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療等を助成対象とし、所得に応じた医療費の助成を行った。</p> <p>(2) 緊急肝炎ウイルス検査事業（1,112千円）</p> <p>検査委託医療機関及び保健所において肝炎ウイルス無料検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。</p> <p>(3) 肝疾患診療連携拠点病院運営事業（11,910千円）</p> <p>肝疾患診療連携拠点病院である県立中央病院と香川大学医学部附属病院に対して、運営費の補助を行った。</p> <p>(4) 肝炎患者支援手帳事業（131千円）</p> <p>適切な肝炎治療につなげるため、必要な情報等を記載した健康管理手帳（旧称：肝炎患者支援手帳）を配布した。</p> <p>(5) 陽性者フォローアップ事業（298千円）</p> <p>初回精密検査や定期検査の未受診者の解消を図るため、肝炎ウイルス検査陽性者に対し、医療機関への受診勧奨及び受診確認を実施した。</p> <p>また、ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図り、肝疾患の早期治療につなげることを目的として、初回精密検査や定期検査費用の助成を行った。</p> <p>(6) 肝がん治療研究促進事業（1,027千円）</p> <p>B型・C型肝炎ウイルス起因の重度肝硬変・肝がん患者の入院にかかる医療費について、一部助成を行った。</p>	<p>肝疾患診療連携拠点病院（県立中央病院、香川大学医学部附属病院）を中心に、かかりつけ医と専門医との連携のあり方を検討し、県内の肝疾患診療ネットワークの拡充を図った。</p> <p>インターフェロン新規申請数 1件 インターフェロンフリー 新規申請数 141件 核酸アナログ製剤新規申請数 57件</p> <p>緊急肝炎ウイルス検査件数 (保健所実施分) 18件〔8件〕 うち陽性件数 0件〔0件〕 (医療機関委託分) 140件〔100件〕 うち陽性件数 3件〔3件〕 〔 〕内：高松市保健所分（内数）</p> <p>肝がん新規申請数 6件</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>麻薬・覚せい剤等取締事業（5-5-13）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法、あへん法及び薬機法に基づき立入調査、免許発行等の事業を実施するとともに、薬物乱用防止対策事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 麻薬及び向精神薬等取締事業（4,439千円）</p> <p>① 麻薬取扱者等への四国厚生支局との合同立入検査を実施した。</p> <p>② 麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法に基づき、麻薬等取扱施設に対する立入検査を実施した。</p> <p>③ 県警、四国厚生支局、教育委員会等と連携して、小学校、中学校、高校において薬物乱用防止教室を開催した。</p> <p>④ ポスター、ちらし等啓発用資材を作成等し、保健所、関係機関・団体等に配布した。</p> <p>⑤ 薬物乱用防止広報強化月間（2月）に、県政広報媒体、WEBサイトを使用し薬物乱用防止啓発を行った。</p>	<p>合同立入検査数 2件</p> <p>立入検査数 361件</p> <p>薬物乱用防止教室開催件数（県実施分）            中学校 1件      高校 6件</p>

## 2. 課総括表

課名：生活衛生課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-6-1	給与費	277,079	276,666		413	生活衛生課職員等の給与費 給料137,858、職員手当等 88,239、共済費50,569
5-6-2	食の安全確保 事業	18,638	18,083		555	主要施策の成果の概要 (5-6-2)に記載
5-6-3	食品衛生法等 施行事務費	10,020	8,878		1,142	食品関係営業施設の許可事務や 食品衛生知識の普及啓発等に要 する経費
5-6-4	食品衛生検査 精度管理対策 事業費	14,087	13,316		771	食品検査の体制整備や検査等の 精度を確保するための経費
5-6-5	家庭用品安全 監視指導費	58	55		3	販売店等における家庭用品の監 視や有害物質の検査に要する経 費
5-6-6	食鳥検査事業 費	10,890	10,699		191	(公財)香川県食鳥衛生検査セン ターへの検査委託及び食鳥処理 施設の監視指導に要する経費
5-6-7	食肉衛生検査 所費	43,275	40,834		2,441	と畜場法に基づくと畜検査及び 管理運営に要する経費
5-6-8	牛海綿状脳症 対策費	1,793	1,078		715	牛のBSE検査に係る経費
5-6-9	乳肉衛生事業 費	3,449	2,094		1,355	乳肉関係食品の監視指導等に要 する経費
5-6-10	ふぐの安全確 保事業	927	714		213	ふぐ処理師試験及びふぐ処理業 者の監視指導等に要する経費
5-6-11	狂犬病予防事 業	78,311	73,894		4,417	狂犬病予防及び野犬減少対策等 に要する経費
5-6-12	人と動物との調 和のとれた共生 社会づくり事業	126,656	105,994		20,662	主要施策の成果の概要 (5-6-12)に記載
5-6-13	化製場等取締 事業費	7	7			死亡獣畜取扱場、化製場、畜舎 等の監視指導費
5-6-14	衛生諸営業指 導監督費	2,266	1,325		941	生活衛生諸営業の衛生基準の遵 守を図るための監視等に要する 経費
5-6-15	生活衛生法施 行事務費	13,988	13,988			(公財)香川県生活衛生営業指導 センターの育成強化等に要する 経費
5-6-16	公衆浴場施設 改善事業費補 助	805	774		31	公衆浴場の施設改善に係る事業 に対する補助
	課計	602,249	568,399		33,850	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：生活衛生課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
生活衛生課	(1)16	5	(1)21	
食肉衛生検査所	12	10	22	育児休業1名
さぬき動物愛護センター	5	[5]16	[5]21	
合計	(1)33	[5]31	[5](1)64	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>食の安全確保事業（5-6-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 食の安全確保のため、リスク管理、リスクコミュニケーションを行い、消費者の視点に立った食品保健行政を推進した。また、消費者の不安解消のために、輸入食品等の残留農薬や食品に含まれている放射性物質の検査を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 食の安全推進懇談会等事業等（11,648千円） 消費者、生産者、学識経験者、食品営業者及び流通業者で構成する「香川県食の安全推進懇談会」を開催し、食の安全・安心確保対策について協議するとともに、食中毒発生防止のための普及啓発や、懇談会の意見を踏まえ策定した年間計画に基づき、監視指導、収去検査に努めた。</p> <p>(2) 輸入食品衛生対策事業（2,713千円） 輸入食品による危害防止を図るため、輸入者や販売者、輸入食品を原料とする製造者の立入指導を行うとともに、流通段階での取扱いの指導等を実施した。特に、輸入加工食品や輸入農産物の残留農薬等の検査の充実を図り、安全確保に努めた。</p> <p>(3) 放射性物質検査体制維持事業（563千円） 食品中の放射性物質に対する県民の不安解消を目的に、県内に流通している食品の抜取検査等を実施した。</p> <p>(4) HACCP 導入支援事業（3,159千円） 食品衛生法の改正に伴い、すべての食品等事業者において HACCP に沿った衛生管理の導入が求められることから、県内経済団体の会報誌や新聞等を活用し、広く周知するとともに、HACCP 導入や衛生管理計画の作成を支援する実務講習会を開催した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>HACCP 導入型基準選択施設数〔累計〕 (施設)</p> <table border="1" data-bbox="922 349 1428 506"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>47</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>夏期食品等一斉取締り（7月） 監視施設数：1,898 うち改善指導施設数：25</p> <p>年末食品等一斉取締り（12月） 監視施設数：1,204 うち改善指導施設数：32</p> <p>検査検体数：124 (うち1検体は添加物の使用基準値超過のため関係自治体に通報)</p> <p>検査検体数：48(抜取)、86(依頼) (すべて基準値未満)</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	—	47	40
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)					
—	47	40					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>人と動物との調和のとれた共生社会づくり事業 (5-6-12)</p> <p>1. 趣旨・概要 人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指して、「香川県動物愛護管理推進計画」に基づき、広く県民への動物愛護管理に関する普及啓発やペットショップなどの第一種動物取扱業者に対する監視指導を実施するとともに、犬・猫の殺処分の減少を図るため、「さぬき動物愛護センター」を拠点として、保健所に収容した犬・猫の譲渡・返還を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 人にも動物にもやさしい香川づくり推進事業 (29,053 千円)</p> <p>①収容動物適正管理事業 (22,018 千円) 保健所に収容してから動物愛護センターに移送するまでの間に必要な医薬品等を配備した。 犬猫の適正な飼養管理のために、飼養施設の空調設備を修繕した。</p> <p>②地域で取り組む飼い主のいない猫対策事業 (855 千円) 猫の引取り数や殺処分数減少のため、野良猫に不妊去勢手術をしたうえで、地域の中で適正に管理し、将来的に野良猫をなくする地域猫活動事業に取り組む1市1町(8地域)を支援した。</p> <p>③ミルクボランティア支援事業 (4,629 千円) 離乳前の幼齢な犬猫について、譲渡可能な日齢までの飼育管理をミルクボランティアに依頼し、ミルク等の現物支給とともに診療費用の助成を行った。</p> <p>④狂犬病予防及び野犬対策事業 (777 千円) 市町(4市5町)が行う犬捕獲箱等整備事業を補助した。</p> <p>⑤動物愛護管理事業 (774 千円) ペットショップ等の第一種動物取扱業者に対して、監視・指導を実施した。 香川県動物愛護管理推進計画を改正した。</p> <p>(2) 動物愛護センター事業 (76,941 千円)</p> <p>①動物愛護センター譲渡・普及啓発強化事業 (3,967 千円) 動物愛護センターの認知度を高め、来場者を増やすことで一般譲渡の推進を図るとともに、遠方で来所が困難な県民のために、専用車両を用いた出張イベントを開催(県内3か所)した。</p> <p>②ボランティア活動支援事業 (5,740 千円) さぬき動物愛護センターにおいてボランティア活動を行う者やこれから始めようとする者を対象として、活動に必要な知識に関する講座を開催した。</p>	<p>3. 指標 犬、猫の譲渡率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1401 474"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12.5</td> <td>62.6</td> <td>35.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>犬・猫の譲渡・返還の推進</p> <p>譲渡数 犬：1,170 頭 (令和元年度：1,189 頭) 猫：498 匹 (令和元年度：512 匹)</p> <p>返還数 犬：130 頭 (令和元年度：155 頭) 猫：4 匹 (令和元年度：16 匹)</p> <p>センター来所者数：9,292 人 (うち譲渡前講習受講者数：1,128 人)</p> <p>犬・猫の譲渡推進 譲渡数(再掲) 犬：1,170 頭 (令和元年度：1,189 頭) 猫：498 匹 (令和元年度：512 匹)</p> <p>ボランティア養成講座 4回 81名</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	12.5	62.6	35.6
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
12.5	62.6	35.6					



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>譲渡ボランティアが管理するセンターから譲渡した犬猫の診療費用を補助した。</p> <p>譲渡ボランティアを支援する譲渡会を開催した。</p> <p>③動物愛護センター運営管理費（67,234千円）</p> <p>犬のしつけ方教室、猫の飼い方教室、校外学習（小・中学校）の受入れ、出前教室などを実施するとともに、ボランティアと協働で年3回「しっぽの森通信」を発行するなど、動物愛護管理の普及啓発を行った。</p> <p>また、譲渡犬・猫の不妊去勢手術やマイクロチップ装着の施術を行ったほか、定期的な譲渡会の実施など、譲渡ボランティアと連携して、犬・猫の譲渡を推進した。</p>	

2. 課総括表

課名：子ども政策課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-7-1	地域子育て推進事業	3,056,361	2,937,671	3,649	115,041	主要施策の成果の概要(5-7-1)に記載
5-7-2	みんなで子どもを育てる県民運動事業	3,217	2,617		600	主要施策の成果の概要(5-7-2)に記載
5-7-3	ネット・ゲーム依存対策事業	3,723	3,654		69	主要施策の成果の概要(5-7-3)に記載
5-7-4	少子化対策資金積立事業	200,000	200,000			少子化対策資金積立事業への積立金
5-7-5	児童福祉事業運営費	287,117	286,643		474	子ども政策推進局の運営に要する経費 職員給与費等283,041、端末機器等管理委託料3,338、子育て支援WEBサイト管理費264
5-7-6	子ども・子育て支援新制度推進事業	930	372		558	香川県子ども・子育て支援会議の運営に要する経費
5-7-7	地域少子化対策事業	5,050	3,262		1,788	国の交付金を受け県及び市町が行う少子化対策事業に要する経費
5-7-8	青少年健全育成推進事業	974	787		187	青少年行政推進事業に要する経費
5-7-9	青少年非行防止対策事業	4,105	3,899		206	青少年保護育成強化事業に要する経費
5-7-10	青年センター運営費	25,217	25,121		96	青年センターの運営に要する経費
5-7-11	地域再犯防止推進モデル事業	398	398			国からの委託による「地域再犯防止推進モデル事業」の実施に要する経費
5-7-12	さぬきこどもの国管理運営費	(40,610) 388,321	(34,331) 381,307		(6,279) 7,014	さぬきこどもの国の管理運営に要する経費
	課計	(40,610) 3,975,413	(34,331) 3,845,731	3,649	(6,279) 126,033	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：子ども政策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
子ども政策課	16	2	18	人事交流職員1名
合計	16	2	18	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>地域子育て推進事業（5-7-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 結婚を希望する男女を応援するほか、地域における子ども・子育て支援の充実を図るとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 結婚支援事業（42,668千円） ①かがわ縁結び支援センター事業（40,159千円） 「かがわ縁結び支援センター」において、「縁結びおせっかいさん」や結婚支援に取り組む企業・団体等と連携しながら、結婚を希望する独身男女の出会いの機会の創出や地域全体で結婚を支援する気運を高める取り組みを推進した。 ②縁結び・子育て美容-eki 事業（2,509千円） 「縁結び・子育て美容-eki」の普及に向け、美容院等を対象に、個別訪問やオンラインを活用した認定講習会を行うとともに、毎月のメルマガ配信など既認定店舗へのフォローアップを行った。 (2) 地域子育て推進事業（285,970千円） ①ファミリー・サポート・センター事業（14,357千円） ファミリー・サポート・センター事業を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町 7市1町） ②地域子育て支援拠点事業（216,189千円） 子育て支援拠点施設を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町 8市9町） ③利用者支援事業（55,424千円） 利用者支援事業を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町 7市6町） (3) 「イクケン香川」推進事業（3,719千円） 高校生向けにライフデザインの重要性を学ぶ講座や、シニア世代向けに地域の子育て支援活動への参画を促すための講座等を実施した。</p>	<p>3. 指標 かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕 (組)</p> <table border="1" data-bbox="938 398 1436 533"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H29~R2)</th> <th>目標値 (H29~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>1,361</td> <td>1,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域子育て支援拠点事業実施か所数 (か所)</p> <table border="1" data-bbox="938 658 1417 792"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81</td> <td>99</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>次代を担うたまご応援講座 実施回数及び受講者数 令和2年度 5校 445名</p> <p>他孫育て応援講座 実施回数及び受講者数 令和2年度 3回 56名</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H29~R2)	目標値 (H29~R2)	—	1,361	1,260	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	81	99	98
基準値 (H23~27)	実績値 (H29~R2)	目標値 (H29~R2)											
—	1,361	1,260											
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
81	99	98											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) 「子育て・子育てをみんなで支えるかがわづくり」推進事業 (1,436 千円)</p> <p>①かがわ子育て応援団推進事業 (486 千円) 子育て支援に積極的に取り組んでいる団体をみんな子育て応援団大賞として広く県民に情報発信するとともに、親子連れの外出をサポートするための取組みも実施した。</p> <p>②みんなトクだね応援団第3子パスポート事業(750千円) 子どもが3人以上いる家庭に対して協賛店舗で割引などのサービスを受けられる「さんさんパスポート」を発行し、企業など民間と連携して多子世帯にやさしい社会づくりに取り組んだ。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症対応子育て支援事業 (200 千円) コロナ禍において、対面による子育て支援が制限された際にも、オンラインを活用した相談等が実施できるよう、オンライン活用方法の手引書を作成し、地域子育て支援拠点及び市町へ配布した。</p>	
<p>(5) 地域子育て支援人材養成事業 (8,988 千円) 「放課後児童支援員」及び「子育て支援員」の養成研修を実施し、研修修了者を資格認定した。</p>	<p>放課後児童支援員研修修了者数 令和2年度 86名</p>
<p>(6) 子どもの貧困対策推進事業 (6,179 千円)</p> <p>①子どもの貧困対策推進事業 (1,114 千円) 「第2期香川県子どもの貧困対策推進計画」に基づく施策の実施状況等について点検・評価を行い、香川県子どもの貧困対策検討委員会に報告等を行った。</p> <p>②子どもの未来応援ネットワーク事業 (5,065 千円) 貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業・団体等を結び付けるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図った。</p>	<p>子どもの未来応援ネットワーク登録状況 (令和2年度) 支援の場 49箇所 サポーター 56人・団体</p>
<p>(7) ひとり親家庭学習支援員派遣事業 (3,682 千円) 親との離別・死別等により、精神面や経済面で不安定な状況に置かれたひとり親家庭の子どもの将来に不利益な影響が生じないよう、学習習慣や生活習慣などの習得支援等のため、ひとり親家庭の児童を支援する学習支援員の派遣調整等を行うコーディネーターを配置し、学習支援員を派遣した。</p>	<p>小学生への支援 延べ23名</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>(8) 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業 (10,075千円) (再掲)</p> <p>いわゆる「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生等を対象に学習指導を行うとともに、中学生等及び高校生等を対象に高校進学等の進路選択その他の教育及び就労に関する相談対応や必要な情報の提供、助言等の支援を行った。</p> <p>(9) 児童手当給付事業 (2,186,778千円)</p> <p>中学校修了前までの児童を養育する者に対し児童手当を支給した。</p> <p>法律で定められた負担割合に基づき、各市町が行う児童手当の給付に要する経費の一部を負担した。</p> <p>&lt;負担割合&gt;</p> <table border="1" data-bbox="236 797 903 965"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国※</th> <th>県</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～3歳未満 被用者</td> <td>37/45</td> <td>4/45</td> <td>4/45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2/3</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業主負担分を含む</p> <p>(10) さぬきこどもの国魅力向上促進事業 (169,945千円)</p> <p>わくわく児童館2階のリニューアルに係る基本・実施設計を行うとともに、老朽化したこども劇場の舞台吊物及び舞台照明設備を更新した。</p> <p>(11) 新・かがわ健やか子ども基金事業 (300,000千円)</p> <p>市町が地域のニーズに応じた創意工夫ある事業実施に向けた基金を造成するための原資として、市町に補助を行った。</p> <p>(12) 児童福祉施設等感染拡大防止対策事業 (157,165千円)</p> <p>児童福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、継続的な事業実施に向けた環境整備を図るため、マスク・消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、職員の研修受講等に要する経費を支援した。</p>	区分	国※	県	市町	0～3歳未満 被用者	37/45	4/45	4/45	その他	2/3	1/6	1/6	<p>中学生・高校生への支援 延べ10名</p>
区分	国※	県	市町										
0～3歳未満 被用者	37/45	4/45	4/45										
その他	2/3	1/6	1/6										

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価		
<p>みんなで子どもを育てる県民運動事業（5-7-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>みんなで子どもを育てる県民運動を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育てていく気運を高めるとともに、社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援するため、地域ネットワークの強化や居場所の提供の支援などに取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域ネットワーク強化推進事業（730千円）</p> <p>社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の現状や課題、必要な支援、連携について考えるシンポジウムを開催するとともに、香川県子ども・若者支援地域協議会による実務者研修会や、教育関係者や民生委員などを対象とした子ども・若者育成支援者研修会を開催し、地域におけるネットワークの強化を図った。</p> <p>(2) 子ども・若者孤立化防止支援事業（1,887千円）</p> <p>社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者が気軽に集える居場所の提供に取り組む5団体に対し、補助金を交付し、子ども・若者の居場所づくりを促進した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>青少年の健全育成及び非行防止講座の受講者数〔累計〕 (人)</p>		
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	
1,694	1,810	2,200	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ネット・ゲーム依存対策事業（5－7－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>ネット・ゲーム依存対策にあたっては、家庭や学校を含む社会全体で対応を行っていく必要があることから、依存状態に陥ることを未然に防ぐための正しい知識の普及啓発や早期発見・早期治療のための相談支援、依存症となった場合の進行予防、再発予防のための適切な医療を提供できる人材の育成など総合的な対策に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ネット・ゲーム依存予防対策事業（3,654千円）</p> <p>ネット・ゲーム依存の状態に陥ることを未然に防ぐため、依存のリスクや家庭におけるルールづくり、条例の趣旨等について、県広報誌での折込チラシの配布や、講演会の開催などにより、ネット・ゲーム依存に関する正しい知識や予防等に関する知識の普及啓発を行った。</p> <p>(2) 子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業（4,313千円）</p> <p>①さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座（233千円）</p> <p>保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者（さぬきっ子安全安心ネット指導員）の養成及び、指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派遣した。</p> <p>②スマートフォン等の利用状況に関する調査の実施（1,000千円）</p> <p>ネット・ゲーム依存の傾向をはじめ児童生徒のスマートフォン等の利用状況を把握するため、小・中・高等学校等61校の児童生徒4,881人、幼稚園23園及び、小・中・高等学校等61校の保護者2,076人、学校257校を対象とした調査を実施した。</p> <p>③ネット・ゲーム依存予防対策マニュアルの作成（248千円）</p> <p>ネット・ゲーム依存の専門家の意見等をもとに、教員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等が活用する「学校現場におけるネット・ゲーム依存予防対策マニュアル」及び概要版リーフレットを作成した。</p>	<p>講演会参加者数 令和2年度 97名</p> <p>令和2年度さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数 3名</p> <p>令和2年度指導員派遣実績 25学習会、約2,600名参加</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>④ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成 (606 千円)</p> <p>ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中学校へ授業における展開例も合わせて配布した。</p> <p>⑤幼児の保護者等を対象としたスマートフォン等の適正利用に関する啓発 (2,226 千円)</p> <p>保育所、幼稚園、認定こども園のうち5か所をモデル園とし、保護者等に対し、医師等専門家による講演や子育て通信の配布を通して、スマートフォン等の適正利用と子育てについて考える機会を提供するとともに、スマートフォン等との付き合い方、安定した親子関係の土台づくりを解説する医師等の講話やスマートフォン等に頼らない親子のかかわり方の具体例を示した動画教材(短編・本編)を作成し、幼稚園等に配付して活用を促した。</p> <p>(3) ネット・ゲーム依存症対策事業 (2,332 千円) (再掲)</p> <p>ネット・ゲーム依存症対策として、県内でネット・ゲーム依存に対応できる医療機関を増やし、医療提供体制の整備を図るため、ネット・ゲーム依存の対応方法をマニュアル化した「香川県ネット・ゲーム依存回復プログラム(i Swing)」を作成し、関係機関に送付した。</p> <p>また、ネット・ゲーム依存対策として、依存症対策の全国拠点である独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターの研修会に医療従事者等を派遣した(オンライン研修)。</p>	<p>・回復プログラム送付先 医療機関(精神科、心療内科、小児科) 190 機関 県内小中高校・特別支援学校 273 校 市町・その他関係機関 65 か所</p> <p>・ネット・ゲーム依存症研修 2名派遣</p>



## 2. 課総括表

課名：子ども家庭課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-8-1	単県医療費支給事業	1,106,009	980,676		125,333	主要施策の成果の概要 (5-8-1)に記載
5-8-2	すこやか子育てサポート推進事業	662,961	612,348		50,613	主要施策の成果の概要 (5-8-2)に記載
5-8-3	いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業	(73,798) 4,920,854	(69,231) 4,821,879		(4,567) 98,975	主要施策の成果の概要 (5-8-3)に記載
5-8-4	児童虐待・DV対策事業	107,319	99,803		7,516	主要施策の成果の概要 (5-8-4)に記載
5-8-5	社会的養育体制強化事業	128,842	127,107		1,735	主要施策の成果の概要 (5-8-5)に記載
5-8-6	児童扶養手当支給事業	815,080	801,707		13,373	主要施策の成果の概要 (5-8-6)に記載
5-8-7	児童相談事業	577,402	568,341		9,061	主要施策の成果の概要 (5-8-7)に記載
5-8-8	児童保護措置費	1,377,657	1,356,530		21,127	主要施策の成果の概要 (5-8-8)に記載
5-8-9	地域子育て推進事業	238,217	228,859		9,358	主要施策の成果の概要 (5-7-1)に記載
5-8-10	放課後児童健全育成事業	551,878	477,658		74,220	主要施策の成果の概要 (11-6-9)に記載
5-8-11	家庭相談員・女性相談員配置事業	20,650	20,324		326	女性相談員等の配置に要する経費
5-8-12	女性相談センター事業	67,178	65,594		1,584	女性相談センターの運営及び女性相談に要する経費
5-8-13	児童福祉事業振興費	112	112			児童福祉関連事業に対する市町の取組状況等の調査に要する経費
5-8-14	児童福祉審議会費	458	302		156	児童福祉審議会の運営に要する経費
5-8-15	保育士対策費	9,182	6,753		2,429	保育士登録等の保育士対策に要する経費
5-8-16	児童保護機能強化事業	33,254	30,026		3,228	児童養護施設等への一時保護委託に要する経費
5-8-17	里親機能強化事業	3,489	3,401		88	里親委託推進員の配置や法定の養育里親研修の実施等に要する経費
5-8-18	未成年後見人支援事業	4,470	4,121		349	未成年後見人の確保及び児童等の日常生活の支援等に要する経費
5-8-19	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	1,262	733		529	児童養護施設退所者等に対する生活費等の貸付に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-8-20	子育て支援対策臨時特例基金事業	96	96			基金の運用益の積立等基金の管理に要する経費
5-8-21	母子福祉総務費	17,550	17,099		451	母子自立支援員の設置及び活動に要する経費
5-8-22	母子家庭自立支援関係事業	13,593	12,200		1,393	ひとり親家庭に対する日常生活の支援や就労支援に要する経費
5-8-23	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	270	270			ひとり親家庭の親の自立のため、資格取得の促進に要する経費
5-8-24	円座モデル児童遊園運営管理事業	1,558	1,557		1	円座モデル児童遊園の管理運営に要する経費
5-8-25	斯道学園運営費	234,534	230,590		3,944	斯道学園の管理運営に要する経費
5-8-26	乳児家庭全戸訪問事業	12,619	9,577		3,042	乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町に対する補助
5-8-27	小児医療等対策事業	17,765	14,972		2,793	未熟児の医療費等に要する経費
5-8-28	母子保健対策事業	7,018	6,636		382	集団行動のとりにくい子どものための運動教室開催及び旧優生保護法一時金支給に係る経費
5-8-29	すこやか妊娠サポート事業	384	256		128	思春期からの女性の健康支援に要する経費
5-8-30	予防のための子どもの死亡検証体制整備事業	2,000	1,556		444	子どもの死亡検証体制整備に要する経費
	課計	(73,798) 10,933,661	(69,231) 10,501,083		(4,567) 432,578	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (3.3.31現在)

課名：子ども家庭課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
子ども家庭課	20	[1] 4	[1] 24	育児休業1名、人事交流職員1名
子ども女性相談センター	[7] 49	(1) 36	[7](1) 85	育児休業3名、人事交流職員2名
西部子ども相談センター	27	12	39	育児休業2名、人事交流職員1名
斯道学園	[1](5) 21	11	[1](5) 32	育児休業1名
合計	[8](5) 117	[1](1) 63	[9](6) 180	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>単県医療費支給事業（5－8－1）</p> <p>1. 趣旨・概要 乳幼児、ひとり親家庭、重度心身障害者等の健康の保持、増進並びに生活の安定に寄与し、福祉の向上に資するため、重度心身障害者等に対して、医療費の自己負担分を公費負担した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 乳幼児医療費支給事業（573,217千円） 市町が行う乳幼児の医療費自己負担分の支給に対し補助金を交付した。 &lt;制度の概要&gt;</p> <table border="1" data-bbox="169 707 903 831"> <tr> <td>支給対象者</td> <td>小学校就学前の乳幼児</td> </tr> <tr> <td>一部負担金</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>費用負担割合</td> <td>県1/2、市町1/2</td> </tr> </table> <p>(2) ひとり親家庭等医療費支給事業（407,459千円） 市町が行うひとり親家庭の父母、児童等への医療費自己負担分の支給に対し、補助金を交付した。 &lt;制度の概要&gt;</p> <table border="1" data-bbox="169 1028 903 1352"> <tr> <td>支給対象者</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の父母及び児童</li> <li>両親のない児童</li> <li>両親のない児童を扶養する配偶者のいない者</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>一部負担金</td> <td>1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）</td> </tr> <tr> <td>費用負担割合</td> <td>県1/2、市町1/2</td> </tr> </table> <p>(3) 重度心身障害者等医療費支給事業（1,147,286千円） 市町が行う重度心身障害者等への医療費自己負担分の支給に対し、補助金を交付した。 &lt;制度の概要&gt;</p> <table border="1" data-bbox="169 1550 884 1946"> <tr> <td>支給対象者</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>身障手帳1～3級所持者</li> <li>療育手帳マルA、A、マルB所持者</li> <li>戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者</li> </ul>                     （平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）                 </td> </tr> <tr> <td>一部負担金 （平成24年8月診療分以降）</td> <td>1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）</td> </tr> <tr> <td>費用負担割合</td> <td>県1/2、市町1/2</td> </tr> </table>	支給対象者	小学校就学前の乳幼児	一部負担金	なし	費用負担割合	県1/2、市町1/2	支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の父母及び児童</li> <li>両親のない児童</li> <li>両親のない児童を扶養する配偶者のいない者</li> </ul>	一部負担金	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）	費用負担割合	県1/2、市町1/2	支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>身障手帳1～3級所持者</li> <li>療育手帳マルA、A、マルB所持者</li> <li>戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者</li> </ul> （平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）	一部負担金 （平成24年8月診療分以降）	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）	費用負担割合	県1/2、市町1/2	<p>乳幼児医療費受給資格児数 令和元年度 39,783人 令和2年度 37,509人 （1月あたりの平均）</p> <p>ひとり親家庭等医療費受給者数 令和元年度 24,108人 令和2年度 23,589人 （1月あたりの平均）</p> <p>重度心身障害者等医療費受給資格者数 令和元年度 18,970人 令和2年度 18,434人 （1月あたりの平均）</p>
支給対象者	小学校就学前の乳幼児																		
一部負担金	なし																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		
支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の父母及び児童</li> <li>両親のない児童</li> <li>両親のない児童を扶養する配偶者のいない者</li> </ul>																		
一部負担金	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		
支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>身障手帳1～3級所持者</li> <li>療育手帳マルA、A、マルB所持者</li> <li>戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者</li> </ul> （平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）																		
一部負担金 （平成24年8月診療分以降）	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>すこやか子育てサポート推進事業（5-8-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期医療体制の整備を図るとともに、不妊・不育症に関する専門相談や支援体制の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 不妊対策推進事業（422,881千円）</p> <p>①不妊治療助成事業（415,331千円）</p> <p>子どもを持つとする家庭の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療のうち、保険診療対象外の体外受精、顕微授精を受けた者に、費用の一部を助成した。また、令和3年1月から不妊に係る国の特定治療支援事業が拡充されたことに伴い、助成額の増額及び対象者を拡大した。</p> <p>②不育症対策推進事業（1,894千円）</p> <p>不育症に悩む夫婦を支援するため、不育症治療としてへパリン療法を受けた者に費用の一部を助成した。</p> <p>③不妊・不育症相談センター事業（4,000千円）</p> <p>不妊・不育症相談センターにおいて、不妊・不育症で悩む夫婦等を対象に医師や看護師等による専門的な相談を行った。</p> <p>④妊孕性温存療法助成事業（1,656千円）</p> <p>がん等の患者の妊孕性温存治療に要した費用の一部を助成するとともに、医療従事者を対象として研修を行った。</p> <p>(2) 妊娠出産相談支援強化事業（4,551千円）</p> <p>助産師等による妊娠・出産についての相談体制の整備、及び各保健所等の妊娠・出産相談窓口の周知を行った。</p> <p>(3) 先天性代謝異常等対策事業（22,002千円）</p> <p>先天性代謝異常等による心身障害の発生を予防するため、新生児を対象に血液によるスクリーニング検査を行った。</p> <p>(4) 小児慢性特定疾病対策事業（126,309千円）</p> <p>①小児慢性特定疾病医療支援事業（119,300千円）</p> <p>小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、医療費等の自己負担分の一部の助成を行った。</p> <p>②小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（7,009千円）</p> <p>慢性的な疾病を抱える児童やその家族の負担を軽減し、長期療養をしている児童の自立や成長を支援するため相談支援や療養生活支援などを行った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 気になる子どもの支援事業 (3,916 千円) 発達障害児等の「気になる子ども」を支援するため、専門研修により関係者の質の向上を図るとともに、拠点病院を中核として、関係機関の連携支援体制の強化を図った。</p> <p>(6) 周産期医療対策整備事業 (293 千円) 周産期医療協議会を開催し、周産期医療体制の整備等について協議・検討を行った。 また、周産期医療に必要な基礎的・専門的知識、技術に関する研修を総合周産期母子医療センターで実施した。</p> <p>(7) 小児周産期医療体制整備事業 (32,396 千円) 周産期母子医療センターの安定した運営を図るため、新生児集中治療室 (NICU) 等の運営費を助成した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業（5-8-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童福祉法等に基づき、保護者の労働又は疾病等の事由により保育を必要とする子どもを保育した民間保育所の運営費を支弁する市町に対し、その費用の一部を負担するとともに、保育を必要とするすべての子どもが多様な保育を受けることができるよう特別保育対策事業等を実施したほか、市町が子育て家庭のニーズを踏まえ、計画的に量・質両面にわたり教育・保育を充実できるよう、保育士人材確保や保育の受け皿確保を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 保育所施設型給付費（4,256,785千円） 保護者の労働又は疾病等の事由により保育を必要とする子どもを保育する私立の保育所及び認定こども園等の運営費等を支弁する市町に対し、その費用の一部を負担した。また、幼児教育・保育の無償化に係る市町の事務費を補助した。</p> <p>(2) 特別保育対策事業（211,686千円） 就労形態の多様化や保護者のさまざまな事情に基づく保育需要に対応するため、延長保育事業、病児・病後児保育事業等を実施する市町に対し補助を行った。</p> <p>(3) 待機児童対策事業（90,729千円） ①潜在保育士等支援事業（1,638千円） 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付及び保育施設を離職した者等が保育施設に復職する場合の就職準備金の貸付を行った。 ②保育士確保推進事業（12,100千円） 求人開拓コーディネーターを配置して、保育所等と潜在保育士のマッチングを行ったほか、保育士養成施設に通う学生の県内保育所等への就職支援や高校生向け保育体験バスツアーの実施などにより、保育士の人材確保を図った。 ③保育士人材バンク事業（4,730千円） 就労意欲がある潜在保育士に保育施設求人情報を提供・支援する保育士人材バンクを運営したほか、保育所就職相談会を開催し、保育士等の就職支援を行った。 ④派遣保育士活用事業（2,665千円） 私立保育施設における保育士の研修参加や休暇取得の際の代替保育士について、民間派遣会社を活用した支援を行い、職場環境の改善及び離職防止を図った。</p>	<p>3. 指標 保育所等利用待機児童数 (年度当初) (人)</p> <table border="1" data-bbox="946 353 1423 483"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>324</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(年度途中(10月1日現在)) (人)</p> <table border="1" data-bbox="946 544 1423 674"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>407</td> <td>220</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※高松市（中核市）分を含む。</p> <p>保育士人材バンクを通じて復職した保育士数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="946 835 1423 965"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>138</td> <td>290</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table> <p>延長保育 179か所 病児・病後児保育 21か所 ※いずれも高松市（中核市）実施分を含む。</p>	基準値 (H28)	実績値 (R3)	目標値 (R3)	324	29	0	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	407	220	0	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	138	290	270
基準値 (H28)	実績値 (R3)	目標値 (R3)																	
324	29	0																	
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
407	220	0																	
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)																	
138	290	270																	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑤保育体制強化事業（27,170千円） 保育士の業務を軽減するため、保育士業務の支援を行う「保育士支援員」を配置する私立保育所及び幼保連携型認定こども園に補助する市町に対し補助を行った。</p> <p>⑥保育学生修学支援事業（3,493千円） 保育士養成施設に在学する本県出身の保育学生のうち、家庭の経済的状況等から支援が必要な者に対する修学資金の貸付を行うことを目的として、実施主体である社会福祉法人香川県社会福祉協議会に対し、県費に係る貸付資金の補助を行った。</p> <p>⑦保育補助者雇上支援事業（135千円） 保育士資格の取得を目指す保育補助者を雇用する私立保育所等に対して貸付を行うことを目的として、実施主体である社会福祉法人香川県社会福祉協議会に対し、県費に係る貸付資金の補助を行った。</p> <p>⑧保育の質向上事業（28,027千円） 保育施設の指導監査や研修業務の充実強化により保育の質の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、認可外保育施設の感染拡大防止に要する経費を支援した。</p> <p>⑨保育士資格取得に向けた環境整備事業（1,222千円） 幼稚園教諭免許状を持つ者が保育士資格を取得するために必要な単位数の特例制度を活用した講座を実施した県内保育士養成施設に対して、必要な経費の補助を行った。</p> <p>⑩保育所等感染症対策強化事業（9,549千円） 保育士等が新型コロナウイルス感染症対策等について相談できる窓口の設置や専門家を派遣する取組み等を実施する市町に対し補助を行った。</p>	
<p>(4) 保育料及び病児・病後児保育利用料免除等事業 (161,309千円)</p> <p>①第3子以降保育料等免除事業（156,113千円） 多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育所等に入所する児童のうち、第3子以降の保育料等を減免する市町に対し補助を行った。</p> <p>②病児・病後児保育利用料無料化事業（5,196千円） 子育てに伴う負担を軽減することを目的として、第2子3歳未満児及び第3子以降未就学児が病児・病後児保育を利用した場合の利用料を無料化する市町に対し補助を行った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 保育士・保育教諭新規研修事業 (9,330 千円) 幼保連携型認定こども園で勤務する教育公務員（保育教諭）の初任者研修や保育現場におけるリーダー的職員等に対する研修を実施した。</p> <p>(6) 保育所緊急整備事業 (80,164 千円) 私立保育所の施設整備等を補助する市町に対して補助を行った。(対象数 2市町3か所)</p> <p>(7) 認定こども園整備事業 (11,742 千円) 認定こども園の施設整備費を補助する市町に対して補助を行った。(対象数 3市町3か所)</p> <p>(8) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 (134 千円) 低所得で生計が困難である者の子どもが、保育等の提供を受けた場合において保護者が支払うべき費用の一部を補助する市町に対して補助を行った。(対象数 5市町)</p>	



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>児童虐待・DV対策事業（5－8－4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>深刻化する児童虐待に対して、児童虐待の発生予防から子どもの安全確保、自立支援までの総合的な児童虐待防止対策を推進するとともに、配偶者からの暴力の防止及び適切な被害者の保護支援を行うため、相談体制の整備や関係機関との連携強化を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 児童虐待防止対策強化事業（62,208千円）</p> <p>子ども女性相談センターにおいて、24時間365日相談に応じる体制の整備や関係機関との連携により、虐待の早期発見・早期対応の体制の充実を図るとともに、児童虐待防止対策関係者のための研修や事例検討を実施し、資質向上に努めた。</p> <p>また、登録里親の確保、里親養育支援及び養子縁組に対する相談支援、民間施設における里親の養育技術向上のための研修等を実施したほか、虐待専門コーディネーターを配置した拠点病院において、県内の医療機関に対する研修や助言を行い、虐待の早期発見・早期対応のための体制を整備した。</p> <p>①虐待対応力向上・専門性強化事業（28,193千円）  ②子ども虐待レスキュー香川運動推進事業（5,484千円）  ③児童虐待相談体制強化事業（18,003千円）  ④児童虐待相談機能強化事業（1,142千円）  ⑤里親養育包括支援（フォスタリング）事業（1,917千円）  ⑥市町子育て支援事業（2,631千円）  ⑦児童相談所の体制強化インフラ整備事業（2,407千円）  ⑧児童虐待防止医療ネットワーク事業（2,431千円）</p> <p>(2) 一時保護専用施設設置促進事業（34,178千円）</p> <p>児童虐待を受けた子ども等の一時保護件数増加に伴い、民間児童養護施設等への一時保護専用施設の設置促進・処遇改善に向けた運営費補助を行った。</p> <p>①一時保護専用施設設置費（26,592千円）  ②一時保護専用施設設置促進事業（県単分）（7,586千円）</p> <p>(3) DV対策事業（3,417千円）</p> <p>配偶者からの暴力被害の対策として、子ども女性相談センターに、休日・夜間の電話相談員を配置し、配偶者からの暴力被害者の相談を実施するとともに、女性相談員等研修会等を開催し、関係機関の連携や被害者保護支援体制の強化などに努めた。</p> <p>①休日夜間電話相談員配置事業（3,077千円）  ②DV対策機能強化事業（340千円）</p>	<p>児童虐待対応件数</p> <table border="0"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,375件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,228件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,264件</td> </tr> </table> <p>配偶者からの暴力相談受付件数</p> <table border="0"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>788件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>914件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>934件</td> </tr> </table>	平成30年度	1,375件	令和元年度	1,228件	令和2年度	1,264件	平成30年度	788件	令和元年度	914件	令和2年度	934件
平成30年度	1,375件												
令和元年度	1,228件												
令和2年度	1,264件												
平成30年度	788件												
令和元年度	914件												
令和2年度	934件												

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>社会的養育体制強化事業（5－8－5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>里親制度の普及啓発、児童養護施設等におけるケアの充実や自立支援策の強化など、社会的養育体制の強化を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 児童養護施設等整備事業（116,535千円）</p> <p>①児童養護施設等整備事業（100,282千円）</p> <p>社会福祉法人が行った児童養護施設等の改修に対し補助を行うことにより、県内の社会的養護体制の充実を図った。</p> <p>②児童養護施設等環境整備事業（16,253千円）</p> <p>小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）環境改善に対する補助を行ったほか、児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、継続的な事業実施に向けた環境整備を図るため、マスク・消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に要する経費を支援した。</p> <p>また、乳児院に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設整備費の補助を行うとともに、子ども女性相談センターにおいて、感染拡大防止のための施設整備を行った。</p> <p>(2) 社会的養育推進事業（3,566千円）</p> <p>児童養護施設等への入所措置を行っている児童等について、必要に応じ、18歳（措置延長を行った場合は20歳）到達後も原則22歳到達後の年度末まで、引き続き施設等に居住させ、必要な生活支援を行った。</p> <p>(3) 児童養護施設退所児童等アフターケア事業 (7,006千円)</p> <p>児童養護施設退所児童等が就労、学業を継続し、安定した自立生活を送れるよう、入所中から退所後の生活に向けての情報提供や支援を行うとともに、退所後の者に対する相談支援等を行った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																
<p>児童扶養手当支給事業（5－8－6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図ることにより、児童の福祉の増進に寄与するため、当該児童の父又は母等に児童扶養手当を支給した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 児童扶養手当支給事業（599,327千円）</p> <p>次の条件に該当する児童を監護している母、監護し、かつ生計を同じくする父又は養育者に児童扶養手当を支給した。なお、市部分については、支給事務が市に移譲されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・父母が離婚した後、父又は母と生計を同じくしていない児童</li> <li>・父又は母が死亡した児童</li> <li>・父又は母が重度の障害の状態にある児童</li> <li>・父又は母の生死が明らかでない児童</li> <li>・父又は母に1年以上遺棄されている児童</li> <li>・母が婚姻によらないで懐胎した児童 など</li> </ul> <p>&lt;手当額（月額）&gt; (令和2年度)</p> <table border="1" data-bbox="165 1039 908 1290"> <thead> <tr> <th></th> <th>全額支給</th> <th>一部支給</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本額</td> <td>43,160円</td> <td>43,150円～10,180円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2子 加算額</td> <td>10,140円</td> <td>10,130円～5,070円(7月まで)</td> </tr> <tr> <td>10,190円</td> <td>10,180円～5,100円(8月以降)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第3子以降 加算額</td> <td>6,080円</td> <td>6,070円～3,040円(7月まで)</td> </tr> <tr> <td>6,110円</td> <td>6,100円～3,060円(8月以降)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 前年の所得により、手当の全部又は一部の支給が停止される。</p> <p>(2) ひとり親世帯臨時特例給付金支給事業（202,380千円）</p> <p>児童扶養手当受給世帯等について、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、2度にわたって臨時特例給付金を支給した。</p>		全額支給	一部支給	基本額	43,160円	43,150円～10,180円	第2子 加算額	10,140円	10,130円～5,070円(7月まで)	10,190円	10,180円～5,100円(8月以降)	第3子以降 加算額	6,080円	6,070円～3,040円(7月まで)	6,110円	6,100円～3,060円(8月以降)	<p>児童扶養手当受給者数（令和2年度末）</p> <p>県支給分 1,084人</p> <p>市支給分 6,857人</p>
	全額支給	一部支給															
基本額	43,160円	43,150円～10,180円															
第2子 加算額	10,140円	10,130円～5,070円(7月まで)															
	10,190円	10,180円～5,100円(8月以降)															
第3子以降 加算額	6,080円	6,070円～3,040円(7月まで)															
	6,110円	6,100円～3,060円(8月以降)															

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>児童相談事業（5－8－7）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童福祉法12条に基づき設置している児童相談所における児童全般の相談や児童虐待の対応などを行い、児童福祉の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 児童相談所費（485,172千円） 児童相談所において、児童の養育、児童虐待等に関する相談援助を行った。</p> <p>(2) 一時保護所費（83,169千円） 児童相談所において、家庭での養育が困難な児童等の一時保護を行った。</p>	
<p>児童保護措置費（5－8－8）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童福祉法に基づき、福祉の措置を行った場合の費用を支弁した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 児童入所施設措置委託費（県措置分）（1,352,220千円） 児童福祉法第50条の規定により、県内外の児童入所施設等へ措置された児童を養育、養護、又は指導し、その自立を支援するため、措置費を委託料として支弁した。 また、健全な育成環境の確保を図るため、施設等整備事業に対し補助を行った。</p> <p>(2) 児童養護施設等職員支援事業（3,351千円） 児童福祉施設等において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）を支援した。</p> <p>(3) 母子生活支援施設・助産施設措置費負担金（959千円） 児童福祉法第55条の規定により、中核市を除く市が行った助産の実施又は母子保護の実施に要する費用のうちその4分の1に相当する額を負担した。</p>	<p>児童入所施設等への措置委託※</p> <p>平成30年度 延べ2,927人 令和元年度 延べ2,954人 令和2年度 延べ3,180人</p> <p>※月初日在籍児童数の年間合計であり、母子生活支援施設は世帯数を児童数として計上している。</p>

商 工 勞 働 部

## 1. 部総括表

部名：商工労働部  
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
6-1	産業政策課	(6,722) 5,511,436	(6,338) 2,388,341	3,104,607	(384) 18,488	
6-2	企業立地推進課	2,462,673	2,407,879		54,794	
6-3	経営支援課	(10,744) 47,762,535	(9,229) 46,619,101	46,881	(1,515) 1,096,553	
6-4	労働政策課	(18,121) 1,199,646	(15,696) 1,104,996	28,574	(2,425) 66,076	
6-5	労働委員会事務局	61,902	59,416		2,486	
	部計	(35,587) 56,998,192	(31,263) 52,579,733	3,180,062	(4,324) 1,238,397	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 2. 課総括表

課名：産業政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-1-1	希少糖関連プロジェクト事業	33,573	32,979		594	主要施策の成果の概要 (6-1-1)に記載
6-1-2	かがわ健康関連製品開発地域構想推進事業	15,707	14,090		1,617	主要施策の成果の概要 (6-1-2)に記載
6-1-3	企業海外展開支援事業	50,496	48,765		1,731	主要施策の成果の概要 (6-1-3)に記載
6-1-4	次世代ものづくり産業育成事業	164,379	160,629		3,750	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-1-5	スタートアップ支援事業	32,709	32,706		3	主要施策の成果の概要 (6-1-5)に記載
6-1-6	新かがわ中小企業応援ファンド等事業					主要施策の成果の概要 (6-1-6)に記載
6-1-7	創業・ベンチャー企業育成支援事業	17,246	16,029		1,217	創業者、第二創業者等に対する相談窓口の設置、施設の提供、販路の開拓など事業の各段階に応じた総合的な支援に要する経費
6-1-8	地域産業高度化推進事業	258,389	257,537		852	(公財)かがわ産業支援財団の運営費補助等に要する経費 給料59,341 職員手当等20,976 共済費6,255
6-1-9	商工労働事務費	194,071	192,715		1,356	産業政策課の運営等に要する経費 給料94,750 職員手当等60,283 共済費35,052
6-1-10	新規産業創出支援センター・科学技術研究センター運営事業	(3,619) 136,474	(3,619) 135,209		1,265	新規産業創出支援センター及び科学技術研究センターの管理運営に要する経費
6-1-11	人権啓発支援事業	287	286		1	中小企業者等に対する人権啓発に要する経費
6-1-12	産業技術開発等基金積立金	192	192			かがわ農商工連携ファンド貸付金の償還に伴う基金への積立に要する経費
6-1-13	大阪事務所運営管理事業	89,181	88,241		940	大阪事務所の管理運営等に要する経費 給料29,594 職員手当等26,491 共済費12,043
6-1-14	産業技術センター維持管理事業	(3,103) 406,467	(2,719) 398,129	4,607	(384) 3,731	産業技術センターの維持管理に要する経費 給料163,878 職員手当等99,162 共済費57,528
6-1-15	産業技術振興等事業	49,219	48,270		949	県内企業のニーズに広く応え、技術開発等を支援するため、技術相談等の対応、依頼試験、県内企業との共同研究等に要する経費
6-1-16	新型コロナウイルス感染症関連事業	4,063,046	962,564	3,100,000	482	主要施策の成果の概要 (6-1-16)に記載
	課計	(6,722) 5,511,436	(6,338) 2,388,341	3,104,607	(384) 18,488	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (3.3.31現在)

課名：産業政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
産業政策課	[2] (15) 22	1	[2] (15) 23	かがわ産業支援財団派遣14名 ジェトロ・シンガポール事務所派遣1名
大阪事務所	7	3	10	
産業技術センター	40	11	51	
合計	[2] (15) 69	15	[2] (15) 84	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>希少糖関連プロジェクト事業（6-1-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県における産学官連携による研究成果である希少糖を本県産業の成長につなげるため、大学での希少糖研究の強化などにより世界をリードする「知の拠点」を形成するとともに、産学官一体となった「希少糖クラスター」の形成、世界に通じる「香川の希少糖」ブランドの確立を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 希少糖拠点機能強化事業（5,907千円） 産業技術センターにおいて、香川大学などと連携して希少糖を用いた地域食品の開発や品質向上の研究等に取り組むとともに、希少糖を用いた新商品開発を支援し、希少糖研究拠点としての強化を図った。</p> <p>(2) 希少糖研究開発加速化支援事業（10,000千円） 県内企業の希少糖産業への参入や次なる事業への展開を促進する香川大学の希少糖研究を支援し、研究開発の加速化を図った。</p> <p>(3) 糖質バイオ商品開発支援事業（7,717千円） 香川大学等の糖質バイオ分野の研究成果を事業化する県内企業の取組みを支援した。</p> <p>(4) ネットワーク等形成事業（1,034千円） 希少糖関連プロジェクト事業を効果的に進めるための希少糖戦略会議を開催したほか、かがわ糖質バイオフォーラムによる情報交換やネットワーク形成を通じ、産学官が連携した希少糖の普及、事業展開を推進した。</p> <p>(5) 香川の希少糖ブランド化推進事業（8,321千円） 県内事業者の希少糖関連商品の販路拡大を促進するほか、県内外のイベント等において「希少糖＝香川県」のイメージを発信、浸透させることにより、本県の希少糖産業の拠点としての地位と、希少糖ブランドの確立を図った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県が支援した純品の D-プシコースを使用した希少糖関連製品の開発による商品化件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 392 1420 560"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>7</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>調理過程における希少糖の量的変化に係る試験研究や希少糖の醸造微生物への影響の研究（香川大学との共同研究）を実施</p> <p>希少糖生産研究による次世代糖資源の開発など香川大学が実施する3テーマの研究を実施</p> <p>県内企業2社に補助金を交付</p> <p>希少糖戦略会議・同部会を6回開催、かがわ糖質バイオフォーラムシンポジウムを1回開催</p> <p>FOODEX JAPANに「香川の希少糖」ブースを出展（県内企業7社） 県内1小学校にて出前講座を実施</p>	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	—	7	20
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)					
—	7	20					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>かがわ健康関連製品開発地域構想推進事業（6-1-2）</p> <p>1. 趣旨・概要            今後の成長が見込まれる医療や福祉などの健康関連産業の創出を図るため、県内企業の健康関連製品の開発や当該分野への新規参入を促進するための支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容            (1) かがわ健康関連製品開発地域構想推進事業            (3,841千円)            事業化を推進するために設置した「かがわ健康関連製品開発フォーラム」等の運営を通じ、健康関連分野での製品開発に必要な情報提供や産学官連携の促進、人的ネットワークの構築を図った。</p> <p>(2) 健康関連製品開発促進支援事業（10,249千円）            県内企業による医療・福祉機器等の開発に係る支援を行った。</p>	<p>3. 指標            県が支援した健康関連製品の開発による商品化件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1420 519"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>20</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>セミナーを1回、薬事マネジメント相談会を2回開催            HOSPEX JAPAN に香川県ブースを出展            (県内企業7社)</p> <p>県内企業4社に補助金を交付</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	11	20	15
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)					
11	20	15					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>企業海外展開支援事業（6－1－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県内企業の海外展開を戦略的に支援するため、ジェトロ香川内に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において情報提供等を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催した。</p> <p>また、海外展開の状況に応じて、準備段階から契約段階に至るまでの総合的な支援を行い、県内企業の海外展開を促進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 貿易・国際投資支援事業（22,986千円）</p> <p>ジェトロ香川に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において、海外展開に関心のある県内企業等に積極的に働きかけ、ニーズに合わせた情報提供や課題解決支援を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催するなど、ジェトロ香川の機能を活用して、県内企業等の海外展開の支援を行った。</p> <p>(2) アジアビジネスサポート事業（6,918千円）</p> <p>県内企業のアジアビジネスをサポートするため、ジェトロ・シンガポールへ職員を派遣し、海外取引に関するノウハウを持つ職員を育成するとともに、県内企業に対する情報提供や販路開拓支援を行った。</p> <p>(3) 直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業（3,174千円）</p> <p>①台湾販路開拓支援事業（138千円）</p> <p>台湾とオンライン商談会を開催し、県内企業の台湾市場への販路開拓等を支援した。</p> <p>②上海ビジネス展開支援事業（3,036千円）</p> <p>上海地域でのビジネス展開を促進するため、現地に「上海ビジネスサポーター」を配置し、県内企業の現地視察や販路開拓等に対する支援のほか、現地の最新情報の収集・提供などを行った。</p> <p>(4) 海外ビジネスチャンス活用支援事業（1,512千円）</p> <p>①海外ビジネスチャンス活用講座開催事業（207千円）</p> <p>ESG投資の呼びみや企業価値を高めるべく、SDGsの考え方を企業の経営戦略に組み込むことで海外ビジネスチャンスを拡大できるよう、SDGsに関する講座を会場参加及びオンライン参加併用で開催した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>海外展開を行った企業数（貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数） （暦年）（社）</p> <table border="1" data-bbox="941 392 1420 560"> <thead> <tr> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>391</td> <td>404</td> <td>453</td> </tr> </tbody> </table> <p>人材育成講座：9回開催、延べ172名</p> <p>県内企業8社、台湾企業11社参加、商談16件</p> <p>マッチング候補企業の提供：1件 ビジネス相談：2件</p> <p>会場参加：18名 オンライン参加：29名</p>	基準値 (H26)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	391	404	453
基準値 (H26)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
391	404	453					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>②海外ビジネスチャンス活用支援事業（1,305千円）            ジェトロの貿易投資相談事業等を活用して輸出や海外進出を行おうとする県内企業に対して、ホームページ等の多言語化に係る費用や契約書の作成などを行うために必要な弁護士等の専門家への相談に係る費用等を補助した。</p> <p>(5) 知的財産推進事業（14,175千円）            香川県知的所有権センターに知的財産コーディネーターを配置するとともに、日本弁理士会の協力のもと知財経営塾を開催したほか、県内企業に大企業の開放特許等とのマッチングの機会を提供した。            また、海外における県内地名等の抜駆け商標出願・登録対策として、中国商標局等のデータベースを定期的に調査し、海外での県内地名を含んだ商標出願に対し、事業者団体らとともに異議申立てを行った。</p>	<p>県内企業4社に補助金を交付</p> <p>特許及び実用新案出願件数〔累計〕            (暦年) (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 600 1422 759"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,462</td> <td>2,287</td> <td>2,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>異議申立て：中国1件</p>	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	2,462	2,287	2,800
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)					
2,462	2,287	2,800					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>次世代ものづくり産業育成事業（6-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 ものづくり基盤技術産業及び食品産業の振興を図るため、高付加価値な製品・商品開発の支援、国内外への販路開拓・受注拡大の支援、技術の高度化や研究開発の支援などを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ Society5.0（超スマート社会）推進事業（93,082 千円）</p> <p>①かがわA I ゼミナール開催事業（18,087 千円） A I 技術の利活用を推進する人材を育成するため、県内企業の技術者等を対象に、A I の実践的な知識・技術を基礎から応用まで体系的に学習する講座を実施した。</p> <p>②かがわA I +活用支援事業（689 千円） I o T や A I に関する県内企業からの技術相談等に産業技術センターに設置した相談窓口で対応するとともに、技術に関心のある企業等を会員とする技術分科会において、技術導入を図る企業に対する支援を行ったほか、技術活用講習会を開催した。</p> <p>③A I 等先端技術活用型研究開発支援事業（74,306 千円） A I をはじめとした先端技術の活用など、県内企業の成長のエンジンとなる分野への取組みについて、技術の高度化・商品開発の進度を高めるため、産業技術総合研究所と連携・協力して、研究開発に関する支援を行った。</p> <p>(2) スマートファクトリー活用等事業（6,398 千円） 県内企業の I o T、ロボット等先端技術の導入検討を支援するため、産業技術センター内に構築した疑似的スマート工場環境を活用し、最新のロボット技術を用いた生産工程効率化の基礎検証を行うとともに、企業向けの見学会等を開催したほか、ロボット要素技術の研究開発に取り組んだ。</p> <p>(3) ものづくり成長産業育成事業（5,547 千円） 県内企業の成長分野への進出を促進するため、企業等との連携のもと、C N F 等高機能素材関連技術の研究開発に加え、革新的なものづくり技術である金属・セラミックスの 3 D 積層造形関連技術の研究開発に取り組んだ。</p> <p>(4) ものづくり基盤技術高度化支援事業（1,549 千円） ものづくり基盤技術の高度化を目指して、難削材加工や溶接技術等の課題を解決できるよう県内企業の技術向上技能伝承を支援した。</p>	<p>3. 指標 産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="940 353 1422 515"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>88</td> <td>106</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>基礎講座（全8回：受講者19名） 応用講座（全6回：受講者34名）</p> <p>相談窓口相談件数：46件 I o T・A I 技術分科会4回開催 技術活用講習会2回開催</p> <p>県内企業6社（新規3社、継続3社）に補助金を交付するとともに、技術相談等を実施</p> <p>ロボット技術分科会5回、疑似的スマート工場見学会の実施、普及講習会2回開催</p> <p>C N F 製品開発支援講習会2回、海洋プラスチック問題関連勉強会1回、3D積層造形技術分科会4回開催及び普及講習会1回</p> <p>ものづくり基盤技術高度化分科会15回開催、アドバイザー巡回指導15社（延べ）実施</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	88	106	100
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)					
88	106	100					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 戦略的食品産業強化事業 (11, 298 千円)</p> <p>①機能性食品産業強化事業 (1, 281 千円) 県内企業による特定保健用食品や機能性表示食品制度を活用するために必要な機能性評価等の取組みを支援した。</p> <p>②機能性食品開発支援事業 (2, 095 千円) 先進的な分析技術 (メタボロミクス解析技術等) を活用して、商品の差別化や県特産物などの優れた機能性を訴求した商品開発を支援した。</p> <p>③発酵食品関連産業強化事業 (6, 995 千円) これまで培った発酵技術をベースに、地元食材の活用や消費者の嗜好に合った食味の改善などを行い、安全・安心で、付加価値の高い商品開発を支援した。</p> <p>④冷凍食品産業基盤強化事業 (927 千円) 冷凍調理食品の課題解決に必要な加工技術の改善や新商品開発、人材育成を支援した。</p> <p>(6) オリーブ商品高品質化支援事業 (12, 772 千円) 県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援した。 また、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制の構築に向け、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関する I O C (インターナショナル・オリーブ・カウンシル) の認定とその要件である IS017025 認定を取得するため、必要な施設・設備の整備や管理体制の構築、マニュアルの作成等を行った。</p> <p>(7) エネルギー関連産業育成支援事業 (3, 747 千円) エネルギー関連産業の育成に向けて、エネルギーに関するセミナーの開催を行うとともに、県内企業の販路開拓につながるようエネルギー関連技術・製品の見本市への出展を支援した。</p> <p>(8) スマートエネルギー普及促進事業 (7, 946 千円) 県内中小企業等が、県内企業等が開発、生産又は施工する先端的なスマートエネルギー設備等を導入する費用への補助を行った。</p> <p>(9) 県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 (61, 273 千円) 県内に本社又は事業所を有する中小企業者 (製造業) で、設備投資のために 1, 000 万円以上の資金借入を行ったものに対して、資金借入に伴う利子のうち年利 1 % 以下で算定期間内に支払われた額について利子補給補助を行った。</p>	<p>県内企業 3 社に補助金を交付</p> <p>県内企業 2 社の機能性評価を支援 香川県機能性表示食品等開発研究会を 2 回開催</p> <p>技術支援により、新たに商品化された発酵食品商品数 13 件</p> <p>研修会・講習会を 7 回開催</p> <p>技術支援した県内企業 7 社のオリーブオイルが品評会で入賞 技術支援により、新たに商品化されたオリーブ商品数 12 件</p> <p>セミナー開催 1 回 関西二次電池展に県内企業 3 社出展</p> <p>県内企業 3 社に補助金を交付</p> <p>令和 2 年度は 267 件、合計 61, 224 千円の利子補給補助金を交付</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(10) 戦略的マッチング推進事業（13,738千円）            県内企業の成長分野への進出を促進するため、県内企業や香川大学等で構成される「かがわ次世代ものづくり研究会」における勉強会等や、四国4県連携のもと四国企業販路開拓マッチングプロジェクトに取り組んだ。</p> <p>(11) マーケティング力強化支援事業（866千円）            県内食品関連企業のマーケティング力強化を図るため、専門家による県内企業の売れる商品づくりや販路開拓などを支援した。</p> <p>(12) RPA・IoT導入支援事業（3,686千円）            県内中小企業の生産性向上を図るため、RPA・IoTの導入を希望する企業に対し個別コンサルティングを実施し、その導入支援を行った。</p>	<p>勉強会1回            展示商談会            関西機械要素技術展            四国4県が連携し、四国企業17社（本県8社）が出展</p> <p>商品開発や販路開拓を支援するセミナーを1回開催し、24団体から37名が参加</p> <p>セミナー開催4回            （RPA、IoT各2回）            個別コンサルティング支援11社            活動報告会1回</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>スタートアップ支援事業（6-1-5）</p> <p>1. 主旨・概要 創業による新たなビジネスの創造や第二創業等を促進するため、起業等のスタートアップ段階に要する経費の一部を補助した。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 起業等スタートアップ支援事業（24,001千円）            地域の課題解決に資する事業（地域活性化関連、子育て支援、健康関連、買物弱者支援、まちづくりの推進など）や情報通信分野の創業などを支援するため、その初期段階に要する経費の補助を行った。</p> <p>(2) 創業支援塾等開催事業（2,162千円）            創業しようとする者や創業間もない者を対象に、創業支援塾や創業シンポジウムを開催し、ビジネスプランの策定支援から創業後のフォローアップに至るまで、専門家による継続的なきめ細やかな支援を行った。</p> <p>(3) 情報通信産業立地促進事業（6,543千円）            情報処理関連事業において新技術、新製品の開発を行おうとする創業5年以内または新事業へ進出しようとする事業者を支援するため、香川県新規産業創出支援センター（ネクスト香川）に情報通信型インキュベート工房を整備した。</p>	<p>3. 指標 開業した事業所数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1422 477"> <thead> <tr> <th data-bbox="943 315 1099 398">基準値 (H22～26)</th> <th data-bbox="1099 315 1262 398">実績値 (H27～R1)</th> <th data-bbox="1262 315 1422 398">目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="943 398 1099 477">3,399</td> <td data-bbox="1099 398 1262 477">3,785</td> <td data-bbox="1262 398 1422 477">3,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>創業予定者 13 人に補助金を交付</p> <p>創業支援塾受講者：29 名 創業シンポジウム参加者：27 名</p> <p>情報通信型インキュベート工房：4 室 整備</p>	基準値 (H22～26)	実績値 (H27～R1)	目標値 (H28～R2)	3,399	3,785	3,500
基準値 (H22～26)	実績値 (H27～R1)	目標値 (H28～R2)					
3,399	3,785	3,500					



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新かがわ中小企業応援ファンド等事業（（公財）かがわ産業支援財団実施事業）（6-1-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 新かがわ中小企業応援ファンド等を活用して、地域の活性化を図るため、中小企業者や地場産業関係組合などに対し、研究開発から販路開拓、人材育成までの総合的な支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 新分野等チャレンジ支援事業（9,251千円） 新分野進出のため、新商品開発や技術開発の初期段階の取組みなどに対する支援を行った。</p> <p>(2) 研究開発支援事業（32,952千円）</p> <p>①競争力強化研究開発支援事業（31,530千円） 独創的な研究開発や、特許権を活用した付加価値の高い新製品・新技術の開発等に対する支援を行った。</p> <p>②地場産業・地域資源活用支援事業（1,422千円） 地場産品または県が指定した地域資源を活用した新製品の開発等に対する支援を行った。</p> <p>(3) 販路開拓支援事業（16,476千円）</p> <p>①国内販路開拓支援事業（14,655千円） 新商品、新サービスや新技術で全国展開を目指す中小企業者などに対し、見本市等への出展支援を行うとともに、県外バイヤーとの個別マッチング商談形式によるリモート食品商談会を開催した。また、大手企業出身者の人脈及び経験を活用し、発注案件の発掘や情報収集を行った。</p> <p>②海外販路開拓支援事業（1,821千円） 海外進出を目指す中小企業者等に対し、国際見本市等への出展支援を行ったほか、国際取引アドバイザーを設置し、企業巡回や相談会を開催した。</p> <p>(4) 生産性向上・人材育成支援事業（7,180千円）</p> <p>①ものづくり生産性向上・スキルアップ支援事業（4,503千円） 製造現場におけるコスト削減等を目的に行う、専門コンサルタントを活用した製造現場の改善事業や、企業が実施する人材育成研修事業に対して支援を行った。</p> <p>②高度産業人材育成支援事業（2,677千円） IT専門技術、次世代ものづくり基盤技術などの専門技術研修を開催した。</p>	<p>県内企業 12 社に助成、7 件事業化</p> <p>県内企業 12 社に助成、6 件事業化</p> <p>県内企業 2 社に助成、2 件事業化</p> <p>県外見本市出展支援：県内企業 4 社 食品商談会：商談 82 件</p> <p>海外見本市出展支援：県内企業 1 社 国際取引に関する相談対応：21 件</p> <p>県内企業 4 社に助成</p> <p>13 講座、延べ 98 名受講</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 創業ベンチャー支援事業 (4,467 千円) 新規創業者や創業間もない企業が行う、新規性、独創性のある事業などに対して支援を行った。</p>	<p>県内企業 3 社に助成、2 件事業化</p>
<p>(6) 農商工連携支援事業 (691 千円) 中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓等の支援を行った。</p>	<p>県内企業 3 社に助成、1 件事業化</p>
<p>(7) 地域資源活用等促進事業 (13,977 千円) ①地域資源ブランド化・販路拡大支援事業 (8,981 千円) 地域資源を活用した新商品開発やブランド化等に向けた取組みに対して支援を行った。 ②地域資源販路拡大支援事業 (4,996 千円) 地域資源を活用した販路拡大のための機会の提供と事業者へのフォローアップを実施した。</p>	<p>県内企業 5 社に助成、5 件事業化  地域資源販路拡大商談会：商談 297 件</p>
<p>(8) 新規案件発掘・事業化支援事業 (15,930 千円) コーディネーターを活用して、ファンド事業の新規案件の発掘や事業化の支援を行った。</p>	<p>延べ 223 件の企業訪問を実施</p>
<p>(9) 管理事務費等 (2,829 千円) 募集案内を作成し、県内企業等に広く PR を行い、また、事業の採択に当たり審査委員会を開催した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症関連事業（6-1-16）</p> <p>1. 趣旨・概要            新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止対策、雇用の維持・事業の継続、地域経済の回復・活性化、感染症に強い社会・経済構造の構築に向けた各般の事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業（939,365千円）            緊急事態措置として県が行う休業要請等に応じて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に協力する事業者に対して、協力金を支給した。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症関連経営支援強化事業（12,000千円）            （公財）かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症の影響をうける中小企業者等に対して、中小企業診断士等の専門家による経営相談窓口を設置するとともに、各種支援制度の周知、活用についてプッシュ型で情報提供を行うなど支援体制を強化した。</p> <p>(3) 企業向けオンライン研修等事業（3,000千円）            「新しい生活様式」の実践が求められる中で、県内事業者の事業活動を支援するため、（公財）かがわ産業支援財団においてオンライン研修等システムを整備した。</p> <p>(4) テイクアウト・デリバリー飲食店ポータルサイト構築事業（7,479千円）            「新たな生活様式」のひとつである、飲食店のテイクアウトやデリバリーの普及を広く図るため、こうした取り組みを紹介・支援するポータルサイトの構築等を行った。</p> <p>(5) 影響事業者試験研究等支援事業（720千円）            新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が、産業技術センターで機器利用や試験分析を行って商品開発や試験研究等を進める場合に必要な経費を支援した。</p>	<p>申請：6,160件（5月7日～6月12日）            支給：5,850件、935,800千円</p> <p>専門家相談件数：1,137件            架電によるプッシュ型情報提供：2,635件</p> <p>企業向けオンライン研修等システム            利活用件数：85件</p> <p>293店舗の情報をサイトに掲載し、51,282人から延べ268,715件の閲覧があったほか、新聞やSNSによる情報発信を行った。</p> <p>県内事業者21者に補助金を交付</p>

## 2. 課総括表

課名：企業立地推進課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-2-1	企業誘致事業 (助成金)	2,070,884	2,045,926		24,958	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-2	戦略的企業誘致 強化事業	4,463	3,930		533	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-3	一般企業立地費	83,691	83,548		143	給料42,634 職員手当等25,884 共済費14,498 事務費等532
6-2-4	香川県家賃応援 給付金支給事業	303,635	274,475		29,160	主要施策の成果の概要 (6-2-4)に記載
	課計	2,462,673	2,407,879		54,794	

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：企業立地推進課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
企業立地推進課	(3) 10	1	(3) 11	
合計	(3) 10	1	(3) 11	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>企業立地促進事業（6-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県の持つ立地環境の強みや工場用地の特性を踏まえ、ターゲットを絞った効果的な情報発信や、トップセールス等による誘致活動の強化に努めるなど、優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化や雇用機会の拡大等を図った。</p> <p>また、ワンストップサービス体制を強化し、企業の要望に迅速かつきめ細かに対応するとともに、優遇制度の充実など企業が操業しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 企業誘致事業（2,045,926千円）</p> <p>①香川県企業誘致条例に基づく助成金（2,045,602千円）</p> <p>県内に工場等を設置した15社に対して助成金を交付するとともに、新たに助成対象企業として11社を指定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象           <p>対象施設の区分に応じて定める投下固定資産額、新規雇用等の要件を満たすもの</p> </li> <li>・助成額           <p>対象施設の区分に応じて定めるところにより、投下固定資産額等を基礎に算出した額</p> </li> </ul> <p>②企業立地新規雇用支援補助事業（324千円）</p> <p>助成対象施設を新設・増設した中小企業1社に対し、新規常用雇用の採用に要する経費を支援した。</p> <p>(2) 戦略的企業誘致強化事業（3,930千円）</p> <p>「香川県成長ものづくり分野等における基本計画」に基づく各種の施策を総合的に実施した。</p> <p>① 企業誘致強化事業（2,055千円）</p> <p>市町等と連携した積極的な企業訪問活動をはじめ、アンケート調査の実施や県外出身者のネットワークを活かした企業ニーズや設備投資動向の把握に努めた。</p> <p>② 企業立地促進強化事業（699千円）</p> <p>ホームページやパンフレットなどの広報媒体を活用して本県の立地環境や優遇制度等を県外企業にPRするなど、本県への立地や投資環境等に関する情報発信に、積極的に取り組んだ。</p> <p>また、本社機能の移転・拡充を推進するため、東京23区に本社を有する企業等を訪問し、誘致活動に努めた。</p> <p>③ 企業立地用地整備等支援事業（1,176千円）</p> <p>企業立地用地を県内に確保するため、市町が企業立地用地の整備のために行う候補地選定の調査等に要する経費を支援し、企業立地が進むよう努めた。</p>	<p>3. 指標</p> <p>企業立地件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1426 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>142</td> <td>158</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年度立地件数 15件</p>			基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	142	158	140
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)							
142	158	140							

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>香川県家賃応援給付金支給事業（6-2-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した事業者に対して、固定費のうち大きな負担を占める地代・家賃の負担軽減を図るため、国の家賃支援給付金に県独自の上乘せを行い、家賃応援給付金を給付し、事業者の事業継続を支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川県家賃応援給付金支給事業（274,475千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した事業者に対して給付金を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付対象者           <p>国の家賃支援給付金を受給している、県内に事業所を有する中小企業等及び県内に住所を有する個人事業者</p> </li> <li>・給付額           <p>個人：国の支給決定額の原則1/8</p> <p>法人：国の支給決定額の原則1/10</p> </li> </ul>	<p>香川県家賃応援給付金</p> <p>給付件数 3,539件</p> <p>給付額 271,143千円</p>

## 2. 課総括表

課名：経営支援課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-1	中小企業振興資金融資事業	40,649,849	39,706,322		943,527	主要施策の成果の概要 (6-3-1)に記載
6-3-2	地場産業活性化対策事業	9,437	9,209		228	主要施策の成果の概要 (6-3-2)に記載
6-3-3	伝統的工芸品産業指導育成事業	7,232	6,960		272	主要施策の成果の概要 (6-3-3)に記載
6-3-4	中小企業BCP策定運用促進事業	4,100	3,700		400	主要施策の成果の概要 (6-3-4)に記載
6-3-5	事業承継支援事業	2,985	2,365		620	主要施策の成果の概要 (6-3-5)に記載
6-3-6	特色ある商店街づくり事業	11,325	11,272		53	主要施策の成果の概要 (6-3-6)に記載
6-3-7	小規模事業指導費	1,061,569	1,059,532		2,037	主要施策の成果の概要 (6-3-7)に記載
6-3-8	企業等持続化支援事業	5,406,291	5,269,105		137,186	主要施策の成果の概要 (6-3-8)に記載
6-3-9	県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業	70,100	61,273		8,827	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-3-10	一般経営費	109,875	109,502		373	経営支援課の運営に要する経費 給料54,878、職員手当33,914、共済費20,207
6-3-11	砂利採取法施行事務費	242	168		74	砂利採取業務主任者試験の実施等に要する経費
6-3-12	計量検定所運営管理費	(10,744) 96,029	(9,229) 93,946		(1,515) 2,083	計量検定所の運営に要する経費 給料42,540、職員手当23,373、共済費13,372
6-3-13	計量検定事業費	20,867	5,716	14,827	324	計量法に基づく検定、検査に要する経費
6-3-14	計量検査事業費	1,628	1,538		90	計量法に基づく定期検査に要する経費
6-3-15	立入検査等対策事業費	193	152		41	計量法に基づく立入検査及び事業登録、届出等に要する経費
6-3-16	計量普及啓発等事業費	84	63		21	計量法に基づく適正計量の推進指導及び普及啓発等に要する経費
6-3-17	金融対策及び指導費	310	264		46	小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金及び指導事務費
6-3-18	組合等指導事業	72,525	72,293		232	香川県中小企業団体中央会等が実施する事業に要する経費等
6-3-19	産業交流センター管理運営費	176,253	176,252		1	産業交流センターの管理運営に要する経費
6-3-20	産業交流センター大規模改修事業	57,792	25,738	32,054		産業交流センターの大規模改修工事に要する経費
6-3-21	産業会館維持管理費	815	815			産業会館の維持管理に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-22	小規模企業者等 設備導入資金事 後助言	100	100			設備資金貸付事業に係る診断・助 言業務等の委託に要する経費
6-3-23	大規模小売店舗 立地審査等事務 費	384	309		75	大規模小売店舗立地法に基づく審 査等に要する経費
6-3-24	経営相談支援等 事業	2,500	2,496		4	中小企業の経営、金融等の窓口相 談及び巡回指導に要する経費
6-3-25	中小企業診断・ 助言等事業費	50	11		39	中小企業者が取り組む高度化事業 に対する診断・助言等に要する経 費
	課計	(10,744) 47,762,535	(9,229) 46,619,101	46,881	(1,515) 1,096,553	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (3.3.31現在)

課名：経営支援課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
経営支援課	[2]12	[1]2	[3]14	
計量検定所	11		11	
合計	[2]23	[1]2	[3]25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [ ] 内書きにより記載。



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>中小企業振興資金融資事業（6-3-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図り、企業経営の維持・安定に資するための融資事業を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中小企業振興資金貸付金（38,229,940 千円）</p> <p>① 中小企業振興資金貸付金（38,220,000 千円） 取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資の一部を香川県信用保証協会を通じて預託した。</p> <p>② 債務負担行為に基づく香川県信用保証協会への損失補償金（9,940 千円）</p> <p>(2) 中小企業振興資金保証料補給金（44,015 千円） 基本保証料率と制度融資の保証料率の差によって生じる減収分について、香川県信用保証協会に補填した。 また、事業者が新規創業融資及びフロンティア融資を利用する際、香川県信用保証協会に支払う保証料の一部を補給した。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 (717,324 千円) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者等に対し、利子補給を行った。</p> <p>(4) 危機関連融資保証料補給事業（715,043 千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、危機関連融資を利用する中小企業者等に対し、信用保証料の全額補給を行った。</p>	<p>令和2年度末の融資残高は16,529件、約2,327億7,900万円となっており、県内中小企業に対し必要な資金の円滑な供給を図ることにより、企業経営の維持・安定に寄与した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業、危機関連融資保証料補給事業により、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業者の事業継続や経営の安定に寄与した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>地場産業活性化対策事業（6-3-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地場産業等の活性化を図るため、後継者や職人の減少、プロモーション力不足等の課題に対する産地組合等の取組みを支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 伝統的ものづくり産業発展支援事業（9,209千円）</p> <p>漆器、石材、うちわ、手袋の産地組合が実施する販路開拓、インバウンド対応力を強化するためのプロモーション、人材育成、技術の伝承、専門家によるコンサルティングに要する費用等について、地元市と連携して支援するほか、伝統的工芸品製造団体等が実施する同様の取組みに対して支援した。</p>	<p>地場産業組合等が取り組む技術者育成やプロモーション活動を支援することにより、職人の資質向上、販路拡大及び認知度の向上に寄与した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>伝統的工芸品産業指導育成事業（6－3－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 伝統的工芸品産業を指導育成するため、伝統工芸士認定制度等の推進や伝統的工芸品の普及・PRなどを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 伝統的工芸品産業指導育成事業（804千円） 伝統的工芸品の指定制度を運用するほか、製造従事者のうち、特に高度な技術・技法を有するものを伝統工芸士として認定した。</p> <p>(2) 伝統的工芸品展開催事業（6,156千円） 新しい生活様式や感染症拡大予防ガイドラインを踏まえた感染予防対策を講じた上で、「香川の伝統的工芸品展」を開催した。</p>	<p>伝統的工芸品の指定、伝統工芸士の認定を通じ、事業者の創作意欲の拡大に寄与した。</p> <p>また、伝統的工芸品展の開催等により、展示・販売機会が減少した伝統的工芸品の受注拡大と伝統的工芸品の普及・PRに寄与した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>中小企業BCP策定運用促進事業（6－3－4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>中小企業が、災害等による事業資産の損害を最小限に留め、中核となる事業の継続や早期復旧ができるよう事業継続計画（BCP）の策定及び運用の推進を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）中小企業BCP策定運用促進事業（3,700千円）</p> <p>①BCP策定支援セミナー・個別相談会（1,972千円）</p> <p>はじめて事業継続計画（BCP）策定に取り組む中小企業にも分かりやすい内容の、事業継続計画（BCP）策定セミナーを開催した。また、企業ごとの課題解決のため、個別相談会を実施した。</p> <p>②香川県中小企業BCP優良取組事業所認定（144千円）</p> <p>事業継続計画（BCP）策定の機運を高め、策定に取り組む中小企業を県が応援する仕組みとして、事業継続計画（BCP）を策定した中小企業のうち、優れた取組みを行っている9事業所を認定した。</p> <p>③中小企業BCP策定等支援補助（1,584千円）</p> <p>県内で製造業を営む中小企業者が、専門家等を活用して事業継続計画（BCP）を策定、又は既存の事業継続計画（BCP）の改善を行う際に要する経費の一部について、5件の補助を行った。</p>	<p>セミナーを6回、個別相談会を2回開催し、事業継続計画（BCP）の策定について、広く中小企業への働きかけを行った。</p> <p>また、香川県中小企業BCP優良取組事業所として、9事業所を認定し、県のホームページ等で公表するなど、事業所の信用力・信頼性や社会的評価の向上にも寄与した。</p> <p>さらに、中小企業BCP策定等支援補助により、県内で製造業を営む中小企業者のBCP策定等の取組を促進するとともに、地域産業の継続につなげた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>事業承継支援事業（6-3-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>商工会・商工会議所、金融機関、事業引継ぎ支援センター等の支援機関と連携し、(公財)かがわ産業支援財団を事務局とする香川県事業承継ネットワークを活用しながら、後継者不在などで、事業の存続に悩みを抱える県内企業の円滑な事業承継の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 事業承継支援事業（2,365千円）</p> <p>①事業承継支援事業費補助金（2,325千円）</p> <p>専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&amp;Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業に対し補助するものであり、8事業者に補助を行った。</p> <p>②事業承継税制の認定等（40千円）</p> <p>中小企業における事業承継円滑化のための税制特例を受けるための知事認定等を行った。</p>	<p>香川県事業承継ネットワークを活用した事業承継診断の実施等により、中小企業経営者への意識啓発を図っており、令和2年度は、3,992件の診断を実施した。</p> <p>また、事業承継支援事業費補助金、事業承継税制の認定等により、中小企業における円滑な事業承継を支援した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特色ある商店街づくり事業（6－3－6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>活気ある商店街の再生に向けた持続可能な取組みを促進するため、中心市街地の活性化や魅力ある商店街づくりに取り組む市町、商店街団体に対する支援を通じて、まちづくりや中小小売商業の振興を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中心市街地商業活性化促進事業（66 千円）</p> <p>中心市街地活性化法の円滑な施行を図るため、取組み市町へ情報提供・助言を行った。</p> <p>(2) 中心市街地商店街活性化支援事業（8,218 千円）</p> <p>市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った市町や商店街団体等が実施する中心市街地商店街活性化のための取組みに対し補助するものであり、県内4商店街団体等が実施した防犯カメラの設置や駐車場の舗装の修繕等に対して補助を行った。</p> <p>(3) 商店街インバウンド対応支援事業（61 千円）</p> <p>増加するインバウンドに対応して商店街の活性化を図るため、商店街振興組合等が行う外国人観光客の誘客や、新たな消費を呼び込むための取組みに対して、その経費の一部を補助する制度を設けたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度の応募はなかった。</p> <p>(4) 商業基盤施設整備費補助金返還金（2,927 千円）</p> <p>大工町・磨屋町市街地再開発事業に伴い、既存駐車場撤去にかかる国庫補助金・県費補助金の返還を受けた。</p>	<p>中心市街地商店街の商業活性化のためのイベントや街並み整備・保存等のための取組みに対して補助を行い、にぎわいの創出など中小小売商業の振興が図られた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>小規模事業指導事業（6-3-7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定、地域の活性化及び商工業の振興に寄与するため、商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。</p> <p>また、商工会連合会が行う商工会指導事業に対し交付金を交付し、商工会議所連合会が行う商工会議所指導事業に対し補助を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 商工会・商工会議所への交付金（947,195千円）</p> <p>商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う相談・指導、講習会開催などの経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。</p> <p>(2) 商工会連合会への交付金（110,474千円）</p> <p>商工会連合会が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や、商工会の体制強化等のために講習会等を行う商工会指導事業に対して交付金を交付した。</p> <p>(3) 商工会議所連合会補助（1,690千円）</p> <p>商工会議所連合会が商工会議所の体制強化等のために講習会等を行う商工会議所指導事業に対して補助を行った。</p> <p>(4) 指導事務費（173千円）</p> <p>補助事業の指導に要する経費</p>	<p>商工会や商工会議所において、小規模事業者の金融、税務及び経営等に関する相談・指導をはじめ、地域の活性化及び商工業の振興に関する事業等を行った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>企業等持続化支援事業（6－3－8）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大きな影響を受け、事業収入が減少した事業者に対し給付金を給付した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 企業等持続化支援事業（5,269,105千円） 国が行う持続化給付金の給付を受け、県内に事業所を有する中小法人又は県内に住所を有する個人事業者に対し、一律20万円の持続化応援給付金を給付した。</p>	<p>26,328件、合計5,265,600千円の持続化応援給付金を給付した。</p>



## 2. 課総括表

課名：労働政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-4-1	雇用対策事業	(18, 121) 337, 563	(15, 696) 280, 343	28, 574	(2, 425) 28, 646	主要施策の成果の概要 (6-4-1) に記載
6-4-2	県内企業人材確保拠点展開事業	67, 205	64, 244		2, 961	主要施策の成果の概要 (6-4-2) に記載
6-4-3	かがわ働き方改革推進事業	42, 873	37, 984		4, 889	主要施策の成果の概要 (6-4-3) に記載
6-4-4	一般労政費	457, 221	456, 335		886	労働政策課等の運営に要する経費 給料237, 861、職員手当等 133, 123、共済費74, 279
6-4-5	労働関係調査・相談事業	3, 529	3, 259		270	労働関係調査・相談に要する経費
6-4-6	勤労者福祉資金融資事業	136, 254	136, 254			勤労者福祉資金融資事業に係る協調融資に要する経費
6-4-7	ものづくり人材育成事業	4, 527	3, 189		1, 338	技能者の育成や技能尊重の促進に要する経費
6-4-8	技能向上対策事業	37, 124	30, 071		7, 053	技能検定試験等の実施に要する経費
6-4-9	職場適応訓練事業	466			466	中高年齢者等の職場適応訓練の実施に要する経費
6-4-10	職業訓練指導監督事業	532	307		225	高等技術学校運営に関する指導監督等に要する経費
6-4-11	就職困難者自立促進事業	1, 254	177		1, 077	就職困難者の自立促進等に要する経費
6-4-12	就職困難者雇用促進事業	397	385		12	就職困難者の雇用促進や、雇用対策協議会に要する経費
6-4-13	緊急雇用維持助成金事業	67, 240	56, 557		10, 683	主要施策の成果の概要 (6-4-13) に記載
6-4-14	テレワーク導入促進助成事業	25, 000	18, 665		6, 335	主要施策の成果の概要 (6-4-14) に記載
6-4-15	県内移住による新しい生活様式に対応するためのテレワーク推進支援事業	5, 050	4, 189		861	主要施策の成果の概要 (6-4-15) に記載
6-4-16	I C T活用による新しい働き方推進事業	3, 200	3, 030		170	主要施策の成果の概要 (6-4-16) に記載
6-4-17	離職者等のための合同企業面接会開催事業	3, 606	3, 402		204	主要施策の成果の概要 (6-4-17) に記載
6-4-18	かがわL I V E就職説明会開催事業	2, 559	2, 559			主要施策の成果の概要 (6-4-18) に記載
6-4-19	ワークサポートかがわW e b活動支援事業	1, 746	1, 746			主要施策の成果の概要 (6-4-19) に記載
6-4-20	感染症の影響を受けた労働者のための就労継続等支援事業	2, 300	2, 300			主要施策の成果の概要 (6-4-20) に記載
	課計	(18, 121) 1, 199, 646	(15, 696) 1, 104, 996	28, 574	(2, 425) 66, 076	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：労働政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
労働政策課	[4] (10) 15	[4] (1) 9	[8] (11) 24	育児休業1名
高等技術学校	29	35	64	休職1名
合計	[4] (10) 44	[4] (1) 44	[8] (11) 88	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>雇用対策事業（6-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 雇用の安定と促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) キャリア教育推進事業（3,729千円） 県内大学と連携し、県内企業の経営者等が講師となって県内企業の魅力などを発信する単位認定型の特別講義を実施した。 また、高校生が、働き方の基礎知識や県内就職の利点、県内企業の魅力などを学ぶことで、将来の選択肢として、正規雇用での県内就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行った。</p> <p>(2) 若手社員職場定着支援事業（6,500千円） 若手社員の職場定着を図るため、若手社員はもとより、先輩社員、経営者・人事担当者等に対して、研修やセミナーを実施した。</p> <p>(3) 若者の自立のための就労応援事業（9,965千円） 若年無業者等の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションと連携して、ジョブトレーニングや基礎的職業能力を高める講座、臨床心理士による心理相談等を実施した。 また、発見誘導コーディネーターを配置し、地域若者サポートステーションに登録する必要がある対象者の掘り起こしを行った。</p> <p>(4) 女性・高齢者等新規就業支援事業（13,207千円） 人手不足に直面する中小企業等の人材確保及び多様な生き方に応じた就業機会の確保のため、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を対象に、就労相談や個別セミナー、キャリアカウンセリング、職場実習等を実施した。</p> <p>(5) 高齢者就業機会確保事業（5,250千円） 高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供して、生きがいの提供や社会参加の促進等を図るため、県シルバー人材センター連合会及びシルバー人材センターに対し、運営費の補助をした。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県の就職支援策における就職件数 (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1428 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>546</td> <td>800</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内大学生向け特別設計講義 履修登録者数：257人 高校生向けキャリアデザイン教育 実施校数等：延べ11校36クラス</p> <p>若手社員対象研修会等 3回 上司・先輩社員対象研修会 4回 経営者、総務・人事担当者対象講演会 3回 ※経営者、総務・人事担当者対象講演会のうち1回目と2回目は講師のみオンラインでの登壇により実施</p> <p>地域若者サポートステーションでの 進路決定者数 (H28～R2年度累計) (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 1081 1428 1238"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>867</td> <td>433</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table> <p>ジョブトレーニング46人 基礎的職業能力を高める講座等428回 企業との連絡調整130回 ジョブトレーニングへの同行支援149回</p> <p>かがわ女性・高齢者等就職支援センターでの相談件数：800件、うち就職者数：63人</p> <p>シルバー人材センターの就業率は81.5% (R元年度:82.0%)</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	546	800	700	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	867	433	950
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
546	800	700											
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)											
867	433	950											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>(6) 障害者就職支援事業 (2,365 千円)            障害者の一般就労に係る県内企業と障害者双方の不安を解消するため、短期職場実習を障害者就業・生活支援センター（県内4か所）に委託して実施した。            また、障害者雇用を積極的に行っている県内企業の取組みを紹介する動画を作成するなど、障害者雇用に対する理解を深めるための支援を行った。</p> <p>(7) 外国人労働人材関係相談窓口運営事業 (3,107 千円)            外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を設置し、運営した。</p> <p>(8) 外国人材活躍支援事業 (4,254 千円)            外国人材の活躍・定着を図るため、外国人材を雇用する県内企業が、外国人材の日本語レベル向上のために行う研修等に要する経費の助成を行ったほか、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策として要請されている外国人材の入国時の待機に係る宿泊費用を助成した。</p> <p>(9) 外国人雇用促進事業 (4,019 千円)            県内企業における外国人材の受入れを促進するため、県内企業と留学生を対象とした交流会や企業説明会を開催するとともに、留学生受入校による留学生の県内就職の取組みに対する支援を行ったほか、県内企業及び監理団体等に対して、技能実習生の適正受入れや高度外国人材の活用等に関するセミナーを開催した。</p> <p>(10) 職業能力開発事業 (222,557 千円)            ①高等技術学校運営管理事業 (38,792 千円)            高等技術学校の施設内において 15 学科 313 人の職業訓練を行った。            ②高等技術学校設備整備事業(42,092 千円)            高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備等を行った。            ③再就職促進訓練事業 (114,746 千円)            民間教育訓練機関等に委託して、402 人の職業訓練を行った。            ④職業能力開発拡充事業 (10,732 千円)            民間教育訓練機関に委託して、建設機械操作の資格を取得できる訓練を 17 人に行ったほか、施設内訓練の定員枠を 12 人分設け、離転職者等を受け入れた。            ⑤障害者職業能力開発事業 (16,195 千円)            民間教育訓練機関に委託して、障害者 22 人の職業訓練を行った。</p>	<p>実習実施事業所数：75 事業所            実習実施者：85 人</p> <p>R 2 年度窓口相談実績：83 件</p> <p>日本語能力向上支援実績：            中小企業等 8 社、監理団体等 3 団体</p> <p>入国時待機費用支援実績：83 事業者</p> <p>交流会・合同企業説明会 1 回            (参加者数：留学生 77 名、企業 15 社)            留学生受入校補助実績：1 校            セミナー 各 1 回            (参加者数：技能実習 (39 名)、高度外国人材 (20 名) ※参加者重複あり)</p> <p>高等技術学校修了生の就職率            (委託訓練を含む。) (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 1444 1428 1608"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>79.4 (H28.6月末現在)</td> <td>79.1 (R3.6月末現在)</td> <td>84.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績 (R2)	目標値 (R2)	79.4 (H28.6月末現在)	79.1 (R3.6月末現在)	84.0
基準値 (H27)	実績 (R2)	目標値 (R2)					
79.4 (H28.6月末現在)	79.1 (R3.6月末現在)	84.0					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(11) 認定職業訓練助成事業 (5,390 千円) 認定職業訓練を行う事業主団体等 2 団体に対し、訓練運営に要する経費等を補助した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>県内企業人材確保拠点展開事業（6-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県内企業の人材確保拠点（地方版ハローワーク）である就職・移住支援センター（愛称：ワークサポートかがわ）において、「若者の就職支援」、「県外からの就職支援」、「特定分野の人材確保」の3つのコンセプトのもと、学生等の求職者と県内企業とのきめ細かなマッチング支援、無料職業紹介業務を実施した。</p> <p>県内企業への就職を促進するため、県内外の若者を対象として、就職支援サイト「jobナビかがわ」やインターンシップ支援サイト「インターンシップナビかがわ」等を通じて県内企業の情報や魅力の発信に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県内企業人材確保拠点運営事業（50,224千円）</p> <p>就職・移住支援センターに人材採用コーディネーターを配置し、学生等の求職者と県内企業とのマッチング支援を実施したほか、「jobナビかがわ」や「インターンシップナビかがわ」等により県内企業の情報発信を行った。</p> <p>(2) 若者の就職支援拠点事業（10,344千円）</p> <p>① 合同就職面接会「かがわーくフェア」や小規模の合同就職面接会「うどん県お仕事ストリート」を開催した。</p> <p>② 県内企業の魅力を発信するため、県内企業見学会（動画配信）や企業向けのインターンシップセミナーを開催した。</p> <p>③ 県内外の大学キャリアセンターと県内企業との連携を促進するため、Webによる情報交換会を開催した。</p> <p>④ 大学年次の早い段階から県内就職を考える機会を提供するため、企業情報やワークサポートでの支援内容の動画を制作し、jobナビかがわ上に掲載した。</p> <p>(3) 県外からの就職支援拠点事業（2,577千円）</p> <p>① 中国・四国地域の大学に対してWeb会議システムを活用して就活セミナー等を開催した。</p> <p>② 来所が困難な学生等に向け、オンライン就活相談を開始した。</p> <p>③ 県外在住の学生が県内でインターンシップや合同就職面接会に参加するための交通費の支援を行った。</p> <p>(4) 特定分野の人材確保拠点事業（1,099千円）</p> <p>人材不足が顕著な建設業の事業者を対象に人材戦略（採用・育成・活躍）セミナーを開催した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県の就職支援策における就職件数（再掲） (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1428 526"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>546</td> <td>800</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職相談件数：4,909件 職業紹介件数：575件</p> <p>かがわーくフェア 2回（8月、3月） うどん県お仕事ストリート 1回（1月） 県内企業見学会（動画配信） 8社4コース 企業向けインターンシップセミナー（動画配信2回、対面開催1回） 情報交換会3日間（10月）</p> <p>Web就活セミナー17大学 オンライン就活相談件数84件（10月～） 交通費助成実績：65件</p> <p>建設業人材戦略セミナー 1回（10月）</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	546	800	700
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
546	800	700					



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>緊急雇用維持助成金事業（6-4-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業により、労働者の雇用の維持を図ろうとする事業主に対し、休業手当等の一部を助成することにより、雇用の安定及び事業継続を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 香川県緊急雇用維持助成金事業（56,557千円） 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対し、助成を行った。 また、社会保険労務士による相談窓口を設置し、助成金等の申請手続きの支援を行った。</p>	<p>支給決定件数 584件 支給額 44,730千円 相談件数 66件</p>
<p>テレワーク導入促進助成事業（6-4-14）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内の中小企業事業主が新型コロナウイルス感染症に関する対策及び時間外労働の制限その他労働時間等の設定の改善のため、在宅又はサテライトオフィスにおいて就業するテレワークに取り組むことを目的として、テレワーク導入に係る経費の一部を支援し、県内中小企業における感染症対策及び働き方改革の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) テレワーク導入促進助成事業（18,665千円） 新型コロナウイルス感染症対策として、国の助成制度を活用してテレワークの新規導入に取り組む中小企業事業主に対し、テレワーク導入に係る経費の一部を支援した。</p>	<p>支給決定件数 54件 支給額 18,665千円</p>
<p>県内移住による新しい生活様式に対応するためのテレワーク推進支援事業（6-4-15）</p> <p>1. 趣旨・概要 県外に本社を有する法人等がサテライトオフィスを香川県内に新設する場合に、その経費の一部を補助することにより、新しい生活様式による働き方を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う地方への関心の高まりを踏まえた県内への新規立地や移住等を促した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 県内移住による新しい生活様式に対応するためのテレワーク推進支援事業（4,189千円） 県内において、サテライトオフィスの開設を行う県外の事業者に対して必要な経費の一部を補助した。</p>	<p>支給決定件数 3件 支給額 3,319千円</p>



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>I C T活用による新しい働き方推進事業（6-4-16）</p> <p>1. 趣旨・概要 テレワークやW e b面接など、I C Tの活用により、感染症リスクに対応した業務形態や働き方への転換を促進するため、中小企業等を対象としたセミナーを開催するなどした。</p> <p>2. 具体的内容 (1) I C T活用による新しい働き方推進事業（3,030千円） 中小企業におけるテレワークやW e b面接システムの導入に向けた基礎的な事項についてのセミナー動画を作成して配信するとともに、W e b面接システムの導入をサポートする窓口を設置したほか、中小企業がW e b面接システムを導入する場合の経費を補助する制度を創設した。</p>	<p>W e b面接システム導入促進セミナー動画の配信（10月） W e b面接システム導入サポート窓口の開設（10月～3月） テレワーク導入促進セミナー動画の配信（11月）</p>
<p>離職者等のための合同企業面接会開催事業（6-4-17）</p> <p>1. 趣旨・概要 離職者や就職氷河期世代を含む非正規雇用労働者、内定取消しを受けた者などを主な支援対象として、人手不足分野の企業等とのマッチングを図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 離職者等のための合同企業面接会開催事業（3,402千円） 正社員就職に向けた合同企業面接会「かがわ正社員就職フェア」を開催するとともに、就職氷河期世代を対象として、正社員就職を支援するセミナーやキャリアカウンセリングを実施した。</p>	<p>かがわ正社員就職フェア1回（11月） 就職氷河期世代向けセミナー 2回 キャリアカウンセリング 44回</p>
<p>かがわL I V E就職説明会開催事業（6-4-18）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内で開催されていた合同就職説明会の多くが中止となったことを受け、インターネット上で企業と学生等が出会う場を創出し、企業の採用活動と学生の就職活作動を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわL I V E就職説明会開催事業（2,559千円） W e b会議システムを活用して、県内企業が企業説明を行い、その場で学生等が企業に質問できるなど、相互に会話できるライブ配信型の説明会「かがわL I V E就職説明会」を開催し、県内企業と学生等のマッチングを図った。</p>	<p>かがわL I V E就職説明会 （6月に延べ8日間実施）</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ワークサポートかがわWeb活動支援事業（6-4-19）</p> <p>1. 趣旨・概要 採用活動が滞っている県内企業や就職活動に不安を抱く若者（学生等）に対し、「ワークサポートかがわ」において、オンラインでの企業説明会等を実施するため、ICT環境の整備等を行い、企業の採用活動及び若者（学生等）の就職活動を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）ワークサポートかがわWeb活動支援事業（1,746千円） ワークサポートかがわにおいて、オンラインでの企業説明会や、オンライン就活相談、就活セミナー等を実施するため、ICT環境を整備した。</p>	
<p>感染症の影響を受けた労働者のための就労継続等支援事業（6-4-20）</p> <p>1. 趣旨・概要 関係機関と連携し、雇用維持のための出向・転籍を促進するため、手続きや事例等を紹介するWebセミナーを開催するとともに、保護観察対象者等の就労継続等を図ることにより、再犯防止による地域の安全・安心の確保や、人手不足分野等における労働力を確保するため、保護観察対象者等の就労継続等の支援に取り組む団体に対し、補助を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）感染症の影響を受けた労働者のための就労継続等支援事業（2,300千円） 出向や転籍による労働移動になじみのない県内企業等に向けて、出向や転籍に関する手続きや事例、（公財）産業雇用安定センターの取組みなどを紹介・解説する動画を作成し、配信するとともに、保護観察対象者等の就労継続等の支援に取り組む団体に対して、その支援に係る経費の一部を補助した。</p>	<p>出向や転籍による労働移動促進セミナー動画の配信（2月） 補助実績1団体</p>

## 2. 課総括表

課名：労働委員会事務局  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-5-1	委員会事務	15,116	13,430		1,686	報酬 13,092 事務費 338
6-5-2	給与費	46,065	45,504		561	労働委員会事務局職員の給与費 給料24,027 職員手当13,461 共済費 8,016
6-5-3	一般事務	721	482		239	事務局運営に要する経費 482
	課計	61,902	59,416		2,486	

## 3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：労働委員会事務局  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
労働委員会事務局	5		5	
合計	5		5	

# 交 流 推 進 部

## 1. 部総括表

部名：交流推進部  
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
7-1	交流推進課	(256, 204) 2, 115, 007	(236, 261) 1, 788, 093	(6, 479) 278, 497	(13, 464) 48, 417	
7-2	観光振興課	1, 097, 732	1, 004, 773	65, 221	27, 738	
7-3	交通政策課	(276, 250) 1, 813, 116	(271, 555) 1, 421, 356	378, 264	(4, 695) 13, 496	
7-4	県産品振興課	344, 536	321, 012		23, 524	
	部計	(532, 454) 5, 370, 391	(507, 816) 4, 535, 234	(6, 479) 721, 982	(18, 159) 113, 175	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：交流推進課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-1-1	給与費	220,613	220,512		101	交流推進課職員の給与費 給料110,803 職員手当等69,440 共済費40,269
7-1-2	交流推進事務費	8,175	7,674		501	交流推進課の運営等に要する経費
7-1-3	県立公園等維持 管理事業	(8,833) 112,768	(8,818) 101,358	10,220	(15) 1,190	県立公園施設整備等事業 主要施策の成果の概要 (7-1-3)に記載
7-1-4	栗林公園特別会 計繰出金	193,853	169,771		24,082	一般会計から栗林公園特別会計へ 繰り出すもの
7-1-5	県立公園施設整 備事業	(29,245) 135,776	(29,242) 36,986	98,733	(3) 57	県立公園施設整備等事業 主要施策の成果の概要 (7-1-3)に記載
7-1-6	瀬戸大橋記念公 園管理運営等事 業	(198,832) 392,212	(180,379) 326,238	(6,479) 53,879	(11,974) 12,095	瀬戸大橋記念公園の管理運営に要 する経費のうち、瀬戸大橋記念公 園施設整備事業を主要施策の成果 の概要(7-1-3)に記載
7-1-7	坂出緩衝緑地管 理運営事業	102,398	102,053		345	坂出緩衝緑地の管理運営に要する 経費
7-1-8	栗島海洋記念公 園管理運営事業	(19,294) 66,543	(17,822) 22,579	42,081	(1,472) 1,883	栗島海洋記念公園の管理運営に要 する経費のうち、栗島海洋記念公 園施設整備事業を主要施策の成果 の概要(7-1-3)に記載
7-1-9	コンベンション 開催等による交 流推進事業	20,342	17,338		3,004	交流推進事業 主要施策の成果の概要 (7-1-9)に記載
7-1-10	地域密着型ス ポーツ応援事業	71,956	71,562		394	交流推進事業 主要施策の成果の概要 (7-1-9)に記載
7-1-11	東京オリンピッ ク・パラリン ピック関連事業	127,470	126,451		1,019	交流推進事業 主要施策の成果の概要 (7-1-9)に記載
7-1-12	サンポート高松 交流拠点施設等 管理事業	413,108	337,256	73,584	2,268	サンポート高松交流拠点施設等の 管理運営に要する経費
7-1-13	駐車場事業特別 会計繰出金	249,793	248,315		1,478	一般会計から駐車場特別会計へ繰 り出すもの
	課計	(256,204) 2,115,007	(236,261) 1,788,093	(6,479) 278,497	(13,464) 48,417	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：交流推進課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
交流推進課	[1] (8) 25	[1] 3	[2] (8) 28	市併執職員1名
栗林公園観光事務所	(1) 15	8	(1) 23	
合計	[1] (9) 40	[1] 11	[2] (9) 51	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>交流推進事業（7-1-9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>交流人口の拡大に向けて、コンベンションをはじめとするMICEやクルーズ客船の誘致、地域密着型スポーツチームの活用に加え、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、オリンピック聖火リレーの準備や事前合宿誘致・受入、機運醸成に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) コンベンション開催等による交流推進事業 (17,338千円)</p> <p>①コンベンション開催等支援事業 (5,675千円)</p> <p>県内のコンベンション施設等を利用した国際会議、全国大会及び学会等を誘致したほか、サンポート高松におけるにぎわい創出のため、補助を行った。</p> <p>(i) コンベンション等開催支援事業</p> <p>県内で開催される国際会議、全国大会及び学会の誘致を促進するため、開催者に対し補助を行った。</p> <p>(ii) サンポート高松交流推進事業</p> <p>サンポート高松のにぎわい創出を目的として、(公財)高松観光コンベンション・ビューローが行うサンポート高松にぎわい創出事業等について、補助を行った。</p> <p>②MICE誘致推進事業 (6,481千円)</p> <p>「香川県MICE誘致推進協議会」に負担金を拠出し、同協議会の取組みを通じて、MICE開催者への誘致活動を行ったほか、県内で開催するMICEの開催支援、MICE啓発セミナー等を実施した。</p> <p>③クルーズ客船誘致推進事業 (5,182千円)</p> <p>クルーズ客船の高松港への誘致を図るため、クルーズ船社等への誘致活動を行うとともに、寄港時の歓迎イベントを実施した。</p> <p>(i) 誘致活動の実施</p> <p>クルーズ船社や旅行代理店等を訪問し、高松港へのクルーズ客船の誘致に努めた。</p> <p>(ii) 歓迎イベントの実施</p> <p>クルーズ客船の寄港時に、郷土色豊かなアトラクション等を実施し、歓迎した。</p> <p>(2) 地域密着型スポーツ応援事業 (71,562千円)</p> <p>①香川プロスポーツサポート事業 (41,000千円)</p> <p>県と17市町で構成する「香川県地域密着型スポーツ活用協議会」に負担金を拠出し、地域密着型スポーツチームの地域に根差した活動の促進を図った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>MICEの参加者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="949 313 1428 470"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72,757</td> <td>5,055</td> <td>97,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>MICEの開催件数及び参加者数 令和2年度：23件、5,055人</p> <p>令和2年度交付実績 1件 (国際会議0件、全国大会及び学会1件)</p> <p>クルーズ客船の高松港への寄港実績 令和2年度：1回 (初寄港0回)</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	72,757	5,055	97,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
72,757	5,055	97,000					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(i) 交流事業 各種スポーツ教室やイベントへの選手派遣を行ったほか、試合会場で郷土芸能の披露や地域特産品の販売等を行うホームタウンデーの開催、選手が市町の魅力発信に取り組む「スポーツで香川を元気にし隊事業」等を実施した。</p> <p>(ii) 情報発信事業 主要駅にチームの横断幕やポスターを掲出するなど街中でのPRに努めるとともに、アウェイ客に対し来場記念品の提供を行った。また、チームが遠征先で実施した本県をPRする活動に対して補助を行った。</p> <p>(iii) 応援機運醸成事業 公式戦の施設使用料やシャトルバスの運行経費に対する助成や、中四国のJリーグチームの自治体との連携イベントを実施したほか、4チーム共通のボランティア募集を行った。</p> <p>②地域密着型スポーツ魅力向上事業（29,955千円） 様々な地域資源を活用したイベントを通じた試合観戦の魅力向上に取り組むとともに、オンライン交流を含めた情報発信により、観戦機運の醸成に努めた。</p> <p>③イベント開催による交流推進事業（607千円） 地域密着型スポーツチームを活用した本県のPRを行うほか、四国4県連携による優秀選手表彰などにより、地域密着型スポーツチームの認知度向上に努めた。</p> <p>(3) 東京オリンピック・パラリンピック関連事業 (126,451千円)</p> <p>①オリンピック聖火リレーの準備 令和3年4月17日(土)、18日(日)に県内で実施される聖火リレーに向けて、実行委員会により、ルートの再調整やボランティア募集、警備計画立案等の準備を進めた。</p> <p>②事前合宿誘致決定国との交流 オリンピック事前合宿の実施について合意しているハンガリー代表カヌースプリントチーム及びクロアチア代表陸上競技チームとの間で、メッセージ動画の作成やオンラインによる交流を行った。</p> <p>③大会に向けた機運醸成 オリンピック聖火リレートーチや東京2020公式アートポスター等の展示により、大会に向けた機運醸成を図った。</p> <p>④ホストタウン新型コロナウイルス感染症対策事業 オリンピック事前合宿、ホストタウン交流に係る感染予防対策に関する国からの交付金を、産業基盤造成基金に積み立てた。</p>	<p>各チーム合計の観客動員数 令和2年シーズン：34,965人</p> <p>令和2年12月、地元の小中学生、高校生等によるメッセージ動画を両チームへ送付。 令和3年1月、クロアチア政府関係者と小学生のオンライン交流実施。</p>



## 2. 課総括表

課名：観光振興課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-2-1	戦略的観光情報発信事業	67,277	63,712		3,565	主要施策の成果の概要 (7-2-1) に記載
7-2-2	観光施設等情報環境維持管理事業	1,667	1,534		133	県有の観光施設や交通施設に設置したWi-Fiスポットの維持管理及び広報に要する経費
7-2-3	「うどん県。それだけじゃない香川県」誘客促進事業	461,179	397,829	60,381	2,969	主要施策の成果の概要 (7-2-3) に記載
7-2-4	滞在型観光推進事業	24,853	19,350		5,503	主要施策の成果の概要 (7-2-4) に記載
7-2-5	魅力ある観光地づくり推進事業	16,122	16,005		117	観光客受入態勢整備事業 主要施策の成果の概要 (7-2-5) に記載
7-2-6	国際観光推進事業	183,891	174,034		9,857	主要施策の成果の概要(7-2-6)に記載 国際観光推進事業のうち、外国人観光案内所運営事業、外国人観光客受入環境向上事業を主要施策の成果の概要(7-2-5)に記載
7-2-7	癒しの四国観光推進事業	44,473	41,880		2,593	広域観光推進事業 主要施策の成果の概要 (7-2-7) に記載
7-2-8	観光振興対策推進事業	26,161	26,007		154	(公社)香川県観光協会への人的・財政的支援に要する経費
7-2-9	他県連携事業	649	520		129	観光誘客について、連携を図っている岡山県との観光PR活動に要する経費
7-2-10	サマーナイト誘客事業	2,148	2,148			大規模誘客イベントの開催に要する経費(R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
7-2-11	瀬戸内ブランド推進事業	26,133	25,755		378	広域観光推進事業 主要施策の成果の概要 (7-2-7) に記載
7-2-12	給与費	197,401	197,301		100	観光振興課職員の給与費等 給料98,825、 職員手当等60,274、共済費38,202
7-2-13	観光事務費	2,686	2,572		114	観光振興課の運営等に要する経費
7-2-14	観光客の利便性・満足度向上事業	43,092	36,126	4,840	2,126	観光客受入態勢整備事業 主要施策の成果の概要 (7-2-5) に記載
	課計	1,097,732	1,004,773	65,221	27,738	

## 3. 職員数の状況(3.31現在)

課名：観光振興課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
観光振興課	[5] (4) 26	[1] 4	[6] (4) 30	(公社)香川県観光協会派遣1名 (一社)せとうち観光推進機構派遣1名 (一社)四国ツーリズム創造機構派遣1名 町併執職員1名 育児休暇2名
合計	[5] (4) 26	[1] 4	[6] (4) 30	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>戦略的観光情報発信事業（7-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 旅行先や購入先として「選ばれる香川」を目指し、本県の認知度及びブランド力の向上に継続的に取り組むとともに、首都圏などを中心とした県外市場に向けて効果的な情報発信を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) うどん県アート県ブランドプロモーション事業 (54,219千円) 首都圏在住者を主なターゲットに全国に向けて、観光誘客キャンペーン「さあ！香川キラリ旅」の映像を制作し、WebサイトやSNS広告等で発信したほか、テレビ、雑誌、新聞、Webメディア等に本県のコンテンツが取り上げられるようパブリシティ活動を行うとともに、企業と連携したPRや雑誌での広告等による情報発信を行った。</p> <p>(2) ウェブ観光情報発信事業（9,493千円） 本県への誘客促進を図るため、観光スポット、地元グルメ、アクセスなど旅行者等が必要とする旬できめ細かな観光情報を香川県公式観光サイト「うどん県旅ネット」で提供した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県外観光客数（暦年）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1401 477"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,203</td> <td>6,184</td> <td>9,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>「うどん県旅ネット」アクセス数： 年間6,178,175件</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	9,203	6,184	9,800
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
9,203	6,184	9,800					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>「うどん県。それだけじゃない香川県」誘客促進事業（7－2－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内全域に観光客の誘致を図るため、琴平、栗林公園、屋島、小豆島といった老舗観光地を中心に、イベントや情報発信などを行う誘客キャンペーンを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 老舗観光地等誘客促進事業（7,000千円） 秋冬の観光誘客キャンペーン「さあ！香川キラリ旅」の実施にあわせ、県内の観光情報を掲載したキャンペーンガイドブックを作成するなど、老舗観光地をはじめとする県内観光地の情報発信を行った。</p> <p>(2) 旅行商品誘客促進事業（1,981千円） 本県への誘客促進を図るため、県内での宿泊を伴うバスツアーの造成経費の一部を助成した。</p> <p>(3) サイクリング誘客促進事業（1,239千円） 国内外からのサイクリストの誘致を図るため、基幹ルート及び地域ルートを掲載した全県版パンフレットと、各エリア（東讃・高松・中讃・西讃）ごとのパンフレットを配布するとともに、サイクルオアシス（休憩所）の整備に対し補助するなど、サイクリストの受入環境を整備した。</p> <p>(4) 国内線（成田線）誘客促進事業（11,653千円） ジェットスター・ジャパン（株）と連携し、高松-成田線の主なターゲットである若者層向けに観光情報を発信するなど、本県の認知度を高め、訪問意欲を向上させる取組みを行った。</p> <p>(5) うどん県観光誘客キャンペーン事業（15,184千円）</p> <p>①「絶景・美食」ツアー事業 屋島、小豆島において、熱気球搭乗体験イベント「さぬき夢気球フェスタ」を実施するとともに、熱気球搭乗体験と絶品グルメなどを組み合わせたバスツアーを運行した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県外観光客数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 470"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,203</td> <td>6,184</td> <td>9,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>延宿泊者数（暦年）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 548 1404 705"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,077</td> <td>2,529</td> <td>4,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャンペーンガイドブック発行部数：50,000部</p> <p>助成件数・送客実績 受注型バスツアー：48件・3,102人</p> <p>サイクルオアシス補助件数：15箇所</p> <p>ジェットスター利用者数：54,859人</p> <p>熱気球イベント参加人数：1,112人 バスツアー参加人数：498人</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	9,203	6,184	9,800	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	4,077	2,529	4,133
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
9,203	6,184	9,800											
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
4,077	2,529	4,133											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>②さぬきうどん食べ歩き事業 県産品を使用したうどんなど、県内の特色あるうどん店を巡るモバイルスタンプラリー「かがわ きわ麺旅」を実施した。</p> <p>③美食付き宿泊プラン造成事業 オリーブ牛などをメインに使用した夕食を提供する宿泊プランを設定し、特設Webサイトで情報発信するとともに、宿泊割引クーポンを配布し、県内宿泊を促進した。</p> <p>(6) 県内宿泊促進事業 (360,772 千円) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、落ち込んだ旅行需要の回復と観光関連消費の喚起を図るため、県内宿泊代金の一部を助成し、地域経済の活性化を図った。</p>	<p>モバイルスタンプラリー参加者数： 1,465名</p> <p>期間：8/3～3/11 プラン造成数：109件 予約件数：2,277件 人泊数：5,866人泊</p> <p>○うどん県泊まって癒され再発見 キャンペーン ・期間：6/19～7/31 ・対象：県民限定 ・利用人泊数：28,261人泊</p> <p>○うどん県泊まってかがわ割 ・期間：8/1～3/31 (※期間延長) ※一時停止期間含む ・対象：中国・四国地方在住者 ※感染状況に応じて適用 ・利用人泊数：52,972人泊</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>滞在型観光推進事業（7-2-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 観光圏整備法に基づき認定を受けた「香川せとうちアート観光圏」において、本県への誘客・滞在につなげるため、市町や市町観光協会、観光事業者などと連携し、圏域での周遊・連泊の促進や、来訪者への情報発信を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 香川せとうちアート観光圏滞在促進事業 (16,202千円)</p> <p>①着地型旅行商品の造成 分野ごと（体験プログラム商品化、農泊推進、夜型観光推進、インバウンド受入態勢整備）にワーキンググループを設置し、体験コンテンツなどを活用した着地型旅行商品の造成に向けた検討を行った。</p> <p>②観光地域づくりに資する人材の育成 行政や観光協会、民間事業者などによる観光圏戦略会議を開催し、事例紹介や情報交換を行うとともに、戦略会議にあわせて、各種セミナー等を開催した。</p> <p>(2) ナイトコンテンツ造成支援事業（3,148千円） 民間事業者や市町等が概ね18時以降に実施する本県ならではの地域資源を取り入れた夜型イベントに対し、補助金を交付した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県外観光客数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 470"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,203</td> <td>6,184</td> <td>9,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 548 1404 705"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,077</td> <td>2,529</td> <td>4,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>県外宿泊観光客観光消費金額（暦年）（円）</p> <table border="1" data-bbox="941 828 1404 996"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,632</td> <td>24,524</td> <td>33,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>補助件数：4団体（うち、1団体は、新型コロナウイルス感染拡大によりイベント中止） 補助対象事業の延べ来場者数：7,491人</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	9,203	6,184	9,800	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	4,077	2,529	4,133	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	26,632	24,524	33,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
9,203	6,184	9,800																	
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
4,077	2,529	4,133																	
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
26,632	24,524	33,000																	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>観光客受入態勢整備事業（7-2-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、国内外から本県を訪れる観光客の満足度と利便性の向上を図るため、おもてなし力の向上や、魅力ある観光情報の提供、Wi-Fi スポットの整備など、観光客の受入態勢の充実・強化を図った。 また、魅力ある観光地づくりを推進するため、観光香川おもてなし運動を推進し、全県的なおもてなしの機運の醸成に努めた。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 外国人観光案内所運営事業（15,432千円） 日本人観光客に加え、来訪する外国人観光客の利便性の向上等を図るため、常時多言語（英語、中国語、韓国語）にて対応し、高松市及び香川県内を主とした観光案内を行うほか、周辺地域の観光案内、交通機関等の各種案内に関する情報を提供する観光案内所業務を、JR高松駅及び高松空港において実施した。</p> <p>(2) 外国人観光客受入環境向上事業（11,858千円） ①地域通訳案内士研修事業（4,570千円） 外国人観光客の多様なニーズに的確に対応できるよう汎用性の高い英語に加え、中国語、韓国語の通訳案内士の確保と、県内観光地の案内や本県独自の歴史・生活・食などの文化を背景とした価値や魅力を外国人観光客に伝える香川せとうち地域通訳案内士を育成した。 ②外国人観光客受入環境向上事業（7,288千円） 外国人観光客の受入再開に向け、多言語コールセンターの運営による県内の観光施設、宿泊施設、飲食店等への多言語通訳・翻訳サービスの支援や、グルメ・ショッピング等の情報発信のための多言語Webサイトの制作、インバウンド回復を見通した地域通訳案内士のスキルアップ研修などを行った。</p> <p>(3) 魅力ある観光地づくり推進事業（16,005千円） 県と市町、観光協会等が連携して、地域資源の掘り起こしや「まち歩き」を推進するための「てくてく通信」の発行、観光実態調査などを実施するとともに、全県的なおもてなし運動を展開し、タクシー乗務員や観光業務従事者向けに「おもてなし研修会」を開催するなど、観光客の満足度の向上を図り、魅力ある観光地づくりを推進した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県外観光客数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1401 479"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,203</td> <td>6,184</td> <td>9,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="943 562 1401 725"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,077</td> <td>2,529</td> <td>4,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>外国人延宿泊者数（暦年）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="943 808 1401 972"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>210</td> <td>81</td> <td>588</td> </tr> </tbody> </table> <p>認定者：英語27名、中国語10名、韓国語3名</p> <p>多言語通訳・翻訳コールセンターの利用状況：登録事業者数：89件、3月末までの利用実績：通訳37件、翻訳261件 グルメ・ショッピング等の情報発信のための多言語Webサイト制作：中国(繁体字・簡体字)・韓国語・英語の3言語(4字体)</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	9,203	6,184	9,800	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	4,077	2,529	4,133	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	210	81	588
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
9,203	6,184	9,800																	
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
4,077	2,529	4,133																	
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
210	81	588																	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) 観光客の利便性・満足度向上事業 (36,126 千円)</p> <p>①定期観光バスの運行 県内の観光地や文化・アート、うどん店等を巡る定期観光バスを運行する事業者に対し、運行経費の一部を助成した。</p> <p>②観光パスポートの発行 県内観光地の周遊・滞在を促進するため、周遊スタンプラリーや連泊キャンペーン、県内飲食店等における消費拡大のためのクーポンの企画などを掲載した観光パスポート（「うどん県おもてなしパスポート」）をリニューアル発行した。</p> <p>③観光施設等のトイレの洋式化 観光施設等のトイレの洋式化を推進するため、その整備に要する経費の一部を助成した。</p> <p>④観光・宿泊施設等感染拡大防止対策支援事業 県内の観光施設、宿泊施設、土産物店等が行う、感染症対策に資する物品購入や設備の導入に対し、その経費の一部を補助した。</p>	<p>「讃岐うどん味アートめぐり観光バス」 利用者数：209 人</p> <p>発行部数：45,000 部</p> <p>補助施設数：2 施設</p> <p>補助施設数：373 施設</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>国際観光推進事業（7-2-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 外国人観光客の受入再開に向けて、観光香川の魅力を海外に向けて情報発信するとともに、オンライン上での商談会などの実施や、受入環境の向上に努めた。</p> <p>2. 具体的内容 (1) ビジット香川誘客重点促進事業（146,744千円）</p> <p>①中国 中国市場からのインバウンドの受入再開に向け、公式SNS（微博、微信）やオンラインメディア、日本在住の中国人インフルエンサーを活用した継続的な情報発信、中国の旅行会社等との商談会（オンライン開催）などを行った。</p> <p>②韓国 韓国市場からのインバウンドの受入再開に向け、公式SNS（インスタグラム）やブログ、各種メディア（旅行雑誌、オンラインメディア）を活用した継続的な情報発信や、「日韓交流おまつり 2020 in Seoul」（オンライン開催）での観光PRなどを行った。</p> <p>③台湾 台湾市場からのインバウンドの受入再開に向け、公式SNS（フェイスブック、インスタグラム）やオンラインメディアを活用した継続的な情報発信、県内観光事業者と旅行会社との商談会（オンライン開催）などを行った。</p> <p>④香港 香港及び中国・珠江デルタエリアからのインバウンドの受入再開に向け、公式SNS（フェイスブック、インスタグラム）や各種メディア（屋外広告や旅行雑誌、オンラインメディア）を活用した継続的な情報発信、香港人向けのフォトウェディングコンテンツの造成などを行った。</p> <p>⑤その他 （一社）せとうち観光推進機構や（一社）四国ツーリズム創造機構、近隣県と連携し、「地域の観光資源を活用したプロモーション事業」や「訪日外国人旅行者周遊促進事業」などの国庫補助事業等を活用し、観光コンテンツの造成及びメディア・インフルエンサー等によるSNSなどを活用した情報発信などを行った。</p> <p>(2) 外国人観光案内所運営事業（15,432千円）（再掲）</p> <p>(3) 外国人観光客受入環境向上事業（11,858千円）（再掲）</p>	<p>3. 指標 外国人延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 481"> <thead> <tr> <th>基準値 （H27）</th> <th>実績値 （R2）</th> <th>目標値 （R2）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>210</td> <td>81</td> <td>588</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年外国人延宿泊者数（従業者数10人以上の施設） （中国）：12,440人（前年比0.09倍）</p> <p>令和2年外国人延宿泊者数（従業者数10人以上の施設） （韓国）：4,090人（前年比0.07倍）</p> <p>令和2年外国人延宿泊者数（従業者数10人以上の施設） （台湾）：17,920人（前年比0.11倍）</p> <p>令和2年外国人延宿泊者数（従業者数10人以上の施設） （香港）：13,300人（前年比0.17倍）</p> <p>令和2年外国人延宿泊者数（従業者数10人以上の施設） （アメリカ）：2,310人（前年比0.11倍） （フランス）：530人（前年比0.05倍） （オーストラリア）：1,100人（前年比0.10倍）</p>	基準値 （H27）	実績値 （R2）	目標値 （R2）	210	81	588
基準値 （H27）	実績値 （R2）	目標値 （R2）					
210	81	588					



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>広域観光推進事業（7-2-7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>激化する地域間競争に打ち勝つとともに、域内交流を活発にするため、四国4県と民間事業者などで構成する（一社）四国ツーリズム創造機構と連携し、四国の観光情報の発信や誘客を行うなど、観光の広域化を図った。</p> <p>「瀬戸内ブランド推進事業」では、瀬戸内海に面する7県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）や民間事業者などで構成する（一社）せとうち観光推進機構と連携し、瀬戸内の魅力を観光資源としてブランド化し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、国内外への情報発信や瀬戸内の魅力を体感する環境整備等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）癒しの四国観光推進事業（41,880千円）</p> <p>①四国の魅力を高める戦略</p> <p>令和3年度に開催予定の四国デスティネーションキャンペーンに向けて、全国の旅行会社及びJR関係者向けに全国宣伝販売促進会議を開催した。</p> <p>②国内大都市圏などからの誘客戦略</p> <p>航空会社とのタイアップキャンペーンや、コロナ禍の観光誘客促進として、四国版トラベルサブスクリプションアプリ「四国旅ばす。」を開発し、「とっておき！四国キャンペーン」を展開した。</p> <p>また、首都圏・関西圏の旅行会社等を対象に四国オンライン観光商談会を開催し、特産品や食材を含めた観光素材の魅力をアピールした。</p> <p>③インバウンド誘客戦略</p> <p>四国コンシェルジュデスクを開設し、問合せ対応や新型コロナウイルス感染症対策セミナーを実施した。アフターコロナに向け、旅行ニーズなどの旅行者分析を実施した。</p> <p>（2）瀬戸内ブランド推進事業（25,755千円）</p> <p>①瀬戸内ブランド実態調査</p> <p>欧米豪市場における瀬戸内の認知度、来訪意向度等や、国内旅行者における旅行の趣向や地域別来訪体験等について調査した。</p> <p>②Webプロモーション、海外現地プロモーション</p> <p>国のGo Toトラベルと連動した国内誘客支援として、公式SNSやOTAのサイトで情報発信を行うとともに、効果測定・検証を行った。</p> <p>海外現地プロモーション事業では、欧米豪市場において、FAMツアーを実施するなど、現地の旅行会社</p>	<p>3. 指標</p> <p>県外観光客数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1401 477"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,203</td> <td>6,184</td> <td>9,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人）</p> <table border="1" data-bbox="943 555 1401 716"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,077</td> <td>2,529</td> <td>4,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>JALによる「JAL麗らか四国キャンペーン」誘客実績数：延べ314人 ANAによる「ANA誘遊四国キャンペーン」誘客実績数：延べ614人</p> <p>メディア等への露出数 令和2年度：国内 1,444件                   海外 236件 ※香川県を含む瀬戸内全体の件数</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	9,203	6,184	9,800	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	4,077	2,529	4,133
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
9,203	6,184	9,800											
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
4,077	2,529	4,133											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>やメディア等に対して瀬戸内の魅力を積極的に発信した。</p> <p>③プロダクト開発、販売促進等 欧米豪の市場に対し訴求力の高いコンテンツを旅行商品化したほか、インターネット上で瀬戸内の情報を自己学習できるプログラムを活用し、海外旅行会社等の瀬戸内への理解を深めた。</p> <p>④受入環境整備 瀬戸内沿岸の7県や関係市町とともに、プロモーションやコンテンツの改善等について協議した。 また、二次交通情報を入手しやすい環境を整備するため、瀬戸内の航路等の情報を一括収集し、乗換案内として提供した。</p>	

2. 課総括表

課名：交通政策課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-3-1	運輸事業振興助成費	211,537	211,537			軽油引取税の一部を関係団体に交付するために要する経費
7-3-2	交通政策課運営費	143,970	143,708		262	交通政策課の運営に要する経費 給料71,500 職員手当等43,093 共済費26,715
7-3-3	地域公共交通確保維持改善事業等	(257,857) 1,308,159	(253,162) 956,654	339,120	(4,695) 12,385	主要施策の成果の概要 (7-3-3)に記載
7-3-4	瀬戸大橋関連事業費等	20,591	19,742		849	主要施策の成果の概要 (7-3-4)に記載
7-3-5	高松空港振興対策事業	(18,393) 128,859	(18,393) 89,715	39,144		主要施策の成果の概要 (7-3-5)に記載
	課計	(276,250) 1,813,116	(271,555) 1,421,356	378,264	(4,695) 13,496	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：交通政策課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
交通政策課	(5)18	2	(5)20	育児休業1名
合計	(5)18	2	(5)20	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>地域公共交通確保維持改善事業等（7-3-3）</p> <p>1. 趣旨・概要            利便性と結節性に優れた県全体の地域公共交通ネットワークの構築に向けて、鉄道の安全性向上、生活交通路線バスや離島航路の維持確保などに取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 地域公共交通確保維持事業（303,578千円）            ①バス運行対策費等補助事業            (i) 地域間幹線系統確保維持費等補助（127,012千円）            ・路線維持費補助 5事業者 17系統            ・車両減価償却費等補助 4事業者 39台            (ii) 準幹線系統確保維持費等補助（63,413千円）            ・路線維持費補助 5市3町 41系統            ②離島航路運営費等補助（112,753千円）            ・国指定 5事業者 5航路            ③UDタクシー普及促進モデル事業（400千円）            ・2事業者 2台</p> <p>(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業（38,408千円）            ①鉄道軌道安全輸送設備等整備事業（36,408千円）            高松琴平電気鉄道(株)が、安全性向上のために行う踏切保安設備更新に対し補助を行った。            ②バリアフリー化設備等整備事業（2,000千円）            四国旅客鉄道(株)が実施した丸亀駅の内方線付点状ブロック整備に対し補助を行った。</p> <p>(3) 地域公共交通特別支援事業（603,785千円）            ①鉄道施設老朽化対策事業（14,855千円）            鉄道施設の倒壊等による被害の未然防止のため、四国旅客鉄道(株)が実施した施設の長寿命化に資する改良事業に対し補助を行った。            ②ことのでん沿線地域公共交通総合連携計画推進事業（207,270千円）            高松市総合都市交通推進協議会が行うことのでん太田・仏生山駅間の新駅整備及び高松琴平電気鉄道(株)が行うことのでん栗林公園・仏生山駅間の複線化事業に対し、負担及び補助を行った。            ③鉄道災害復旧事業（151,992千円）            平成29年台風18号により被災した護岸を復旧するために四国旅客鉄道(株)が実施した事業に対し補助を行った。            ④公共交通機関感染拡大防止対策支援事業（39,894千円）            公共交通事業者等が感染拡大防止のために要した経費に対して補助を行った。また、高松空港国内線到着</p>	<p>3. 指標            主な公共交通機関利用者数（千人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 470"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35,732</td> <td>31,185</td> <td>39,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域公共交通確保維持改善協議会等において策定された生活交通確保維持改善計画等に対する支援を行い、地域公共交通の確保・維持が図られた。</p> <p>鉄道利用者の利便性及び安全性の向上が図られた。</p> <p>鉄道施設の老朽化による倒壊等による被害の未然防止が図られた。</p> <p>利用者拡大等に向け、新駅の整備や複線化を進めた。</p> <p>被災した護岸工事について復旧事業が進められた。</p> <p>補助件数：79件</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	35,732	31,185	39,169
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
35,732	31,185	39,169					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>口にサーモグラフィーを設置し、係員を配置して国内線到着旅客に対する発熱症状の有無を確認するとともに、JR高松駅及び高松港にサーモグラフィーを設置し、感染拡大防止を図った。</p> <p>⑤公共交通利用回復緊急支援事業（189,774千円）        県内公共交通の利用回復を緊急的に支援するため、公共交通事業者等が実施する新しい生活様式に対応するための取組み等に要する経費に対して補助を行った。また、高松琴平電気鉄道(株)が行うことで栗林公園・仏生山駅間の複線化事業の事業者負担分について、補助を行った。</p> <p>(4) 国際コンテナ貨物集荷促進事業（5,952千円）        荷主及び船社等に対するポートセールスや広報活動を行うとともに、新規・大口荷主への助成を行った。</p> <p>(5) 公共交通機関調査検討事業（4,931千円）</p> <p>①利用促進        公共交通機関の利用促進を図るため、エコ金デーやパークアンドバスライドの推進等を行った。</p> <p>②四国の新幹線整備啓発事業        四国4県の行政や議会、経済界で連携し、四国の新幹線導入に向けた機運醸成のため、シンポジウムやパネル展等を開催した。また、「四国新幹線整備促進期成会」において、SNSを活用した情報発信などの普及啓発活動に取り組んだほか、国等に対して、整備計画格上げに向けた調査を行うよう要望した。</p> <p>③国等への要望        新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい経営状況に置かれている公共交通事業者の事業継続のための支援を講じることや、高速道路の料金施策の影響を受ける鉄道、バス、フェリー等の公共交通に対し、事業者の実情を踏まえた支援を行うとともに、公共交通と高速道路が役割分担し、将来にわたって存続できるよう、抜本的対策を総合的に実行することを国に対して要望した。</p>	<p>補助件数（新しい生活様式に対応するための取組み等に要する経費に対する補助）：176件</p> <p>ポートセールス訪問企業183社        助成件数：55件</p> <p>シンポジウム等の開催や要望活動等により、四国の新幹線の実現に関する理解促進が図られた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>瀬戸大橋関連事業費等（7-3-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>平成26年度から全国共通水準料金の導入が実現したことで、関係自治体との連携を強化し利用促進に取り組むとともに、島しょ部関連事業、与島第二駐車場の維持管理等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 島しょ部交通対策等事業（16,351千円）</p> <p>瀬戸大橋関連島しょ部の活性化を図るため、坂出市が実施する島民及び路線バスの瀬戸大橋通行料金軽減対策に対し、補助を行った。</p> <p>①島民の通行料金軽減対策費補助</p> <p>本州四国連絡高速道路㈱が35%、坂出市が45%を負担し、県は坂出市に対して負担額の1/2を補助した。</p> <p>・市事業費：23,601千円、県補助額：11,800千円</p> <p>②瀬戸大橋路線バスの通行料金軽減対策費補助</p> <p>本州四国連絡高速道路㈱が30%割引を実施、坂出市は割引後の通行料金相当額を負担し、県は坂出市に対して負担額の1/2を補助した。</p> <p>・市事業費：9,103千円、県補助額：4,551千円</p> <p>(2) 瀬戸大橋関連事業費（2,085千円）</p> <p>与島第二駐車場の維持管理を行った。</p> <p>(3) 瀬戸大橋ライトアップ影響調査事業（1,166千円）</p> <p>瀬戸大橋の観光資源としての一層の活用を図るため、岡山県と連携して、瀬戸大橋ライトアップの点灯拡大に向け、ライトアップ点灯前後での鳥類生息状況の調査を行った。</p>	<p>島民の通行料金軽減や瀬戸大橋路線バスの運行維持など、島民の交通手段確保が図られた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>高松空港振興対策事業（7-3-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県の経済の活性化や拠点機能の向上のため、高松空港における国内路線網及び国際路線網の維持拡充や施設整備を図った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）航空ネットワーク振興対策事業（40,827千円） 県民全体の交通利便性の確保や地域間の経済・文化交流の手段としての航空ネットワークを維持拡充させるため、既設路線の路線PRや利用促進など、高松空港振興期成会が、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら実施する以下の事業に対して、経費の負担等を行った。</p> <p>①広報・要望活動等 高松空港時刻表の作成・配布等の広報活動を行うとともに、国に対し、航行援助施設使用料の引下げ等の要望を行った。</p> <p>②東京(羽田・成田)線 羽田線においては、航空会社と連携し、SNSや地元タウン誌などを活用した路線PR等を行うなど、利用促進に努めた。成田線においては、若年層をターゲットとしたWeb広告等による利用促進に努めた。</p> <p>③那覇線 ファミリー層向けの沖縄観光PR動画を県内ショッピングモール等のデジタルサイネージで放映し、路線PR等に努めた。</p> <p>④国際線 運航再開までの旅行機運の維持・向上を図るため、航空会社や旅行会社と連携し、オンラインによるツアーやセミナー等を開催した。</p> <p>（2）直轄空港整備費負担金（48,888千円） 国管理空港である高松空港において国が行う整備事業に要する経費の一部について、空港法第6条による負担を行った。</p>	<p>3. 指標 定期航空路線利用者数（万人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 470"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>178</td> <td>41</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>国内線の利用者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、羽田線は、前年度比約0.26倍の343,119人、成田線は、前年度比約0.22倍の54,859人、那覇線は、前年度比約0.13倍の16,029人となった。</p> <p>国際線の利用者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度比皆減となった。</p> <p>滑走路端安全区域（RESA）整備に向けて、基本設計が実施されたほか、浸水・排水施設に対する近年の気象の変化等を踏まえた設計値の見直しや排水能力の向上に向けて、対策工法の検討等が行われた。</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	178	41	214
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
178	41	214					

2. 課総括表

課名：県産品振興課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-4-1	給与費	111,887	111,836		51	県産品振興課職員の給与費 給料57,480、職員手当等33,897 共済費20,459
7-4-2	県産品振興事務費	8,418	8,231		187	県産品振興事業推進のために要する経費
7-4-3	東京アンテナショップ運営事業	51,581	51,497		84	主要施策の成果の概要 (7-4-3)に記載
7-4-4	香川県産品アンテナショップ機能強化事業	20,525	19,784		741	主要施策の成果の概要 (7-4-4)に記載
7-4-5	香川印戦略的販路拡大事業等	67,213	52,564		14,649	主要施策の成果の概要 (7-4-5)に記載
7-4-6	高松空港ビル等県産品PR事業	595	595			高松空港ビルにおける県産品PRコーナーの運営に要する経費
7-4-7	全国年明けうどん大会開催事業	31,802	30,248		1,554	主要施策の成果の概要 (7-4-7)に記載
7-4-8	地場産品・伝統的工芸品等のブランド力強化・販路拡大事業	12,584	11,601		983	主要施策の成果の概要 (7-4-8)に記載
7-4-9	「かがわの食」Happyプロジェクト事業	39,931	34,656		5,275	主要施策の成果の概要 (7-4-9)に記載
	課計	344,536	321,012		23,524	

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：県産品振興課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
県産品振興課	(18) 15	2	(18) 17	
合計	(18) 15	2	(18) 17	



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>東京アンテナショップ運営事業（7-4-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 愛媛県と共同設置の東京アンテナショップ「香川・愛媛せとうち旬彩館」を拠点とした県産品のイメージアップや販路拡大、観光情報の発信を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 店舗賃借費（43,695千円） 所在地：東京都港区新橋二丁目19-10 新橋マリビル1・2階 493.10㎡</p> <p>(2) 管理費等（7,133千円） 両県で組織する運営協議会により、管理運営を行った。 また、首都圏に開設しているアンテナショップが連携して行うイベントへの参加を通じて、より一層の認知度アップを図った。</p>	<p>3. 指標 アンテナショップの利用者数（物販） 〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1422 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,177,334</td> <td>2,212,992</td> <td>2,406,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>せとうち旬彩館利用者数 令和元年度実績：473,787人 令和2年度実績：282,351人 (前年度比 59.6%)</p> <p>せとうち旬彩館売上金額 令和元年度実績：534,351千円 令和2年度実績：282,363千円 (前年度比 52.8%)</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	2,177,334	2,212,992	2,406,810
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)					
2,177,334	2,212,992	2,406,810					
<p>香川県産品アンテナショップ機能強化事業（7-4-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 「かがわ物産館・栗林庵」、「香川・愛媛せとうち旬彩館」を拠点として、県内事業者の戦略的な情報発信や魅力ある県産品の掘り起こし、消費者の反応のフィードバック等による売れる商品づくりの支援等を通じて、県産品のブランド化と県内外へのより一層の販路拡大を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 香川県産品アンテナショップ機能強化事業 (12,115千円) 栗林庵や旬彩館で、県産品フェア等を開催したほか、県内事業者が栗林庵で実施するワークショップや旬彩館で実施する販売促進活動を支援するとともに、旬彩館の斜向いにある「とっとり・おかやま新橋館」等と連携してPRを実施することなどにより、県産品の認知度の向上と販路拡大を図った。</p> <p>(2) 栗林庵県産品応援キャンペーン事業（7,669千円） 新型コロナウイルスの影響を受けた県内事業者を支援するとともに、県産品に対する需要喚起を図るため、栗林庵におけるオンラインショップの送料無料キャンペーンや店頭での販売促進等に取り組んだ。</p>	<p>3. 指標 アンテナショップの利用者数（物販） 〔累計〕（再掲） (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 1041 1422 1198"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,177,334</td> <td>2,212,992</td> <td>2,406,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>栗林庵利用者数 令和元年度実績：112,190人 令和2年度実績：53,954人 (前年度比 48.1%)</p> <p>栗林庵売上金額 令和元年度実績：277,195千円 令和2年度実績：152,161千円 (前年度比 54.9%)</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	2,177,334	2,212,992	2,406,810
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)					
2,177,334	2,212,992	2,406,810					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>香川印戦略的販路拡大事業等（7-4-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 国内の首都圏等の大消費地や、近隣アジア諸国などの海外市場をターゲットに、総合的な情報発信や販売活動を行い、県産品のブランド力の強化と戦略的な販路開拓・拡大を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 県産品販路拡大推進事業（30,759千円） 首都圏や関西圏の大消費地をターゲットに、百貨店等での香川県フェアの開催や、卸・仲卸業者が有する販売ルートの活用により、量販店やレストランへの販路拡大を図るとともに、コロナ禍の中、首都圏百貨店のオンラインショップやテレビ通販など多様な販売チャネルの確保に努めた。 また、首都圏等のレストランシェフ・バイヤー等を対象とした試食会の開催などにより、香川の優れた食材の積極的な情報発信を行った。</p> <p>(2) 海外販路開拓推進事業（14,697千円） 近隣アジア諸国等をターゲットに、国・地域ごとの輸入制度等に応じて選定した輸出品目について、現地百貨店等でのフェアの開催等を通じて認知度の向上に努めるとともに、リモート会議やオンライン商談会、現地企業による代理営業の強化等により、輸出入業者や関係団体との連携を強化し、継続的な販売促進と新たな販路の開拓に取り組んだ。</p> <p>(3) 県産品コンクール開催事業（375千円） 県産品の商品開発を促進するとともに、香川県を代表する県産品の掘り起こしを行った。</p> <p>(4) 県産品情報発信強化事業（4,689千円） 県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」を活用し、県産品の魅力を写真や動画、SNSなどでタイムリーに伝えた。</p> <p>(5) 香川県産オリーブ関連商品認証事業（2,038千円） 県産オリーブ関連商品のブランド力の強化とイメージ向上を図るため、県産オリーブを使用した、県内事業者による農林水産物や食品、工芸品等のオリーブ関連商品を認証するとともに、認証商品をPRするフェアを開催した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県産品の国内販売額（県サポート実績）（千円）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1401 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,552,763</td> <td>2,004,239</td> <td>2,100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>県産品の海外販売額（県サポート実績）（千円）</p> <table border="1" data-bbox="943 631 1401 788"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>168,400</td> <td>290,491</td> <td>301,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>応募数：97品 93事業者 受賞数：知事賞4品、優秀賞4品</p> <p>サイトアクセス数 令和元年度実績：489,456PV 令和2年度実績：818,544PV</p> <p>認証商品数：202商品（59事業者）</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	1,552,763	2,004,239	2,100,000	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	168,400	290,491	301,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
1,552,763	2,004,239	2,100,000											
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
168,400	290,491	301,000											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>全国年明けうどん大会開催事業（7-4-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 「年明けうどん」のより一層の普及と、香川を代表する「食」であるうどんを切り口に、本県のブランド力の向上を図るため、全国のご当地うどんを集めたうどんイベントを開催した。令和2年度は、コロナ禍の中、感染防止対策を徹底した上で「新しい生活様式で新年の幸せを願う～全国年明けうどん大会 2020in さぬき～特別開催」と題して、事前予約による完全入れ替え制として開催し、大会後は運営マニュアルや運営面での課題等を大会ホームページに公開した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 全国年明けうどん大会開催事業（30,248千円） 北海道から高知までの12道府県から13店舗のうどん店が出展し、ご当地うどん・年明けうどんが販売されたほか、YouTubeのライブ配信を活用した年明けうどんのPRや、「年明けうどん川柳」の発表などにより、香川発の食文化である「年明けうどん」を全国に向けて発信した。</p>	<p>開催実績： 令和2年12月5日（土）～6日（日） 延べ来場者数：2,708人</p>												
<p>地場産品・伝統的工芸品等のブランド力強化・販路拡大事業（7-4-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 地場産品・伝統的工芸品等の関係団体と緊密に連携し、首都圏などの大消費地や海外市場をターゲットに、様々なプロモーションによる積極的な情報発信を展開するとともに、販路拡大に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 地場産品・伝統的工芸品等のブランド力強化・販路拡大事業（11,601千円） 地場産品・伝統的工芸品の認知度向上及び販路拡大を図るため、常時取引が可能で、情報発信力に優れた首都圏のセレクトショップと連携し、フェアの開催やコラボ商品を開発するとともに、フェア終了後の継続販売に取り組んだ。 さらに、盆栽人気が高いEUでの盆栽の販路拡大を図るため、高松盆栽輸出振興会と連携して、バイヤーとのオンライン商談を支援したほか、新たな輸出先の候補となる国や市場の調査を行った。</p>	<p>3. 指標 県産品の国内販売額（県サポート実績）（再掲）（千円）</p> <table border="1" data-bbox="943 1160 1410 1323"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,552,763</td> <td>2,004,239</td> <td>2,100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>県産品の海外販売額（県サポート実績）（再掲）（千円）</p> <table border="1" data-bbox="943 1442 1410 1606"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>168,400</td> <td>290,491</td> <td>301,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>首都圏での「香川県フェア」の開催 開催箇所：2か所 開催日数：延べ96日 出展事業者数：延べ62事業者</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	1,552,763	2,004,239	2,100,000	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	168,400	290,491	301,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
1,552,763	2,004,239	2,100,000											
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
168,400	290,491	301,000											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>「かがわの食」Happy プロジェクト事業（7-4-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 食をテーマとしたイベントやフェアの開催、食のアンテナショップなどによる情報発信等を通じて、県民や観光客に対して、県産品の認知度向上と販路拡大を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 観光客「かがわの食」プロモーション事業(4,989千円) ①瀬戸内まるごと握り寿司提供事業 県内寿司店や和食の飲食店と連携し、地魚など県産食材のみを使用した寿司メニューを提供した。 ②オリーブ食材お薦めメニュー提供事業 県内の和洋中の飲食店と連携し、オリーブ関連食材を使った各店お薦めメニューを提供した。</p> <p>(2) 県民「かがわの食」プロモーション事業(29,667千円) ①さぬきマルシェ事業 県産食材や加工品の生産者が消費者に対面で販売するマルシェ（欧風市場）の開催を支援し、魅力ある香川の「食」の情報発信を行った。 ②うまいもん出前講座事業 オリーブやオリーブ牛などの品目ごとに、生産者や販売業者等で構成される「うまいもん広め隊」を9隊結成し、小中高等学校等への出前講座を通じた県産食材のPRを行った。 ③レストラン・飲食店連携事業 県産食材を使用した幅広い料理を提供する情報発信力の高いレストラン「さぬきダイニング」を活用した情報発信を行った。 ④情報発信事業 県内のマスメディア等と連携し、県産食材の魅力や食の事業等の情報発信を行うことにより、県産品の認知度向上と販路拡大を図った。 ⑤食事業連携事業 業界団体と連携し、「年明けうどん」の普及に向けたPRを行うとともに、民間団体等が行う商品開発や販売手法等を活用して、香川の食を広くPRした。 ⑥民間事業者連携事業 県内の飲食店や量販店等と連携し、県産食材を活用した商品を開発し販売することにより、県産食材の認知度向上と消費拡大を図った。</p>	<p>3. 指標 県産品の国内販売額（県サポート実績）（再掲）（千円）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1410 517"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,552,763</td> <td>2,004,239</td> <td>2,100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年10月1日～令和3年3月8日 ※観光キャンペーンにあわせて開催 参加飲食店：県内寿司店等40店 令和2年10月1日～令和3年3月8日 ※観光キャンペーンにあわせて開催 参加飲食店：県内和洋中の飲食店90店</p> <p>開催実績：12回 出店者：延べ391店(33店/回) 来場者数：38,331人(3,194人/回)</p> <p>講座開催数：26校26回実施</p> <p>「さぬきダイニング」：27店舗</p> <p>年明けうどん提供店：129店 スタンプラリー参加店：116店 給食用メニュー提供校：221校（小・中）</p> <p>中華ちまき販売数：1,996個 さぬきの和ちまき販売数：922個 恵方巻販売数：4,176本 恵方ロール販売数：3,241本</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	1,552,763	2,004,239	2,100,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
1,552,763	2,004,239	2,100,000					

農 政 水 産 部

## 1. 部総括表

部名：農政水産部  
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
8-1	農政課	(89, 448) 954, 533	(84, 573) 806, 977	115, 890	(4, 875) 31, 666	
8-2	農業経営課	(144, 766) 3, 653, 437	(141, 196) 3, 496, 910	119, 646	(3, 570) 36, 881	
8-3	農業生産流通課	1, 690, 979	1, 002, 955	652, 116	35, 908	
8-4	畜産課	(22, 765) 3, 408, 787	(21, 956) 2, 350, 839	576, 445	(809) 481, 503	
8-5	土地改良課	(2, 329, 874) 9, 403, 569	(2, 189, 862) 6, 989, 591	2, 268, 694	(140, 012) 145, 284	
8-6	農村整備課	(777, 673) 3, 622, 368	(766, 483) 2, 983, 538	625, 934	(11, 190) 12, 896	
8-7	水産課	(473, 018) 2, 065, 921	(448, 792) 1, 772, 774	235, 906	(24, 226) 57, 241	
	部計	(3, 837, 544) 24, 799, 594	(3, 652, 862) 19, 403, 584	4, 594, 631	(184, 682) 801, 379	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：農政課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-1-1	かがわ農水産物 地産地消推進事 業費	1,061	788		273	主要施策の成果の概要 (8-3-16) に記載
8-1-2	農政企画推進費	4,378	3,412		966	農政企画調整に要する経費等
8-1-3	農林漁業人権啓 発事業費	331	310		21	農林水産業関係団体等を対象に行 う人権問題啓発研修事業に要する 経費
8-1-4	かがわの美味し い食材需要喚起 事業費	16,952	16,831		121	主要施策の成果の概要 (8-1-4) に記載
8-1-5	全国農林水産祭 参加事業費	300	300			全国農林水産祭参加に要する経費
8-1-6	協同組合等検査 指導事業費	6,761	6,673		88	農業協同組合、森林組合、水産業 協同組合、農業共済組合等に対す る検査実施等に要する経費
8-1-7	農業委員会等指 導費	111,721	107,899		3,822	農業委員会及び県農業会議に対す る助成に要する経費
8-1-8	農業の6次産業 化等促進事業費	13,120	9,745		3,375	主要施策の成果の概要 (8-1-8) に記載
8-1-9	外食産業におけ るインバウンド 需要回復緊急支 援事業費	73,000	61,548		11,452	主要施策の成果の概要 (8-1-4) に記載
8-1-10	輸出食品等製造 施設整備緊急支 援事業費	23,378	18,693		4,685	主要施策の成果の概要 (8-1-4) に記載
8-1-11	地籍調査事業費	(89,448) 447,328	(84,573) 326,563	115,890	(4,875) 4,875	地籍調査事業に要する経費
8-1-12	農地調整事務費	1,168	1,168			農地転用許可等農地利用調整事 務、国有農地等の管理や売払に要 する経費等
8-1-13	農地調整関係職 員設置費	34,627	34,627			農地調整関係職員の給与費 給料18,073、職員手当等10,136、 共済費6,418
8-1-14	給与費	220,408	218,420		1,988	農政課職員の給与費等 給料107,321、職員手当等 70,119、共済費37,781
	課計	(89,448) 954,533	(84,573) 806,977	115,890	(4,875) 31,666	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：農政課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
農政課	(9)30	4	(9)34	
合計	(9)30	4	(9)34	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症対策（8-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>観光需要の減少や飲食店の休業、イベントの休止等により、需要が減少した県産畜水産物（和牛・地鶏・ハマチ等）を学校給食へ食材提供したほか、旬の時期にキャンペーンを展開し、需要喚起を図った。</p> <p>また、農業労働力を確保するため、即戦力人材育成研修用の機械やオンライン就農相談ができる環境等の整備、漁業経営の維持や事業継続を目的とした運転資金貸付の利子補助など、新型コロナウイルス感染症の影響緩和対策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) かがわの美味しい食材需要喚起事業（16,831千円）</p> <p>観光需要の減少やイベントの休止等により需要が減少した県産農畜水産物について、旬の時期に以下のキャンペーンを展開し、需要喚起を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かがわのイチオシ食材応援キャンペーン</li> <li>・オリーブ牛消費拡大キャンペーン</li> <li>・かがわの水産物消費拡大キャンペーン</li> </ul> <p>また、食育等のパンフレットを作成して水産物等の理解促進に努めた。</p> <p>(2) 外食産業におけるインバウンド需要回復緊急支援事業（61,548千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けたインバウンド需要の減少により、売上げが減少している外食事業者のうち、事業継続計画（BCP）を策定した飲食店を対象に、新型コロナウイルス感染防止対策を図るため、換気空調設備や非接触型手洗い設備の導入、客席の半個室化等を支援した。</p> <p>(3) 輸出食品等製造施設整備緊急支援事業（18,693千円）</p> <p>食品の輸出に取り組む事業者を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響によって変化した輸出先国のニーズに対応するために必要な製造設備の導入を支援した。</p> <p>(4) 農業労働力確保緊急支援事業（9,130千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症による外国人材の入国制限等による人材不足に対応し、即戦力となる人材を育成するため、農業大学校に研修用の機械を整備した。</p> <p>(5) オンライン就農相談環境整備事業（4,445千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、就農希望者の情報収集手段が非対面型に変化している状況に対応するため、新規就農相談センターにおいて、就農相談をオンラ</p>	<p>「かがわの地魚料理店ガイドブック」を3,800部作成した。</p> <p>11事業者が運営する飲食店12店舗に対して、衛生管理に必要な設備等の導入や店舗の改装等を支援した。</p> <p>食品事業者2社に対して、新たな設備導入を支援した。</p>



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>インで実施できる環境等を整備した。</p> <p>(6) 県産畜産物給食提供事業 (128,778 千円)            新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産和牛等の需要喚起を図るため、令和2年9月から翌年2月にかけて、オリーブ牛・オリーブ地鶏の学校給食への提供と食育の取組みを実施した。</p> <p>(7) 県産水産物給食提供事業 (86,105 千円)            新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産水産物の需要喚起を図るため、令和2年10月から翌年2月にかけて、ハマチ・マダイ・サーモン・タコ・ナシフグ等の学校給食への提供と食育の取組みを実施した。</p> <p>(8) 新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給事業 (16,048 千円)            長期化するコロナ禍による漁業経営の急激な悪化等に対応するため、漁業経営の維持や事業継続を目的とした運転資金貸付に対し利子補給を行った。</p>	<p>オリーブ牛：7市8町 251 校に約 33 万食を提供した。            オリーブ地鶏：4市7町 192 校に約 18 万食を提供した。</p> <p>ハマチ・マダイ・サーモン・タコ・ナシフグ等 10 品目：8市9町 295 校に約 54 万食を提供した。</p> <p>融資件数 139 件、対象融資額 2,087 百万円に対し利子補給を行った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>農業の6次産業化等促進事業（8-1-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 農林漁業の6次産業化を促進するため、経営の多角化を図る人材の育成や新商品開発に向けた支援、6次産業化に必要な施設・機械等の整備に対する補助、地域での6次産業化の取組みへの支援など総合的な支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ヒット商品づくり支援事業（4,214千円） 農林漁業の6次産業化を促進するため、「かがわ6次産業化推進センター」を通じた推進体制の強化を図り、研修会・交流会の開催や専門家による新商品開発、販路開拓への指導・助言、6次産業化推進大会の開催などを行った。</p> <p>(2) かがわ6次産業化等促進整備事業（1,759千円） 6次産業化に必要な施設・機械等の整備費の補助を行い、農業経営の多角化や農業生産基盤の強化を促進した。</p> <p>(3) みんなの6次化応援事業（3,772千円） 農業者等が主体となって、市町や地域の食品事業者等とコンソーシアムを形成して行う6次産業化展開ビジョンの作成、新商品の試作、販路開拓、情報発信等の取組みを支援した。</p>	<p>3. 指標 6次産業化や農商工連携に新たに取り組む農業経営体数（件）</p> <table border="1" data-bbox="941 365 1401 515"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>68</td> <td>118</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>6次産業化に取り組む6事業者に専門家を派遣し、指導・助言を行うとともに、新たに10事業者が6次産業化の取組みを開始した。</p> <p>2事業者に対し、6次産業化に必要な販売用施設や乾燥機の整備費を補助した。</p> <p>6事業者に対し、新商品の開発やホームページ・パッケージ作成等に必要経費を補助した。</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	68	118	118
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
68	118	118					

## 2. 課総括表

課名：農業経営課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-1	核となる担い手育成活動支援事業費	5,631	4,885		746	主要施策の成果の概要 (8-2-1) に記載
8-2-2	みんなで守る地域農業支援事業費	51,702	50,176		1,526	主要施策の成果の概要 (8-2-1) に記載
8-2-3	農業経営力向上支援事業費	9,250	7,439		1,811	主要施策の成果の概要 (8-2-1) に記載 (GAP導入支援体制構築事業は (8-3-9) に記載)
8-2-4	企業等農業参入促進事業費	1,120	702		418	主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-2-5	農地流動化事業費	223,063	215,941		7,122	主要施策の成果の概要 (8-2-5) に記載
8-2-6	人・農地問題解決加速化支援事業費	3,003	3,001		2	市町等が人・農地プランの作成や見直しを行うための取組みを支援する経費
8-2-7	農地集積・集約化促進基金事業費	48	48			農地集積・集約化促進基金の運用益を同基金に積み立てるための経費
8-2-8	農業経営改善促進資金貸付事業費	2,500	2,500			経営改善を図るため短期運転資金を県農業信用基金協会を通じて貸し付けるための経費
8-2-9	農業近代化資金等利子補給事業費	1,442	1,423		19	農業経営の近代化に資する設備投資等に必要な資金の利子補給に要する経費
8-2-10	農業経営基盤強化資金管理事業費	347	346		1	認定農業者が農業経営基盤強化資金を借り受けた場合の利子助成に要する経費
8-2-11	農業金融指導事業費	1,620	1,620			農業者が行う経営改善に必要となる農業制度資金の借受利用に伴う指導事務費
8-2-12	農業改良資金償還費	606	606			農業者から償還を受けた農業改良資金のうち、国費分を国へ返還するための償還費
8-2-13	償還事務費補助事業費	100	86		14	県農業協同組合が行う就農支援資金の償還事務に係る経費に対する補助費
8-2-14	農業共済組合指導費	262	169		93	農業共済団体が実施する共済事業に関する指導に要する経費
8-2-15	普及センター運営費	30,588	28,655		1,933	普及センターの運営及び普及指導の円滑な推進に要する経費
8-2-16	普及活動事業費	9,290	8,182		1,108	普及指導員や普及協力員活動等の経費及び革新的技術の導入等支援の経費
8-2-17	有機性資源を活用した農業推進事業費	15,119	14,883		236	主要施策の成果の概要 (8-3-2) に記載 (環境保全型農業直接支援事業は (8-6-4) に記載)
8-2-18	農業機械利用総合対策活動推進指導事業費	663	647		16	農業機械の適正な導入及び効率的利用、利用技術の向上、農作業安全対策等を行う経費
8-2-19	病虫害防除方針策定費	1,111	926		185	農薬の効果的かつ適正な使用に関する指針の策定に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-20	総合的病虫害管理推進費	8,105	8,104		1	各種の防除法を組み合わせた総合的病虫害管理技術の確立・普及の推進に要する経費
8-2-21	特殊病虫害防除対策事業費	673	673			防除困難な新発生病害虫に対するまん延防止及び防除対策の推進に要する経費
8-2-22	農薬適正管理指導事業費	200	200			農薬の適正な管理・取扱いについて、指導・啓発を行うための経費
8-2-23	鳥獣被害防止対策支援事業費	107,246	104,855		2,391	主要施策の成果の概要(8-2-23)に記載
8-2-24	多様なルートからの就農円滑化事業費	(20,000) 308,589	(19,800) 296,825		(200) 11,764	主要施策の成果の概要(8-2-1)に記載 (農業労働力確保緊急支援事業、オンライン就農相談環境整備事業は(8-1-4)に記載)
8-2-25	新農業技術開発事業費	27,536	27,228		308	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-2-26	農業試験場試験研究費	41,120	41,036		84	試験研究及び運営に必要な施設・備品等に要する経費
8-2-27	農業試験場運営管理費	75,577	74,170		1,407	農業試験場本場・研究所における管理・運営に要する経費
8-2-28	農業試験場整備費	(107,977) 625,783	(106,110) 510,119	113,708	(1,867) 1,956	農業試験場本場・研究所の施設改修等に要する経費(府中果樹研究所施設整備事業は(8-3-2)に記載)
8-2-29	かがわ農業フェア開催事業費	2,223	1,923		300	農業者及び農業関係者に対する農業試験場の最新研究成果等の紹介に要する経費
8-2-30	農業大学校運営管理費	(16,789) 56,459	(15,286) 48,025	5,938	(1,503) 2,496	農業大学校の運営・管理及び施設整備に要する経費
8-2-31	病虫害防除所管理運営費	1,705	1,701		4	病虫害防除所の管理運営に要する経費
8-2-32	病虫害発生予察・防除指導事業費	2,538	2,527		11	病虫害の発生状況調査や発生予察、農業者への情報提供に要する経費
8-2-33	給与費	2,038,218	2,037,289		929	農業経営課職員等の給与費等 給料931,478、職員手当等579,877、 共済費321,624
	課計	(144,766) 3,653,437	(141,196) 3,496,910	119,646	(3,570) 36,881	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：農業経営課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農業経営課	(2) 31	6	(2) 37	(公財)香川県農地機構派遣 2名
農業試験場	(1) 38	36	(1) 74	(国研)農研機構 西日本農業研究センター派遣 1名
農業試験場府中果樹研 究所	10	7	17	
農業試験場小豆オリ ーブ研究所	(1) 6	2	(1) 8	発酵食品研究所 1名、産後休暇 1名
園芸総合センター	5	11	16	
農業試験場病虫害防除 所	6	5	11	育児休業 1名
東讃農業改良普及セン ター	36	1	37	休職 1名
中讃農業改良普及セン ター	35	4	39	休職 1名
西讃農業改良普及セン ター	26		26	
農業大学校	14	16	30	
小豆総合事務所 農業改良普及課	9	1	10	
合計	(4) 216	89	(4) 305	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>担い手の確保・育成（8-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>将来にわたり農業生産を維持・発展できるよう、多様なルートから意欲ある新たな人材を確保・育成するため、就農から定着までの一貫したサポート体制の充実を図った。</p> <p>また、農業生産の核となる担い手の経営力の向上や規模拡大を支援するほか、集落営農組織の設立や法人化、経営発展や後継者育成に向けた取組みを促進するなど、本県農業を担う担い手の育成に努めた。</p> <p>さらに、女性農業者に対し経営参画の促進や経営力の向上に向けた取組みを支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 新規就農者サポート事業（258,493千円）</p> <p>①農業次世代人材投資事業（213,887千円）</p> <p>就農前の研修期間中（2年以内）と経営が不安定な就農直後（5年以内）の経営を確立するための資金を交付した。</p> <p>②新規就農者の里親育成事業（1,300千円）</p> <p>県内で自営就農を希望する者を受け入れて実践的な研修を実施し、独立就農をサポートする里親の活動を支援した。</p> <p>③雇用就農促進強化事業（2,303千円）</p> <p>農業高校生及び定年退職者等の就農促進を図るとともに、新たに設置した就農コーディネーターが中心となって就農希望者と担い手のマッチング等を行った。</p> <p>④新規就農者の経営発展支援事業（41,003千円）</p> <p>初期投資の負担軽減を図るため、新規就農者が整備する農業機械や農機具格納庫等の一括助成に加え、空きハウスなどの遊休資産の整備にかかる改修費を助成した。</p> <p>(2) 新規就農総合支援強化事業（1,024千円）</p> <p>就農から定着まで一貫して県域と地域が総合的に支援するサポート体制の効率的な運営を図った。</p> <p>(3) みんなで守る地域農業支援事業（50,059千円）</p> <p>①みんなで守る地域農業推進事業（1,012千円）</p> <p>兼業農家の後継者を対象とした「農業入門出前講座」や集落営農の若返り促進のためのセミナーの開催、他の経営体との連携を協議する経費等の支援を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>認定農業者である農業法人数(集落営農法人を除く) (法人)</p> <table border="1" data-bbox="927 353 1390 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>172</td> <td>238</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>新規就農者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="927 613 1410 754"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>651</td> <td>717</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table> <p>集落営農組織数 (組織)</p> <table border="1" data-bbox="927 873 1390 1014"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>254</td> <td>266</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	172	238	250	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	651	717	700	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	254	266	350
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
172	238	250																	
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)																	
651	717	700																	
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
254	266	350																	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>②みんなで守る地域農業整備事業（48,481千円） 集落営農組織の経営発展に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。</p> <p>③集落営農組織設立支援事業（566千円） 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行った。</p> <p>(4) 次代の農業をリードするアグリレディの確保・育成事業（3,021千円） 女性農業者育成のためのセミナーや交流会の開催、若手女性農業者グループが実施する情報発信や研修等への助成により、経営意欲の向上と積極的な農業経営への参画を促進した。</p> <p>(5) 農業経営力向上支援事業（6,156千円）</p> <p>①法人化の推進体制整備事業（5,407千円） 農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行った。</p> <p>②新規就農者経営フォローアップ事業（749千円） 新規就農者の定着と経営発展の促進を図るため、経営計画作成講座などの研修を実施した。</p> <p>(6) 経営モデル策定事業（262千円） 担い手の経営改善に活用できるよう営農類型の基礎資料を整理するとともに、モデル農家の経営調査・分析を行った。</p> <p>(7) 外国人農業人材活用支援事業（194千円） 関係者会議を開き、新たな在留資格制度の周知や情報共有を図った。</p> <p>(8) 多様なルートからの就農者研修事業（1,118千円） 農業大学校において、青年や団塊世代等の就農の促進を図るため、カリキュラムを見直し、より実践的な研修を実施した。</p>	

## 2. 課総括表

課名：農業生産流通課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-1	卸売市場対策事業費	51,940	87	51,809	44	卸売市場業務の適正な運営確保のための経費
8-3-2	かがわの水田農業競争力強化対策事業費	673,580	113,355	557,500	2,725	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-3	水田フル活用ビジョン推進事業費	1,747	1,507		240	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-4	農産物検査対策事業費	17	11		6	農産物検査法に基づく登録検査機関の登録及び指導・監督事務に要する経費
8-3-5	かがわ水田生産力強化総合対策事業費	23,190	19,273		3,917	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-6	地域特用作物等産地支援事業費	658	658			主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-7	野菜価格安定対策事業費	234,213	233,890		323	野菜の価格安定対策に要する資金の造成に係る経費
8-3-8	果樹産地総合整備事業費	618	511		107	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-9	県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業費	2,309	2,078		231	主要施策の成果の概要(8-3-9)に記載
8-3-10	園芸優良種苗対策事業費	12,770	12,156		614	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-11	かがわ花き産業振興事業費	20,792	19,833		959	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-12	かがわ園芸産地活性化総合対策事業費	170,529	154,264		16,265	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-13	かがわ加工・業務用野菜促進事業費	3,093	2,531		562	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-14	盆栽産地基盤強化対策事業費	16,183	13,158		3,025	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-15	産地パワーアップ事業費	176,341	131,995	42,807	1,539	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-16	県産農産物ブランド力総合強化事業費	18,235	17,073		1,162	主要施策の成果の概要(8-3-16)に記載
8-3-17	攻めの野菜産地づくり事業費	3,112	2,166		946	主要施策の成果の概要(8-3-2)に記載
8-3-18	オリーブ産業基盤強化事業費	13,209	11,651		1,558	主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載
8-3-19	情報活用農業推進事業費	4,700	4,470		230	主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載
8-3-20	県産農産物ブランド力総合強化事業費	8,200	8,200			主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載



番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-21	オリーブ生産拡大加速化事業費	18,472	17,058		1,414	主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載
8-3-22	オリーブ新品種開発・普及促進事業費	4,564	4,531		33	主要施策の成果の概要(8-3-18)に記載
8-3-23	オリーブ公園運営事業費	13,400	13,400			香川県オリーブ公園の指定管理者への管理運営委託に要する経費
8-3-24	給与費	219,107	219,099		8	農業生産流通課職員の給与費等給料110,577、職員手当67,028、共済費40,820
	課計	1,690,979	1,002,955	652,116	35,908	

3. 職員数の状況 (3.3.31現在)

課名：農業生産流通課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農業生産流通課	(1) 27	[1] 2	[1] (1) 29	
合計	(1) 27	[1] 2	[1] (1) 29	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>ブランドとなる高品質な農産物の生産拡大（8-3-2）</p> <p>1. 趣旨・概要                      農業の成長産業化に向けて、マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産・流通・販売の一体となった取組みを推進し、ブランド力の一層の強化を図り、攻めの農業を推進した。</p> <p>2. 具体的内容                      (1) かがわの水田農業競争力強化対策事業（112,837千円）                      ①「おいでまい」を核とした売れる米づくり促進事業（7,333千円）                      「おいでまい」のブランド力の強化を図るため、「おいでまいフレンズ」を活用し、県内外において積極的にブランドイメージの発信を行った。また、品質及び食味の高位安定化を図るため、栽培体系の確立を図るとともに、品質・食味コンクールの開催などにより生産者の生産意欲の向上を図った。その結果、米の食味ランキングで「おいでまい」は、令和元年・2年産と2年連続で最高の「特A」評価を獲得した。                      ②「さぬきの夢」ブランド強化事業（1,442千円）                      「さぬきの夢」のブランド力を強化し、「さぬきの夢応援店」の登録拡大を図るとともに、消費拡大キャンペーンの実施により、実需者の利用拡大及び需要喚起を図った。                      ③生産力向上農業機械等整備事業（15,489千円）                      水田を有効に活用し、米、麦、大豆の生産拡大による農業経営の安定化を図るため、認定農業者等の米・麦等の生産拡大や所得拡大、「おいでまい」の高品質化に必要な農業機械の整備を支援した。                      ④水田農業構築支援事業（88,573千円）                      需要に応じた米・麦・大豆の効率的な生産体制や生産性向上のための現地実証を実施するとともに、経営所得安定対策等について円滑な実施を推進した。</p> <p>(2) 水田フル活用ビジョン推進事業（1,507千円）                      耕種農家と畜産農家の連携を促進し、畜産堆肥を施用して飼料作物を栽培する資源循環の取組みを支援した。</p> <p>(3) かがわ水田生産力強化総合対策事業（18,011千円）                      ①主食用米生産拡大事業（230千円）                      「おいでまい」を主体とした主食用米の作付拡大を支援し、水田の有効活用と農家経営の安定化を推進した。                      ②楽・速農業機械等導入支援事業（10,523千円）                      担い手を主体とした水田の有効活用による、米麦等の二毛作を基本とした作付拡大や生産の確保、生産性</p>	<p>3. 指標                      「おいでまい」の作付面積（ha）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 459"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,250</td> <td>1,450</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>県オリジナル品種の作付面積                      (野菜、果樹、花き)                      (ha)</p> <table border="1" data-bbox="941 660 1404 795"> <thead> <tr> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>198.4</td> <td>251.9</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> <p>新たに「さぬきの夢応援店」を4店舗登録し、計38店舗となった。さらに「さぬきの夢協力店」を1店舗登録し、計18店舗となった。</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	1,250	1,450	3,000	基準値 (H26)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	198.4	251.9	260
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
1,250	1,450	3,000											
基準値 (H26)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
198.4	251.9	260											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>の向上を促進するため、ICT・AI技術による省力・効率化が図れる営農用機械の導入を支援した。</p> <p>③「さぬきの夢」等総合生産推進事業（7,258千円） 小麦「さぬきの夢2009」及びはだか麦「イチバンボン」の収量・品質向上技術等に取り組み、作付の拡大面積に対して助成することにより、麦の安定した生産量確保と品質向上を支援した。</p> <p>(4) 地域特用作物等産地支援事業（658千円）</p> <p>①地域特用作物等生産技術確立事業（140千円） 地域特用作物の栽培技術の確立と生産体制の安定化を推進するため、栽培技術の改善や試験研究を実施した。</p> <p>②茶産地生産体制整備支援事業（518千円） 老園化した茶園の樹勢回復技術の現地実証や、茶を使った新商品の開発、労力不足に対応した労力補完対策の検討等の茶産地の生産体制の整備を支援した。</p> <p>(5) かがわ園芸産地活性化促進事業（154,264千円）</p> <p>① かがわ園芸産地活性化推進事業（4,724千円） 「さぬき讚フルーツ」やブロッコリー、アスパラガスなど、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、省力・低コスト栽培、高品質化技術の導入検討などを行った。</p> <p>② かがわ園芸産地活性化基盤整備事業（147,726千円） 高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を図るため、品質向上や生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対する助成を行った。</p> <p>③農作業支援強化事業（1,084千円） 農福連携に取り組む障害者施設の増加に向けた技術習得研修や検討会等を開催し、農作業支援体制の強化を図った。</p> <p>④輸出拡大対策支援事業（730千円） 県産農産物の輸出拡大を図るため、イチゴのタイ向け輸出に対応した防除体系を確立するため農薬の残留量分析等を実施した。</p> <p>(6) かがわ加工・業務用野菜促進事業（2,531千円）</p> <p>①かがわ加工・業務用野菜促進事業（740千円） 県産農産物の加工需要について、実需者から情報収集を行うため、県外展示商談会への出展を支援した。</p> <p>②加工・業務用野菜条件整備事業（1,791千円） 加工・業務用野菜の生産拡大や新たな産地づくりに必要な機械・施設の整備に対する助成を行った。</p>	<p>令和2年産の「さぬきの夢」の生産量は8,300トンとなった。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) 産地パワーアップ事業 (131,995 千円) 花き産地の収益力強化を図るため、自然災害に強く、コストを抑えた低コスト耐候性ハウス等の導入を支援した。</p> <p>(8) 攻めの野菜産地づくり事業 (2,166 千円) 施設栽培における初期投資の軽減を図るため、パイプハウスの自力施工研修を実施したほか、ブロッコリーの計画出荷を推進するため、より精度の高い出荷予測モデル式の算出に向けた調査・検討を行った。</p> <p>(9) 園芸優良種苗対策事業 (12,156 千円) 県オリジナル品種の登録手続き等の管理を行うとともに、種苗の安定供給を図るため、原種養成をJA香川県に委託した。また、原種養成施設の管理設備を整備した。</p> <p>(10) 果樹産地生産システム確立事業 (511 千円) 次期の香川県果樹農業振興計画を策定するため、学識経験者等への意見聴取を行い、果樹農業の振興方針や施策等を検討するとともに、果樹産地における課題解決に向けた取組みを実施した。</p> <p>(11) かがわ花き産業振興事業 (19,833 千円) ①かがわ花き産業振興事業(4,736 千円) 「香川県花き産業及び花き文化の振興に関する計画」に基づき、県オリジナル品種をはじめとする県産花きの生産拡大と特色ある産地づくりを推進するとともに、県産花きをPRするロゴや資材を作成し、イベント等で周知することで、県産花きの需要拡大を図った。 ②全国高校生花いけバトル開催事業(15,097 千円) 「全国高校生花いけバトル」の開催を通じて、若い世代を中心に県民の花きへの関心を高め、県産花きの新たな需要創出を図るとともに、生産者をはじめとする県内花き産業の活性化を図った。</p> <p>(12) 盆栽産地基盤強化対策事業 (13,158 千円) 交流拠点施設「高松盆栽の郷」での情報発信や交流に関する取組みを支援するとともに、研修施設での後継者等確保・育成に向けた活動を支援した。また、輸出拡大に向けて病害虫調査を実施した。</p> <p>(13) 府中果樹研究所施設整備事業 (499,301 千円) キウイフルーツなど本県の強みを生かしたブランドとなる果樹について、試験研究の充実・強化を図るため、老朽化した府中果樹研究所の新本館建築工事等を実施し</p>	<p>盆栽輸出本数（神戸植物防疫所坂出支所での盆栽検査数量）について、平成28年の実績6,922本に対し、令和2年実績11,991本となり、5,069本の増加となった。</p> <p>新本館（2階建て：栽培実験室、病害虫実験室、土壌肥料実験室、会議室等）が整備され、試験研究の実施体制が充実・強化された。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>た。</p> <p>(14) 有機性資源を活用した農業推進事業 (8,905 千円)                      環境への負荷を低減する農業技術の構築を図り、農業の基本である土づくりに重点を置いた取組みを支援するなど、有機性資源を活用した農業の推進を行うとともに、土壌分析機器を整備するなど分析診断機能の強化を図り、生産者に対して土壌分析データに基づく適正な肥培管理指導を行った。また、堆肥の利用促進を図るため、地域における耕種農家と畜産農家の連携を進めるとともに堆肥リーフレットの作成・配布などを行った。</p> <p>(15) 次世代農業を展開するための新技術開発 (35,608 千円)                      消費者ニーズに即した魅力ある農産物の高品質化・生産拡大をより一層推進するため、ICTなどの先端技術も活用して、次世代農業を展開するための新技術の開発に取り組んだ。</p>	<p>エコファーマー新規認定件数：3件</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業 (8-3-9)</p> <p>1. 趣旨・概要 安全で安心な県産農林水産物等を供給するシステムの確立を図るなど、食の安全と安心の確保に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 残留農薬等自主管理体制整備事業 (250 千円) 安全・安心な水産物の販路拡大を図るため、生産者自らが行う化学物質残留検査の体制整備を支援した。</p> <p>(2) 農薬等適正使用指導・監視体制強化事業 (1,693 千円)</p> <p>①農薬適正使用指導・啓発体制の強化 (768 千円) 非結球レタス及びパセリのモデル地区を設定して、農家の農薬使用実態及び防除効果、農薬残留状況を調査し、病虫害の適正防除と農薬の安全使用について指導啓発を行った。</p> <p>②適正かつ効果的な防除技術の確立 (640 千円) ビワなどの地域特産農産物等の病虫害防除体系の確立と農薬登録を促進するため、防除効果や薬害の有無、農薬残留などの調査を行った。</p> <p>③水産・動物用医薬品の適正な使用指導の推進 (213 千円) 水産・動物用医薬品の適正使用について、県内養殖業者や畜産農家に対し巡回指導するとともに、動物用医薬品の残留検査を実施した。</p> <p>④肥料の品質保全と公正な取引確保のための分析等の実施 (72 千円) 肥料の販売業者への立入検査を行い、無登録肥料の販売などの取締りを実施した。</p> <p>(3) トレーサビリティシステム等導入促進事業 (106 千円) 安全・安心な県産農林水産物を消費者に届けるため、農林水産物の生産流通実態に応じたトレーサビリティシステムの導入を推進した。</p> <p>(4) 米トレーサビリティ制度推進事業 (29 千円) 米トレーサビリティ法に基づく産地情報の伝達等が適正に実施されるよう、普及啓発及び米穀事業者等への巡回指導を行った。</p> <p>(5) 特定家畜伝染病防疫対応強化事業 (19,726 千円)</p> <p>①特定家畜伝染病防疫対応強化事業 (16,868 千円) アフリカ豚熱、鳥インフルエンザの発生を想定した防疫演習や、防疫作業従事予定者を対象とした研修を実施するとともに、農場の防疫力レベルアップの指導のた</p>	<p>生産履歴情報提供対応の青果物産地数の割合は、令和元年度に引き続き令和2年度も 100%であった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>めの環境検査や、農場が国の事業を活用して行う、野生動物侵入防止対策等の支援を行った。</p> <p>また、家畜保健衛生所の診断体制の精度強化のため、検査機器を導入し、鳥インフルエンザ遺伝子検査等4項目の外部精度管理を実施し、すべて合格した。</p> <p>②特定家畜伝染病防疫資材整備事業（2,858千円）</p> <p>特定家畜伝染病発生時に備え、資材運搬用かご台車や消毒薬等、直ちに入手困難な防疫資材を備蓄・更新した。</p> <p>(6) 牛海綿状脳症（BSE）検査推進事業（5,894千円）</p> <p>①BSE検査推進事業（5,094千円）</p> <p>牛海綿状脳症対策特別措置法によって定められた48か月齢以上の死亡牛等100頭のBSE検査を実施し、すべて陰性であることを確認した。</p> <p>②BSE検査円滑化推進事業（800千円）</p> <p>農家が負担する死亡牛保管料を低減し、BSE検査の円滑な推進を図るため、死亡牛の一時保管施設の管理運営の支援を行った。</p> <p>(7) GAP導入支援体制構築事業（1,283千円）</p> <p>農産物のGAP認証の取得拡大に向け、普及員等を対象にGAP指導員研修を開催するとともに、農業者の認証取得支援等を行った。</p> <p>(8) 畜産GAP認証取得促進体制整備事業（50千円）</p> <p>畜産GAPの認証制度を畜産農家に周知するとともに、指導員の養成や認証取得に向けた農家指導を行った。</p>	<p>GAP認証取得経営体数：12経営体 (令和2年度末現在)</p> <p>畜産GAP認証取得経営体数：1経営体 (令和2年度末現在)</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ブランド力の強化など戦略的な流通・販売（8-3-16）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>農産物の品目ごとの強みを活かした有利販売に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や国内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者のニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを進めた。</p> <p>また、旬に応じた多彩な県産農産物の利用促進を図り、県民の豊かな食生活に貢献できるよう香川らしい地産地消を推進するとともに、県産農産物の輸出の拡大に向けた取組みを行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 農産物ブランド力総合強化事業（25,848千円）</p> <p>①「おいでまい」ブランド強化事業（7,333千円）（一部再掲）</p> <p>「おいでまい」のブランド力の強化を図るため、「おいでまいフレンズ」を活用し、県内外において積極的にブランドイメージの発信を行うとともに、新たな販路確保に向けた販売対策や高品質生産を推進した。</p> <p>②「さぬきの夢」ブランド強化事業（1,442千円）（再掲）</p> <p>「さぬきの夢」のブランド力を強化し、「さぬきの夢応援店」の登録拡大を図るとともに、消費拡大キャンペーンの実施により、実需者の利用拡大及び需要喚起を図った。</p> <p>③「さぬき讚フルーツ」ブランド力強化事業（5,865千円）</p> <p>「さぬき讚フルーツ」推奨制度について、消費者から信頼される制度とするため、品質管理などの適正な運営とブランド管理に努めるとともに、県内外への積極的な情報発信などを行った。</p> <p>④県産野菜の戦略的ブランド化推進事業（6,184千円）</p> <p>マーケットインの発想に基づく野菜のブランド化を図るため、鮮度保持や最適出荷体系の検討及び品目ごとに本県の強みを活かした情報発信を行うとともに、市場駐在員が市場情報を収集することにより、ニーズに即した産地育成を行った。</p> <p>⑤県産野菜のイメージ戦略事業（1,500千円）</p> <p>「香川県産野菜イメージアップ戦略」を策定し、その戦略に基づき、県産野菜の愛称「さぬき讚ベジタブル」やイメージキャラクター「ベジィさん」を活用した集中的なプロモーション活動を展開することで、イメージアップや消費拡大に取り組んだ。</p> <p>⑥香川「旬のイチオン」農産物PR事業（3,524千円）</p> <p>県内量販店における、旬のイチオン農産物の一体的なプロモーションの実施や、PR動画の配信、販促資</p>	<p>新たに「おいでまい取扱店」を1店舗登録し、計271店舗となった。</p> <p>新たに「さぬきの夢応援店」を4店舗登録し、計38店舗となった。さらに「さぬきの夢協力店」を1店舗登録し、計18店舗となった。</p> <p>「さぬき讚フルーツ」の販売金額はほぼ前年並みを確保するとともに、販売単価は約2割高と有利販売されている。</p>



4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>材の作成支援により、県産農産物のブランド力向上を図るとともに、旬の県産農産物の学校給食への提供や学校給食講座、オリーブオイルの活用方法等に関するセミナーを実施し、理解促進と消費拡大を図った。</p> <p>(2) かがわ農水産物地産地消推進事業 (788 千円) (再掲)                  県民運動としての地産地消を推進するため、関係機関や団体との情報共有と意見交換を行ったほか、ホームページや情報紙等による情報発信、学校などと連携した出前授業や生産者との交流給食などにより、「食」や「農」に対する理解を促進した。                  また、積極的に地産地消に取り組む「かがわ地産地消協力店」及び「かがわ地産地消応援事業所」を対象に地産地消の促進資材を提供した。</p> <p>(3) G A P 導入支援体制構築事業 (1,283 千円) (再掲)                  農産物のG A P 認証の取得拡大に向け、普及員等を対象にG A P 指導員研修を開催するとともに、農業者の認証取得支援等を行った。</p> <p>(4) 畜産G A P 認証取得促進体制整備事業 (50 千円) (再掲)                  畜産G A P の認証制度を畜産農家に周知するとともに、指導員の養成や認証取得に向けた農家指導を行った。</p>	<p>出前授業や生産者との交流給食などを延べ 77 校で開催するとともに、新たに「かがわ地産地消協力店」を 7 店舗登録し、計 351 店舗となった。</p> <p>G A P 認証取得経営体数：12 経営体 (令和 2 年度末現在)</p> <p>畜産G A P 認証取得経営体数：1 経営体 (令和 2 年度末現在)</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>オリーブ産業基盤強化事業（8-3-18）</p> <p>1. 趣旨・概要                      全国トップにある本県オリーブ産業の地位を確たるものとするため、オリーブの生産振興、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容                      (1) 「かがわオリーブ産業強化戦略」策定事業（130千円）                      オリーブ産業の強化に向けた次期戦略を策定するため、有識者会議等による施策の方向付けを行った。</p> <p>(2) オリーブの高品質・安定生産のための新技術開発（504千円）                      県産オリーブの優位性を確保していくため、高品質化や安定生産技術の確立に向けた試験研究に取り組んだ。</p> <p>(3) 県産オリーブトップブランド普及啓発事業（8,200千円）                      オンラインによる県産オリーブオイル等のPRイベントを行うとともに、県産オリーブの消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信や普及啓発を行い、県内外での認知度向上と消費拡大に取り組んだ。</p> <p>(4) オリーブ商品高品質化支援事業（12,772千円）（再掲）                      県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援した。                      また、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制の構築に向け、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関するIOC（インターナショナル・オリーブ・カウンシル）の認定とその要件であるISO17025認定を取得するため、必要な施設・設備の整備や管理体制の構築、マニュアルの作成等を行った。</p> <p>(5) オリーブオイル品質向上対策事業（11,521千円）                      「かがわオリーブオイル品質表示制度」による、県内オリーブオイル製造事業者の認定を進めたほか、オリーブオイル官能評価員の能力向上のための研修を開催し、県の官能評価パネルはIOCの認定を3か年連続で取得した。また、オリーブオイル製造事業者の技術向上に向けた研修を実施し、あわせて制度のPRと定着を図った。</p>	<p>3. 指標                      オリーブの生産量（暦年）（t）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1426 454"> <thead> <tr> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>383</td> <td>490</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H26)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	383	490	500
基準値 (H26)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
383	490	500					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) オリーブ生産拡大加速化事業 (17,058 千円)</p> <p>①大規模経営技術開発事業 (898 千円)                      平坦地におけるオリーブの栽培に最適な土壌条件などについて検討を行うとともに、経営の大規模化を見据え、機械化に対応する技術開発に取り組んだ。</p> <p>②オリーブ生産拡大加速化事業 (16,160 千円)                      オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産量を確保するため、新植・改植に必要な苗木代、既存園地も含めた灌水・防風施設、採油機等の整備に要する経費に対して助成したほか、未収益期間における必要経費に対する支援を行った。</p> <p>(7) 情報活用農業推進事業 (4,470 千円)                      先進技術の活用により、篤農家の持つ熟練技術を初心者習得できる学習支援システムを開発し、試行するとともに、運用体制を検討した。</p> <p>(8) 健康志向に対応した利用促進事業 (345 千円)                      オリーブオイルの機能性や活用方法に関するセミナーを開催し、理解促進と消費拡大を図った。</p> <p>(9) オリーブ新品種開発・普及促進事業 (4,531 千円)                      県オリジナル新品種の早期かつ安定的な苗木供給を図るため、挿し木方法や管理条件などの試験研究を行うとともに、委託による苗木生産に取り組んだ。</p>	

2. 課総括表

課名：畜産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-1	端末機器管理委託料	1,694	1,679		15	端末機器管理等に要する経費
8-4-2	畜産経営安定対策事業費	7,890	7,724		166	家畜・畜産物の価格変動による損失を補てんする生産者積立等に要する経費
8-4-3	攻めの酪農対策事業費	4,877	4,635		242	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-4	飼料対策事業費	4,885	4,867		18	自給飼料の生産コストの低減・生産技術の確立及び流通飼料の適正使用と品質向上に要する経費
8-4-5	かがわオリーブ畜産プロジェクト事業費	48,891	42,866		6,025	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-6	県産畜産物給食提供事業	140,723	128,778		11,945	主要施策の成果の概要(8-1-4)に記載
8-4-7	地域資源を活用した畜産物開発事業費	4,838	4,834		4	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-8	県産畜産物生産流通対策事業費	10,058	9,828		230	県産畜産物の流通消費対策及び生産対策に要する経費
8-4-9	畜産GAP認証取得促進体制整備事業費	90	50		40	主要施策の成果の概要(8-3-9、8-3-16)に記載
8-4-10	畜産振興総合対策推進事業費	814	499		315	畜産経営技術高度化推進、家畜の伝染病に関する情報の収集や畜産物生産効率化推進等に要する経費
8-4-11	家畜改良対策事業費	1,298	1,198		100	種雄家畜の検査事業、畜産共進会等に要する経費
8-4-12	畜産収益力強化対策事業費	1,798	1,725		73	主要施策の成果の概要(8-4-5)に記載
8-4-13	家畜保健衛生所運営管理費	9,670	9,206		464	家畜保健衛生所等の運営管理に要する経費
8-4-14	家畜衛生指導事業費	603	225		378	家畜保健衛生業務及び家畜人工授精業務に要する経費
8-4-15	家畜伝染病予防事業費	15,483	13,410		2,073	家畜防疫及び動物薬事指導に要する経費
8-4-16	鳥インフルエンザ特別対策事業	2,368,230	1,366,521	561,548	440,161	主要施策の成果の概要(8-4-16)に記載
8-4-17	特定家畜伝染病防疫対応強化事業費	35,723	19,726		15,997	主要施策の成果の概要(8-3-9)に記載
8-4-18	牛海綿状脳症(BSE)検査推進事業費	6,438	5,894		544	主要施策の成果の概要(8-3-9)に記載
8-4-19	畜産試験場試験研究費	18,648	18,569		79	各種試験研究及び受託試験研究に要する経費
8-4-20	畜産試験場運営管理費	(22,765) 61,154	(21,956) 44,321	14,897	(809) 1,936	畜産試験場の運営管理に要する経費
8-4-21	生産改良事業費	30,338	30,108		230	種牛改良事業、酪農改良事業及び養鶏改良事業等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-22	試験研究情報強化対策事業費	44	34		10	畜産農家等に対する試験研究成果の情報提供に要する経費
8-4-23	給与費	634,600	634,142		458	畜産課職員等の給与費等 給料289,947、職員手当等 185,620、共済費99,956
	課計	(22,765) 3,408,787	(21,956) 2,350,839	576,445	(809) 481,503	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：畜産課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
畜産課	18		18	
東部家畜保健衛生所	12	3	15	休職1名
西部家畜保健衛生所	12	4	16	
畜産試験場	20	22	42	産後休暇1名
小豆総合事務所 家畜保健衛生室	1	2	3	
合計	63	31	94	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業（８－４－５）</p> <p>1. 趣旨・概要 「オリーブ牛」「オリーブ夢豚・オリーブ豚」「オリーブ地鶏」の生産拡大とブランド化を推進するため、生産基盤の強化を図るとともに、関係団体等と連携して県内外への販売促進を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業（25,070 千円） ①「オリーブ牛」高品質化推進事業（1,161 千円） 「オリーブ牛」のブランド力を高めるため、県内黒毛和種繁殖雌牛の遺伝子解析を行い、脂肪の質に関する遺伝的能力を評価するとともに当該牛に最適な種雄牛精液を交配する取組みを推進した。 ②香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業（10,300 千円） 県内で生まれ育った「オリーブ牛」の生産基盤を強化し、「オリーブ牛」の一層の増頭と品質向上を図るため、県内家畜市場に出品された高能力の黒毛和種子牛の導入を推進した。 ③「オリーブ牛」生産体制効率化事業（3,609 千円） 定時人工授精を支援し、妊娠率の向上による生産性を高めた。また、乳用牛への優良繁殖雌牛の受精卵移植等を支援し、「オリーブ牛」の素牛の効率的な増頭を図った。 ④ICTを活用した「オリーブ牛」生産性向上対策事業（2,000 千円） 発情・分娩監視システム等のICT機器の導入を支援し、飼養管理の効率化や省力化を推進した。 ⑤「オリーブ牛」生産拡大事業（8,000 千円） 「オリーブ牛」の増頭のために、牛舎の増築・改修に要する経費を支援した。</p> <p>(2) オリーブ畜産物ブランド化推進事業（13,359 千円） 「オリーブ牛」は、ホームページ・SNS等を使い品質の高さを情報発信し、ブランド力の強化を図った。「オリーブ豚」は学校給食や子ども食堂への提供を行い、新たなニーズの掘り起こしによる販売促進を強化した。「オリーブ地鶏」は誕生3周年記念イベントを開催するなどして認知度向上を図った。</p> <p>(3) オリーブを活用した畜産物生産対策事業（2,437 千円） 「オリーブ地鶏」の安定的な生産体制を確立するため、種鶏の改良増殖を行った。</p>	<p>3. 指標 オリーブ牛の出荷頭数（頭）</p> <table border="1" data-bbox="938 315 1398 459"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,817</td> <td>2,580</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	1,817	2,580	3,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
1,817	2,580	3,000					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) オリーブ畜産物飼料増産対策事業 (2,000 千円) オリーブ畜産物の生産拡大のため、オリーブ飼料増産用機器等の導入を支援した。</p> <p>(5) 地域資源を活用した畜産物開発事業 (4,834 千円) 希少糖等を配合した飼料を採卵鶏、豚、牛に給与し、その効果を検証した。</p> <p>(6) 攻めの酪農対策事業 (4,635 千円) ①酪農経営活性化対策事業 (4,089 千円) 乳用牛の価格高騰が酪農経営の大きな負担となっていることから、乳用後継牛を確保するため、自家育成に必要な資材導入の支援等を行った。 ②安全でおいしい県産牛乳生産対策事業 (546 千円) 県内全酪農家の搾乳衛生技術をレベルアップし、高品質乳の生産を図るため、家畜保健衛生所、農業改良普及センター等のチームが巡回指導を行った。</p> <p>(7) 畜産収益力強化対策事業 (1,725 千円) 畜産農家の収益性や生産物の付加価値向上のため、施設整備や機械導入のための助言・指導を行った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>鳥インフルエンザ特別対策事業（8-4-16）</p> <p>1. 趣旨・概要 令和2年11月5日～12月23日に三豊市、東かがわ市で高病原性鳥インフルエンザが発生したため、発生農場等の防疫対応や、養鶏農場での鳥インフルエンザ発生防止対策費用の補助、鳥インフルエンザの発生・出荷制限に伴う減収等に対する補助等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 鳥インフルエンザ防疫対応事業（1,179,877千円） 13事例19農場の防疫措置に係る資材・業務委託、周辺道路等の消毒業務、消毒ポイントの運営などを実施した。</p> <p>(2) 鳥インフルエンザ対策強化事業（16,063千円） 鳥インフルエンザの発生防止を図るとともに、発生した場合は、迅速かつ的確にまん延防止対応ができるよう防疫体制の強化を図った。</p> <p>①防疫体制強化 養鶏農場39農場に対し、野生動物侵入防止対策用資材等に要した費用の一部を補助した。47農場については、令和3年度に対応する。</p> <p>②備蓄の強化 防疫措置の初動に要する資材について、県内最大規模農場での発生を想定し、家畜保健衛生所に密閉容器を備蓄した。</p> <p>(3) 鳥インフルエンザ出荷制限農場等支援対策事業（163,081千円） 令和2年度に発生した高病原性鳥インフルエンザに係る移動制限又は搬出制限に伴う、売上減少または飼料費・保管費・輸送費等の増加について、11事業者から補助金の申請があり、7事業者に対して支払いを実施した。4事業者については、令和3年度に対応する。</p> <p>(4) 鳥インフルエンザ対応持続化支援給付金支給事業（6,500千円） 令和2年度に発生した高病原性鳥インフルエンザにより経済的に影響を受けた養鶏業者5経営体及び取引業者3経営体の経営継続を支援するため、給付金を交付した。</p> <p>(5) 鳥インフルエンザ対応雇用維持助成金支給事業（1,000千円） 鳥インフルエンザの影響による休業について、国の雇用調整助成金の支給決定を受けた養鶏農家等に対する県独自の上乘せ助成を1事業者に対して行った。</p>	



## 2. 課総括表

課名：土地改良課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-1	県営ため池等整備事業費（地域ため池総合整備事業）（離島分）	(82, 821) 93, 321	(82, 821) 83, 479	9, 798	44	主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-2	県営ため池耐震化整備事業費（離島分）	89, 250	58, 966	29, 590	694	主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-3	ため池ハザードマップ支援事業費（離島分）	18, 000	8, 000	10, 000		主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-4	県管理施設改修事業費	(20, 033) 100, 860	(20, 032) 61, 489	39, 346	(1) 25	県管理施設である海岸施設・地すべり防止施設を補修又は改修するための経費
8-5-5	県営土地改良予定地区調査費	16, 052	16, 051		1	次年度以降の実施予定地区について調査し、県営土地改良事業計画を策定するための経費
8-5-6	土地改良施設維持管理適正化事業費	32, 280	32, 280			土地改良区等が管理する施設の整備補修に対して助成する経費
8-5-7	土地改良財産管理費	(29, 596) 79, 205	(29, 596) 79, 186		19	野口ダムの管理及び土地改良財産の管理に要する経費
8-5-8	土地改良推進費	132, 139	125, 183	6, 920	36	土地改良事業の推進を図るための指導監督等に要する経費 主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-5-9	土地改良調査費	506	500		6	土地改良事業実施に伴う各種調査を国からの委託により実施するための経費
8-5-10	土地改良事業登記推進費	20	10		10	登記推進に要する経費
8-5-11	電子納品推進事業費	355	354		1	電子県庁推進事業の一環であり、電子納品・情報共有システムを運用するための経費
8-5-12	団体営土地改良事業費	(252, 579) 1, 125, 679	(252, 242) 921, 328	200, 182	(337) 4, 169	土地基盤整備を推進するための経費
8-5-13	香川用水非受益地域用水確保事業費	7, 000	7, 000			主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-14	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費	(158, 467) 506, 122	(154, 664) 432, 285	70, 030	(3, 803) 3, 807	主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-15	香川用水施設緊急改築事業負担金	142, 212	142, 212			水資源機構による香川用水施設緊急改築事業の実施に要する県及び市町負担金
8-5-16	国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	420, 756	420, 755		1	主要施策の成果の概要 (8-5-20) に記載
8-5-17	香川用水施設緊急対策事業市町負担金	11, 283	11, 283			水資源機構による香川用水施設緊急対策事業の実施に要する市町負担金
8-5-18	香川用水事業推進費	19, 512	19, 335		177	香川用水関連事業の円滑な推進を図るための経費
8-5-19	香川用水記念公園運営管理事業費	54, 244	54, 243		1	香川用水記念公園の運営管理に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-20	県営ため池等整備事業費（一般型）	(145,092) 1,418,243	(143,092) 822,346	593,653	(2,000) 2,244	主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-21	小規模ため池防災対策特別事業費	(69,400) 107,150	(69,400) 70,400	36,750		主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-22	県営ため池等整備事業費（地域ため池総合整備事業）	(473,056) 2,005,461	(467,447) 1,368,915	630,921	(5,609) 5,625	主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-23	県営ため池緊急防災対策事業費（耐震性点検調査）	(108,542) 205,471	(88,907) 88,907	96,929	(19,635) 19,635	主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-24	県営農業用河川工作物応急対策事業費	(99,010) 99,010	(98,211) 98,211		(799) 799	農業用水の安定確保及び河川の氾濫等による農地等への災害を未然に防止するための農業用河川工作物の改修に要する経費
8-5-25	県営ため池耐震化整備事業費	(426,105) 1,050,782	(387,648) 575,811	436,508	(38,457) 38,463	主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-26	ため池ハザードマップ支援事業費	(444,115) 634,599	(377,767) 483,944	84,307	(66,348) 66,348	主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-27	ため池保全管理センター支援事業費	34,540	10,780	23,760		主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-28	国営総合農地防災事業香川地区負担金	93,244	93,244			主要施策の成果の概要 (8-5-20)に記載
8-5-29	県営海岸災害復旧事業費	(21,058) 23,360	(18,035) 20,337		(3,023) 3,023	R元年災により被災した海岸復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-30	団体営農地災害復旧事業費	9,318	9,318			R2年災により被災した農地災害復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-31	団体営農業施設災害復旧事業費	6,601	6,601			30年災により被災した農業施設災害復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-32	給与費	866,994	866,838		156	土地改良課職員等の給与費 給料445,896、職員手当等 270,092、共済費150,850
	課計	(2,329,874) 9,403,569	(2,189,862) 6,989,591	2,268,694	(140,012) 145,284	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：土地改良課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
土地改良課	24	1	25	
東讃土地改良事務所	32	[1]8	[1]40	休職2名、育児休業1名
中讃土地改良事務所	36	[2]9	[2]45	
西讃土地改良事務所	32	[1]12	[1]44	
小豆総合事務所 土地改良課	7		7	
合計	131	[4]30	[4]161	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>ため池等整備・農業用水確保事業（8－5－20）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、ため池の耐震化整備や耐震性点検調査を行うとともに、老朽化が著しく改修が必要なため池の計画的な整備を実施した。</p> <p>また、農業用水の安定的な確保と効率的な利用を図るため、農業水利施設の保全対策や香川用水非受益地域のため池の浚渫等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ため池緊急防災対策等事業（794,084千円）</p> <p>① 県営ため池耐震化整備事業（634,777千円） 中讃2期地区ほか5地区（継続6地区）</p> <p>② 県営ため池緊急防災対策事業（88,907千円） 耐震性点検調査1式</p> <p>③ 小規模ため池防災対策特別事業（70,400千円） 御神谷池ほか6地区（新規1地区、継続6地区）</p> <p>(2) ため池の整備（2,367,984千円）</p> <p>① 県営ため池等整備事業（一般型）（822,346千円） 砥石川池地区ほか18地区（新規6地区、継続12地区、調査計画1地区）</p> <p>② 県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業） （1,452,394千円） 綾川地区ほか18地区（新規2地区、継続15地区、調査計画2地区）</p> <p>③ 国営総合農地防災事業香川地区の実施に伴う県負担金 （93,244千円）</p> <p>(3) ため池ハザードマップ支援事業（491,944千円） 高松市地区ほか28地区（新規11地区、継続18地区）</p> <p>(4) ため池保全管理センター支援事業（10,780千円） ため池状況調査1式</p> <p>(5) 農業用水の確保（871,323千円）</p> <p>① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金 （420,755千円）</p> <p>② 香川用水施設緊急対策事業市町負担金 （11,283千円）</p> <p>③ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 （432,285千円） 四箇池地区ほか6地区（新規3地区、継続4地区）</p> <p>④ 香川用水非受益地域用水確保事業（7,000千円） 空口池地区（新規1地区）</p>	<p>3. 指標</p> <p>老朽ため池整備箇所数（全面改修） 〔累計〕 (箇所)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1420 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>101</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	—	101	100
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)					
—	101	100					

2. 課総括表

課名：農村整備課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-6-1	中山間地域総合整備事業費（離島分）	(38,850) 220,044	(37,500) 213,791	4,900	(1,350) 1,353	主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-2	農業土木技術管理費	1,484	176		1,308	農業農村整備工事積算システムの運用保守等に要する経費
8-6-3	農村整備事業推進費	110	100		10	農村整備事業に伴う負担金等
8-6-4	多面的機能支払事業費	684,355	684,352		3	主要施策の成果の概要（8-6-4）に記載
8-6-5	中山間地域等直接支払事業費	262,627	262,623		4	主要施策の成果の概要（8-6-4）に記載
8-6-6	農村地域活性化支援事業費	5,829	5,813		16	主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-7	中山間地域総合整備事業費	(126,721) 455,447	(126,721) 296,331	159,116		主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-8	大規模農道整備事業費	(155,874) 378,744	(149,874) 372,744		(6,000) 6,000	主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-9	経営体育成基盤整備事業費	(311,040) 1,018,216	(311,040) 621,502	396,713	1	主要施策の成果の概要（8-2-5）に記載
8-6-10	団体営土地改良事業費	(93,737) 351,594	(90,714) 283,007	65,205	(3,023) 3,382	主要施策の成果の概要（8-2-5）に記載
8-6-11	農業集落排水対策事業費	(51,451) 59,281	(50,634) 58,464		(817) 817	主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-12	ふるさと・水と土保全対策事業費	12,477	12,477			土地改良施設の保全活動に要する経費の助成や啓発活動等に要する経費
8-6-13	給与費	116,610	116,608		2	農村整備課職員の給与費 給料61,425 職員手当等34,399 共済費20,784
8-6-14	返還金	55,550	55,550			事業計画廃止に伴う執行済事業費の国費の返還
	課計	(777,673) 3,622,368	(766,483) 2,983,538	625,934	(11,190) 12,896	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：農村整備課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農村整備課	18	1	19	
合計	18	1	19	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>多面的機能の維持（8－6－4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で構成される活動組織が行う、農地、農業用施設等の保全・管理活動、中山間地域等における農業生産活動や自然環境を保全する営農活動を支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 多面的機能支払事業（684,352千円）</p> <p>農業者等で構成される活動組織が行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的な保全活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化に対して支援を行うとともに、活動に対する指導等を行った。</p> <p>①多面的機能支払交付金（662,812千円）</p> <p>地域資源の基礎的な保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動や地域資源・農村環境の質的向上、施設の長寿命化に取り組む活動組織を支援した。</p> <p>②多面的機能支払推進交付金（21,540千円）</p> <p>事業の効果的な活動、交付金の適正な執行のため、指導等を行うとともに、高松市ほか14市町及び香川県多面的機能発揮促進協議会における指導等に要する経費を助成した。</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払事業（262,623千円）</p> <p>中山間地域等の耕作放棄地の発生を未然に防止し、多面的機能を維持・確保するため、集落協定等に基づいた継続的な農業生産活動などに対して助成した。</p> <p>①中山間地域等直接支払交付金（257,490千円）</p> <p>地域振興立法の指定地域等における急傾斜農用地など生産条件が不利な一団の農用地において、集落協定に基づく農業生産活動等を行う農業者に対して直接支払を実施するため、高松市外11市町に対して助成した。</p> <p>②中山間地域等直接支払推進交付金（1,633千円）</p> <p>中山間地域等直接支払制度の円滑な推進、交付金の適正な交付のため、県において推進活動を実施するとともに、高松市ほか9市町における推進活動に対して助成した。</p> <p>③中山間地農業ルネッサンス推進事業（3,500千円）</p> <p>中山間地域で安定的な活動を実施している4地域の現地調査等を行うとともに、地域活性化を図るための研修会を実施した。</p> <p>(3) 環境保全型農業直接支援事業（5,978千円）</p> <p>化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援を行った。</p>	<p>多面的機能支払事業対象農用地面積は、令和2年度実績で12,972haとなった。中山間地域等直接支払事業の交付面積は、令和2年度実績で2,389haとなった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>農村の総合整備と活性化事業（8-6-7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>農業生産性の向上や経営規模の拡大等が困難な中山間地域等の農業と農村の活性化を図るため、営農支援や農業生産基盤、農村生活環境の総合的な整備等を実施するとともに、地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中山間地域の特色を生かした総合的支援 (561,541千円)</p> <p>①地域特用作物等産地支援事業（658千円）（再掲）</p> <p>(i) 地域特用作物等生産技術確立事業（140千円） 地域特用作物の栽培技術の確立と生産体制の安定化を推進するため、栽培技術の改善や試験研究を実施した。</p> <p>(ii) 茶産地生産体制整備支援事業（518千円） 老園化した茶園の樹勢回復技術の現地実証や、茶を使った新商品の開発、労力不足に対応した労力補完対策の検討等の茶産地の生産体制の整備を支援した。</p> <p>②みんなで守る地域農業支援事業（50,059千円）（再掲）</p> <p>(i) みんなで守る地域農業推進事業（1,012千円） 兼業農家の後継者を対象とした「農業入門出前講座」や集落営農の若返り促進のためのセミナーの開催、他の経営体との連携を協議する経費等の支援を行った。</p> <p>(ii) みんなで守る地域農業整備事業（48,481千円） 集落営農組織の経営発展に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。</p> <p>(iii) 集落営農組織設立支援事業（566千円） 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行った。</p> <p>③企業等農業参入促進事業（702千円） 農業に参入意向のある企業に対して、参入に関する農作物や農業経営に関する情報提供や相談活動等を実施した。</p> <p>④中山間地域総合整備事業（510,122千円） 中山間地域を対象に、農業の生産性向上と経営規模の拡大等により農業・農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の総合的な整備を実施した。 まんのう地区ほか4地区（継続4地区、新規1地区）</p>	<p>3. 指標</p> <p>グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1401 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>141,500</td> <td>84,300</td> <td>179,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業実施地区数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域総合整備事業 令和2年度までの実績：24地区</li> <li>農業集落排水対策事業 令和2年度までの実績：42地区</li> </ul>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	141,500	84,300	179,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
141,500	84,300	179,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 農業集落排水対策事業 (58,464 千円)                      農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を集合処理して、ため池や農業用排水路の水質を保全し、農村生活環境の改善を図るために助成を行った。                      三木町三木東地区外2地区</p> <p>(3) 農村地域活性化支援事業 (5,813 千円)                      農村地域の活性化や所得向上を図るため、グリーン・ツーリズムや農泊の取組みへの支援、多様な人材確保の取組みへの助成を行った。</p> <p>①かがわの農泊推進事業 (5,615 千円)                      農村地域での滞在の拠点施設となる農林漁家民宿の開業支援セミナーや現地視察会の開催、パンフレット・ホームページによる情報発信、グリーン・ツーリズム実践者が行う交流促進活動等への助成などを行った。</p> <p>②中山間地域等人材緊急確保事業(198 千円)                      中山間地域において持続的な農業活動により多面的機能の維持を図るため、多様な人材確保につなげる活動に対して助成した。</p> <p>(4) 農業水路等防災減災対策事業 (78,277 千円)                      農業水利施設の安全対策を緊急的に推進するため、農業水利施設安全対策推進計画に基づき、土地改良区が実施する水路等の安全施設の整備に対して助成した。                      高松市谷池地区ほか7地区</p> <p>(5) 農道整備事業 (375,369 千円)                      農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域農業の持続的発展と農村地域における生活環境の改善を図った。</p> <p>①大規模農道整備事業 (372,744 千円)                      ②農道保全対策事業 (2,625 千円)</p>	

2. 課総括表

課名：水産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-1	水産物供給基盤整備事業費（離島分）	32,953	32,664		289	主要施策の成果の概要（8-7-31）に記載
8-7-2	市町離島特定漁港漁場整備事業費	(9,112) 40,862	(9,112) 34,344	6,518		主要施策の成果の概要（8-7-31）に記載
8-7-3	地方創生港整備推進交付金事業費（離島分）	(105,741) 226,391	(92,260) 115,488	97,422	(13,481) 13,481	主要施策の成果の概要（8-7-31）に記載
8-7-4	漁港海岸保全施設整備事業費（離島分）	(9,610) 20,909	(9,610) 17,556	3,352	1	主要施策の成果の概要（8-7-31）に記載
8-7-5	漁船施設指導費	2,129	1,695		434	漁船の登録等に要する経費
8-7-6	水産振興総合対策事業費	72,783	70,421		2,362	水産振興対策に要する経費（香川の魚消費拡大事業は（8-7-6）に記載）
8-7-7	ブランド魚種開発・強化事業費	3,602	3,236		366	ブランド魚種対策に要する経費（サワラ共同種苗生産推進事業は（8-7-6）に記載）
8-7-8	漁業の担い手確保・育成対策事業費	10,606	8,011		2,595	主要施策の成果の概要（8-7-8）に記載
8-7-9	栽培漁業推進指導事業費	2,039	1,962		77	種苗放流技術及び効果調査の指導等に要する経費
8-7-10	漁場保全事業費	22,617	21,066		1,551	海ごみ対策等に要する経費（海底堆積ごみ回収事業は（8-7-6）に記載）
8-7-11	水産業改良普及事業費	161	147		14	漁業者の資質向上、経営の近代化を図るため普及員が行う普及活動に要する経費
8-7-12	養殖振興対策事業費	43,587	43,313		274	養殖振興対策に要する経費（オリーブハマチ飼料増産対策事業・地域特産物開発支援事業・魚類養殖生産安定対策事業は（8-7-6）に記載）
8-7-13	ノリ養殖等振興総合対策事業費	27,247	26,696		551	主要施策の成果の概要（8-7-13）に記載
8-7-14	水産業競争力強化緊急施設整備事業費	(256,197) 256,197	(253,648) 253,648		(2,549) 2,549	県外での魚介類出荷のための施設整備にかかる経費
8-7-15	県産水産物給食提供事業	96,216	86,105		10,111	主要施策の成果の概要（8-1-4）に記載
8-7-16	漁業金融調整費	37,235	34,995		2,240	漁業近代化資金、漁業者緊急支援資金の利子補給に要する経費（新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給事業は（8-1-4）に記載）
8-7-17	漁業共済普及指導事業費	49,200	48,850		350	漁業共済制度の普及推進、養殖共済契約の赤潮特約の掛金補助に要する経費
8-7-18	水産業協同組合調査等指導事業費	181	96		85	漁協等の業務、会計状況の調査指導とともに、漁協合併に必要な調査指導等を行う経費
8-7-19	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	68	67		1	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金
8-7-20	海区漁業調整委員会費	6,490	6,119		371	海面における漁業権設定や漁業調整にかかる委員会運営等に要する経費



番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-21	内水面漁場管理委員会費	2,535	2,475		60	内水面における漁業権設定や水産動植物の採捕にかかる委員会運営等に要する経費
8-7-22	漁業調整指導事業費	3,081	2,343		738	円滑な漁業操業の確保に関する協議や漁業免許等の事務に要する経費
8-7-23	漁業指導事業費	27,761	26,478		1,283	漁業指導船「ことぶき」、「ごしき」の業務遂行に要する経費
8-7-24	資源管理計画推進事業費	1,790	1,752		38	資源管理対象魚種などの漁獲情報を取得し、資源管理制度を推進する経費
8-7-25	水産試験場試験研究費	37,575	35,658		1,917	試験研究事業に要する経費（讃岐さーもんブランド確立推進事業等は（8-7-6）に、栄養塩調査研究事業は（8-7-13）に記載）
8-7-26	栽培漁業センター事業費	131,371	129,045		2,326	種苗生産、栽培漁業センター管理に要する経費
8-7-27	赤潮研究事業費	4,767	4,711		56	赤潮に関する基礎的な研究及び東部瀬戸内海海域における海洋環境の監視等に要する経費
8-7-28	水産試験場運営管理費	6,977	5,614		1,363	水産試験場の運営管理に要する経費
8-7-29	船舶運航管理費	2,202	1,865		337	調査船及び作業船の運航管理に要する経費
8-7-30	水産試験場施設等整備事業費	(18,701) 41,530	(18,547) 21,893	17,586	(154) 2,051	水産試験場の施設・設備の改修・更新に要する経費
8-7-31	水産物供給基盤整備事業費	(4,542) 193,787	(4,542) 139,031	54,488	268	主要施策の成果の概要（8-7-31）に記載
8-7-32	漁村総合整備事業	3,889	3,889			主要施策の成果の概要（8-7-31）に記載
8-7-33	漁港海岸保全施設整備事業費	(33,965) 93,945	(30,971) 70,857	20,094	(2,994) 2,994	主要施策の成果の概要（8-7-31）に記載
8-7-34	漁港単独県費補助事業費	(35,150) 109,150	(30,102) 66,725	36,446	(5,048) 5,979	小規模な漁港整備に対する単独県費補助に要する経費
8-7-35	給与費	454,088	453,959		129	水産課職員等の給与費等 給料227,766 職員手当等136,601 共済費81,205
	課計	(473,018) 2,065,921	(448,792) 1,772,774	235,906	(24,226) 57,241	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (3.3.31現在)

課名：水産課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
水産課	34	5	39	
水産試験場	20	7	27	
合計	54	12	66	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>水産振興総合対策事業（8-7-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県産水産物の消費拡大を図るため、水産食育教室の開催、新たなブランドの開発のための地域特産物開発、ブランド化されたオリーブハマチに続くオリーブを活用したオリーブ水産物の開発試験やタイラギの増殖技術開発の研究に取り組んだ。</p> <p>また、水産物の安定供給、漁業経営の安定化に資するため、サワラの共同種苗生産、海底堆積ゴミの回収による漁場改善の促進に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 讃岐さーもんブランド確立推進事業（7,800千円）</p> <p>「讃岐さーもん」の生産拡大に向けた効率的な養殖方法、香川の海面に適した種苗作出技術の開発に取り組んだ。また、海水馴致方法の技術開発や優良品種作出のための種苗生産・中間育成技術開発に取り組んだ。</p> <p>(2) オリーブハマチ飼料増産対策事業（6,084千円）</p> <p>飼料用オリーブ葉を安定的に確保するために、飼料用専用園による収益性の検討及び効率的に脱葉できる分別機の改良等を行った。</p> <p>(3) オリーブ活用水産物開発事業（1,746千円）</p> <p>オリーブハマチ・マダイの肉質の科学的評価の研究及びオリーブ葉を活用した新たな養殖対象魚の開発のためニジマスの海水飼育試験を実施した。</p> <p>(4) 地域特産物開発支援事業（3,000千円）</p> <p>アワビ養殖に取り組む漁業協同組合に対して、種苗費に要する経費などの一部補助を行った。</p> <p>(5) 魚類養殖生産安定対策事業(33,000千円)</p> <p>国の養殖用生餌供給安定対策と連携し、魚類養殖の安定生産を図るため、養殖用餌料として従来活用されていない魚種等を調達し、需要期に向けて保管する経費（保管料、輸送費）の一部補助を行った。</p> <p>(6) 香川の魚消費拡大事業（767千円）</p> <p>県産水産物の理解と消費拡大を図るため、調理の簡便化を可能にする商品（ファストフィッシュ商品）の開発及び普及を行うとともに、「お魚一匹食べよう伝道師」による水産食育教室を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>オリーブハマチ・オリーブぶりの生産尾数 (万尾)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1404 492"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>25</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	27	25	35
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
27	25	35					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) サワラ共同種苗生産推進事業 (1,393 千円) サワラ資源の増大を図るため、瀬戸内海関係府県で実施するサワラ共同種苗生産に必要なサワラの初期餌料となるマダイ仔魚等の確保を行った。</p> <p>(8) タイラギ資源増大技術開発事業 (4,311 千円) 本県特産品であるタイラギの資源実態把握のための調査や人工採卵・授精法を用いた種苗量産技術開発、中間育成・放流技術開発、垂下式飼育試験等を実施した。</p> <p>(9) タコ類ブランド強化推進事業 (6,070 千円) タコ類の漁獲量が減少していることを踏まえ、マダコの種苗生産技術開発及び資源実態を明らかにするための調査・飼育試験等を実施した。</p> <p>(10) 海底堆積ごみ回収事業 (17,502 千円) 幼稚魚の成育場として重要な浅海域において、沿岸市町が実施する底びき網漁船等による海底堆積ごみの回収作業及びその処理経費に対する補助を実施した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>漁業の担い手確保・育成対策事業（8-7-8）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、その独立を支援するため、漁業就業確保育成センターによる就業斡旋や国の長期研修事業の活用に加え、県の単独事業として「かがわ漁業塾」等事業及び新規漁業就業者独立給付金事業を実施するなど、就業相談から就業開始・定着までの一貫した担い手確保・育成対策に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわ漁業塾」等事業（2,649千円）</p> <p>知識や経験のないU I Jターン者などの初心者を対象に、座学、主要漁業の知識及び乗船実習などの技術取得に必要なプログラムを6か月間研修する「かがわ漁業塾」の運営のための補助を行った。令和2年度には、漁業塾に2名が入塾し、1名が修了した。</p> <p>また、県内の漁業の求人情報や県独自の漁業担い手確保事業に関する情報を提供するために、県内高等学校、県内外水産高等学校や水産関連学部のある大学等（147箇所）にチラシ、パンフレットを配布するとともに、県外の就業フェアに1回参加した。</p> <p>(2) 新規漁業就業者独立給付金事業（2,518千円）</p> <p>独立当初の経営安定を図るため、新規漁業就業者3名に「新規漁業就業者独立給付金」による支援を行うとともに、国の長期研修事業を活用して、対象者6名に総合的な支援を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>新規漁業就業者数（累計）（人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1422 456"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>148</td> <td>149</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>			基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	148	149	180
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)							
148	149	180							

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ノリ養殖等総合対策事業（8－7－13）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県基幹漁業であるノリ養殖において、海域の栄養塩減少に伴う色落ちや植食性魚類等による食害などの問題が発生し、ノリの品質や生産量が低下するなど、不安定な生産状況が続いている。これらの環境変化に対応するための調査・研究・技術開発など、総合的な対策を実施し、ノリ養殖業の経営の安定化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県産ノリ生産力向上安定化事業（6,152千円）</p> <p>県産ノリの生産安定化を図るため、食害防除網の効果や作業性を検証した。また、研修会や先進地視察等の研修事業を支援した。</p> <p>(2) ノリ生産力向上対策事業（17,936千円）</p> <p>県産ノリの品質向上とブランド力の強化を図るため、ノリ加工段階におけるノリ以外（エビ、他の海藻など）の異物除去能力の高い機器整備に対して支援した。</p> <p>(3) アオノリ生産拡大推進事業（2,433千円）</p> <p>県内2地区において適地選定の検討を行った。また、アオノリの採苗技術開発と量産化試験を実施した。</p> <p>(4) 栄養塩調査研究事業（2,392千円）</p> <p>県内のノリ生産業者に環境情報を提供するため、栄養塩や珪藻類のモニタリング調査を実施した。</p> <p>水産庁の委託を受けて、国の水産研究所、香川大学、瀬戸内海沿岸府県等と共同でノリ色落ち対策としての栄養塩の適正レベルと供給手法について調査・研究を行った。</p>	<p>栄養塩調査結果について、養殖業者への迅速な提供などに取り組んだ。</p> <p>令和2年度の乾ノリの生産枚数は、1億53百万枚、生産金額は14億2千万円で、過去10年の平均実績比では、枚数、金額ともに39%であった。</p>

## 4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>水産物供給基盤整備事業（8－7－31）</p> <p>1. 趣旨・概要 沿岸漁業の安定的発展と水産資源の持続的利用を図るため、漁港・漁場の整備を一体的に行うことにより、水産物の生産・流通の拠点づくりを促進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 漁港の整備（337,133千円）</p> <p>①市町離島特定漁港漁場整備事業（34,344千円） 伊吹漁港における防波堤の整備について補助した。 事業主体：観音寺市 事業内容：ケルン製作、防波堤</p> <p>②水産物供給基盤機能保全事業（94,999千円） 高松漁港ほか1漁港において、策定した長寿命化計画に基づく保全工事について補助した。 事業主体：高松市、坂出市 事業内容：物揚場等維持修繕</p> <p>③地方創生港整備推進交付金事業（115,488千円） 地域再生計画に基づき、地方港湾及び第一種漁港において共通する課題に対応する施設整備について、竹生漁港の外郭施設等の整備に補助した。 事業主体：小豆島町 事業内容：防波堤</p> <p>④地震・津波対策事業（85,769千円） 海岸保全基本計画に基づき、脇元漁港海岸ほか4漁港海岸における海岸耐震対策及び高潮対策のための施設整備について補助した。 事業主体：高松市、さぬき市、東かがわ市、小豆島町、多度津町 事業内容：胸壁、陸こう、護岸</p> <p>⑤海岸堤防等老朽化対策事業（2,644千円） 海岸保全基本計画に基づき、伊吹漁港海岸における老朽化対策のための施設整備について補助した。 事業主体：観音寺市 事業内容：護岸</p> <p>⑥漁業集落環境整備事業（3,889千円） 老朽化が進行している漁業集落排水施設の機能診断及び機能保全計画の策定について補助した。 事業主体：さぬき市 事業内容：計画策定</p>	<p>令和2年度末に、全ての漁港(92漁港)の機能保全計画を策定し、当該計画に基づき高松漁港、西浦漁港の保全工事を行った。</p> <p>藻場造成は、平成9年度以降の累計で令和2年度末現在123.9haを整備した。</p>

## 4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 漁場環境の整備(藻場の造成) (76,696 千円) 効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息環境の改善を図るため、塩飽及び播磨灘東讃地区のそれぞれ1か所において、藻場造成を目的に藻礁及び投石礁の設置を行った。 また、三豊地区において効果調査を実施した。</p> <p>①地域水産物供給基盤整備事業(離島) (32,664 千円) 実施箇所：塩飽地区(丸亀市本島地先) 事業内容：藻場造成 0.30ha</p> <p>②広域漁場整備事業(本土) (44,032 千円) 実施箇所：播磨灘東讃地区(さぬき市津田地先) 事業内容：藻場造成 0.23ha</p>	

土 木 部



## 1. 部総括表

部名：土木部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
9-1	土木監理課	(30,300) 2,476,119	(26,089) 2,426,927	30,665	(4,211) 18,527	
9-2	技術企画課	201,785	200,995		790	
9-3	道路課	(9,708,424) 39,331,381	(9,695,511) 25,902,171	(4,604) 13,405,360	(8,309) 23,850	
9-4	河川砂防課	(11,992,021) 28,482,680	(11,980,892) 19,473,529	8,991,649	(11,129) 17,502	
9-5	港湾課	(1,840,169) 6,612,357	(1,812,989) 4,844,462	1,722,507	(27,180) 45,388	
9-6	都市計画課	(747,427) 2,788,560	(747,138) 1,599,907	1,183,111	(289) 5,542	
9-7	下水道課	(38,206) 611,030	(37,958) 575,967	33,562	(248) 1,501	
9-8	建築指導課	(27,500) 286,308	(27,423) 238,307	46,000	(77) 2,001	
9-9	住宅課	(229,641) 1,466,802	(220,527) 1,354,622	86,854	(9,114) 25,326	
9-10	収用委員会事務局	8,598	6,731		1,867	
	部計	(24,613,688) 82,265,620	(24,548,527) 56,623,618	(4,604) 25,499,708	(60,557) 142,294	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：土木監理課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-1-1	一般庁費	2,009,991	2,006,522		3,469	土木監理課及び土木事務所の運営等に要する経費 給料966,887、職員手当等602,452、共済費358,735
9-1-2	土木事務所等修繕費	(30,300) 61,460	(26,089) 26,584	30,665	(4,211) 4,211	土木事務所等の修繕に要する経費
9-1-3	建設統計費	677	676		1	建設工事施工統計調査及び建設工事受注動態統計調査に要する経費
9-1-4	採石法施行事務費	452	201		251	採石法の施行に要する経費
9-1-5	公共用財産管理費	605	439		166	一般海域管理条例及び公有水面埋立法の施行に要する経費
9-1-6	用地管理費	187	187			公共用地先行取得事業特別会計で保有していた用地の管理等に要する経費
9-1-7	建設業指導監督費	71,985	70,807		1,178	建設業の許可及び建設業者の指導等に要する経費 給料33,975、職員手当等18,567、共済費11,323
9-1-8	建設工事管理システム運用事業費	3,716	3,630		86	建設工事管理システムの運用に要する経費
9-1-9	建設業担い手確保・育成事業	13,788	10,318		3,470	主要施策の成果の概要(9-1-9)に記載
9-1-10	ダム管理費	313,258	307,563		5,695	ダム管理に要する経費
	課計	(30,300) 2,476,119	(26,089) 2,426,927	30,665	(4,211) 18,527	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：土木監理課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
土木監理課	[5] 27	3	[5] 30	
長尾土木事務所	[1] 53	[1] 39	[2] 92	育児休業4名
高松土木事務所	[2] (1) 92	[1] (1) 25	[3] (2) 117	他県派遣1名、組合専従1名、育児休業3名、休職1名
小豆総合事務所	[1] (1) 33	17	[1] (1) 50	育児休業1名
中讃土木事務所	[3] (1) 86	[1] 25	[4] (1) 111	他県派遣1名、育児休業1名、休職1名
西讃土木事務所	[1] 54	[1] 13	[2] 67	育児休業1名、休職1名
合計	[13] (3) 345	[4] (1) 122	[17] (4) 467	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>建設業担い手確保・育成事業（9－1－9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>若年建設労働者の育成を図るため、職業訓練や資格取得に対する支援を行うとともに、建設業の担い手確保に向けた魅力発信等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 建設業担い手育成事業（8,465千円）</p> <p>若年建設労働者の人材育成を図ろうとする事業者に対して、職場内訓練や、キャリア形成のための技術資格取得に要する経費等の補助を行った。</p> <p>(2) 将来の担い手確保事業等（1,853千円）</p> <p>中学生向けの建設業の魅力伝えるパンフレットの作成及び配付や、小・中・高校生や保護者等を対象とした建設現場等の体験会の開催などを行った。</p>	<p>若年建設労働者の育成や技術の向上、将来の担い手に対する建設業のイメージアップや、建設業への興味の醸成、その他建設業への理解の向上等を図るための支援などを行うことにより、建設業の担い手確保及び育成の促進に寄与した。</p>

## 2. 課総括表

課名：技術企画課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-2-1	電子県庁推進 (電子納品) 事業費	1,834	1,833		1	電子納品・情報共有システムの運用に係る関連ソフトの整備等に要する経費
9-2-2	一般庁費	176,140	176,139		1	技術企画課の運営に要する経費 給料88,511、職員手当等55,884、 共済費31,447
9-2-3	土木監察費	20,961	20,218		743	監察指導及び公共事業設計単価、 歩掛の決定に要する経費
9-2-4	土木設計積算電 算事業費	190	190			土木設計積算の事務等に要する経 費
9-2-5	公共事業評価事 業費	317	295		22	香川県公共事業評価委員会の開催 に要する経費
9-2-6	品質確保推進費	395	379		16	総合評価方式による落札者決定に 関する、学識経験者の意見聴取に 要する経費
9-2-7	公共土木施設保 全技術者養成事 業費	212	212			主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
9-2-8	香川県建設業B C P認定事業費	1,736	1,729		7	県内建設企業の事業継続計画(B C P)の策定を推進し、地域の防 災力向上を図る経費
9-2-9	公共土木施設長 寿命化事業					主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
	課計	201,785	200,995		790	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：技術企画課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
技術企画課	[1](72)22	3	[1](72)25	他県派遣1名、育児休業1名
合計	[1](72)22	3	[1](72)25	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>公共土木施設長寿命化事業（9-2-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 公共土木施設（道路施設、河川施設、砂防関係施設、港湾・海岸施設、公園施設、下水道施設）の計画的・効率的な維持管理を行うために、県管理の対象施設について長寿命化計画を策定し、計画に基づく工事等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 道路施設（3,320,331千円）</p> <p>①県管理の道路施設である橋梁を点検した。 (199,708千円)</p> <p>②橋梁・トンネル等の長寿命化対策工事の実施 (3,120,623千円)</p> <p>(2) 河川・砂防施設（768,708千円）</p> <p>①河川管理施設安全確保事業（32,901千円） 河川管理施設（水門・堰等）の定期点検を実施した。</p> <p>②ダム管理施設安全確保事業（15,796千円） ダム管理施設の定期検査等を実施した。</p> <p>③河川管理施設長寿命化対策事業（104,206千円） 河川管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事等を実施した。</p> <p>④堰堤改良事業等（287,076千円） ダム管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の計画的な対策工事等を実施した。</p> <p>⑤総合流域防災砂防事業（328,729千円） 砂防関係施設の長寿命化計画に基づく施設の対策工事及び計画更新のための調査を実施した。</p> <p>(3) 港湾・海岸施設（419,215千円）</p> <p>①統合港湾施設改良事業（279,804千円） 港湾施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。</p> <p>②海岸保全施設長寿命化対策事業（117,314千円） 海岸保全施設（水管理・国土保全局所管海岸）の長寿命化対策工事等を実施した。</p> <p>③長寿命化計画策定事業（22,097千円） 海岸保全施設（港湾局）の現況調査を実施し、海岸保全施設の長寿命化計画を策定した。</p> <p>(4) 下水道施設（283,947千円）</p> <p>①流域下水道施設について、下水道ストックマネジメント計画に基づき、設備の改築工事等を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県管理道における橋梁の補修箇所数 [累計] (橋)</p> <table border="1" data-bbox="938 353 1426 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>76</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>更新や補修に係る事業費の低減及び平準化を図るための公共土木施設の長寿命化計画に基づく対策工事等の進捗が図られた。</p>	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	—	76	105
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)					
—	76	105					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 公共土木施設保全技術者養成 (212 千円)</p> <p>①公共土木施設保全技術者養成事業</p> <p>効率的な点検や維持補修に関する知識等、保全技術に関する専門技術職員の養成を図った。</p>	

## 2. 課総括表

課名：道路課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-1	一般庁費	633	593		40	道路課の運営に要する経費
9-3-2	道路台帳整備費	25,580	25,576		4	道路法第28条に規定する道路台帳の整備に要する経費
9-3-3	各種団体補助及び負担金	2,214	2,214			道路関係団体に対する負担金等
9-3-4	訴訟費及び賠償責任保険料	2,467	983		1,484	道路損害賠償責任保険料
9-3-5	道路計画調査費	(28,917) 66,917	(28,917) 44,701	22,216		主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載
9-3-6	直轄国道改築費負担金	2,882,331	2,882,330		1	主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載
9-3-7	市町道改修費補助	(36,438) 181,438	(36,438) 128,963	52,123	352	主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載
9-3-8	公共土木施設修繕計画関連費	(1,794) 22,794	(1,700) 7,526	15,174	(94) 94	主要施策の成果の概要(9-2-9)に記載
9-3-9	観光地域振興無電柱化推進費補助	48,683		48,683		観光による地域振興のため、電線管理者が行う無電柱化事業に関する補助金
9-3-10	道路管理費	159,074	157,580		1,494	道路の管理等に要する経費
9-3-11	道路附属施設管理費	39,605	34,626		4,979	道路附属施設の維持管理等に要する経費
9-3-12	道路維持修繕費	(1,557,639) 6,911,275	(1,554,744) 5,476,935	1,425,981	(2,895) 8,359	主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載(受託事業を除く)
9-3-13	道路整備交付金事業費	(5,650,339) 20,095,133	(5,645,735) 12,260,954	(4,604) 7,834,177		主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載(橋梁長寿命化対策工事等は(9-2-9)に記載)
9-3-14	道路改修費	(1,448,602) 4,207,544	(1,448,602) 2,827,670	1,378,153	1,721	主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載(受託事業を除く)
9-3-15	交通安全施設費	(334,581) 1,146,282	(329,261) 784,616	356,346	(5,320) 5,320	主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載
9-3-16	道路改築費	(649,914) 3,440,764	(649,914) 1,168,457	2,272,307		主要施策の成果の概要(9-3-6)に記載
9-3-17	市町道路事業指導監督費	(200) 8,047	(200) 7,847	200		市町道路事業の指導監督事務費
9-3-18	地方道路整備臨時貸付金償還金	90,600	90,600			県債管理特別会計への繰出金
	課計	(9,708,424) 39,331,381	(9,695,511) 25,902,171	(4,604) 13,405,360	(8,309) 23,850	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：道路課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
道路課	21	1	22	
合計	21	1	22	



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>道路事業（9-3-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>道路は、県民生活や地域経済を支える欠くことのできない基盤施設であり、全線開通した高速道路の整備効果を県内全域に波及させるよう、安全、安心、使いやすい道路網の整備が求められている。</p> <p>このため、高速道路網を補完し、広域的な幹線道路となる国道や県道において、国庫補助事業費のほかに県単独事業費も投入し、地域振興や住民の生活環境の向上に資する道路網の整備を行った。</p> <p>また、交通事故防止や通学路等の交通安全対策として、交差点改良、自転車歩行者道の設置など、安全で快適な道路交通環境の整備を図るとともに、各道路施設の維持修繕を実施し、適正な管理に努めた。</p> <p>なお、市町道についても、地域住民の日常生活に不可欠な生活関連施設であるため、県費補助を行い、整備促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公共事業（12,998,936千円）</p> <p>①直轄国道改築費負担金（2,882,330千円） 直轄国道（11号、30号、32号、319号）の整備に対する県負担金である。</p> <p>②道路改築事業（1,168,457千円） 県道円座香南線（香南工区）外3箇所において、改良工事等を実施した。</p> <p>③道路整備交付金事業（8,948,149千円） 国道438号外において、現道拡幅、橋梁、災害防除、交通安全事業等の道路整備を実施した。</p> <p>(2) 単独事業（9,243,976千円）</p> <p>①道路改修事業等（9,115,013千円） 県道丸亀詫間豊浜線外において、現道拡幅や線形改良等の改修工事を実施したほか、道路の良好な維持、保全を図った。</p> <p>②安全安心な道づくり整備推進事業（通学路等） （38,247千円）（事業費は再掲） 交通事故が多発する交差点のコンパクト化や、通学路や未就学児の集団移動経路等の交通安全対策により、交通事故の起きにくい交通環境の整備を進めた。</p> <p>③市町道改修費補助（128,963千円） 補助対象となった市町に対し、橋梁架替事業、道路改良、交通安全及び道路災害防除事業の33箇所について、それぞれ補助した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>地域幹線道路の時間短縮率(事業中の区間) (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1401 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>18.1</td> <td>18.1</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	—	18.1	18.1
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
—	18.1	18.1					

## 2. 課総括表

課名：河川砂防課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-4-1	河川・海岸・砂防事業	(5,809,039) 16,101,282	(5,802,957) 10,751,548	5,340,027	(6,082) 9,707	主要施策の成果の概要 (9-4-1)に記載
9-4-2	河川総合開発事業	(4,876,404) 8,780,481	(4,873,492) 6,625,823	2,151,745	(2,912) 2,913	主要施策の成果の概要 (9-4-2)に記載
9-4-3	災害土木復旧事業	(101,207) 107,343	(99,072) 105,208		(2,135) 2,135	主要施策の成果の概要 (9-4-3)に記載
9-4-4	大規模氾濫等減災対策事業	(7,130) 79,130	(7,130) 18,337	60,793		主要施策の成果の概要 (9-4-4)に記載
9-4-5	河川砂防等計画調査費	(71,058) 121,058	(71,058) 95,319	25,738	1	河川・海岸・砂防施設等の整備に必要な計画調査に要する経費
9-4-6	河川砂防等維持管理費	(758) 40,735	(758) 38,129		2,606	県管理河川・海岸・砂防施設等の維持管理等に要する経費
9-4-7	河川・海岸・砂防施設長寿命化対策事業	(608,956) 1,781,595	(608,956) 886,022	895,573		主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
9-4-8	津波等対策河川・海岸事業	(489,463) 1,398,181	(489,463) 881,873	516,308		主要施策の成果の概要 (9-5-5)に記載
9-4-9	各種団体負担金	2,451	2,451			日本河川協会等に対する負担金
9-4-10	水害統計費	68	68			水害統計調査に要する経費
9-4-11	水防費	(28,006) 70,356	(28,006) 68,751	1,465	140	水防計画の策定、水防資材の備蓄及び水防情報システムの維持管理等に要する経費
	課計	(11,992,021) 28,482,680	(11,980,892) 19,473,529	8,991,649	(11,129) 17,502	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：河川砂防課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
河川砂防課	29	2	31	
合計	29	2	31	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																																							
<p>河川・海岸・砂防事業（9-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要            県土を保全し、水害・土砂災害などから県民の生命と財産を守り、安全で快適な県民生活を実現するため、各種事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 河川関係事業（7,504,398千円）            洪水等による災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。</p> <p>①公共事業</p> <table border="1" data-bbox="193 714 912 1158"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直轄河川改修費負担金</td> <td>512,926</td> <td>土器川</td> </tr> <tr> <td>広域河川改修事業</td> <td>2,134,897</td> <td>綾川 外8河川</td> </tr> <tr> <td>総合流域防災河川事業</td> <td>660,078</td> <td>一の谷川 外3河川</td> </tr> <tr> <td>河川管理施設修繕事業</td> <td>1,206,636</td> <td>香東川外18 河川</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,514,537</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②単独事業</p> <table border="1" data-bbox="193 1238 912 1641"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業</td> <td>1,478,422</td> <td>新川 外71河川</td> </tr> <tr> <td>河川海岸維持修繕事業</td> <td>1,511,349</td> <td>県内一円の 河川及び 海岸</td> </tr> <tr> <td>河川整備計画検討事業</td> <td>90</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,989,861</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 海岸関係事業（128,094千円）            高潮、波浪等による被害の防止や海岸環境の保全を図るため、次の事業を実施した。</p> <p>①単独事業</p> <table border="1" data-bbox="193 1895 904 2022"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海岸改修事業</td> <td>128,094</td> <td>馬場先海岸 外6海岸</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	事業費(千円)	箇所	直轄河川改修費負担金	512,926	土器川	広域河川改修事業	2,134,897	綾川 外8河川	総合流域防災河川事業	660,078	一の谷川 外3河川	河川管理施設修繕事業	1,206,636	香東川外18 河川	計	4,514,537		事業内容	事業費(千円)	箇所	河川改修事業	1,478,422	新川 外71河川	河川海岸維持修繕事業	1,511,349	県内一円の 河川及び 海岸	河川整備計画検討事業	90		計	2,989,861		事業内容	事業費(千円)	箇所	海岸改修事業	128,094	馬場先海岸 外6海岸	<p>風水害、土砂災害、高潮被害などの自然災害を未然に防止するため、過去の浸水実績や河川の重要度を考慮した河川改修や県内に数多く存在する土砂災害危険箇所における砂防関係施設の整備を行った。</p>
事業内容	事業費(千円)	箇所																																						
直轄河川改修費負担金	512,926	土器川																																						
広域河川改修事業	2,134,897	綾川 外8河川																																						
総合流域防災河川事業	660,078	一の谷川 外3河川																																						
河川管理施設修繕事業	1,206,636	香東川外18 河川																																						
計	4,514,537																																							
事業内容	事業費(千円)	箇所																																						
河川改修事業	1,478,422	新川 外71河川																																						
河川海岸維持修繕事業	1,511,349	県内一円の 河川及び 海岸																																						
河川整備計画検討事業	90																																							
計	2,989,861																																							
事業内容	事業費(千円)	箇所																																						
海岸改修事業	128,094	馬場先海岸 外6海岸																																						

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況			効果・評価
(3) 砂防関係事業 (3,119,056千円) 土砂災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。			
①公共事業			
事業内容	事業費(千円)	箇所	
砂防事業 (離島含む)	2,086,763	岩崎川 外 53 箇所	
地すべり対策事業 (離島含む)	54,664	北内地区外 2 地区	
総合流域防災砂防事業	12,865	県内一円	
急傾斜地崩壊対策事業 (離島含む)	278,674	桃山地区 外 8 地区	
計	2,432,966		
②単独事業			
事業内容	事業費(千円)	箇所	
砂防整備事業	290,991	片山川 外 41 箇所	
砂防維持修繕事業	313,556	県内一円	
市町急傾斜地施設整備費補助	81,543	高松市外 3 市 4 町 11 地区	
計	686,090		

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>河川総合開発事業（9-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 治水安全度の向上、流水の正常な機能の維持及び新規水源開発を図るため、3つのダム建設事業を着実に推進するとともに、管理中のダムの修繕等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 治水ダム建設事業（287,206千円）            ①綾川治水ダム建設事業（長柄ダム再開発）            長柄ダムの再開発により、綾川水系の治水対策と河川維持流量の確保や既得用水の補給を図る。令和2年度は、諸調査等を実施した。</p> <p>(2) 多目的ダム建設事業（6,064,393千円）            ①香東川総合開発事業（栂川ダム）（5,839,000千円）            栂川ダムの建設により、香東川水系の治水対策と高松市の水道水源の確保等を図る。令和2年度は、本体工事及び付替道路建設工事等を実施した。            ②湊川総合開発事業（五名ダム再開発）（225,393千円）            五名ダムの再開発により、湊川水系の治水対策と東かがわ市の水道水源の確保等を図る。令和2年度は、諸調査等を実施した。</p> <p>(3) ダム保全事業（104,068千円）            管理中のダムの保全を図るため、次の事業において、修繕等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="236 1279 898 1406"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダム保全事業</td> <td>104,068</td> <td>千足ダム 外12ダム</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 栂川ダム水源地域整備事業（151,553千円）            栂川ダムの建設によって、その周辺地域の生活機能及び生活環境等が著しい影響を受けるため、その影響を緩和するための対策を講じることによって関係住民の生活の安定と福祉の向上を図る。令和2年度は、基盤整備等を実施した。</p> <p>(5) 栂川ダム水源地域整備計画負担金（18,603千円）            栂川ダム水源地域整備計画に基づき、高松市が実施する事業に要する費用の一部を負担した。</p>	事業内容	事業費(千円)	箇所	ダム保全事業	104,068	千足ダム 外12ダム	<p>下流河川の流量を低減し洪水を防ぐとともに、新たな水資源開発等を行うため計画的にダム建設等を推進した。</p>
事業内容	事業費(千円)	箇所					
ダム保全事業	104,068	千足ダム 外12ダム					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>災害土木復旧事業（9－4－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 県土を保全し、県民の生命と財産を守るため、台風により被災した公共土木施設（河川、道路）の早期復旧を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 公共事業（99,226 千円） ①災害復旧事業（99,226 千円） 平成30年から令和元年にかけて発生した災害により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、災害復旧事業を実施した。</p> <p>(2) 単独事業（5,982 千円） 平成2年災害復旧事業の国庫負担申請に必要な測量、設計等を実施した。</p>	<p>平成30年から令和元年にかけて発生した災害について、河川など県管理の公共土木施設復旧事業に取り組んだ。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>大規模氾濫等減災対策事業（9-4-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 水害リスク情報の共有や住民の避難確保体制の整備といったソフト対策の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 水害危険性の周知促進事業（7,130千円） 危機管理型水位計を設置する県管理河川について、住民の避難判断の目安となる水位を設定するための検討を行った。</p> <p>(2) 浸水想定区域図等検討事業（26,992千円） 洪水浸水想定図の作成に向けた検討のための測量を行った。</p>	<p>「逃げ遅れゼロ」を実現するため、浸水想定図などの地域の水害リスク情報の提供に向けた検討業務の進捗が図られた。</p>

## 2. 課総括表

課名： 港湾課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-5-1	大規模氾濫等 減災対策事業	(30,000) 30,000	(15,785) 15,785		(14,215) 14,215	主要施策の成果の概要 (9-4-4)に記載
9-5-2	高松港国際物 流ターミナル 整備事業	(4,190) 204,440	(4,190) 204,440			主要施策の成果の概要 (9-5-2)に記載
9-5-3	港湾・海岸事 業	(877,053) 3,136,382	(864,088) 2,069,699	1,051,418	(12,965) 15,265	主要施策の成果の概要 (9-5-3)に記載
9-5-4	公共土木施設 長寿命化事業	(36,447) 391,247	(36,447) 301,901	89,346		主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
9-5-5	地震・津波対 策海岸堤防等 整備事業	(696,350) 1,572,447	(696,350) 1,120,900	451,547		主要施策の成果の概要 (9-5-5)に記載
9-5-6	高松港維持管 理費	251,084	248,361		2,723	高松港の管理運営に要する経費 給料43,015、職員手当等 24,612、共済費14,429
9-5-7	港湾維持管理 費	21,007	20,366		641	県管理港湾の維持管理に要する 経費
9-5-8	地方港湾審議 会費	438	436		2	地方港湾審議会に要する経費
9-5-9	港湾計画調査 費	(2,245) 8,245	(2,245) 3,180	5,065		港湾計画調査等に要する経費
9-5-10	港湾統計調査 費	2,446	2,446			港湾統計調査等に要する経費
9-5-11	団体補助及び 負担金	1,285	1,285			港湾関係団体に対する負担金
9-5-12	特別会計繰出 金	548,812	538,812		10,000	臨海工業地帯造成事業特別会計 への繰出金
9-5-13	国際フィー ダー航路助成 事業	1,600	90		1,510	本県の海上物流機能を強化する ため、高松港コンテナターミナル 等における国際コンテナ貨物の 集荷促進等に要する経費
9-5-14	定期旅客船事 業者支援事業	48,117	42,685	4,400	1,032	新型コロナウイルス感染症の影響 により経営環境が悪化している 定期旅客船事業者に対し支援 を行う経費
9-5-15	港湾施設使用 料徴収手数料	34,395	34,395			港湾施設使用料徴収事務に要す る経費
9-5-16	受託事業等 (統合港湾施設 改良費等)	(193,884) 360,412	(193,884) 239,681	120,731		受託事業等に要する経費
	課計	(1,840,169) 6,612,357	(1,812,989) 4,844,462	1,722,507	(27,180) 45,388	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。



3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名： 港湾課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
港湾課	[7] 21	1	[7] 22	休職 1 名
高松港管理事務所	(8) 10	6	(8) 16	育児休業 1 名
合計	[7] (8) 31	7	[7] (8) 38	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>高松港国際物流ターミナル整備事業（9-5-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 高松港を利用した物流の効率化により、本県経済のより一層の活性化や発展を図るため、高松港朝日地区において、高松港国際物流ターミナルの整備を実施した。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 直轄港湾改修費負担金（200,250千円） 国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する負担金。令和2年度は、航路の浚渫工事を実施した。</p> <p>(2) 港湾環境整備事業（4,190千円） 耐震強化岸壁の整備に併せ、災害時において復旧拠点としての役割を果たす緑地の整備を行った。</p> <p>(3) 朝日（2）地区埋築事業（704,080千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計） 耐震強化岸壁の整備に併せ、ふ頭用地や倉庫等の利用に供する港湾関連用地などの整備を行った。</p>	<p>3. 指標 高松港の外貿コンテナ取扱量 (TEU/年)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,229</td> <td>37,979</td> <td>43,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	30,229	37,979	43,000		
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)								
30,229	37,979	43,000								

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>港湾・海岸事業（9－5－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>港湾は、生産や物流、交通ターミナルなどの経済活動の場として、また、都市活動や余暇活動の場として、機能の拡充が望まれており、こうしたニーズに対応するため、各種港湾整備を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公共事業（857,381千円）</p> <p>県管理港湾において、安全で機能的な港湾活動を確保し、地域産業の振興や住民の生活基盤の強化が図れるよう、港湾改修事業等を実施した。</p> <p>①国直轄事業負担金（180,000千円）</p> <p>高松港（高松市）において、国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する負担金。</p> <p>②港湾改修事業等（508,031千円）</p> <p>高松港（高松市）など5港において、港湾施設の整備を行った。</p> <p>③港湾海岸保全施設整備事業等（90,512千円）</p> <p>高松港（高松市）など2港において、海岸保全施設の整備・補修等を行った。</p> <p>④市町港湾改修費補助（65,925千円）</p> <p>坂出港（坂出市）など8港において、市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。</p> <p>⑤港湾災害復旧事業（12,913千円）</p> <p>土庄東港（土庄町）など2港において、港湾施設の災害復旧を行った。</p> <p>(2) 単独事業（2,063,318千円）</p> <p>①港湾改修事業等（166,731千円）</p> <p>高松港（高松市）など3港において、港湾施設の整備を行った。</p> <p>②港湾海岸保全施設整備事業等（51,457千円）</p> <p>白鳥港（東かがわ市）など6港において、海岸保全施設の整備・補修等を行った。</p> <p>③港湾維持修繕事業（582,503千円）</p> <p>港湾施設の老朽化や破損等により港湾機能が低下している港湾について、適切な補修や修繕等を行った。</p> <p>④港湾改良事業（387,751千円）</p> <p>老朽化した港湾施設の改良工事を行い、既存施設の有効活用や利便性の向上を図った。</p> <p>⑤市町港湾改修費補助（23,876千円）</p> <p>市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。</p> <p>⑥埋築事業（851,000千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計）</p> <p>観音寺港など3港において、ふ頭用地の整備及び港湾関連用地売却のための道路等の基盤整備等を行った。</p>	<p>港湾施設の安全で機能的な活動を確保するため、各種施設の改修や適切な補修・修繕を行った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>地震・津波対策海岸堤防等整備事業（9－5－5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>近い将来発生が予想されている南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえて、平成27年3月に策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先順位の高い箇所から重点的・集中的に対策工事を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 津波等対策海岸事業（1,156,684千円）</p> <p>①公共事業（946,344千円）</p> <p>(i) 津波等対策港湾海岸事業（910,560千円）</p> <p>高松港海岸（高松市）など13港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>(ii) 津波等対策海岸事業（35,784千円）</p> <p>安戸海岸（東かがわ市）など2海岸において、地震・津波対策を行うために地質調査や設計を行った。</p> <p>②単独事業（210,340千円）</p> <p>(i) 津波等対策港湾海岸事業（210,340千円）</p> <p>高松港海岸（高松市）など11港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。</p> <p>(2) 津波等対策河川事業（846,089千円）</p> <p>①公共事業（731,895千円）</p> <p>(i) 津波等対策河川事業</p> <p>詰田川（高松市）など15河川において、地震・津波対策として、河川堤防の整備を行った。</p> <p>②単独事業（114,194千円）</p> <p>(i) 津波等対策河川事業</p> <p>県内一円において、地震・津波対策を行うために地質調査や設計等を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>地震・津波対策海岸堤防等の整備率 (第I期計画：H27～R6年度) (%)</p> <table border="1" data-bbox="965 349 1452 512"> <thead> <tr> <th data-bbox="965 349 1129 432">基準値 (H27)</th> <th data-bbox="1129 349 1294 432">実績値 (R2)</th> <th data-bbox="1294 349 1452 432">目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="965 432 1129 512">1.6</td> <td data-bbox="1129 432 1294 512">65.7</td> <td data-bbox="1294 432 1452 512">66.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	1.6	65.7	66.0
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
1.6	65.7	66.0					

2. 課総括表

課名：都市計画課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-6-1	一般庁費	91,079	90,809		270	都市計画課の運営に要する経費 給与費41,162、職員手当等 30,349、共済費17,910
9-6-2	都市計画審議会 費	261	152		109	都市計画審議会の運営に要する経 費
9-6-3	都市計画調査費	102	36		66	都市計画調査に要する経費
9-6-4	高松広域都市圏都市交通 マスタープランフォロー アップ事業費	71	45		26	高松広域都市圏都市交通マスター プランフォローアップ委員会の運 営に要する経費
9-6-5	屋外広告物条例 施行事務費	399	226		173	屋外広告物条例施行事務費
9-6-6	市街地再開発事 業	(46,137) 345,717	(45,848) 139,328	206,100	(289) 289	主要施策の成果の概要 (9-6-6)に記載
9-6-7	都市計画区域マ スタープラン改 定事業費	(9,790) 11,790	(9,790) 11,534		256	都市計画区域マスタープラン改定 に要する経費
9-6-8	公園事業費	(23,551) 74,631	(23,551) 48,529	26,102		県が管理する都市公園における施 設改修費等
9-6-9	香東川公園維持 管理費	18,576	17,713		863	香東川公園の維持管理に要する経 費
9-6-10	土器川公園維持 管理費	4,741	4,240		501	土器川公園の維持管理に要する経 費
9-6-11	広域公園維持管 理費	63,899	60,946		2,953	さぬき空港公園の維持管理に要す る経費
9-6-12	街路事業	(667,949) 2,156,639	(667,949) 1,205,695	950,909	35	主要施策の成果の概要 (9-6-12)に記載
9-6-13	市町都市計画事 業指導監督費	6,411	6,411			市町都市計画事業に対する指導監 督事務費
9-6-14	特別会計繰出金	5,510	5,510			臨海工業地帯造成事業特別会計へ の繰出金
9-6-15	地方道路整備臨 時貸付金償還金	8,734	8,733		1	県債管理特別会計への繰出金
	課計	(747,427) 2,788,560	(747,138) 1,599,907	1,183,111	(289) 5,542	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：都市計画課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
都市計画課	17	1	18	
合計	17	1	18	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>市街地再開発事業（9-6-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 都市機能の低下などが認められる市街地において、土地の合理的で健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、補助を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 市街地再開発事業（97,617千円） 市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業に補助を行う高松市に対し、補助を行った。</p> <p>(2) 優良建築物等整備事業（41,711千円） 民間事業者が施行する優良建築物等整備事業に補助を行う高松市に対し、補助を行った。</p>	<p>市街地再開発事業、優良建築物等整備事業において建築物除却等を行い、事業が促進された。</p>
<p>街路事業（9-6-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 人口減少・少子高齢化による都市構造や交通流動の変化に的確に対応し、持続可能なまちづくりに資する集約型都市構造の実現に向け、利便性と結節性に優れた都市交通ネットワークの推進を図った。 また、道路混雑の軽減による都市内交通の円滑化、安全・安心な通行空間を確保するため、都市内幹線道路である街路整備を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 公共事業（1,096,714千円） ①街路整備交付金事業（1,096,714千円） 高松市外3市において、国の交付金制度等を活用して、都市計画道路富士見町線外8路線の街路整備を実施した。</p> <p>(2) 単独事業（108,981千円） ①道路改修事業等（108,981千円） 高松市外3市において、都市計画道路富士見町線外7路線で小規模な道路拡幅工事や、今後の街路整備に関する調査を行った。</p>	<p>都市計画道路延長約586kmのうち、令和2年度末改良済延長は約446kmであり、改良率は76%となっている。</p>

2. 課総括表

課名：下水道課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-7-1	一般庁費	93,285	93,253		32	下水道課の運営に要する経費 給料51,386、職員手当等26,229、 共済費13,906
9-7-2	公共下水道普及 促進事業	(25,806) 166,010	(25,806) 142,298	22,928	784	主要施策の成果の概要 (9-7-2) に記載
9-7-3	市町下水道事業 指導監督費	13,022	13,022			市町下水道事業の指導監督費
9-7-4	汚水処理事業広 域化・共同化計 画策定検討事業	(12,400) 24,739	(12,152) 13,761	10,634	(248) 344	主要施策の成果の概要 (9-7-4) に記載
9-7-5	流域下水道事業 補助金	313,974	313,633		341	主要施策の成果の概要 (9-7-5) に記載 (下水道施設長寿命化対策事業は (9-2-9) に記載)
	課計	(38,206) 611,030	(37,958) 575,967	33,562	(248) 1,501	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：下水道課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
下水道課	(3) 11	1	(3) 12	(公財) 香川県下水道公社派遣3名
合計	(3) 11	1	(3) 12	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																										
<p>公共下水道普及促進事業（9-7-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、市町が行う污水管渠整備（国庫補助対象外の污水管渠整備に限る）に要する経費の一部を助成し、公共下水道の整備を促進した。</p> <p>2. 具体的内容 （1）公共下水道普及促進事業（142,298千円） 高松市等5市3町が行う污水管渠（ポンプ場含む）の整備事業を助成した。 ①整備事業助成 138,559千円 （単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="260 757 660 1173"> <thead> <tr> <th>市町名</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松市</td> <td>36,172</td> </tr> <tr> <td>丸亀市</td> <td>10,650</td> </tr> <tr> <td>坂出市</td> <td>31,279</td> </tr> <tr> <td>観音寺市</td> <td>27,600</td> </tr> <tr> <td>東かがわ市</td> <td>17,170</td> </tr> <tr> <td>三木町</td> <td>10,838</td> </tr> <tr> <td>綾川町</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>多度津町</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>②事務費 3,739千円</p>	市町名	助成額	高松市	36,172	丸亀市	10,650	坂出市	31,279	観音寺市	27,600	東かがわ市	17,170	三木町	10,838	綾川町	1,550	多度津町	3,300	計	138,559	<p>3. 指標 污水処理人口普及率（再掲）（%）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1417 472"> <thead> <tr> <th>基準値 （H27）</th> <th>実績値 （R2）</th> <th>目標値 （R2）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74.3</td> <td>79.6</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内の下水道普及率については、45.8%から46.1%に向上した。下水道が普及することによって、便所の水洗化や污水の排除が進み、生活環境が改善され、河川や海などの公共用水域の水質保全に寄与した。</p>	基準値 （H27）	実績値 （R2）	目標値 （R2）	74.3	79.6	80.0
市町名	助成額																										
高松市	36,172																										
丸亀市	10,650																										
坂出市	31,279																										
観音寺市	27,600																										
東かがわ市	17,170																										
三木町	10,838																										
綾川町	1,550																										
多度津町	3,300																										
計	138,559																										
基準値 （H27）	実績値 （R2）	目標値 （R2）																									
74.3	79.6	80.0																									
<p>污水処理事業広域化・共同化計画策定検討事業（9-7-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県内の下水道事業を含めた污水処理事業の効率的な整備、管理運営に係る広域化・共同化計画の策定に向けた検討を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）污水処理事業広域化・共同化計画策定検討事業 （13,761千円） 污水処理事業の広域化・共同化計画の策定に係る調査、施策メニューの具体的な検討を行った。 事業期間：令和元年度～4年度</p>	<p>令和2年度は、污水処理事業の広域化・共同化の施策メニューの具体的な検討を行った。</p>																										



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>流域下水道事業会計（9-7-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>流域下水道事業において、大規模地震等が発生した場合でも、流域下水道の基本的機能を維持するため、終末処理場や幹線管渠などの施設の耐震化を図ることとし、中讃流域下水道（大束川処理区、金倉川処理区）の1流域2処理区において、幹線管渠の耐震基本検討業務や耐震補強工事を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）中讃流域下水道事業（66,248千円）</p> <p>大束川処理区及び金倉川処理区の幹線管渠について耐震補強工事等を行った。</p> <table border="1" data-bbox="167 757 912 952"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> <th>事業費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大束川処理区</td> <td>(幹線管渠)耐震基本検討業務</td> <td>7,281</td> </tr> <tr> <td>金倉川処理区</td> <td>(幹線管渠)耐震補強工事等</td> <td>58,967</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	事業費 (千円)	大束川処理区	(幹線管渠)耐震基本検討業務	7,281	金倉川処理区	(幹線管渠)耐震補強工事等	58,967	<p>幹線管渠については、液状化や緊急輸送路等を考慮した重要な箇所について、耐震基本検討業務や耐震補強工事を実施した。</p>
区 分	事 業 内 容	事業費 (千円)								
大束川処理区	(幹線管渠)耐震基本検討業務	7,281								
金倉川処理区	(幹線管渠)耐震補強工事等	58,967								

2. 課総括表

課名：建築指導課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-8-1	建築指導費	183,972	183,500		472	建築指導課の運営に要する経費 給料86,807、職員手当等53,476、 共済費28,968
9-8-2	建築動態統計費	37	36		1	建築物の着工及び滅失等の動態調 査に要する経費
9-8-3	建築士法施行事 務費	1,048	983		65	建築士法の施行に要する経費
9-8-4	被災建築物応急 危険度判定制度 整備事業費	1,036	975		61	被災建築物応急危険度判定士養成 に要する経費
9-8-5	関連法令施行事 務費	127	121		6	建設リサイクル法、省エネ法、バ リアフリー法等の施行に伴う審 査・指導・助言に要する経費
9-8-6	建築物安全推進 事業費	1,852	1,852			建築物安全安心データベースシ ステムの保守管理に要する経費
9-8-7	開発指導費	273	152		121	都市計画法に基づく開発許可等に 要する経費
9-8-8	住宅・建築物安 全ストック形成 事業指導監督費	296	296			住宅・建築物安全ストック形成事 業の指導監督に要する経費
9-8-9	緊急輸送道路沿 道建築物等耐震 対策支援事業	(14,000) 25,000	(13,942) 13,942	11,000	(58) 58	主要施策の成果の概要 (9-8-9)に記載
9-8-10	民間建築物耐震 対策支援事業	(13,500) 49,647	(13,481) 14,251	35,000	(19) 396	主要施策の成果の概要 (9-8-10)に記載
9-8-11	民間危険ブロッ ク塀等撤去支援 事業	23,020	22,199		821	主要施策の成果の概要 (9-8-11)に記載
	課計	(27,500) 286,308	(27,423) 238,307	46,000	(77) 2,001	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：建築指導課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
建築指導課	13	3	16	育児休業1名
合計	13	3	16	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業（9-8-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救援救急活動、緊急物資の輸送等の機能を確保するため、緊急輸送道路沿道の民間建築物の耐震改修に補助金を交付する市町に対し、県が間接補助を行うことにより、沿道建築物の耐震化を促進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業 (13,942千円) ①耐震改修補助：1件（高松市）</p>	<p>緊急輸送道路沿道建築物の耐震化が促進された。</p>
<p>民間建築物耐震対策支援事業（9-8-10）</p> <p>1. 趣旨・概要 耐震改修促進法に基づき、耐震診断が義務付けられた民間の不特定多数の人が利用する大規模建築物及び県が指定した避難路の沿道建築物の耐震診断、補強設計に補助金を交付する市町に対し、県が間接補助を行うことにより、対象建築物の耐震化を促進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 民間建築物耐震対策支援事業（14,251千円） ①耐震診断補助 避難路沿道建築物：8件（高松市） ②補強設計補助 大規模建築物：1件（高松市）</p>	<p>民間の不特定多数の人が利用する大規模建築物及び避難路沿道建築物の耐震化が促進された。</p>
<p>民間危険ブロック塀等撤去支援事業（9-8-11）</p> <p>1. 趣旨・概要 地震により倒壊する恐れのある危険なブロック塀等を解消し、早急に県民の安全確保を図るため、県や市町が指定する道路等に面した民間施設の危険なブロック塀等の撤去到に補助金を交付する市町に対し、県が間接補助を行い、周到な防災・減災対策に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 民間危険ブロック塀等撤去支援事業（22,199千円） ①撤去支援補助：673件（全市町）</p>	<p>地震により倒壊する恐れのある危険なブロック塀等を解消し、安全確保の向上が図られた。</p>

2. 課総括表

課名：住宅課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-9-1	一般庁費	146,673	146,653		20	住宅課の運営に要する経費 給料74,843、職員手当等42,893、 共済費25,533
9-9-2	公営住宅等維持 管理費	(14,355) 550,217	(12,873) 544,721		(1,482) 5,496	県営住宅等の維持管理に要する経 費
9-9-3	宅地建物取引業 法施行事務費	6,962	6,544		418	宅地建物取引業者の指導等に要す る経費
9-9-4	公営住宅等整備 事業	(213,061) 652,511	(205,945) 551,718	85,854	(7,116) 14,939	主要施策の成果の概要 (9-9-4)に記載
9-9-5	住宅新築資金等 貸付助成事業費	3,139	3,139			住宅新築資金等貸付助成事業に対 する県費補助金
9-9-6	まちづくり協議 会補助事業費	100	10		90	まちづくり協議会の活動に対する 県費補助金
9-9-7	高齢者向け住宅 対策費	75	51		24	高齢化対応型住宅及びサービス付 き高齢者向け住宅制度の普及促進 に要する経費
9-9-8	地域木造住宅等 供給促進事業費	571	523		48	地域木造住宅供給促進事業等に要 する経費
9-9-9	市町住宅整備事 業指導監督費	1,937	1,937			市町が実施する地域住宅計画に基 づく交付金事業の指導監督に要す る経費
9-9-10	民間住宅耐震対 策支援事業	(225) 26,482	(25,073)		(225) 1,409	主要施策の成果の概要 (9-9-10)に記載
9-9-11	空き家対策総合 推進事業	(2,000) 78,059	(1,709) 74,253	1,000	(291) 2,806	主要施策の成果の概要 (9-9-11)に記載
9-9-12	住宅確保要配慮 者向け住宅対策 費	76			76	住宅確保要配慮者向け住宅の登録 事務及び登録制度の普及等に要す る経費
	課計	(229,641) 1,466,802	(220,527) 1,354,622	86,854	(9,114) 25,326	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：住宅課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
住宅課	21	2	23	
合計	21	2	23	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>公営住宅等整備事業（9-9-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 「香川県営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅の整備を行った。また、県営住宅の再編整備に伴い、入居者の円滑な移転を図るため、移転助成などを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 公営住宅等整備事業（551,718千円） ①既設公営住宅改善事業（541,994千円） 既存ストックの質と安全性の向上を図るため、住戸内のバリアフリー化等の住戸改善（1団地1棟）やエレベーターの設置（1団地1棟）を行うとともに、外壁改修等の景観改善（2団地2棟）や設備改修（2団地）を行った。 ②県営住宅移転促進事業（9,724千円） 移転対象者に対して、説明会（9団地）を開催するとともに、移転助成（7団地46戸）を行った。</p>	<p>公営住宅等整備事業の実施により、県営住宅の安全・安心な供給と住環境の向上が図られた。</p>
<p>民間住宅耐震対策支援事業（9-9-10）</p> <p>1. 趣旨・概要 民間住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震診断及び耐震改修に対する補助制度により、市町と連携して住宅の耐震化を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 民間住宅耐震対策支援事業（25,073千円） ①耐震診断補助（4,110千円） 155件の耐震診断に対して補助を行った。 ②耐震改修補助（19,132千円） (i) 本格的な改修への補助（18,382千円） 82件の耐震改修に対して補助を行った。 (ii) 簡易な改修への補助（750千円） 6件の耐震改修に対して補助を行った。 (iii) 耐震シェルター・耐震ベッドの設置 該当するものはなかった。 ③補助制度の活用を促進するための広報・周知 (1,831千円) 低コスト工法で耐震改修を行っている住宅の啓発資料用動画の撮影や、建築士による住宅の耐震化に関する無料相談会などの広報・周知活動を実施した。</p>	<p>民間住宅の耐震対策が促進され、防災・減災対策の向上が図られた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>空き家対策総合推進事業（9－9－11）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>老朽化して倒壊などのおそれがある空き家は、防災面をはじめとして、住民生活にさまざまな影響を及ぼすことから、市町と連携し、老朽危険空き家の除却を支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 空き家対策総合推進事業（996千円）</p> <p>空き家対策セミナーの開催、空き家再生コンテストの実施、空き家ガイドブックの作成等を行った。</p> <p>(2) 老朽危険空き家除却支援事業（73,257千円）</p> <p>①老朽危険空き家の除却に要する費用への補助 （73,257千円）</p> <p>240件の除却に対して補助を行った。</p> <p>②行政代執行に要する費用への補助 該当するものはなかった。</p>	<p>老朽危険空き家の除却が促進され、住環境の向上が図られた。</p>

2. 課総括表

課名：収用委員会事務局  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-10-1	収用委員会費	8,598	6,731		1,867	収用委員会の運営に要する経費 収用委員報酬6,310
	課計	8,598	6,731		1,867	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：収用委員会事務局  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
収用委員会事務局	(5)		(5)	
合計	(5)		(5)	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

警 察 本 部



## 1. 部総括表

部名：警察本部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
10-1	警務部	(109,631)	(108,460)		(1,171)	
		6,704,157	6,336,173	198,486	169,498	
10-2	生活安全部	(3,019)	(1,877)		(1,142)	
		8,013,989	7,833,229	40,270	140,490	
10-3	刑事部	3,887,811	3,828,846		58,965	
10-4	交通部	(38,490)	(13,860)	(20,790)	(3,840)	
		5,600,242	5,401,589	92,322	106,331	
10-5	警備部	1,601,458	1,575,730		25,728	
	部計	(151,140)	(124,197)	(20,790)	(6,153)	
		25,807,657	24,975,567	331,078	501,012	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 2. 課総括表

課名：警務部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-1-1	警察施設整備事業（坂出警察署整備事業）	(18,811) 357,827	(18,810) 233,153	124,651	(1) 23	主要施策の成果の概要（10-1-1）に記載
10-1-2	警察施設整備事業（警察施設改修等事業）	70,000	19,038	50,835	127	主要施策の成果の概要（10-1-2）に記載
10-1-3	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業	311	15		296	主要施策の成果の概要（10-1-3）に記載
10-1-4	公安委員会運営費	6,707	6,634		73	公安委員会の運営に要する経費 公安委員報酬 6,612
10-1-5	給与費	4,104,698	4,048,368		56,330	警務部職員の給与費 給料 1,701,758、職員手当等 1,721,966、共済費 624,644
10-1-6	一般事務費	108,457	84,904		23,553	警察署協議会委員報酬等の警察運営に要する経費
10-1-7	庁舎等管理費	(57,297) 725,999	(56,127) 681,485	23,000	(1,170) 21,514	警察施設の維持及び補修に要する経費
10-1-8	被服調製費	172,849	156,666		16,183	警察官に支給する制服等に要する経費
10-1-9	福利厚生費	50,666	45,525		5,141	職員の健康診断、疾病予防等に要する経費
10-1-10	情報化の推進	(33,523) 631,271	(33,523) 615,827		15,444	電子計算機を利用した事務の効率化・能率化に要する経費
10-1-11	行財政改革の推進	7,092	6,536		556	事務事業を見直し、合理化を図る経費
10-1-12	坂出警察署整備（移転等経費）	22,256	21,343		913	坂出警察署の一時移転に伴う事務室移転等に要する経費
10-1-13	警察車両の整備	60,544	54,510		6,034	警察車両の計画的な更新に要する経費
10-1-14	警察車両等維持管理費	165,832	155,914		9,918	警察車両及び警察船の燃料費、修繕費等の維持管理に要する経費
10-1-15	装備品等整備費	6,396	5,422		974	給貸与品及び装備品等の維持管理、整備等に要する経費
10-1-16	恩給及び扶助料	15,622	13,465		2,157	恩給及び遺族扶助に要する経費
10-1-17	一般警察活動費	89,762	89,625		137	警察の一般行政の運営及び警察電話の維持等に要する経費
10-1-18	広報活動費	2,881	598		2,283	警察音楽隊等を活用して広報活動の充実を図る経費
10-1-19	警察教養費	14,655	12,804		1,851	柔剣道等の術科訓練、学校教養や職場教養に要する経費
10-1-20	犯罪被害者対策費	10,976	9,267		1,709	犯罪被害者の救護及び支援等に要する経費
10-1-21	国際化対策費	5,216	4,591		625	来日外国人犯罪に対する外国語研修等に要する経費
10-1-22	人材確保対策費	4,927	4,314		613	優秀な人材の確保を図るために要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-1-23	留置施設管理費	69,213	66,169		3,044	留置施設の適正な管理及び留置業務に要する経費
	課計	(109,631)	(108,460)		(1,171)	
		6,704,157	6,336,173	198,486	169,498	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：警務部

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
警務部	(2)428	[1]58	[1](2)486	育児休業14名
合計	(2)428	[1]58	[1](2)486	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>坂出警察署整備事業（10-1-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 治安情勢に的確に対応し、地域住民の安全・安心を確保するため、老朽化・狭隘化している坂出警察署の整備を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 坂出警察署整備事業（233,153千円） 坂出警察署整備のため、附属棟改修工事及び本館一部解体工事を実施したほか、建築工事に着手（契約締結等）した。</p>	<p>県民の期待と信頼に応える力強い警察を構築するため、警察活動を支え、地域の拠点となる警察署の整備を推進した。</p>
<p>警察施設改修等事業（10-1-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 警察活動を支える基盤の充実を図るため、老朽化の著しい待機宿舎その他の警察施設の改修等を行った。</p> <p>2. 具体的内容 警察施設改修等事業（19,038千円） 東かがわ警察署大内待機宿舎及び小豆警察署大木戸待機宿舎を改修したほか、県下各駐在所事務所の改修工事を実施した。 また、自動車整備工場の耐震改修工事に着手（設計業務等）した。</p>	<p>県民の期待と信頼に応える力強い警察を構築するため、警察活動を支える警察施設の改修等を推進した。</p>
<p>犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業 （10-1-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 増加傾向にある日本語を解さない外国人からの急訴、各種届出等の受理やこれらの事案への対応を迅速かつ的確に行うため、環境整備を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 在留外国人等安全・安心推進事業（15千円） 24時間体制の多言語コールセンターを活用し、言葉や制度に不慣れな外国人からの110番通報、相談等に円滑に対応した。</p>	<p>多言語コールセンターの利用状況：令和2年度4件（英語2件、中国語1件、ベトナム語1件）</p>

2. 課総括表

課名：生活安全部  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-2-1	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業	42,240	34,138		8,102	主要施策の成果の概要(10-2-1)に記載
10-2-2	警察施設整備事業(交番・駐在所の整備等事業)	(3,019) 54,978	(1,877) 13,507	40,270	(1,142) 1,201	主要施策の成果の概要(10-2-2)に記載
10-2-3	風俗営業等事務費	7,653	7,095		558	風俗営業や銃砲所持等の許認可等に要する経費
10-2-4	給与費	7,433,099	7,331,323		101,776	生活安全部職員の給与費 給料 3,059,574、職員手当等 3,145,668、共済費 1,126,081
10-2-5	通信指令システム維持等管理費	324,844	316,878		7,966	110番通報、緊急配備等通信指令業務の運用に要する経費
10-2-6	航空隊運営管理費	74,396	66,026		8,370	警察ヘリコプターの運用等に要する経費
10-2-7	地域安全活動費	40,718	36,140		4,578	地域活動及び地域警察の運営に要する経費
10-2-8	生活安全活動費	31,034	25,212		5,822	特別法令違反の捜査や検挙等に要する経費
10-2-9	少年非行防止対策費	5,027	2,910		2,117	少年非行防止活動等に要する経費
	課計	(3,019) 8,013,989	(1,877) 7,833,229	40,270	(1,142) 140,490	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：生活安全部  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
生活安全部	(1)776	91	(1)867	育児休業12名
合計	(1)776	91	(1)867	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業 (10-2-1)</p> <p>1. 趣旨・概要 県民に身近な犯罪を抑止し、安全で安心な地域社会を実現するため、地域住民等との協働活動を通じた自主防犯意識の高揚や防犯環境の整備を図り、地域社会が一丸となって、犯罪の起きにくい社会づくりを推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 安全な地域社会づくり (34,138 千円) 「香川県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進条例」を基軸として、防犯教室の開催、地域住民等の自主防犯活動の支援、防犯 CSR 活動の普及促進、防犯カメラ設置の働きかけ等により、安全で安心なまちづくりを推進した。</p> <p>①安全・安心まちづくりを推進する防犯カメラ設置促進事業 (15,870 千円) 防犯環境の整備を推進する5市5町51自治会等に対して、防犯カメラ(106基)の設置に係る初期費用の一部を補助し、地域の自主防犯力の強化を図った。</p> <p>②特殊詐欺撲滅事業 (10,460 千円) 悪質・巧妙化する特殊詐欺を撲滅するため、振り込め詐欺撃退装置の体験貸出を通じた普及啓発や、高齢者等に直接架電し注意喚起等を行うコールセンター事業のほか、金融機関等における水際対策を強化することにより、社会全体の抵抗力を高める取組を推進した。</p> <p>③地域防犯力強化事業 (3,002 千円) 地域住民と企業が一体となった自立的・持続可能な防犯活動を実現させるため、企業等に対し、防犯活動に関する各種情報提供や、企業価値を高める表彰制度等により、企業の防犯 CSR 活動への参画を促し、防犯ボランティア活動を活性化させ、地域防犯力の強化を図った。</p> <p>④自主的な地域安全活動の充実等事業 (2,366 千円) 地域の自主防犯活動を促進するため、自主防犯活動に対する物品貸与等の支援のほか、地域住民と協働した各種防犯教室等を開催して、県民の防犯意識・知識の向上を図った。</p> <p>⑤犯罪に遭いにくいまちづくり事業 (1,939 千円) 子供や女性を犯罪から守るため、防犯機材の維持管理やメール配信システムの運用を適正に行い、地域の安全・安心に寄与した。</p> <p>⑥かがわマナーアップリーダーズ活動支援事業 (501 千円) 非行防止キャンペーン等に主体的に取り組む中学生</p>	<p>3. 指標 刑法犯認知件数(暦年)(再掲)(件)</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1412 459"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,212</td> <td>4,543</td> <td>4,910 以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>刑法犯検挙率(暦年)(全国順位)</p> <table border="1" data-bbox="941 571 1412 716"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>16</td> <td>10 以内</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	7,212	4,543	4,910 以下	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	13	16	10 以内
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
7,212	4,543	4,910 以下											
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
13	16	10 以内											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																
<p>4,493人を「かがわマナーアップリーダーズ」に任命し、リーダーズが主体となった非行防止キャンペーンや広報啓発用グッズ作成の各種非行防止啓発活動のほか、環境美化活動等の取組を支援し、若者世代はもとより社会全体の規範意識の向上を図った。</p>																	
<p>交番・駐在所の整備等事業（10-2-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 地域の安全・安心の拠点である交番・駐在所について、既に耐用年数が経過し、老朽化・狭隘化が著しい施設を対象として、整備を行った。</p> <p>2. 具体的内容 交番・駐在所の整備等事業（13,507千円） 柞田駐在所の整備に着手（設計業務等）したほか、旧豊浜交番及び箕浦駐在所の解体工事を実施した。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="172 925 890 1218"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>所在地</th> <th>構造</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観音寺警察署 柞田駐在所</td> <td>観音寺市 柞田町</td> <td>W2F</td> <td>1,877</td> </tr> <tr> <td>観音寺警察署 旧豊浜交番</td> <td>観音寺市 豊浜町</td> <td>—</td> <td>8,930</td> </tr> <tr> <td>観音寺警察署 箕浦駐在所</td> <td>観音寺市 豊浜町</td> <td>—</td> <td>2,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>S：鉄骨造 W：木造</p>	施設名	所在地	構造	事業費	観音寺警察署 柞田駐在所	観音寺市 柞田町	W2F	1,877	観音寺警察署 旧豊浜交番	観音寺市 豊浜町	—	8,930	観音寺警察署 箕浦駐在所	観音寺市 豊浜町	—	2,700	<p>地域における各種警察活動や地域住民・ボランティア等の活動の拠点としての機能を整備することにより、治安基盤の強化が図られた。</p>
施設名	所在地	構造	事業費														
観音寺警察署 柞田駐在所	観音寺市 柞田町	W2F	1,877														
観音寺警察署 旧豊浜交番	観音寺市 豊浜町	—	8,930														
観音寺警察署 箕浦駐在所	観音寺市 豊浜町	—	2,700														

## 2. 課総括表

課名：刑事部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-3-1	給与費	3,683,342	3,632,718		50,624	刑事部職員の給与費 給料 1,541,351、職員手当等 1,523,632、共済費 567,735
10-3-2	初動捜査体制の 強化	14,074	12,660		1,414	捜査活動を支援する装備資機材の 整備に要する経費
10-3-3	初動捜査活動強 化費	15,611	15,609		2	捜査支援システムを駆使した捜査 指揮の高度化に要する経費
10-3-4	犯罪捜査活動費	53,683	50,690		2,993	刑法犯等の犯罪の捜査や検挙に要 する活動経費
10-3-5	銃器犯罪対策費	1,529	628		901	銃器犯罪の捜査に要する経費
10-3-6	暴力団対策費	9,343	7,735		1,608	暴力団の取締り等の暴力団対策に 要する経費
10-3-7	鑑識捜査活動費	110,229	108,806		1,423	犯罪現場等における鑑識活動及び 鑑定業務に要する経費
	課計	3,887,811	3,828,846		58,965	

## 3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：刑事部

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
刑事部	392	16	408	育児休業4名
合計	392	16	408	



2. 課総括表

課名：交通部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-4-1	交通死亡事故抑止総合対策事業（体系的な交通安全教育の推進）	98,981	91,610		7,371	主要施策の成果の概要（10-4-1）に記載
10-4-2	交通死亡事故抑止総合対策事業（交通安全施設の整備）	(38,490) 1,186,951	(13,860) 1,072,968	(20,790) 92,322	(3,840) 21,661	主要施策の成果の概要（10-4-2）に記載
10-4-3	交通死亡事故抑止総合対策事業（交通指導取締りの強化）	557	546		11	主要施策の成果の概要（10-4-3）に記載
10-4-4	給与費	3,180,002	3,135,675		44,327	交通部職員の給与費 給料 1,328,583、職員手当等 1,331,640、共済費 475,452
10-4-5	交通安全施設等維持費	321,633	311,368		10,265	信号機等交通安全施設の維持管理に要する経費
10-4-6	反則金徴収事務費	9,003	8,835		168	交通違反に係る反則金の徴収事務に要する経費
10-4-7	車庫証明事務費	126,094	119,255		6,839	自動車保管場所証明事務に要する経費
10-4-8	運転免許費	594,321	582,135		12,186	運転免許試験や免許証の更新事務等運転免許行政に要する経費
10-4-9	放置駐車違反对策費	41,671	40,033		1,638	違法駐車対策に要する経費
10-4-10	交通指導取締費	23,627	21,815		1,812	交通指導取締りに必要な活動費及び取締り機材の維持管理に要する経費
10-4-11	交通対策費	17,402	17,349		53	交通環境の整備、交通安全活動の推進等に要する経費
	課計	(38,490) 5,600,242	(13,860) 5,401,589	(20,790) 92,322	(3,840) 106,331	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (3.3.31現在)

課名：交通部

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
交通部	320	85	405	育児休業12名
合計	320	85	405	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>交通死亡事故抑止総合対策事業</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>交通死亡事故の減少及び交通ルールの遵守と交通マナーの向上を目指すため、緻密な交通事故分析に基づき、県民からの要望を踏まえた交通指導取締りの強化、県民一人一人に届く交通安全教育の推進、関係機関と連携した安全で快適な交通環境の整備等、県民と一体となった総合的な交通安全対策を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 体系的な交通安全教育の推進 (10-4-1)</p> <p style="text-align: right;">(91,610 千円)</p> <p>高齢者の被害が交通事故死者数の半数以上を占めている実態を踏まえ、交通ルールの遵守と交通マナーの向上に向けた体系的な交通安全教育を推進した。</p> <p>①交通安全教育推進体制の充実等事業 (5,940 千円)</p> <p>(i) 自転車利用者の交通安全意識を高めるため、自転車の安全利用に関する交通安全教育や、かがわスマートサイクリスト運動への参加促進などの広報啓発活動を実施した。</p> <p>(ii) 飲酒運転根絶のため、関係機関・団体と連携し、ハンドルキーパー運動等の普及・促進を図った。</p> <p>(iii) 各種交通安全ボランティア活動を支援するため、公安委員会が委嘱する地域交通安全活動推進委員に対する研修の実施や活動に必要な資機材の整備等を実施した。</p> <p>(iv) 交通安全サポーター等による身近な交通安全情報の発信活動を推進した。</p> <p>②交通安全教育推進隊事業 (26,798 千円)</p> <p>交通安全教育推進隊による各種シミュレーター等を搭載した交通安全教育車「まなぶちゃん」を活用した出前型、参加・体験型の交通安全教育を実施した。</p> <p>③横断歩道安全利用促進事業 (24,870 千円)</p> <p>死者に占める横断歩行者の割合が高いことを踏まえ、事故が多発する路線を重点路線に指定し、赤色回転灯、路面シート「おもてなシート」を整備したほか、交通安全教育・啓発活動や交通指導取締りなど、横断歩道の安全利用を促進する事業を総合的かつ一体的に実施した。</p> <p>④交通事故を起こさせないための運転者教育事業</p> <p style="text-align: right;">(1,138 千円)</p> <p>実車講習を受ける機会の少ない運転者層を中心とした交通安全教育の充実を目的として、指定自動車教習所が行う実車を使用した技能講習の受講料の一部を補助する事業を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>交通事故死者数 (暦年) (再掲) (人)</p> <table border="1" data-bbox="970 315 1426 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>52</td> <td>59</td> <td>39 以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>交通事故死傷者数 (暦年) (再掲) (人)</p> <table border="1" data-bbox="970 595 1426 752"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,603</td> <td>4,573</td> <td>8,200 以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>高齢者人口 10 万人当たりの交通事故による高齢死者数 (暦年) (再掲) (人)</p> <table border="1" data-bbox="970 913 1426 1070"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11.5</td> <td>14.4</td> <td>8.7 以下</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	52	59	39 以下	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	9,603	4,573	8,200 以下	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	11.5	14.4	8.7 以下
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
52	59	39 以下																	
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
9,603	4,573	8,200 以下																	
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
11.5	14.4	8.7 以下																	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑤高齢者安全安心事業（29,074千円） セーフティアドバイザーが高齢者世帯を個別訪問して、高齢者やその家族に対する交通事故防止に関する指導・啓発を実施した。</p> <p>⑥高齢者講習等予約システム運用事業（3,790千円） 高齢者講習等対象者の増加に対応し、高齢者が受講しやすい環境構築のため、パソコンやスマートフォンから講習等の空き状況の確認や予約が可能な高齢者講習等予約システムを構築、運用した。</p> <p>(2)交通安全施設の整備（10-4-2）（1,072,968千円） 交通事故が多発する交差点や夜間の事故を防止するため、信号機の高度化、LED化等を進めるとともに、交通管理の最適化、道路標識・標示の新設・更新等により交通安全施設の重点的かつ効果的な整備を推進した。</p> <p>①補助事業（602,361千円）</p> <p>(i) プログラム多段系統化、半感応化等による信号機の高度化等（270,211千円）</p> <p>(ii) 信号機のLED化、信号機電源付加装置の整備（119,518千円）</p> <p>(iii) 交通管制センターの高度化更新等（212,632千円）</p> <p>②県単事業（470,607千円）</p> <p>(i) 道路標識・標示の高輝度・カラー化整備（123,758千円）</p> <p>(ii) 交通事故現場等の現地診断箇所における施設整備（12,749千円）</p> <p>(iii) 道路標識・標示の更新等（131,437千円）</p> <p>(iv) 道路の新設改良に伴う信号機の新設・移設、道路標識・標示の新設等（200,339千円）</p> <p>(v) 自転車の通行環境整備を促進するための普通自転車歩道通行可標識・標示の新設等（2,324千円）</p> <p>(3)交通指導取締りの強化（10-4-3）（546千円） 交通死亡事故に直結する速度超過違反や飲酒運転の取締り及び県民からの取締り要望が多い暴走族取締り等、悪質・危険・迷惑性の高い交通違反に重点を置いた指導取締りを推進した。</p> <p>①交通指導取締り資機材の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 飲酒運転取締り対策 アルコール測定器 1台</li> <li>○ 暴走族取締り対策 デジタルビデオカメラ 2台</li> </ul>	

## 2. 課総括表

課名：警備部

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-5-1	新型コロナウイルス感染症に係る手当	9,484	8,768		716	主要施策の成果の概要 (10-5-1)に記載
10-5-2	警察活動感染防止対策事業	31,125	29,301		1,824	主要施策の成果の概要 (10-5-2)に記載
10-5-3	給与費	1,558,265	1,536,812		21,453	警備部職員の給与費 給料 656,647、職員手当等 638,298、共済費 241,867
10-5-4	一般警察活動費	2,584	849		1,735	警備部の一般事務に要する経費
	課計	1,601,458	1,575,730		25,728	

## 3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：警備部

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
警備部	167	2	169	育児休業1名
合計	167	2	169	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>警察活動感染防止対策事業</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>感染が拡大する新型コロナウイルス感染症に的確に対応するため、感染リスクの高い作業に係る手当の見直し、装備資機材の整備等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症に係る手当（10-5-1） （8,768千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症から県民の生命等を保護するための作業に従事した職員等に手当を支給した。</p> <p>①管理職員特別勤務手当 414千円 ②超過勤務手当 7,719千円 ③特殊勤務手当 635千円</p> <p>(2) 警察活動感染防止対策事業（10-5-2） （29,301千円）</p> <p>①職員の感染防止対策</p> <p>職員の感染を防止するため、マスク、タイベックスーツ、非接触型体温計、アルコール洗浄液等の装備資機材を整備した。</p> <p>②来庁者の感染防止対策</p> <p>来庁者用の体温検知カメラ、アルコール噴霧器を整備したほか、交番・駐在所、警察署の取調室・相談室等に透明の遮蔽板を設置した。</p> <p>③留置管理業務における感染防止対策</p> <p>新型コロナウイルス感染症の患者等の留置に備え、留置施設の改修等を行った。</p>	<p>感染リスクに加え厳しい勤務環境の中、県民の生命及び財産を保護するため平常時には想定されない作業に従事し、県民の安全・安心を確保することができた。</p> <p>感染防止対策により、警察活動が円滑に行われたほか、来庁者の不安感が軽減された。</p>

# 教育委員会

## 1. 部総括表

部名：教育委員会

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
11-1	総務課	787,954	749,720		38,234	
11-2	義務教育課	43,340,723	43,218,653	5,250	116,820	
11-3	高校教育課	(220,978) 21,675,985	(179,866) 20,974,600	531,194	(41,112) 170,191	
11-4	特別支援教育課	(170,258) 8,223,317	(127,823) 8,082,507	50,613	(42,435) 90,197	
11-5	保健体育課	(70,391) 1,435,664	(58,809) 1,341,677	41,416	(11,582) 52,571	
11-6	生涯学習・文化財課	(23,648) 1,078,338	(22,562) 1,018,589	48,183	(1,086) 11,566	
11-7	人権・同和教育課	116,269	113,721		2,548	
11-8	健康福利課	8,050,324	7,978,935		71,389	
11-9	新県立体育館整備推進総室	199,471	51,864	146,779	828	
	部計	(485,275) 84,908,045	(389,060) 83,530,266	823,435	(96,215) 554,344	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 2. 課総括表

課名：総務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-1-1	教育委員会運営事業	12,100	11,967		133	教育委員の活動等に要する経費 教育委員報酬10,800
11-1-2	事務局職員給与費	459,549	430,098		29,451	総務課職員の給与費等 給料120,426、職員手当等 201,484、共済費42,077
11-1-3	教育委員会事務局運営事業	200,055	195,362		4,693	教育事務所の管理運営等に要する 経費 給料78,275、職員手当等 47,233、共済費29,308
11-1-4	教職員の働き方改革推進事業	175	148		27	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-1-5	子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	3,488	2,087		1,401	主要施策の成果の概要 (11-1-5)に記載
11-1-6	教育センター運営事業	112,587	110,058		2,529	教育センターの管理運営に要する経 費 給料31,311、職員手当等 19,383、共済費10,123
	課計	787,954	749,720	0	38,234	

## 3. 職員数の状況 (3.3.31現在)

課名：総務課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
総務課	26	4	30	育児休業1名
教育センター	6	[20]	[20]	36
東部教育事務所	9	[10]	[10]	27
西部教育事務所	8	[12]	[12]	26
合計	49	[42]	[42]	119

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [ ] 内書きにより記載。



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>教職員の働き方改革推進事業（11-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>教職員がこれまでの働き方を見直し、子どもたちに対して効果的な教育活動ができるよう、教職員の働き方改革プランに基づき、スクールサポートスタッフ等の配置、校務のICT化の推進等の取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 教職員の働き方改革推進事業（148千円）</p> <p>教職員働き方改革研究会において、プランに基づく改善方策の実施を推進するとともに、保護者に対して周知・啓発を行った。また、市町共通統合型校務支援システム在り方検討会を1回開催した。</p> <p>(2) スクールサポートスタッフ配置事業（39,314千円）</p> <p>配付物の印刷や会議の準備などの事務作業を教員に代わって行うため、スクールサポートスタッフ114名を配置した11市町に対し支援を行った。</p> <p>(3) 部活動指導員配置促進事業（3,249千円）</p> <p>適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、教職員の働き方改革に取り組むため、部活動指導員12名を配置した7市町に対し支援を行った。</p> <p>(4) 部活動指導員活用事業（3,538千円）</p> <p>教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教員に代わって部活動の指導や学校外への引率を行う部活動指導員を10校に配置した。</p> <p>(5) 県立学校校務支援システム整備事業（39,901千円）</p> <p>県立学校における生徒の成績、履修、出欠などのデータをデータセンターで統合的に管理し、教職員が行う校務処理を教員用パソコンで迅速かつ効率的に行うためのシステムを構築した。</p> <p>(6) 公立小中学校業務改善事業（30千円）</p> <p>ICT連絡協議会を開催して、学校でのICT化の取組状況について情報交換を行うとともに、今後の推進について協議を行った。</p>	<p>専門スタッフの増加を図る等プランに基づく働き方改革の取組みを進め、働き方改革の推進を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業 (11-1-5)</p> <p>1. 趣旨・概要 学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成を図るなど、児童生徒のインターネットの適正な利用に向けた取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座 (233 千円) 保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者(さぬきっ子安全安心ネット指導員)の養成及び、指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派遣した。</p> <p>(2) スマートフォン等の利用状況に関する調査の実施 (1,000 千円) ネット・ゲーム依存の傾向をはじめ児童生徒のスマートフォン等の利用状況を把握するため、小・中・高等学校等 61 校の児童生徒 4,881 人、幼稚園 23 園及び、小・中・高等学校等 61 校の保護者 2,076 人、学校 257 校を対象とした調査を実施した。</p> <p>(3) ネット・ゲーム依存予防対策マニュアルの作成 (248 千円) ネット・ゲーム依存の専門家の意見等をもとに、教員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等が活用する「学校現場におけるネット・ゲーム依存予防対策マニュアル」及び概要版リーフレットを作成した。</p> <p>(4) ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成 (606 千円) ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中学校へ授業における展開例も合わせて配布した。</p> <p>(5) 幼児の保護者等を対象としたスマートフォン等の適正利用に関する啓発 (2,226 千円) 保育所、幼稚園、認定こども園のうち5か所をモデル園とし、保護者等に対し、医師等専門家による講演や子育て通信の配布を通して、スマートフォン等の適</p>	<p>さぬきっ子安全安心ネット指導員を養成し、平成 21 年度からの累計が 127 名となるなど、指導員の充実が図られた。</p> <p>令和 2 年度さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数 3 名</p> <p>令和 2 年度指導員派遣実績 25 学習会、約 2,600 名参加</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>正利用と子育てについて考える機会を提供するとともに、スマートフォン等との付き合い方、安定した親子関係の土台づくりを解説する医師等の講話やスマートフォン等に頼らない親子のかかわり方の具体例を示した動画教材（短編・本編）を作成し、幼稚園等に配付して活用を促した。</p>	

2. 課総括表

課名：義務教育課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-2-1	事務局職員給与費	257,231	256,690		541	義務教育課職員の給与費 給料128,237、職員手当等 79,558、共済費48,895
11-2-2	学校管理事業	14,843	13,713		1,130	公立小中学校の教職員の人事管理、研修に要する経費 (「かがわで先生!」志願者アップ事業は(11-2-3)に記載)
11-2-3	優れた教員の確保と資質能力の向上事業	20,433	20,006		427	主要施策の成果の概要 (11-2-3)に記載
11-2-4	教職員の働き方改革推進事業	45,513	42,593		2,920	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-2-5	確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業	45,173	39,115		6,058	主要施策の成果の概要 (11-2-5)に記載
11-2-6	「生き生き香川の子」推進事業	16,799	16,583		216	集団宿泊学習の実施に要する経費
11-2-7	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業	209,724	202,387		7,337	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-2-8	学校指導事業	4,640	4,450		190	学校教育に関する研究等に要する経費
11-2-9	東日本大震災による転入学児童生徒等支援事業	60	52		8	東日本大震災による転入学児童生徒等への支援に要する経費
11-2-10	公立幼稚園新型コロナウイルス対策補助事業	51,011	43,403	5,250	2,358	公立幼稚園に配備する保健衛生用品を購入する市町に対する補助に要する経費
11-2-11	臨時休業中未指導分補習指導員配置促進事業	10,094	9,909		185	臨時休業中の未指導分の補習に必要な学習指導員を配置する市町に対する補助に要する経費
11-2-12	「学びの保障」人的体制緊急整備事業	37,353	36,178		1,175	公立小中学校で感染症対策を実施するために必要な人員を配置する市町に対する補助に要する経費
11-2-13	給与費	42,557,985	42,473,306		84,679	公立小中学校教職員の給与費等 給料22,807,210、職員手当等 12,161,362、共済費7,360,557
11-2-14	社会人特別非常勤講師活用事業	12,264	12,027		237	公立小中学校の社会人特別非常勤講師に要する経費
11-2-15	教職員旅費	57,600	48,241		9,359	公立小中学校教職員の研修会・講習会参加等活動旅費
	課計	43,340,723	43,218,653	5,250	116,820	

3. 職員数の状況 (R3.3.1現在)

課名：義務教育課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
義務教育課	(1) 26	[2] (1) 4	[2] (2) 30	
公立小学校	3,404	293	3,697	育児休業249名
公立中学校	1,959	89	2,048	育児休業76名 (県立中学校を除く。)
合計	(1) 5,389	[2] (1) 386	[2] (2) 5,775	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>優れた教員の確保と資質能力の向上事業（1 1－2－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>教員の大量退職に伴い、優れた資質能力を有する人材を確保するとともに、教員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、各小・中学校からの要請により優れた指導技術を有する退職教員を派遣した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわで先生！」志願者アップ事業（3,755 千円）</p> <p>教員採用選考試験の志願者拡大を図るため、5月に香川で、延べ7回、一般対象の説明会を開催した。</p> <p>11月以降は、令和3年度実施の試験日程の公表や、ポスター、パンフレット、DVDによる広報を実施した。大学を訪問し、延べ28回、説明会を開催したほか、香川など四国、東京、関西、岡山、広島、福岡で延べ18回、一般対象の説明会を開催した。また、人事委員会が主催する「香川県職員採用セミナー」で、採用情報の周知及び個別相談への対応を行った。</p> <p>(2) 学校教育力向上支援事業（20,006 千円）</p> <p>退職教職員の優れた能力を活用することにより、小・中学校教職員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、増加する若年教員等に対して教育指導の改善及び充実のための必要な指導、助言等を行い、各小・中学校からの要請により退職教職員を派遣した。</p>	<p>令和2年度に実施した採用選考試験の小・中学校の志願者数は、全国的に減少傾向が続く中、本県においては前年度に比べ44人増加した。</p> <p>令和2年度は、326名の退職教職員を登録し、小・中学校合わせて115校に派遣した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業 (11-2-5)</p> <p>1. 趣旨・概要 香川型指導体制のもと、基礎的、基本的な知識や技能を習得させ、学習意欲の向上や学習習慣の確立を図り、確かな学力を身につけさせるとともに、個に応じたきめ細かな指導などを通じて、一人ひとりの能力や個性を伸ばす教育を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 香川型指導体制の推進</p> <p>① 小学校4教科(国語、算数、理科、社会)、中学校5教科(国語、社会、数学、理科、英語)について、学校が実情に応じて、実施教科の選択や指導形態の工夫を行い、効果的な少人数指導等を実施した。</p> <p>② 小学校1～4年生及び中学校1年生で35人以下学級を実施した。</p> <p>③ 小学校5、6年生と中学校2、3年生で、通常の学級が単学級の学年でも、35人学級編制の標準を超えている場合は、学校等の要望に基づいて、少人数指導加配定数を活用し、一部35人以下学級を実施した。</p> <p>④ 学級経営の安定を図り、学力向上の基盤となる生活規律や学習習慣の指導を徹底するため、特別な支援を要する児童生徒や生徒指導上の課題のある児童生徒等への対応教員を配置し、組織的な指導を実施した。</p> <p>(2) 「さぬきっ子学力向上」事業(13,928千円)</p> <p>① 学習や生活の諸側面等を的確に把握するため、県学習状況調査における「児童生徒質問紙」「学校質問紙」調査を小学校3年生から中学校2年生まで悉皆で実施した。</p> <p>② 県内6校をモデル校に指定し、学校の教育力を高める先導的な研究推進事業を実施したほか、市町が補習のための指導員等を小・中学校に派遣する経費の一部を補助した。</p> <p>③ 新学習指導要領全面実施に対応できるよう、各教科等の指導のポイントをまとめた資料を配布・周知した。</p> <p>④ 幼・小連携実践研究を推進し、幼稚園と小学校の円滑な接続に向けた教育課程を編成した。</p> <p>(3) 外国語教育充実事業</p> <p>① 英語教育充実のための小中学校連携事業 中学校英語科教員が、校区内の小学校5、6年生の学級担任による英語の授業をサポートする体制を整え、小・中学校の連携・協力による取組みを推進し、児童生</p>	<p>3. 指標 「友達と話し合うとき、友達の話や意見を最後まで聞くことができますか」との質問に「当てはまる」と回答した児童生徒の割合 (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 436 1404 683"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生 49.7</td> <td>小学生 53.2</td> <td>小学生 54.3</td> </tr> <tr> <td>中学生 49.9</td> <td>中学生 59.5</td> <td>中学生 51.8</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	小学生 49.7	小学生 53.2	小学生 54.3	中学生 49.9	中学生 59.5	中学生 51.8
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)								
小学生 49.7	小学生 53.2	小学生 54.3								
中学生 49.9	中学生 59.5	中学生 51.8								

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>徒の英語力の向上を図った。</p> <p>②英語指導力向上事業 中学校教員の英語力や英語指導スキルを高めるとともに、生徒の英語学習に対する意欲を高めるため、著名な大学教授を招聘し、教員への特別研修を実施した。</p> <p>③中学生の英語力向上事業（13,928千円） 中学校2年生を対象に外部検定試験を実施し、英語力の向上を図るとともに、授業改善等を推進した。</p> <p>④県立高校英語教育充実事業（1,973千円） 民間事業者に委託して県立高校1年生の受験希望者を対象とした英語4技能試験を県が受験料の3分の1を負担することにより実施するとともに、実施後は、各校で英語教員、担任、進路指導部等で分析会を行った。</p> <p>⑤ALT活用事業（73,892千円） 民間委託により、15名のALTを県立高校29校及び県立中学1校に配置し、ネイティブスピーカーによる英語指導を実施した。</p> <p>(5) 幼児教育総合支援事業</p> <p>①幼児教育充実推進事業（4,752千円） 幼児教育の充実を図るため、研修の手引きを作成・配布するとともに、令和2年度からの県内すべての就学前教育施設における取組みの方向性を示す「香川県就学前教育振興指針」に基づく各市町の取組みが一層進められるよう、新規採用教員研修等において活用した。</p> <p>②就学前教育サポート事業（2,454千円） 幼稚園教諭、保育士、保育教諭に対する研修の一元化を進めるとともに、幼児教育施設に幼児教育スーパーバイザーを派遣して指導・助言を行い、就学前教育の質の向上を図った。</p> <p>(6) 外国人児童生徒等支援事業（2,705千円） 外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活を送れるよう、多度津小学校と観音寺小学校に初期指導教室を開設し、学校における支援体制の構築や効果的な日本語指導のあり方について研究を行った。</p> <p>(7) 市町公立学校情報機器整備推進事業（1,348千円） 小・中学校の1人1台端末の整備等に係る国の補助金について、市町が適正に執行できるよう指導、助言するとともに、補助金申請等を支援した。</p>	<p>6校327名の生徒が受験し、早い段階で自身の英語力を把握するとともに、分析会を通して、生徒の個々の力を4技能の観点において分析し、今後の指導について教員間で協議することができた。</p> <p>県立高校及び県立中学の生徒に生きた英語に触れさせることにより、生徒の英語力の向上に資することができた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業（11-2-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童生徒のいじめ、不登校及び暴力行為等、生徒指導上の課題の解決に向けて、総合的な施策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 生徒指導総合支援事業（39,836千円） 課題を抱える学校に対しスクールサポートチームを派遣した。また、いじめ、不登校及び暴力行為等の未然防止のため、児童生徒の交流活動や中学1年生を対象に「13歳の自律教室」を実施した。</p> <p>(2) いじめ・不登校等対策事業（130,787千円） 全ての公立小・中学校が活用できるようスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等の相談に応じるとともに、小学校等の活動補助のための学生ボランティアを派遣した。 また、いじめの問題に対応するため、教育センターにおいて24時間電話相談を実施した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー配置促進事業 （30,859千円） 生徒指導上の問題行動等を減少させるために、市町がスクールソーシャルワーカーを学校に配置するための経費の一部を補助するとともに、スクールソーシャルワーカーや教育相談担当教員の資質向上を図る研修会を開催した。</p> <p>(4) 児童・生徒の自治的活動支援事業（143千円） 「いじめゼロ運動」に全県を挙げて取り組んだほか、子どもたちが中心となって取組みを推進する「いじめゼロ子どもサミット2022」に向け、若手教員有志を中心に「コロナいじめ防止教材」を作成した。</p> <p>(5) 道徳教育パワーアップ事業 家庭・地域の連携等を研究主題とするモデル校の指定などを行い、その成果を道徳通信として広め、授業の改善・充実を図った。</p> <p>(6) 豊かな心を育てる事業（762千円） 学校、家庭、地域社会が連携して豊かな心を育てる取組みを推進した。 ① 「いのちのせんせい」を学校に派遣し、命の大切さについての授業を実施した。 ② 道徳教育指導力向上研修会を実施し、授業力の向上</p>	<p>3. 指標 児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒の数（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1404 600"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R元)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生 3.0</td> <td>小学生 5.6</td> <td>小学生 2.4</td> </tr> <tr> <td>中学生 29.9</td> <td>中学生 32.2</td> <td>中学生 26.8</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R元)	目標値 (R2)	小学生 3.0	小学生 5.6	小学生 2.4	中学生 29.9	中学生 32.2	中学生 26.8
基準値 (H27)	実績値 (R元)	目標値 (R2)								
小学生 3.0	小学生 5.6	小学生 2.4								
中学生 29.9	中学生 32.2	中学生 26.8								



4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>を図った。</p> <p>(7) 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業 (519 千円)                      性的少数者の児童生徒へのきめ細かな対応や支援のできる教職員を育成するため、L G B T等の当事者を講師に迎えた研修会を実施した。                      新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため予定していた講演会等が実施できなかったため、教職員向けの研修用冊子を作成し、配布した。</p>	

## 2. 課総括表

課名：高校教育課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-1	事務局職員給与費	243,159	242,869		290	高校教育課職員の給与費 給料125,182、職員手当等 74,018、共済費43,669
11-3-2	県立学校管理費	22,202	22,073		129	県立学校の教職員の人事管理に要する経費
11-3-3	公務災害費	43,316	43,337		▲ 21	公務災害補償基金に対する負担金等
11-3-4	教員研修事業	994	643		351	県立学校の教職員研修に要する経費
11-3-5	学校評議員運営費	1,005	908		97	県立学校の学校評議員の運営に要する経費
11-3-6	部活動指導員活用事業	3,900	3,538		362	主要施策の成果概要 (11-1-4)に記載
11-3-7	教育指導事業	3,636	3,268		368	定時制・通信制生徒の修学支援に要する経費
11-3-8	グローバル人材育成事業	139	115		24	主要施策の成果概要 (11-3-13)に記載
11-3-9	高校中退等対策事業	42,573	40,914		1,659	主要施策の成果概要 (11-3-9)に記載
11-3-10	定時制・通信制体験活動等を通じた対話力育成事業	1,030	935		95	主要施策の成果概要 (11-3-9)に記載
11-3-11	キャリア教育充実事業	8,895	5,249		3,646	主要施策の成果概要 (11-3-11)に記載
11-3-12	A L T活用事業	73,892	73,892			主要施策の成果概要 (11-2-5)に記載
11-3-13	きらめくかがわの高校づくり推進事業	3,762	3,184		578	主要施策の成果概要 (11-3-13)に記載
11-3-14	県立高校英語教育充実事業	2,028	1,973		55	主要施策の成果概要 (11-2-5)に記載
11-3-15	高校生による香川漆芸PR推進事業	1,139	1,135		4	主要施策の成果概要 (11-3-13)に記載
11-3-16	県立高校魅力化推進事業	6,939	6,343		596	主要施策の成果概要 (11-3-13)に記載
11-3-17	第42回全国学校図書館研究大会高松大会開催事業					全国学校図書館研究大会高松大会開催に要する経費
11-3-18	県立中学校教職員給与費	208,240	207,587		653	県立中学校教職員の給与費等 給料 109,136、職員手当等62,232、共済 費36,219
11-3-19	中高一貫教育特別運営費	35,392	34,743		649	県立中学校の給食委託費等
11-3-20	高等学校教職員給与費	15,151,042	15,107,550		43,492	県立高等学校教職員の給与費等 給料 7,777,405、職員手当等 4,503,606、共済費2,474,397
11-3-21	県立高校運営事業	1,055,163	1,025,285	1,000	28,878	主要施策の成果概要 (11-3-21)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-22	魅力ある県立高校づくり事業	1,876	1,024		852	主要施策の成果概要(11-3-13)に記載
11-3-23	建物維持修繕事業	120,528	119,915		613	県立学校の校舎等の施設・設備の小規模な修繕に要する経費
11-3-24	環境整備事業	(23,058) 98,990	(15,455) 62,564	14,020	(7,603) 22,406	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-25	公立高等学校等入学者選抜学力検査事業	18,064	17,735		329	公立高等学校等の入学者選抜学力検査等に要する経費
11-3-26	高等学校等就学支援金交付事業	1,832,209	1,830,195		2,014	主要施策の成果概要(11-3-26)に記載
11-3-27	教育設備等整備事業	13,761	11,563		2,198	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-28	産業教育事業	(1,210) 531,215	(1,210) 227,675	300,000	3,540	産業教育設備の整備等に要する経費(産業教育施設・設備整備事業は(11-3-24)に記載)
11-3-29	情報教育事業	(59,000) 630,331	(59,000) 552,694	72,880	4,757	校内LAN・教育用コンピュータの維持管理等に要する経費(新しい学びのための環境整備事業は(11-3-24)に記載)
11-3-30	教職員情報環境整備事業	126,286	124,169		2,117	教員用パソコン維持管理等に要する経費(県立学校校務支援システム整備事業は(11-1-4)に記載)
11-3-31	奨学のための給付金事業	195,013	191,135		3,878	主要施策の成果概要(11-3-26)に記載
11-3-32	高等学校奨学事業繰出金					主要施策の成果概要(11-3-26)に記載
11-3-33	高等学校施設整備事業	(4,464) 22,767	(2,935) 21,045		(1,529) 1,722	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-34	老朽校舎等改築事業	(19,098) 410,743	(10,998) 297,800	99,784	(8,100) 13,159	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-35	建物等大規模改修事業	(65,901) 280,116	(52,671) 242,315	21,377	(13,230) 16,424	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-36	高等学校非構造部材改修事業	(4,816) 180,756	(4,816) 178,598		2,158	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-37	県立学校ブロック塀等安全対策事業	(43,431) 132,325	(32,781) 98,793	22,133	(10,650) 11,399	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-38	学校施設長寿命化計画策定事業	18,000	17,930		70	主要施策の成果概要(11-3-24)に記載
11-3-39	高等学校通信制課程教職員給与費	153,738	153,111		627	県立高等学校通信制課程の教職員の給与費等 給料80,221、職員手当等46,448、共済費26,442
11-3-40	高等学校通信制課程運営費	821	798		23	県立高等学校通信制課程の運営に要する経費
	課計	(220,978) 21,675,985	(179,866) 20,974,600	531,194	(41,112) 170,191	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (3.3.1現在)

課名：高校教育課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
高校教育課	(1) 27	[6] (2) 6	[6] (3) 33	
小豆島中央高校	55	8	63	育児休業 1 名
三本松高校	44	9	53	育児休業 2 名、大学院修学休業 1 名
石田高校	46	15	61	育児休業 1 名
志度高校	41	14	55	
津田高校	35	6	41	産後休暇 1 名
三木高校	58	15	73	長期研修 1 名
高松高校	(17) 83	11	(17) 94	育児休業 2 名
高松工芸高校	110	14	124	育児休業 2 名、休職 1 名
高松商業高校	(2) 74	11	(2) 85	
高松東高校	58	14	72	育児休業 1 名、大学院修学休業 1 名、休職 1 名
高松南高校	89	21	110	育児休業 2 名
高松西高校	59	8	67	育児休業 2 名
高松北高校	58	13	71	育児休業 3 名、産後休暇 1 名、休職 1 名
香川中央高校	60	12	72	育児休業 1 名
高松桜井高校	55	9	64	育児休業 2 名、産前休暇 1 名、休職 1 名
農業経営高校	60	24	84	
坂出商業高校	47	10	57	育児休業 1 名、産後休暇 1 名
坂出高校	60	25	85	育児休業 2 名、休職 2 名
坂出工業高校	51	11	62	
丸亀高校	81	22	103	育児休業 1 名、休職 1 名
飯山高校	59	14	73	育児休業 1 名、産後休暇 1 名 配偶者同行休業 1 名
丸亀城西高校	45	16	61	育児休業 2 名、休職 1 名
善通寺第一高校	52	10	62	
琴平高校	47	9	56	育児休業 2 名、産前休暇 1 名
多度津高校	96	20	116	
笠田高校	49	15	64	育児休業 1 名
高瀬高校	39	8	47	育児休業 3 名
観音寺第一高校	63	11	74	育児休業 3 名
観音寺総合高校	78	18	96	育児休業 2 名
高松北中学校	25		25	
合計	(20) 1,804	[6] (2) 399	[6] (22) 2,203	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高校中退等対策事業（11-3-9）</p> <p>1. 趣旨・概要            高校中退や不登校等の問題を解決するため、教育相談機能を充実するとともに、学校、家庭、地域社会との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導等を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高校生活適応指導事業（513千円）            高校中退や不登校の兆候のある生徒に対して、家庭との連携を密にして、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うため、家庭訪問指導を実施した。</p> <p>(2) スクールカウンセラー活用事業（28,213千円）            臨床心理士等の専門家をスクールカウンセラーとしてすべての県立高校・県立中学校に配置し、生徒や保護者、教員の相談に応じる等、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業（12,188千円）            教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技能を有する社会福祉士等の専門家をスクールソーシャルワーカーとしてすべての県立高校・県立中学校で活用できるよう、拠点校方式で配置し、生徒の家庭が抱える問題解決のため生徒や保護者に対し支援を行った。</p> <p>(4) 定時制・通信制体験活動等を通じた対話力育成事業（935千円）            すべての県立高校定時制・通信制において、ソーシャルスキルトレーニングの観点を取り入れた活動を計画し、学校生活への適応及び対話的な学びの力を身に付けられるよう、学校独自に計画された校外学習や外部講師による講演会、その他学校の特色ある取組みを推進した。</p>	<p>家庭訪問指導により、家庭、関係機関との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行うことができた。</p> <p>スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒や保護者等の教育相談体制の充実を図ることができた。</p> <p>定時制・通信制の生徒が地域や友人とよりよくつながり、学校生活に適応する力が向上するような学校独自の取組みが推進できた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>キャリア教育充実事業（11-3-11）</p> <p>1. 趣旨・概要 生徒一人ひとりが望ましい職業観・勤労観を身に付け、主体的な進路選択ができるよう、キャリア教育を推進するとともに、就職支援、職場定着指導の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) キャリア教育の充実（3,233千円） インターンシップ、企業経営者等の専門的な知識や技術を持つプロを講師とした授業、全国大会等で一位を目指す高校を支援する専門高校ヴィクトリープロジェクトを実施し、将来の進路に向けての意識を高め、キャリア教育の充実を図った。</p> <p>(2) 就職指導の充実（537千円） 就職希望生徒に対する就職相談や求人開拓などを行うジョブ・サポート・ティーチャー9名を配置するとともに、面接対策講習会、企業見学会、進路指導講演会を開催するなど、就職指導の充実を図った。また、就職未内定者を対象に、面接に向けての心構えやビジネスマナーについての就職準備講習会を実施するとともに、香川労働局等と連携した就職面談会を開催した。</p> <p>(3) 新規学卒者のための職場定着サポート（27千円） 教員等が新規学卒者の就職先を訪問し、職場定着指導を実施した。また、職業意識の向上を図り、早期離職を防止するため、卒業を目前にした就職内定者を対象に、職場定着促進セミナーを開催した。</p> <p>(4) 教員の技術指導力の向上（123千円） 最新技術の習得のための実技講習を実施した。</p> <p>(5) 情報・魅力発信（1,329千円） 専門高校生の学習成果を発表するため、かがわ産業教育フェアを開催した。</p>	<p>ジョブ・サポート・ティーチャーを配置し、求人開拓等を実施するなど就職指導の充実を図った結果、令和3年3月公立高校卒業生の就職内定率は99.1%であった。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特色ある高校づくり推進事業（11-3-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 各学校が独自の観点を設定し、特色を生かした魅力ある高校づくりのための取組みを行うとともに、その教育内容や教育活動を広く紹介し、特色ある県立高校づくりの推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) きらめくかがわの高校づくり推進事業（3,184千円）</p> <p>①かがわの高校アクションプランの実施（1,388千円） 自治体・企業・大学等と連携して社会と高校をつなぐ計画を募集し、県立高校3校において、その計画を実施した。</p> <p>②体験入学の充実（1,725千円） 中学生が各高校の教育内容や特色を理解して入学するため、すべての県立高校で体験入学を実施した。</p> <p>③高校生科学研究発表会（71千円） 高校生が理数系の授業や部活動等で取り組んできた研究成果を発表した。</p> <p>(2) 県立高校魅力化推進事業（6,343千円） 県立高校の魅力向上のために、県立高校において国内外の高校や大学、地元自治体、企業等と連携・協働しながら、地域課題の解決や新たな魅力を考える探究的な学びを実現する取組みを推進した。</p> <p>(3) グローバル人材育成事業（115千円） 協働性、問題発見・解決能力、英語を用いてのコミュニケーション能力を身に付けたグローバルリーダーを育成するため、高校生を対象としたイノベーション教育ワークショップを実施した。</p> <p>(4) 高校生による香川漆芸PR推進事業（1,135千円） 高松工芸高校の生徒が、香川漆芸をPRするため、「栗林庵」で漆のワークショップを開催し、PR活動を実施した。</p> <p>(5) 魅力ある県立高校づくり事業（1,024千円） 学校・学科の再編をはじめ、全国からの生徒募集、学区の弾力的な運用、中高一貫教育など、県立高校の魅力化に向けた調査・研究や、実施に向けての準備を進めた。特に、全国からの生徒募集については、令和2年度末に実施した令和3年度入学者選抜から、希望する公立高校と県立中学校で実施した。また、「県立高校の魅力化に関</p>	<p>県立高校の学科や特色を生かした魅力ある高校づくりを推進することができた。</p> <p>それぞれの学校の特色を生かし、地元と連携して行う教育プランを企画・実施することで、特色ある県立高校づくりを推進することができた。</p> <p>体験入学の実施により、中学生や保護者等に対し、各学校の教育内容や特色などを理解してもらうことができた。</p> <p>科学研究発表会の実施により、理数系の生徒たちを中心に、科学的思考力や表現力の向上を図った。</p> <p>外部機関との連携による探究活動の実施により、生徒の主体性や思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、学校の特色に応じた魅力化の推進を図ることができた。</p> <p>イノベーション教育ワークショップを通して、協働性、問題発見・解決能力、英語を用いてのコミュニケーション能力の育成を図ることができた。</p> <p>「栗林庵」での活動を通して、香川漆芸をPRすることができた。</p> <p>令和3年度から10年間の県立高校の在り方を示す計画である「魅力あふれる県立高校推進ビジョン」に基づいて、県立高校の魅力化に向けた調査・研究を行うことができた。また、令和2年度末に実施した令和3年度入学者選抜から、全国からの生徒募集を希望する公立高校</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>する協議会」「東讚統合校に関する懇談会」等を実施し、関係各方面の方々から幅広くご意見を伺いながら、東讚地域の再編整備について、新しい統合高校のグランドデザインを決定した。</p>	<p>と県立中学校で実施し、21名の生徒が入学した。東讚地域の新しい統合高校のグランドデザインについても決定することができた。</p>
<p>県立高校運営事業（11-3-21）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立高校の管理運営を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）県立高校運営事業（952,089千円） 県立高校の教職員の旅費、一般運営費、学校警備委託等の維持管理などに要する経費を措置し、県立高校の管理運営を行った。</p> <p>（2）新型コロナウイルス感染症対策経費（73,196千円） 県立高校において、衛生用品及び換気のための物品を購入するなど、新型コロナウイルス感染症対策を行った。</p>	<p>県立高校の効率的な管理運営ができた。</p> <p>県立高校における、新型コロナウイルス感染症の流行を防止した。</p>



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高等学校施設・設備整備事業（11-3-24）</p> <p>1. 趣旨・概要            県立高校の計画的な耐震対策や教育環境の改善・充実を図るため、校舎や体育館等の施設・設備の整備に努めるとともに、職業教育の充実を図るため、職業学科等の産業教育設備の整備に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高等学校非構造部材改修事業（178,598千円）            三本松高校及び坂出高校において、体育館や音楽ホールの吊り天井の耐震対策等を行った。</p> <p>(2) 老朽校舎等改築事業（297,800千円）            高松商業高校の体育館の改築工事及び笠田高校のプール棟等の解体工事等を行った。</p> <p>(3) 環境整備事業（62,564千円）            三本松高校等14校において、教科準備室等の冷房設備の整備等を行うとともに、高松西高校等4校において、体育館照明設備改修等の設備改修等を行った。</p> <p>(4) 高等学校施設整備事業（21,045千円）            農業経営高校の堆肥舎の実施設計及び高松北高校の給食棟付近の舗装整備を行った。</p> <p>(5) 建物等大規模改修事業（242,315千円）            高松東高校等8校において、体育館の屋上防水等の大規模な改修等を行った。</p> <p>(6) 教育設備等整備事業（11,563千円）            小豆島中央高校等26校において、理科教育等の設備の整備等を行った。</p> <p>(7) 産業教育施設・設備整備事業（65,837千円）            新しい教育内容や技術に対応するため、職業学科を有する学校の大規模工業実習機器、農業実習機器などの更新や、家庭科教育のための備品の整備を行った。</p> <p>(8) 新しい学びのための環境整備事業（305,035千円）</p> <p>① 県立高校及び高松北中学校において、リースにより調達したICT機器（タブレットパソコン・電子黒板・無線LAN等）を維持活用した。</p> <p>② 新学習指導要領及び新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業など非常時における学習機会を保障するため、県立高校においては、3クラスに1クラスの割合で、高松北中学校においては、1人1台となる</p>	<p>校舎等の老朽化に対応するための全面改築や大規模改修を計画的に行うとともに、施設や設備を整備し、県立高校の耐震対策や教育環境の充実を推進することができた。</p> <p>また、職業学科等において、新しい設備の導入等により、生徒に専門的な知識や技術を効果的に習得させることができた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>よう生徒用タブレットパソコンの整備を行った。</p> <p>(9) 県立学校ブロック塀等安全対策事業 (98,793 千円) 農業経営高校等 8 校において、ブロック塀の改修等を行った。</p> <p>(10) 学校施設長寿命化計画策定事業 (17,930 千円) 県立学校の建物について、これまで以上に長く使用することを目指し、予防保全的な改修を効率的かつ効果的に実施するための計画を策定した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高等学校等修学支援事業（11-3-26）</p> <p>1. 趣旨・概要 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ることで教育の機会均等に寄与するとともに、経済的な理由で修学が困難な者に対し奨学金の貸付を行い、有為な人材の育成を図った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）高等学校等就学支援金交付事業（1,830,195千円） 公立高校生（専攻科含む）に対し、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給し、保護者の負担軽減を図った。</p> <p>公立高校生 ①対象 令和2年6月まで：保護者等の都道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合計が507,000円未満の者 令和2年7月から：保護者等の算定基準額（市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）の合計が304,200円未満の者 ②支給額 月額：全日制9,900円、定時制2,200円、通信制520円 ③受給者 16,223人 （全日制15,718人、定時制293人、通信制212人）</p> <p>公立高校専攻科生 ①対象 保護者等が都道府県民税所得割額と市町村民税所得割が課されない者及び保護者等の都道府県民税所得割の額と市町村民税所得割の額との合計が85,500円未満の者 ②支給額 月額：9,900円及び4,950円 ③受給者 30人</p> <p>（2）奨学のための給付金事業（191,135千円） 低所得世帯の公立高校生に対し、奨学のための給付金を支給した。</p> <p>①対象 生活保護世帯または保護者の道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税である世帯に対し、教科書費、教材費など授業料以外の教育費を支援</p> <p>②支給額 生活保護世帯 32,300円 非課税世帯 全日制・定時制（第1子） 94,000円 全日制・定時制（第2子以降） 139,700円</p>	<p>就学支援金、奨学のための給付金の支給により保護者の経済的負担を軽減し、奨学金の貸付により有為な人材の育成を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>通信制・専攻科 46,500 円 (非課税世帯に対するオンライン学習に係る通信費支援 10,000 円を含む)</p> <p>③受給者 1,535 人</p> <p>④上乗せ支給 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた国の第三次補正予算による上乗せ支給を実施した。 対象：非課税世帯 1,458 人</p> <p>全日制・定時制（第1子） 26,100 円 全日制・定時制（第2子以降） 12,000 円 通信制・専攻科 12,000 円</p> <p>(3) 高等学校等奨学事業（奨学金特別会計事業） (300,567 千円)</p> <p>経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金の貸付を行った。</p> <p>①貸付金額 206,309 千円 ②償還金額 302,708 千円 ③奨学金受給者 高校・高等専門学校等の生徒 730 人 ④奨学金の月額 (国公立) 自宅通学 5 千円～18 千円 自宅外通学 5 千円～23 千円 (私立) 自宅通学 5 千円～30 千円 自宅外通学 5 千円～35 千円</p>	

## 2. 課総括表

課名：特別支援教育課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-4-1	事務局職員給与費	64,803	64,791		12	特別支援教育課職員の給与費 給料32,599、職員手当等20,503、 共済費11,689
11-4-2	特別支援教育指導事業	1,959	1,733		226	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-3	特別支援学校生徒の就労支援事業	12,878	12,306		572	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-4	発達障害支援事業	3,937	3,517		420	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-5	特別支援教育振興事業	571	569		2	特別支援教育の振興を図るための 事業に要する経費
11-4-6	情報教育事業	(16,000) 119,851	(16,000) 94,053	21,478	4,320	校内LANの維持管理等に要する経 費(主体的な学びを支援するICT 活用事業、学習保障緊急対策事業は (11-4-12)に記載)
11-4-7	教職員情報環境整備事業	25,765	24,921		844	1人1台パソコンの維持管理に要 する経費
11-4-8	特別支援学校教職員給与費	6,943,423	6,926,925		16,498	特別支援学校の教職員の給与費等 給料3,715,644、職員手当等 1,953,748、共済費1,171,146
11-4-9	特別支援学校運営費	672,223	650,032		22,191	特別支援学校の管理運営に要する経 費(普通寺養護学校給食業務委託事 業、教育体制緊急整備事業、特別支 援学校スクールバス感染症対策事業 は(11-4-12)に記載)
11-4-10	スクールカウンセラー派遣事業	2,374	2,227		147	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-11	医療的ケア体制整備事業	41,878	41,744		134	医療的ケアが必要な児童生徒の在籍 する学校での看護師の配置に要する 経費(医療的ケア実施体制構築事業 は(11-4-2)に記載)
11-4-12	特別支援学校施設整備事業	(107,346) 232,860	(72,353) 183,248	13,000	(34,993) 36,612	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
11-4-13	小豆地域特別支援学校整備事業	(41,847) 81,776	(36,241) 72,522	2,875	(5,606) 6,379	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
11-4-14	特別支援学校ブロック塀等安全対策事業	(5,065) 19,019	(3,229) 3,919	13,260	(1,836) 1,840	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
	課計	(170,258) 8,223,317	(127,823) 8,082,507	50,613	(42,435) 90,197	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3.3.1現在)

課名：特別支援教育課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
特別支援教育課	7	[4] 4	[4] 11	
香川東部養護学校	85	8	93	育児休業3名、産後休暇1名
盲学校	52	2	54	育児休業1名
聾学校	61	9	70	育児休業6名、専従1名
香川中部養護学校	188	13	201	育児休業7名、休職1名、産前休暇1名、産後 休暇1名
高松養護学校	(4) 132	10	(4) 142	育児休業5名
香川丸亀養護学校	127	12	139	育児休業6名、休職1名、産前休暇1名、産後 休暇1名
善通寺養護学校	99	10	109	育児休業4名、休職1名
香川西部養護学校	75	3	78	
合計	(4) 826	[4] 71	[4] (4) 897	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特別支援教育推進事業（11-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要            障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し適切な指導や必要な支援を行うために、支援体制の整備充実や教職員の指導力・専門性の向上を図ることなどにより、特別支援教育を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 特別支援教育指導事業（884千円）            特別支援学校教員及び小中学校特別支援学級担当教員等を対象として、特別支援学校教諭の免許法認定講習を行った。</p> <p>(2) 特別支援教育総合推進事業（849千円）            小中学校等における各種の教員研修や、巡回相談等に専門家の派遣などを行い、特別支援教育についての理解啓発を行った。</p> <p>(3) 発達障害支援事業（3,517千円）</p> <p>①巡回専門指導員派遣事業（1,471千円）            発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒へ対応するため、専門性の高い巡回専門指導員8名が、小中学校を定期的に訪問して助言することで、特別支援教育体制の充実を図った。</p> <p>②特別支援教育スキルアップ事業（2,046千円）            発達障害のある児童生徒に対する指導・支援に関して経験の浅い通常学級担任や新任通級担当教員を対象とした専門性向上のための研修体制の構築、通常学級担任等のサポート体制の研究を行った。</p> <p>(4) スクールカウンセラー派遣事業（2,227千円）            専門的な知識や経験を有する臨床心理士等のスクールカウンセラーを特別支援学校に派遣し、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(5) 医療的ケア実施体制構築事業（37千円）            特別支援学校における医療的ケアを、統括的に管理する香川県特別支援学校医療的ケア運営協議会を設置するとともに、香川県特別支援学校指導医を委嘱し、医療的ケアの諸課題について、専門的な指導助言を受け、体制整備を図った。</p> <p>(6) 特別支援学校生徒の就労支援事業（12,306千円）            特別支援学校の卒業生で、将来的に就職を目指しながらも一定期間の訓練を必要とする者8名を特別支援学校で雇用し、事務補助等の業務経験を積ませることにより、一般企業等への就職を支援した。</p>	<p>早期からの教育相談・支援体制の構築や、巡回専門指導員による支援、スクールカウンセラーによる教育相談などにより、幼稚園から高等学校までの障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育支援体制の整備充実を図ることができた。</p> <p>また、特別支援学校教諭の免許法認定講習や特別支援教育に関する各種研修の実施などにより、教職員の専門性の向上を図ることができた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特別支援学校施設整備事業（11-4-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒が安全で快適な生活を送ることができるよう、特別支援学校における教育環境の整備充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 小豆地域特別支援学校整備事業（72,522千円） 小豆地域特別支援学校の整備について、敷地造成工事、実施設計を行った。</p> <p>(2) 特別支援学校施設整備事業（183,248千円） 校舎等の老朽化に対応するための大規模改修を行うとともに、施設や設備の整備に努め、特別支援学校における教育環境の改善を図った。</p> <p>①大規模改修・学校施設整備事業（72,391千円） 香川中部養護学校において校舎棟の屋上防水工事、香川丸亀養護学校においてボイラー煙道改修工事等を行った。</p> <p>②大規模改造事業（73,002千円） 香川東部養護学校において校舎棟の空調設備改修工事、香川西部養護学校において小学棟トイレ改修工事等を行った。</p> <p>③学習環境整備事業（20,405千円） 香川東部養護学校において、校舎棟の浴室改修工事を行った。</p> <p>④スクールバス整備事業（16,570千円） 香川東部養護学校及び香川中部養護学校のスクールバスを各1台整備した。</p> <p>⑤学校施設衛生環境改善事業（880千円） 香川丸亀養護学校において生活訓練棟トイレ改修工事の実施設計を行った。</p> <p>(3) 主体的な学びを支援するICT活用事業（223千円） 障害のある児童生徒の個々のニーズや障害特性に応じた学習を支援するために、ICT機器を整備した。</p> <p>(4) 特別支援学校ブロック塀等安全対策事業（3,919千円） 盲学校においてブロック塀改修工事、香川中部養護学校のブロック塀改修工事の実施設計を行った。</p> <p>(5) 善通寺養護学校給食業務委託事業（14,156千円） 善通寺養護学校の給食保管場所等を整備し、10月から弁当給食を開始した。</p>	<p>校舎等の老朽化に対応するための大規模改修や改築を計画的に行い、施設や設備を整備し、特別支援学校における教育環境の改善を図ることができた。</p> <p>また、小・中学部の児童生徒には1人1台、高等部の生徒には3人に1台分のタブレット端末や高速大容量の校内LAN、障害の状態に応じた入出力支援装置などのICT環境を整備したことで、日常的にICTを活用しやすくなり、一人一人の教育的ニーズに応じた学習環境の向上を図ることができた。</p>



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 学習保障緊急対策事業 (51,920 千円) 障害のある児童生徒の個々のニーズや障害特性に応じた学習を支援するために、ICT機器を整備した。</p> <p>(7) 教育体制緊急整備事業 (20,000 千円) 学校再開に伴う新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを最小限にするために、各学校において消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の購入、各教室の換気対策等を行った。</p> <p>(8) 特別支援学校スクールバス感染症対策 (61,240 千円) スクールバス運行にあたって、乗車率を下げ、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減が図れるようスクールバスの増便を行った。</p>	

2. 課総括表

課名：保健体育課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-5-1	事務局職員給与費	230,674	230,664		10	保健体育課職員の給与費 給料117,550、職員手当等72,262 共済費40,852
11-5-2	学校医報酬	42,902	42,848		54	県立学校の学校医報酬
11-5-3	学校保健指導事業	122,940	119,669		3,271	学校保健の充実等に要する経費、 県立学校の児童生徒、教職員の健康 診断に要する経費等
11-5-4	学校安全推進事業	893	743		150	主要施策の成果の概要 (11-5-4)に記載
11-5-5	学校における給食・食育事業	176	157		19	主要施策の成果の概要 (11-5-5)に記載
11-5-6	体力づくり推進事業	6,557	6,557			体力づくり推進に要する経費 (体力づくり活動推進事業は (11-5-5)に記載)
11-5-7	四国インターハイ開催準備等事業	1,967	1,413		554	主要施策の成果の概要 (11-5-9)に記載
11-5-8	スポーツ団体育成事業					スポーツ少年団等の育成に要する 経費
11-5-9	生涯スポーツ事業	4,963	4,433		530	生涯スポーツの振興に要する経費 (県民スポーツ・レクリエーション 祭開催事業等は(11-5-9)に記載)
11-5-10	競技スポーツ事業	(5,134) 112,304	(4,730) 80,228		(404) 32,076	競技スポーツの振興に要する経費 (羽ばたけトップアスリート育成 事業等は(11-5-9)に記載)
11-5-11	県総合運動公園管理運営等事業	(45,150) 299,249	(39,600) 261,756	29,574	(5,550) 7,919	県総合運動公園の管理運営等に要 する経費 (県総合運動公園施設整備・修繕 事業は(11-5-14)に記載)
11-5-12	県立武道館管理運営等事業	48,384	48,284		100	県立武道館の管理運営に要する経 費
11-5-13	県立総合水泳プール管理運営等事業	(20,107) 341,720	(14,479) 323,322	11,842	(5,628) 6,556	県立総合水泳プールの管理運営等 に要する経費 (県立総合水泳プール施設整備・ 改修事業は(11-5-14)に記載)
11-5-14	県立丸亀競技場管理運営等事業	170,309	169,277		1,032	県立丸亀競技場の管理運営等に要 する経費 (県立丸亀競技場施設整備・改修 事業は(11-5-14)に記載)
11-5-15	県立体育施設運営事業費	33,165	32,983		182	県立体育施設のスポーツ指導業務 等に要する経費
11-5-16	新型コロナウイルス関連事業	19,461	19,343		118	主要施策の成果の概要 (11-5-16)に記載
	課計	(70,391) 1,435,664	(58,809) 1,341,677	41,416	(11,582) 52,571	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：保健体育課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
保健体育課	27	2	29	
合計	27	2	29	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>学校安全推進事業（11-5-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>登下校時における不審者による被害や交通事故等から子どもたちを守るため、学校（園）、家庭、地域社会、関係機関が連携して安全対策に取り組んだ。</p> <p>学校（園）への防災に関する専門家の派遣や、教職員を対象に防災講習会等を行うことで、学校（園）における防災教育及び防災体制の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）学校安全総合支援事業（532千円）</p> <p>大学教員や防災士等を公立学校（園）に派遣し、学校、地域、保護者に対して、危機管理マニュアルや避難訓練への指導・助言、教職員を対象とした交通安全教室講習会の開催を行うなど、学校と地域が連携した安全体制の整備や、児童生徒の登下校時の安全確保対策を推進した。</p> <p>（2）高校生交通安全推進事業（211千円）</p> <p>すべての高校生を対象とする自転車運転免許制度を推進するため「自転車運転交通ルール学習テキスト&amp;確認問題」を作成、配付して、交通ルールの順守や交通マナーの向上に向けた交通安全教育の徹底を図った。</p>	<p>学校（園）における防災体制の整備や防災教育の充実、登下校時の見守り活動の充実、交通安全教育の徹底等について改善が図られた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>すこやかな体をはぐくむ教育の推進事業（11-5-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生涯にわたって積極的に運動に親しむ習慣や意欲、能力の基礎を培うために子どもの体力づくり活動を推進した。</p> <p>子どもが食に関する正しい知識や望ましい食習慣などを身に付けられるよう、学校教育活動全体において体系的な食育等に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 体力づくり活動推進事業（6,553千円）</p> <p>子どもの体力・運動能力調査の科学的な分析やオリンピック・パラリンピック教育の推進を通して、子どもの体力向上を図った。</p> <p>(2) 学校における給食・食育事業（157千円）</p> <p>①学校における食育事業（再掲）</p> <p>(i) 栄養教諭等を対象に献立作成や学校における食育の推進、資質能力の向上等のための研修会の開催</p> <p>栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の開催等、学校における食に関する指導の充実に努めた。</p> <p>(ii) 学校給食における地場産物活用の推進</p> <p>学校給食において地場産物の活用を推進するために、学校給食地場産物活用推進連絡会を開催した。</p> <p>(iii) 新規採用栄養教諭等研修会の開催</p> <p>新規採用栄養教諭を対象に、経験を積んだ退職学校栄養教諭、学識経験者、教育機関の管理者等の指導により、現代的課題に対応するための研修を実施した。</p> <p>②学校における給食支援事業（64千円）</p> <p>学校給食の衛生管理の充実のため、研修会等を実施し、関係職員の資質向上と食中毒等の事故防止を図った。</p> <p>③幼児期から高校までの食育推進事業（再掲）</p> <p>幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食べることなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。</p>	<p>子どもたちが望ましい運動習慣や食習慣を身に付けられるよう、各種研修会の開催や、運動遊びや食育の専門家等の派遣により教員の指導力向上を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価															
<p>多様なスポーツ活動が実践できる環境づくり事業 (11-5-9)</p> <p>1. 趣旨・概要 国際舞台で活躍できるトップアスリートを育成するため、ジュニア期からの人材発掘・育成と計画的な選手強化により本県競技力の維持向上を図るとともに、本県出身の日本代表候補選手を支援した。 県民のだれもが多様なスポーツ活動を実践できるよう、生涯スポーツ指導者等の人材の養成や、気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる機会の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 羽ばたけトップアスリート育成事業 (67,139 千円) ①ジュニア育成事業 本県の競技力の向上を目指し、ジュニア選手の発掘・育成・強化や中学校・高等学校の運動部活動強化などを行った。 ②トップアスリート育成支援事業 本県の競技力の向上を目指し、国体候補選手の強化や指導者養成、優秀コーチの招へいや専任コーチ等の活用などを行った。 ③スポーツ日本代表特別強化事業 日本代表候補選手が県内合宿に参加するための経費補助を行うほか、ハイレベルな練習環境の整備を行った。さらに、東京オリンピック出場に向けて、指定選手の競技力向上に対し支援を行った。 また、将来性豊かな中学・高校生指定選手の育成強化や、オリンピック選手等によるスポーツ教室を実施した。 ④全国スポーツ大会等開催運営費補助事業 本県競技スポーツの振興に寄与する大会に対して補助を行った。</p> <p>(2) 高校野球強化事業 (1,699 千円) 県高等学校野球連盟と連携し、本県の高校野球の選手・指導者の育成強化を図った。</p> <p>(3) 香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業 (3,756 千円) 新型コロナウイルス感染症の影響により大会を1年延期した。これまでに参加いただいたトップランナー等からのメッセージを大会ホームページに掲載し、次期大会に向け、ランニング愛好者等の大会への意識醸成を図った。</p>	<p>3. 指標 本県出身のアジア競技大会、オリンピック大会選手数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1404 795"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア競技大会 9 (H26)</td> <td>アジア競技大会 8 (H30)</td> <td>アジア競技大会 10以上 (H30)</td> </tr> <tr> <td>オリンピック大会 0 (H24)</td> <td>— (R3へ延期)</td> <td>オリンピック大会 5以上 (R3)</td> </tr> </tbody> </table> <p>生涯スポーツ指導者養成講座の修了者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 918 1404 1131"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>176</td> <td>66</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	アジア競技大会 9 (H26)	アジア競技大会 8 (H30)	アジア競技大会 10以上 (H30)	オリンピック大会 0 (H24)	— (R3へ延期)	オリンピック大会 5以上 (R3)	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	176	66	200
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)														
アジア競技大会 9 (H26)	アジア競技大会 8 (H30)	アジア競技大会 10以上 (H30)														
オリンピック大会 0 (H24)	— (R3へ延期)	オリンピック大会 5以上 (R3)														
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)														
176	66	200														

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) 県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業 (400千円) 県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむことができるよう、各種スポーツ大会を実施した。</p> <p>(5) 生涯スポーツ指導事業 (832千円) 地域住民の多様なニーズに対応できるスポーツ指導者の養成、総合型地域スポーツクラブの育成支援などを行った。</p> <p>(6) 四国インターハイ開催準備等事業 (1,413千円) 四国インターハイの開催に向け、準備委員会を設立し、大会開催に必要な準備を進めた。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県立体育施設・設備整備等事業（11-5-14）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立体育施設の安全確保やサービス向上等に努め、一層の利用促進を図るため、老朽化に伴う施設・設備の整備等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県総合運動公園施設整備・修繕事業（147,529千円） 県営野球場のトイレ改修及び県営サッカー・ラグビー場スプリンクラー設備整備等を行った。</p> <p>(2) 県立丸亀競技場施設整備・改修事業（46,978千円） 主競技場芝生改修を行った。</p> <p>(3) 県立総合水泳プール施設整備・改修事業（224,635千円） 屋内プール棟天井改修および屋内プールろ過機取替を行った。</p>	<p>老朽化に伴う施設整備等を行い、より一層のサービス向上を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症関連事業（11-5-16）</p> <p>1. 趣旨・概要            新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応として、県立学校での保健衛生用品の購入、学校給食の安定的な供給への支援等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 学校保健指導事業（6,687千円）</p> <p>①学校保健指導事業（4,443千円）            県立学校における感染症対策のため、非接触型体温計、布マスク、消毒液等の保健衛生用品を購入した。</p> <p>②県立学校保健指導衛生確保事業（2,244千円）            県立学校における健康診断時の感染防止のため、サージカルマスク、ラテックス製手袋、フェイスシールド等の衛生用品を購入した。</p> <p>(2) 学校給食安定供給支援事業（1,050千円）            新型コロナウイルス感染症に伴う学校臨時休業により影響を受けた県立学校の学校給食加工業者に対し学校給食の安定的な供給体制を維持するための支援を行った。</p> <p>(3) インターハイ等代替地方大会開催支援事業            (11,606千円)            運動部活動全国大会の代替地方大会の開催に要する経費の補助を行った。</p>	<p>県立学校等における新型コロナウイルス感染症による影響を最小限におさえることができた。</p>



## 2. 課総括表

課名：生涯学習・文化財課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-6-1	事務局職員給与費	161,731	160,917		814	生涯学習・文化財課職員の給与費 給料83,735、職員手当等49,161、 共済費28,021
11-6-2	生涯学習推進事業	2,777	2,605		172	生涯学習等に関する学習機会の提供に要する経費
11-6-3	視聴覚教育事業	78	60		18	視聴覚ライブラリーの管理運営等に要する経費
11-6-4	子どもの読書活動推進事業	500	492		8	子どもの読書活動の推進に要する経費
11-6-5	社会教育事業	1,521	1,326		195	地域における社会教育の振興に要する経費
11-6-6	青少年教育事業	432	342		90	青少年教育の指導者養成等に要する経費
11-6-7	芸術文化活動推進事業	4,523	4,515		8	高等学校、小・中学校の芸術文化活動の推進に要する経費 (かがわ未来のアーティスト育成事業は(11-6-8)に記載)
11-6-8	家庭・地域教育力再生事業	9,926	8,950		976	主要施策の成果の概要 (11-6-8)に記載 (子どものネット依存対策については、(11-1-5)の再掲)
11-6-9	学校・家庭・地域連携協働事業	28,495	24,919		3,576	主要施策の成果の概要 (11-6-8)に記載 (放課後子供教室推進事業は(11-6-9)に記載)
11-6-10	文化財保護事業	4,748	4,519		229	文化財保護に要する経費
11-6-11	文化財保存管理事業	(10,000) 57,381	(10,000) 36,523	19,746	1,112	主要施策の成果の概要 (11-6-11)に記載
11-6-12	文化財調査事業	54,112	54,005		107	埋蔵文化財発掘調査等に要する経費
11-6-13	埋蔵文化財センター管理運営事業	163,195	162,419		776	埋蔵文化財センターの管理運営に要する経費 給料66,194、職員手当等39,825、共済費20,377
11-6-14	讃岐国府跡調査事業	6,674	6,495		179	主要施策の成果の概要 (11-6-11)に記載
11-6-15	図書館管理運営事業	259,988	258,862		1,126	県立図書館の管理運営に要する経費 給料67,522、職員手当等33,983、共済費19,705
11-6-16	県立図書館利用推進事業	33,998	33,997		1	主要施策の成果の概要 (11-6-16)に記載
11-6-17	図書館・文書館施設設備整備事業	(2,442) 59,035	(1,571) 33,200	24,962	(871) 873	図書館・文書館の施設改修等に要する経費
11-6-18	少年自然センター等管理運営事業	214,543	213,452		1,091	五色台少年自然センター等の管理運営に要する経費 給料88,748、職員手当等53,151、共済費27,931
11-6-19	少年自然センター等施設設備改修事業	(11,206) 14,681	(10,991) 10,991	3,475	(215) 215	五色台少年自然センター等の施設改修等に要する経費
	課計	(23,648) 1,078,338	(22,562) 1,018,589		(1,086) 11,566	

## 3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：生涯学習・文化財課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
生涯学習・文化財課	[1] 20	2	[1] 22	
県立図書館	14	9	23	
五色台少年自然センター	12	2	14	
屋島少年自然の家	10	1	11	
埋蔵文化財センター	14	56	70	
合計	[1] 70	70	[1] 140	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [ ] 内書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>社会全体で子どもを育てる事業（11-6-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 家庭や地域の教育力低下に対応するため、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割を果たし、連携し合っ子どもたちの健やかな心と体を育てていくためのプロジェクトを推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 家庭・地域教育力再生事業（8,950千円） ①家庭教育力再生事業（4,388千円） 多くの保護者が子育てに悩みや不安を抱えていることから、親として育つことへの支援に努め、家庭の教育力向上のための事業を実施した。 (i) 保護者啓発教材「3歳児のいいところミッケ！」及び「ネットパトロールぴっぴ隊」を3歳児の保護者に配付 (ii) 保護者啓発教材「地域でいきいき子育て」及び「今こそ家庭教育」を小学校入学児の保護者に配付 (iii) 保護者啓発冊子「さぬきの子育て思春期サポートブック」を中学校入学者の保護者に配付 (iv) 家庭教育啓発訪問による保護者への啓発（10回） (v) 家庭教育推進専門員の資質向上 (vi) PTA団体等と連携した保護者に対する学習会の実施 (vii) 従業員への家庭教育啓発に協力する企業等と協定を締結する「家庭教育サポート企業協定制度」を継続（締結企業96社） ②地域教育力再生事業（971千円） 地域や関係機関が積極的に連携し子どもに対する教育を支援する事業を実施した。 (i) 子どもたちとの交流活動を地域住民や社会教育団体、大学等が主体的に企画・運営する事業の実施（4団体） (ii) 父親の地域教育活動への参加促進 ③「みがけ親の力！」応援事業（3,591千円） 生活習慣の改善や生活面での自立を児童に促す取り組みや、子どもの発達段階に応じた保護者としての望ましい関わり方について啓発する事業を実施した。 (i) 「非認知スキル向上プログラム」を作成し、小学校、幼稚園等に配付 (ii) さぬきっ子「自分でできるよ！」チャレンジシートと手引書を作成し、小学生と保護者に配付 (iii) 「子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業」でモデル園における啓発活動を実施するとともに、幼児の保護者向け啓発動画教材を作成し、幼</p>	<p>3. 指標 家庭教育推進専門員を活用したワークショップの開催数（回）</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1401 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>187</td> <td>25</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	187	25	220
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
187	25	220					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>稚園等に配付（再掲）</p> <p>(2) 子どもを育てる地域づくり支援事業（6,342千円） 地域と学校が連携・協働するための仕組みづくりに向けた事業を実施した。</p> <p>①地域学校協働活動推進事業（5,622千円） 市町への補助（3市5町）</p> <p>②地域学校協働活動に関わる人材育成事業（720千円） 地域学校協働活動を中心になって進めていく地域コーディネーターや、それらを支援する行政関係者等の人材育成を目的とする事業を実施した。</p> <p>(i) 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に係る研修会を開催</p> <p>(ii) 手引書「つなGO！学校・家庭・地域」を作成し、県内の学校や関係機関等に配布</p> <p>(iii) 四国地区社会教育主事講習に県職員を派遣</p> <p>(3) かがわ未来のアーティスト育成事業（3,749千円） 文化芸術の担い手を育成するため、小・中学校や高等学校の児童・生徒に早期から文化芸術に親しむ機会を提供した。</p> <p>①家族でアート推進事業（763千円） 幼稚園等に美術に関する指導者「アートのせんせい」を派遣し、家族で創作活動等を行う機会を提供</p> <p>②アートの魅力体験事業（794千円） 県内芸術家等による中学生対象のワークショップを開催したほか、県立特別支援学校（小・中学部）におけるアートに親しむ機会の充実を図った。一方、小・中学生を対象とした演奏会等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。</p> <p>③アートの匠育成事業（2,192千円）</p> <p>(i) 高校生のための瀬戸内アートサマープログラム（SASP）を開催</p> <p>(ii) 高等学校において、国際感覚に優れた芸術系大学等と連携したワークショップを開催</p> <p>(iii) 高等学校において文化芸術活動における各分野のスペシャリストによる講習会等を実施</p> <p>(iv) 各高等学校において文化芸術活動の専門家を外部人材として活用</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新・放課後子ども総合プラン（11-6-9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>共働き家庭等のいわゆる「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等に安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省と厚生労働省が協力し、一体型を中心とした放課後子供教室及び放課後児童クラブの計画的な整備等を進める「新・放課後子ども総合プラン」を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 放課後子供教室推進事業（18,577千円）</p> <p>放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、すべての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組みを実施した。</p> <p>①推進委員会の開催等</p> <p>(i) 県に推進委員会を設置</p> <p>(ii) 放課後子ども総合プラン関係者の研修会の実施（2回）</p> <p>②市町への補助</p> <p>(i) 運営委員会の設置</p> <p>(ii) コーディネーターの配置</p> <p>(iii) 放課後子供教室の実施</p> <p>(iv) 教室開設備品の整備</p> <p>(2) 放課後児童健全育成事業（477,658千円）</p> <p>保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学中の児童に対し、放課後等に小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う市町に対して補助を行った。</p> <p>①放課後児童クラブの実施</p> <p>②放課後児童クラブの施設及び備品の整備</p> <p>③巡回相談等の実施</p> <p>④新型コロナウイルス感染症対策のため小学校が臨時休業時に放課後児童クラブの午前中開所の実施等</p>	<p>放課後子供教室開設数は4市7町93教室（うち国から直接補助を受ける高松市（中核市）の開設数は34教室）</p> <p>放課後児童クラブ設置数は8市7町293箇所</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>文化財の保存・活用事業（11-6-11）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地域の優れた文化財を県民共有の貴重な財産として後世に伝えるため、その保存・継承に努めるとともに、文化財を活用した地域の活性化に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 文化財保存活用大綱策定事業（579千円）          県域における文化財の保存・活用の基本的な方向性を明確化し、今後の取組みでの共通の基盤とする文化財保存活用大綱を策定した。</p> <p>(2) 指定文化財緊急保存修理・活用事業（20,565千円）          国指定重要有形民俗文化財肥土山の舞台修理等15件の修理、防災設備設置を行った。</p> <p>(3) 文化財保存事業（800千円）</p> <p>①指定文化財保存事業          国指定文化財の願興寺乾漆聖観音坐像美装化事業等3件の事業を行った。</p> <p>②ふるさと芸能わっしょいしょい事業          県指定民俗文化財の保存・継承を図るために、9保存団体の活動を助成した。</p> <p>(4) 文化財管理事業（2,427千円）</p> <p>①国指定文化財管理事業          重要文化財小比賀家住宅防災設備保守点検、重要文化財屋島寺防災設備保守点検等4件の文化財の保存管理に努めた。</p> <p>②文化財保護管理事業          文化財保護指導委員47名を委嘱して、466か所の文化財の巡視及び所有者に対する助言等を行った。</p> <p>(5) 香川の文化財活用事業（12,152千円）          文化財についての県民の理解と認識を深めるため、県内の国・県指定文化財400件全てを収録・紹介する図録『香川の文化財』の改訂版を作成した。</p> <p>(6) 讃岐国府跡調査事業（6,495千円）</p> <p>①讃岐国府跡発掘調査事業（6,179千円）          国府を構成する施設の所在を確認するため、国府域の中央部の調査を実施した。</p> <p>②讃岐国府跡普及啓発事業（316千円）          県民対象の現地説明会の開催や成果の展示を行うとともに、HP等で活動状況を県内外へ発信した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>国県指定の文化財数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="927 315 1406 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23～27)</th> <th>実績値 (H28～R2)</th> <th>目標値 (H28～R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>14</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)	10	14	10
基準値 (H23～27)	実績値 (H28～R2)	目標値 (H28～R2)					
10	14	10					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>県立図書館利用推進事業（11-6-16）</p> <p>1. 趣旨・概要            情報化社会の急速な進展や利用者の要望・社会の変化に対応できる資料の収集・提供に努め、県民の生涯にわたる学習及び調査研究活動の場として、図書館サービスの向上に努めた。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 図書館資料充実事業（33,997千円）            県民の教養、調査研究、レクリエーション等に必要とされる資料を幅広く収集するとともに、県内の中核図書館として市町立図書館等を支援するために必要な資料の収集に努めた。</p>	<p>3. 指標            県立図書館の利用者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 313 1404 492"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>426,617</td> <td>373,213</td> <td>500,000</td> </tr> </tbody> </table>			基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	426,617	373,213	500,000
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)							
426,617	373,213	500,000							

2. 課総括表

課名：人権・同和教育課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-7-1	事務局職員給与費	71,602	70,933		669	人権・同和教育課職員の給与費 給料37,218、職員手当等21,731、 共済費11,984
11-7-2	同和対策就学進学奨励事業	9,697	9,696		1	高等学校・大学奨学資金
11-7-3	人権・同和教育促進事業	298	288		10	人権教育に関する指導者研修会の開催等に要する経費
11-7-4	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	500	383		117	若年教職員を対象にした研修会の開催に要する経費
11-7-5	多様性に適応する豊かな心の育成事業	700	519		181	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-7-6	人権・同和教育研究推進事業	9,536	9,536			人権・同和教育研究協議会の運営等に要する経費
11-7-7	人権・同和教育進路促進事業	15,561	15,087		474	人権・同和教育進路促進委員会の運営等に要する経費
11-7-8	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	4,300	3,620		680	学力向上、進路指導の充実に要する経費
11-7-9	人権・同和教育総務費	3,557	3,238		319	人権・同和教育課の運営に要する経費
11-7-10	学校人権・同和教育推進事業	161	87		74	学校訪問による指導等に要する経費
11-7-11	教職員の人権意識・人権教育に関する調査事業	357	334		23	県内の公立学校の教職員を対象にした人権意識・人権教育に関する調査に要する経費
	課計	116,269	113,721		2,548	

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：人権・同和教育課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
人権・同和教育課	8	1	9	
合計	8	1	9	



## 2. 課総括表

課名：健康福利課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-8-1	事務局職員給与費	46,162	46,151		11	健康福利課職員の給与費 給料24,311、職員手当等13,701 共済費8,139
11-8-2	退職手当	7,806,603	7,740,982		65,621	教育関係職員の退職手当
11-8-3	恩給及び退職年金	32,166	31,166		1,000	教育関係職員の恩給及び扶助料
11-8-4	教職員福利厚生費	107,930	104,652		3,278	教育関係職員の福利厚生に要する費用
11-8-5	共済組合事務費	53,672	53,564		108	地方公務員等共済組合法に基づく 地方公共団体負担金
11-8-6	教職員住宅維持管理費	3,791	2,420		1,371	教職員住宅の修繕費等 1,748 校長公舎借上に要する経費 672
	課計	8,050,324	7,978,935		71,389	

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：健康福利課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
健康福利課	6	2	8	育児休業1名
合計	6	2	8	

## 2. 課総括表

課名：新県立体育館整備推進課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-9-1	事務局職員給与費	49,322	49,294		28	新県立体育館整備推進総室職員の給与費 給料24,105 職員手当等16,877 共済費8,312
11-9-2	新県立体育館整備事業	150,149	2,570	146,779	800	主要施策の成果の概要 (11-9-2)に記載
	課計	199,471	51,864	146,779	828	

## 3. 職員数の状況 (3.31現在)

課名：新県立体育館整備推進課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
新県立体育館整備推進課	5	[4]4(6)	[4]9(6)	
合計	5	[4]4(6)	[4]9(6)	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新県立体育館整備事業（11-9-2）</p> <p>1. 趣旨・概要                      新県立体育館の早期の整備に向けて、実施設計に取り組むとともに、周辺整備に係る検討を行った。</p> <p>2. 具体的内容                      (1) 新県立体育館整備事業（2,570千円）                      ①実施設計                      令和元年度に引き続き実施設計を進め、令和3年3月に取りまとめを行った。                      ②周辺整備検討業務                      新県立体育館へのアクセス利便性を向上させるための施設整備など周辺整備の検討を行った。</p>	<p>実施設計を取りまとめるなど新県立体育館整備の進捗を図った。</p>